

# 令和 5 年度 特別 会計 予算

(令和 5 年度 特別 会計 予算 参照 書 添 付)

第 211 回 国会 (常 会) 提 出

## 総目録

## 令和5年度特別会計予算

予 算 総 則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	42
丁号国庫債務負担行為	53

## (添付)

令和5年度特別会計予算参照書

令和5年度特別会計歳入歳出予定計算書等	71
---------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和5年度財政投融資計画	481
---	-----

## (参考)

コード番号について	485
予算書情報について	489

## 令和5年度特別会計予算目録

<p>予 算 総 則 <span style="float: right;">1 <small>ページ</small></span></p> <p>甲号歳入歳出予算 <span style="float: right;">15</span></p> <p style="padding-left: 20px;">内閣府、総務省及び財務省所管 <span style="float: right;">15</span></p> <p style="padding-left: 40px;">交付税及び譲与税配付金 <span style="float: right;">15</span></p> <p style="padding-left: 20px;">財 務 省 所 管 <span style="float: right;">16</span></p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 <span style="float: right;">16</span></p> <p style="padding-left: 40px;">国 債 整 理 基 金 <span style="float: right;">16</span></p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 <span style="float: right;">17</span></p> <p style="padding-left: 20px;">財務省及び国土交通省所管 <span style="float: right;">18</span></p> <p style="padding-left: 40px;">財 政 投 融 資 <span style="float: right;">18</span></p> <p style="padding-left: 20px;">内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 <span style="float: right;">20</span></p> <p style="padding-left: 40px;">エ ネ ル ギ 一 対 策 <span style="float: right;">20</span></p> <p style="padding-left: 20px;">厚生労働省所管 <span style="float: right;">23</span></p> <p style="padding-left: 40px;">労 働 保 険 <span style="float: right;">23</span></p> <p style="padding-left: 20px;">内閣府及び厚生労働省所管 <span style="float: right;">26</span></p> <p style="padding-left: 40px;">年 金 <span style="float: right;">26</span></p> <p style="padding-left: 20px;">農 林 水 産 省 所 管 <span style="float: right;">31</span></p>		<p style="padding-left: 40px;">食 料 安 定 供 給 <span style="float: right;">31</span></p> <p style="padding-left: 40px;">国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 <span style="float: right;">34</span></p> <p style="padding-left: 20px;">経 済 産 業 省 所 管 <span style="float: right;">34</span></p> <p style="padding-left: 40px;">特 許 <span style="float: right;">34</span></p> <p style="padding-left: 20px;">国 土 交 通 省 所 管 <span style="float: right;">35</span></p> <p style="padding-left: 40px;">自 動 車 安 全 <span style="float: right;">35</span></p> <p style="padding-left: 20px;">国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 <span style="float: right;">38</span></p> <p style="padding-left: 40px;">東 日 本 大 震 災 復 興 <span style="float: right;">38</span></p> <p>丙号繰越明許費 <span style="float: right;">42</span></p> <p style="padding-left: 20px;">財 務 省 所 管 <span style="float: right;">42</span></p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 <span style="float: right;">42</span></p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 <span style="float: right;">42</span></p> <p style="padding-left: 20px;">財務省及び国土交通省所管 <span style="float: right;">42</span></p> <p style="padding-left: 40px;">財 政 投 融 資 <span style="float: right;">42</span></p> <p style="padding-left: 20px;">内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 <span style="float: right;">42</span></p>
---	--	---

エネルギー対策	42	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	53
厚生労働省所管	47	エネルギー対策	53
労働保険	47	厚生労働省所管	56
内閣府及び厚生労働省所管	47	労働保険	56
年金	47	内閣府及び厚生労働省所管	61
農林水産省所管	48	年金	61
食料安定供給	48	農林水産省所管	62
経済産業省所管	48	食料安定供給	62
特許	48	経済産業省所管	63
国土交通省所管	48	特許	63
自動車安全	48	国土交通省所管	64
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	50	自動車安全	64
東日本大震災復興	50	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	69
丁号国庫債務負担行為	53	東日本大震災復興	69
財務省所管	53		
地震再保険	53		
外国為替資金	53		
財務省及び国土交通省所管	53		
財政投融资	53		

(添 付)

## 令和5年度特別会計予算参照書目録

## 令和5年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	71
交付税及び譲与税配付金	71
甲号歳入歳出予定計算書	71
財 務 省 所 管	81
地 震 再 保 険	81
甲号歳入歳出予定計算書	81
丙号繰越明許費要求書	84
丁号国庫債務負担行為要求書	85
予算定員及び俸給額表	86
国 債 整 理 基 金	89
甲号歳入歳出予定計算書	89
外 国 為 替 資 金	101
甲号歳入歳出予定計算書	101
丙号繰越明許費要求書	106
丁号国庫債務負担行為要求書	107

予算定員及び俸給額表	108
財務省及び国土交通省所管	113
財 政 投 融 資	113
甲号歳入歳出予定計算書	113
財政融資資金勘定	113
投 資 勘 定	119
特定国有財産整備勘定	125
丙号繰越明許費要求書	128
丁号国庫債務負担行為要求書	130
予算定員及び俸給額表	131
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	143
エ ネ ル ギ ー 対 策	143
甲号歳入歳出予定計算書	143
エネルギー需給勘定	143
電源開発促進勘定	153
原子力損害賠償支援勘定	160

丙号繰越明許費要求書	164	丙号繰越明許費要求書	272
丁号国庫債務負担行為要求書	174	丁号国庫債務負担行為要求書	274
予算定員及び俸給額表	179	予算定員及び俸給額表	276
厚生労働省所管	185	農林水産省所管	297
労働保険	185	食料安定供給	297
甲号歳入歳出予定計算書	185	甲号歳入歳出予定計算書	297
労働災害勘定	185	農業経営安定勘定	297
雇用勘定	193	食糧管理勘定	301
徴収勘定	205	農業再保険勘定	307
丙号繰越明許費要求書	210	漁船再保険勘定	311
丁号国庫債務負担行為要求書	212	漁業共済保険勘定	314
予算定員及び俸給額表	223	業務勘定	318
内閣府及び厚生労働省所管	241	国営土地改良事業勘定	322
年金	241	丙号繰越明許費要求書	327
甲号歳入歳出予定計算書	241	丁号国庫債務負担行為要求書	328
基礎年金勘定	241	予算定員及び俸給額表	331
国民年金勘定	245	国有林野事業債務管理	375
厚生年金勘定	250	甲号歳入歳出予定計算書	375
健康勘定	256	経済産業省所管	379
子ども・子育て支援勘定	261	特許	379
業務勘定	266	甲号歳入歳出予定計算書	379

丙号繰越明許費要求書	384	(参 考)		
丁号国庫債務負担行為要求書	385			
予算定員及び俸給額表	387		コード番号について	485
国土交通省所管	389		予算書情報について	489
自動車安全	389			
甲号歳入歳出予定計算書	389			
自動車事故対策勘定	389			
自動車検査登録勘定	395			
空港整備勘定	400			
丙号繰越明許費要求書	409			
丁号国庫債務負担行為要求書	411			
予算定員及び俸給額表	419			
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	437			
東日本大震災復興	437			
甲号歳入歳出予定計算書	437			
丙号繰越明許費要求書	469			
丁号国庫債務負担行為要求書	475			
予算定員及び俸給額表	477			

# 令和5年度特別会計予算



# 令和5年度特別会計予算 予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の令和5年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険 国債整理基金 外国為替資金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給 国有林野事業債務管理
経済産業省所管	特許
国土交通省所管	自動車安全

国会、裁判所、会計  
検査院、内閣、内閣  
府、デジタル庁、復  
興庁、総務省、法務  
省、外務省、財務  
省、文部科学省、厚  
生労働省、農林水産  
省、経済産業省、国  
土交通省、環境省及  
び防衛省所管

## 東日本大震災復興

### (繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

### (国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和5年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

### (歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

### (国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和5年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

### (災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和5年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	28,312,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 800,000
国有林野事業債務管理	314,900,000
自動車安全	空港整備勘定 118,500,000

- 2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、1,537,500,000千円とする。
- 3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、10,933,100,000千円とする。
- 4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、361,466,050千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	28,312,295,408千円
国債整理基金	10,000,000,000
外国為替資金	195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 2,035,349,310
	原子力損害賠償支援勘定 2,850,800,000
労働保険	雇用勘定 750,000,000
年金	健康勘定 1,446,667,774
食料安定供給	食糧管理勘定 361,466,050
国有林野事業債務管理	96,100,000
自動車安全	空港整備勘定 10,000,000
東日本大震災復興	600,000,000

2 財政投融資特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和5年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、25,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融資特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融資特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和5年度において公債を発行することができる限度額は、12,000,000,000千円とする。ただし、第20条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和4年5月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第 11 条 「特別会計に関する法律」の規定により、電源立地対策に充てるため令和 5 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 161 を基礎として算出)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和 4 年度の決算上の剰余金見込額(令和 3 年度の決算上の剰余金から令和 4 年度への繰越金及び令和 4 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」の規定により、電源利用対策に充てるため令和 5 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 146 を基礎として算出)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和 4 年度の決算上の剰余金見込額(令和 3 年度の決算上の剰余金から令和 4 年度への繰越金及び令和 4 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、エネルギー需給勘定からの受入額、独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」の規定により、原子力安全規制対策に充てるため令和 5 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 68 を基礎として算出)のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和 4 年度の決算上の剰余金見込額(令和 3 年度の決算上の剰余金から令和 4 年度への繰越金及び令和 4 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第 12 条 「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により令和 5 年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、2,835,014,411 千円とする。

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定により令和 5 年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,927,022 千円とする。

(エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における公債発行の限度額)

第 13 条 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(仮称)の規定により令和 5 年度において公債を発行することができる限度額は、506,149,310 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(脱炭素成長型経済構造移行費用(仮称)の範囲)

第14条 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(仮称)の規定による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	勘 定 項	項
エ ネ ル ギ - 対 策	エ ネ ル ギ - 需 給 電 源 開 発 促 進	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第15条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により令和5年度において公債を発行することができる限度額は、99,800,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第16条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入 運 用 収 入 雑 収 入	東日本大震災復興配当金収入 東日本大震災復興運用収入 東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	他 会 計 よ り 受 入 公 共 事 業 費 負 担 金 収 入 災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 負 担 金 収 入 雑 収 入	特別会計より受入 公共事業費負担金収入 災害等廃棄物処理事業費負担金収入 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑納付金 雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第 17 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 5 項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(利子補給契約の限度額)

第 18 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第 44 条第 2 項の規定による令和 5 年度の利子補給契約に係る同年度以降 7 箇年間で通ずる利子補給金の総額の限度は、789,860 千円とする。

(再保険契約の限度額)

第 19 条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項の規定による令和 5 年度の 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,771,300,000 千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第 20 条 令和 5 年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
( 国 )	
1 工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	8,300,000千円
2 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	800,000
3 自 動 車 安 全 特 別 会 計	118,500,000
(政 府 関 係 機 関)	
4 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	199,400,000
5 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	6,068,700,000
6 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	981,000,000
7 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	1,043,100,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(独 立 行 政 法 人 等)	
8 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	27,200,000千円
9 国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	4,600,000
10 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	264,200,000
11 独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	43,900,000
12 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	400,000
13 独 立 行 政 法 人 工 ネ ル ギ ー ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	400,000
14 独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	75,800,000
15 独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	588,100,000
16 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	28,600,000
17 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	500,000,000
18 独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	30,700,000
19 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	900,000
20 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	200,000
21 全 国 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	1,300,000
22 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	300,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
23 地 方 公 共 団 体	2,423,800,000

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。



(歳入歳出予算の弾力条項等)

第 21 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第 7 条第 1 項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配 付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な積立金からの受入金、借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間 1 年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	13,000,000,000 千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第 20 条第 3 項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第 20 条第 3 項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が第 10 条第 2 項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第 10 条第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書、第 2 項後段及び第 3 項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
5 エネルギー対策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付及び育児休業給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に必要な経費の不足	「雇用保険法」第 67 条の 2 の規定による一般会計からの受入金の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
	7 年 金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8 食料安定供給	食糧管理勘定における 1,312 千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 4 条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 5 条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定及び漁船再保険勘定における再保険金又は漁業共済保険勘定における保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
9 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
10 特 許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
11 自動車安全	自動車事故対策勘定における自動車損害賠償保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第8号及び第11号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第22条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第23条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、原子力災害復興再生支援事業費、内閣共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、法務行政復興政策費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究

開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第24条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融资	財政融資資金	財政融資資金へ繰入、事務取扱費、諸支出金、公債等事務取扱費一般会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費と脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
	雇用	労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、育児休業給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費、育児休業給付資金へ繰入、保険料返還金等徴収勘定へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各項
年金	基礎年金	基礎年金給付費と諸支出金
	国民年金	特別障害給付金給付費、福祉年金給付費、国民年金給付費及び諸支出金の各項
	厚生年金	保険給付費と諸支出金
	健康	保険料等交付金、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	子ども・子育て支援	児童手当等交付金、子ども・子育て支援推進費、地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費、業務取扱費及び諸支出金の各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費と土地改良事業工事諸費

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
自 動 車 安 全	自動車事故対策	被害者保護増進等事業費、自動車損害賠償保障事業費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費 空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費

第 2 表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
外 国 為 替 資 金	事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
特 許	事務取扱費と施設整備費

第 3 表 東日本大震災復興特別会計における一部の間移用の移用

特 別 会 計	所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
東 日 本 大 震 災 復 興	復 興 庁	復 興 庁	東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費

(俸給予算等の制限)

第 25 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

## 甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 よ り 受 入		16,662,978,255	地方交付税交付金	17,002,353,918		
				一般会計より受入	16,450,732,397	地方特例交付金	216,900,000	
				財政投融资特別会計 より受入	150,000,000	交通安全対策特別交 付金	51,600,163	
				東日本大震災復興特 別会計より受入	62,245,858	地方譲与税譲与金	2,600,100,000	
			租 税		4,434,200,000	事 務 取 扱 費	264,824	
				地 方 法 人 税	1,891,900,000	諸 支 出 金	298,407	
				地 方 揮 発 油 税	213,900,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	29,669,495,408	
				石 油 ガ ス 税	5,000,000	予 備 費	2,600,000	
				特 別 法 人 事 業 税	2,009,300,000			
				自 動 車 重 量 税	286,400,000			
				航 空 機 燃 料 税	15,200,000			
				特 別 と ん 税	12,500,000			
				借 入 金		28,312,295,408		
					借 入 金	28,312,295,408		
			雑 収 入		1,962			
雑 収 入	1,962							

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険	前年度剰余金受入		1,767,486,418			
			前年度剰余金受入		1,764,330,556		
			東日本大震災復興前年度剰余金受入		3,155,862		
		合 計		51,176,962,043	合 計	49,543,612,720	
		再 保 険 料 収 入		80,217,066	再 保 険 費	108,890,915	
			再 保 険 料 収 入		80,217,066	事 務 取 扱 費	89,039
		雑 収 入		28,763,388	予 備 費	500	
			雑 収 入		28,763,388		
		合 計		108,980,454	合 計	108,980,454	
		国 債 整 理 基 金	他会計より受入		81,340,392,315	国 債 整 理 支 出	234,821,540,747
			他会計より受入		81,324,198,052	復 興 債 整 理 支 出	3,548,100,910
			東日本大震災復興他会計より受入		15,587,202	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,104,053,411
			脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入		607,061		
	租 税			112,800,000			
			たばこ特別税		112,800,000		
公 債 金			157,551,330,874				
	公 債 金		153,121,221,964				



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			復興借換公債金	3,326,662,560		
			脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446,350		
		資産処分収入		200,244,582		
			東日本大震災復興株式会社売払収入	200,244,582		
		配当金収入		5,440,024		
			東日本大震災復興配当金収入	5,440,024		
		運用収入		29,425,578		
			運用収入	29,280,952		
			東日本大震災復興運用収入	144,626		
		雑収入		234,061,695		
			雑収入	234,039,779		
			東日本大震災復興雑収入	21,916		
		合 計		239,473,695,068	合 計	239,473,695,068
	外国為替資金	外国為替等売買差益		157,200,000	事務取扱費	2,931,301
			外国為替等売買差益	157,200,000	諸支出金	426,363,595
		運用収入		2,830,933,424	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	749
			運用収入	2,830,933,424	防衛力強化一般会計 へ繰入	1,200,433,043

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国 土交通省	財 政 投 融 資  財政融資資金勘定	雑 収 入		2,912	国債整理基金特別会 計へ繰入	489,590,531
			雑 収 入	2,912	予 備 費	300,000,000
		合 計		2,988,136,336	合 計	2,419,319,219
		資 金 運 用 収 入		785,113,851	財政融資資金へ繰入	12,000,000,000
			運用利殖金収入	785,113,851	事 務 取 扱 費	6,029,345
		公 債 金		12,000,000,000	諸 支 出 金	255,647,415
			公 債 金	12,000,000,000	公債等事務取扱費一 般会計へ繰入	33,339
		財政融資資金より受 入		10,835,144,864	防衛力強化一般会計 へ繰入	200,000,000
			財政融資資金より受 入	10,835,144,864	国債整理基金特別会 計へ繰入	11,439,807,108
		積立金より受入		251,038,407	予 備 費	60,000
			積立金より受入	251,038,407		
		他勘定より受入		25,646		
			投資勘定より受入	25,646		
		雑 収 入		30,254,439		
			雑 収 入	30,254,439		
合 計		23,901,577,207	合 計	23,901,577,207		
投 資 勘 定	運 用 収 入	423,370,202	産 業 投 資 支 出	429,800,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			償 還 金 収 入	12,950,000	事 務 取 扱 費	108,302
			利 子 収 入	72,453	地方公共団体金融機 構納付金収入財政融 資資金勘定へ繰入	25,646
			納 付 金	164,695,096	防衛力強化一般会計 へ繰入	436,672,519
			配 当 金 収 入	225,919,449	地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	150,000,000
			出 資 回 収 金 収 入	19,733,204	国債整理基金特別会 計へ繰入	143
		雑 収 入		3,032	予 備 費	100,000
			雑 収 入	3,032		
		前年度剰余金受入		593,333,376		
			前年度剰余金受入	593,333,376		
		合 計		1,016,706,610	合 計	1,016,706,610
	特定国有財産整備勘 定	国有財産処分収入		13,281,501	特定国有財産整備費	18,546,786
			国有財産売却収入	13,281,501	事 務 取 扱 費	586,959
		雑 収 入		79,446	予 備 費	10,000
			雑 収 入	79,446		
		前年度剰余金受入		56,683,317		
			前年度剰余金受入	56,683,317		
		合 計		70,044,264	合 計	19,143,745

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策  エネルギー需給勘定	他会計より受入	一般会計より受入	515,836,000	燃料安定供給対策費	279,789,807
				515,836,000	エネルギー需給構造 高度化対策費	316,150,868
		公 債 金	脱炭素成長型経済構 造移行公債金	506,149,310	脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費	493,054,084
				506,149,310	国立研究開発法人新 工エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費	138,388,598
		石油証券及借入金収 入	石油証券及借入金収 入	1,537,500,000	独立行政法人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構運営費	26,601,264
				1,537,500,000	独立行政法人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構出資	48,555,000
		備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	29,061,372	事 務 取 扱 費	7,442,732
				29,061,372	脱炭素成長型経済構 造移行推進電源開発 促進勘定へ繰入	12,345,060
		独立行政法人納付金 収入	独立行政法人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構納付金収入	12,346,186	諸 支 出 金	200
				2,479,660	融通証券等事務取扱 費一般会計へ繰入	8

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			国立研究開発法人新 工ネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金収入	9,866,526	脱炭素成長型経済構 造移行推進公債事務 取扱費一般会計へ繰 入	143,105
		雑 収 入		14,790,643	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,461,056,270
			雑 収 入	14,790,643	脱炭素成長型経済構 造移行推進国債整理 基金特別会計へ繰入	607,061
		前年度剰余金受入		171,460,546	予 備 費	3,010,000
			前年度剰余金受入	171,460,546		
		合 計		2,787,144,057	合 計	2,787,144,057
	電源開発促進勘定	他会計より受入		295,282,099	電 源 立 地 対 策 費	162,233,850
			電源立地対策財源一 般会計より受入	148,084,495	電 源 利 用 対 策 費	12,876,598
			電源利用対策財源一 般会計より受入	105,165,138	脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費	12,345,060
			原子力安全規制対策 財源一般会計より受 入	42,032,466	原子力安全規制対策 費	26,658,419
		他勘定より受入		12,345,060	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構運営費	93,448,191
			脱炭素成長型経済構 造移行推進工ネ ルギー需給勘定より受 入	12,345,060	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構施設整備費	284,524
		独立行政法人納付金 収入		44,533	事 務 取 扱 費	26,100,530

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			国立研究開発法人新 工エネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金収入	44,533	諸 支 出 金	417
		雑 収 入		1,344,889	予 備 費	510,000
			雑 収 入	1,344,889		
		前年度剰余金受入		25,441,008		
			前年度剰余金受入	25,441,008		
		合 計		334,457,589	合 計	334,457,589
	原子力損害賠償支援 勘定	原子力損害賠償支援 資金より受入		4,585,422	事 務 取 扱 費	979
			原子力損害賠償支援 資金より受入	4,585,422	国債整理基金特別会 計へ繰入	10,937,845,618
		原子力損害賠償支援 証券及借入金収入		10,933,100,000		
			原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	10,933,100,000		
		原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入		10		
			原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10		
		雑 収 入		536		
			雑 収 入	536		
		前年度剰余金受入		160,629		
			前年度剰余金受入	160,629		
		合 計		10,937,846,597	合 計	10,937,846,597

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	労 働 保 険 労 災 勘 定	保 険 収 入		1,102,575,793	労働安全衛生対策費	25,690,042
			他勘定より受入	916,490,512	保 険 給 付 費	756,739,564
			一般会計より受入	6,959	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	5,711,208
			未経過保険料受入	23,764,581	職務上年金給付費等 交付金	4,671,147
			支払備金受入	162,313,741	社会復帰促進等事業 費	125,512,345
			運 用 収 入	98,029,400	独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	11,232,580
			運 用 収 入	98,029,400	独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	1,332,191
			雑 収 入	22,587,794	仕事生活調和推進費	10,683,952
			雑 収 入	22,587,794	中小企業退職金共済 等事業費	1,480,385
					独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	126,050
				個別労働紛争対策費	1,816,806	
				業 務 取 扱 費	71,425,542	
				施 設 整 備 費	1,174,564	
				保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	45,421,380	
				予 備 費	6,200,000	
	合 計		1,223,192,987	合 計	1,069,217,756	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		3,115,634,362	労使関係安定形成促進費	369,345
			他 勘 定 より 受 入	3,080,707,164	男女均等雇用対策費	14,701,259
			一 般 会 計 より 受 入	34,927,198	中小企業退職金共済等事業費	5,866,045
			積 立 金 より 受 入	461,021,614	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383
			積 立 金 より 受 入	461,021,614	個別労働紛争対策費	1,933,217
			運 用 収 入	1,185	職業紹介事業等実施費	89,043,621
			運 用 収 入	1,185	地域雇用機会創出等対策費	765,119,759
			独 立 行 政 法 人 納 付 金	39,028,263	高齢者等雇用安定・促進費	202,888,297
			独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 納 付 金	954,642	失業等給付費	1,256,113,096
			独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	38,073,621	育児休業給付費	762,469,224
			雑 収 入	33,124,869	就職支援法事業費	24,283,389
			雑 収 入	33,124,869	職業能力開発強化費	60,013,315
					若年者等職業能力開発支援費	3,403,978
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,949,262



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,707,184
					障害者職業能力開発支援費	1,579,144
					技能継承・振興推進費	3,827,947
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,663,587
					業 務 取 扱 費	132,738,702
					施 設 整 備 費	3,749,507
					育児休業給付資金へ繰入	21,562,344
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,255,580
					国債整理基金特別会計へ繰入	374,000
					予 備 費	56,000,000
		合 計		3,648,810,293	合 計	3,507,640,185
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		3,995,032,678	業 務 取 扱 費	36,826,695
			保 険 料 収 入	3,994,836,097	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	916,490,512
			印 紙 収 入	196,581	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,080,707,164
		他 会 計 より 受 入		228,709	諸 支 出 金	45,546,206
			一 般 会 計 より 受 入	228,709	予 備 費	100,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
内閣府及び厚生労働省	年 金	一般拋出金収入		4,148,962			
			一般拋出金収入		4,148,962		
		他勘定より受入		70,676,960			
			他勘定より受入		70,676,960		
		雑 収 入		1,816,355			
			雑 収 入		1,816,355		
		前年度剰余金受入		7,766,913			
		前年度剰余金受入		7,766,913			
		合 計		4,079,670,577	合 計	4,079,670,577	
	基 礎 年 金 勘 定	拋出金等収入		26,258,043,359	基礎年金給付費	28,372,593,089	
			拋出金等収入	26,257,761,414	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付金	368,560,948	
			運 用 収 入	281,945	諸 支 出 金	828,033	
		積立金より受入		2,586,114,795	予 備 費	113,000,000	
			積立金より受入	2,586,114,795			
		雑 収 入		10,823,916			
		雑 収 入		10,823,916			
	合 計		28,854,982,070	合 計	28,854,982,070		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国民年金勘定	保 険 収 入		3,261,755,031	特別障害給付金給付費	2,439,724
			保 険 料 収 入	1,133,269,152	福 祉 年 金 給 付 費	9,161
			一般会計より受入	1,994,983,699	国 民 年 金 給 付 費	289,350,023
			基礎年金勘定より受入	133,501,174	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,507,742,295
			運 用 収 入	1,006	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,644,793
		積立金より受入		418,289,031	諸 支 出 金	60,417,592
			積立金より受入	418,289,031	予 備 費	1,200,000
		独立行政法人納付金		244,951,875		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	242,803,709		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	2,148,166		
		雑 収 入		781,999		
			雑 収 入	781,999		
		前年度剰余金受入		25,652		
			前年度剰余金受入	25,652		
		合 計		3,925,803,588	合 計	3,925,803,588
	厚生年金勘定	保 険 収 入		49,179,185,953	保 険 給 付 費	24,987,624,926
			保 険 料 収 入	33,995,629,186	実施機関保険給付費等交付金	4,755,918,593
			一般会計より受入	10,484,348,820	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	20,325,184,659

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			労働保険特別会計より受入	5,711,208	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	223,684,171
			基礎年金勘定より受入	179,940,049	諸 支 出 金	18,320,103
			存続厚生年金基金等徴収金	1,005,018	予 備 費	98,000,000
			解散厚生年金基金等徴収金	48,097,809		
			実施機関拠出金収入	4,427,020,707		
			存続組合等納付金	37,413,783		
			運 用 収 入	19,373		
		積立金より受入		675,058,102		
			積立金より受入	675,058,102		
		独立行政法人納付金		534,876,465		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	496,000,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	38,876,465		
		雑 収 入		19,611,932		
			雑 収 入	19,611,932		
		合 計		50,408,732,452	合 計	50,408,732,452
	健 康 勘 定	保 険 収 入		11,055,541,009	保 険 料 等 交 付 金	11,023,400,835
			保 険 料 収 入	11,049,618,617	業務取扱費等業務勘定へ繰入	40,474,139
			一般会計より受入	5,747,889	諸 支 出 金	4,347,574

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			日雇 抛 出 金 収 入	174,503	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,446,667,774
		運 用 収 入		10		
			運 用 収 入	10		
		独立行政法人納付金		59,570		
			業務勘定より受入	59,570		
		借 入 金		1,440,919,885		
			借 入 金	1,440,919,885		
		雑 収 入		40		
			雑 収 入	40		
		前年度剰余金受入		18,369,808		
			前年度剰余金受入	18,369,808		
		合 計		12,514,890,322	合 計	12,514,890,322
	子ども・子育て支援 勘定	抛 出 金 収 入		680,830,702	児童手当等交付金	1,219,879,031
			事業主抛出金収入	680,830,702	子ども・子育て支援 推進費	1,700,841,118
		他会計より受入		2,503,336,606	地域子ども・子育て 支援及仕事・子育て 両立支援事業費	411,080,092
			一般会計より受入	2,503,336,606	業 務 取 扱 費	4,063,445
		積立金より受入		84,641,761	諸 支 出 金	417,350
			積立金より受入	84,641,761	予 備 費	8,400,000
		雑 収 入		7,582,876		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	7,582,876		
		前年度剰余金受入		68,289,091		
			前年度剰余金受入	68,289,091		
		合 計		3,344,681,036	合 計	3,344,681,036
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		107,342,073	業 務 取 扱 費	41,433,924
			一般会計より受入	107,342,073	社会保険オンラインシステム費	103,219,833
		他 勘 定 より 受 入		330,545,149	日本年金機構運営費	311,948,293
			他 勘 定 より 受 入	330,545,149	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	59,570
		特別保健福祉事業資金より受入		40,020	一 般 会 計 へ 繰 入	40,020
			特別保健福祉事業資金より受入	40,020	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		49,289		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	49,289		
		雑 収 入		5,751,453		
			雑 収 入	5,751,453		
		前年度剰余金受入		12,985,656		
			前年度剰余金受入	12,985,656		
		合 計		456,713,640	合 計	456,713,640

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農林水産省	食料安定供給 農業経営安定勘定	他勘定より受入		91,300,000	農業経営安定事業費	251,259,724
			食糧管理勘定より受入	91,300,000	事務取扱費業務勘定へ繰入	64,270
		他会計より受入		110,476,050	予 備 費	100,000
			一般会計より受入	110,476,050		
		独立行政法人納付金		13,815,044		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,815,044		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		前年度剰余金受入		35,832,880		
			前年度剰余金受入	35,832,880		
	合 計		251,423,994	合 計	251,423,994	
	食糧管理勘定	食糧売払代		622,162,387	食糧買入費	654,750,089
			食糧売払代	622,162,387	食糧管理費	36,763,004
		輸入食糧納付金		452,451	交付金等他勘定へ繰入	104,450,872
			輸入食糧納付金	452,451	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他会計より受入		131,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	245,717,479
			一般会計より受入	131,000,000	予 備 費	85,000,000
食糧証券収入			361,466,050			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農業再保険勘定		食糧証券収入	361,466,050		
		雑収入		11,600,557		
			雑収入	11,600,557		
		合計		1,126,681,445	合計	1,126,681,445
		農業再保険収入		64,793,325	農業再保険費及交付金	85,329,641
	漁船再保険勘定		再保険料	795,295	事務取扱費業務勘定へ繰入	874,429
			一般会計より受入	50,509,493	予備費	18,000,000
			前年度繰越資金受入	13,488,537		
		積立金より受入		39,616,703		
			積立金より受入	39,616,703		
雑収入			1,415			
		雑収入	1,415			
合計			104,411,443	合計	104,204,070	
漁船再保険収入			7,881,883	漁船再保険費及交付金	6,265,864	
		再保険料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	558,754	
	一般会計より受入	6,942,779	予備費	100,000		
	前年度繰越資金受入	939,094				
積立金より受入		99,923				
	積立金より受入	99,923				



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		77		
			雑 収 入	77		
		合 計		7,981,883	合 計	6,924,618
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		14,609,818	漁業共済保険費及交付金	10,327,500
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	116,284
			一般会計より受入	12,044,058	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000
			前年度繰越資金受入	2,565,750	予 備 費	100,000
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		14,609,838	合 計	12,883,784
	業 務 勘 定	他勘定より受入		14,764,609	事 務 取 扱 費	14,564,808
			他勘定より受入	14,764,609	予 備 費	200,000
		雑 収 入		199		
			雑 収 入	199		
		合 計		14,764,808	合 計	14,764,808
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		4,514,000	土 地 改 良 事 業 費	4,653,955
			一般会計より受入	4,514,000	土地改良事業工事諸費	775,045
		土地改良事業費負担金等収入		5,658,949	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,480,642

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			土地改良事業費負担 金収入	5,658,949	東日本大震災復興土 地改良事業費負担金 等収入一般会計へ繰 入	1,005
		借 入 金		800,000	東日本大震災復興土 地改良事業費負担金 等収入東日本大震災 復興特別会計へ繰入	25,934
			借 入 金	800,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,993,368
		雑 収 入		133,536	予 備 費	200,000
			雑 収 入	133,536		
		前年度剰余金受入		23,464		
			前年度剰余金受入	23,464		
		合 計		11,129,949	合 計	11,129,949
	国有林野事業債務管 理	他 会 計 より 受 入		29,114,372	国債整理基金特別会 計へ繰入	344,014,372
			一 般 会 計 より 受 入	29,114,372		
		借 入 金		314,900,000		
			借 入 金	314,900,000		
		合 計		344,014,372	合 計	344,014,372
経 済 産 業 省	特 許	特 許 料 等 収 入		151,443,955	独立行政法人工業所 有権情報・研修館運 営費	10,560,922

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
国土交通省	自動車安全 自動車事故対策勘定		特許印紙収入	3,241,212	事務取扱費	134,228,902
			特許料等収入	148,202,743	施設整備費	431,510
		他会計より受入		1,845,361	予備費	200,000
			一般会計より受入	1,845,361		
		雑収入		213,619		
			雑収入	213,619		
		前年度剰余金受入		64,638,750		
			前年度剰余金受入	64,638,750		
		合 計		218,141,685	合 計	145,421,334
			自動車事故対策事業収入	8,516,796	被害者保護増進等事業費	9,706,369
		賦課金収入	8,516,796	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,397,747	
	積立金より受入		5,283,846	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	616,082	
		積立金より受入	5,283,846	自動車損害賠償保障事業費	1,331,900	
	他会計より受入		5,950,000	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,143,032	
		一般会計より受入	5,950,000	再保険及保険費	148,968	
		償還金収入	402,818	予備費	60,000	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			償 還 金 収 入	402,818		
		雑 収 入		1,249,339		
			雑 収 入	1,249,339		
		前年度剰余金受入		61,574,899		
			前年度剰余金受入	61,574,899		
		合 計		82,977,698	合 計	22,404,098
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		37,362,294	独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	2,109,457
			検査登録印紙収入	23,094,714	独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費	1,195,443
			検査登録手数料収入	14,267,580	業 務 取 扱 費	36,264,152
		他会計より受入		261,507	施 設 整 備 費	1,553,169
			一般会計より受入	261,507	予 備 費	150,000
		他勘定より受入		1,143,032		
			他勘定より受入	1,143,032		
		雑 収 入		126,534		
			雑 収 入	126,534		
		前年度剰余金受入		6,887,797		
			前年度剰余金受入	6,887,797		
		合 計		45,781,164	合 計	41,272,221
	空港整備勘定	空港使用料収入		163,801,223	空港等維持運営費	146,948,141
			空港使用料収入	163,801,223	空 港 整 備 事 業 費	129,744,364

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		27,348,039	北海道空港整備事業費	10,497,281
			一般会計より受入	27,348,039	離島空港整備事業費	1,617,876
		地方公共団体工事費負担金収入		8,325,382	沖縄空港整備事業費	11,434,593
			地方公共団体工事費負担金収入	8,325,382	航空路整備事業費	27,342,928
		借 入 金		118,500,000	空港整備事業資金貸付金	9,250,000
			借 入 金	118,500,000	成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000,000
		償 還 金 収 入		9,095,232	北海道空港整備事業資金貸付金	6,039,000
			償 還 金 収 入	9,095,232	地域公共交通維持・活性化推進費	1,506,416
		受託工事納付金収入		192,451	空港等整備事業工事諸費	1,693,541
			受託工事納付金収入	192,451	受 託 工 事 費	192,451
		空港等財産処分収入		59,686	空港等災害復旧事業費	288,000
			空港等財産処分収入	59,686	国債整理基金特別会計へ繰入	33,884,926
		雑 収 入		53,201,481	予 備 費	330,000
			雑 収 入	53,201,481		
		前年度剰余金受入		12,246,023		
			前年度剰余金受入	12,246,023		
		合 計		392,769,517	合 計	392,769,517

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		442,000,000	復興庁	552,296,258
			復興特別所得税	442,000,000	復興庁	552,296,258
		他会計より受入		29,820,705	復興庁共通費	6,468,745
			一般会計より受入	29,794,771	東日本大震災復興支援対策費	10,694,862
			特別会計より受入	25,934	原子力災害復興再生支援事業費	70,082,005
		公 債 金		99,800,000	新しい東北施策推進費	304,060
			復興公債金	99,800,000	内閣共通費	47,373
		公共事業費負担金収入		7,039	法務省共通費	53,601
			公共事業費負担金収入	7,039	文部科学省共通費	277,515
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		152,551	農林水産省共通費	101,422
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	152,551	環境省共通費	5,810,998
		雑 収 入		158,358,451	地域活性化等復興政策費	13,587,624
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	150,613,967	治安復興政策費	23,435
			貸付金等回収金収入	1,423,737	治安復興事業費	209,186
	雑 納 付 金	157,418	消費生活復興政策費	244,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
			雑 収 入	6,163,329	生活基盤行政復興政策費	351,524
					法務行政復興政策費	22,296
					財務行政復興事業費	140,000
					教育・科学技術等復興政策費	9,982,814
					教育・科学技術等復興事業費	30,715
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488
					社会保障等復興政策費	7,562,361
					社会保障等復興事業費	782,610
					農林水産業復興政策費	18,735,461
					農林水産業復興事業費	3,322,448
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	34,183,903

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興事 業費	2,767,527
					東日本大震災復 興独立行政法人 中小企業基盤整 備機構運営費	208,009
					住宅・地域公共 交通等復興政策 費	896,118
					環境保全復興政 策費	131,567,433
					環境保全復興事 業費	185,298,788
					東日本大震災復 興事業費	39,998,050
					東日本大震災復 興治水事業工事 諸費	2,416
					東日本大震災復 興道路整備事業 工事諸費	3,071
					東日本大震災復 興港湾整備事業 工事諸費	277,231
					東日本大震災復 興国営追悼・祈 念施設整備事業 工事諸費	26,950
					東日本大震災災 害復旧等事業費	6,034,000



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	23,000
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	14,665
					総 務 省	62,245,858
					総 務 本 省	62,245,858
					地方交付税交付金	62,245,858
					財 務 省	115,596,630
					財 務 本 省	115,596,630
					復 興 債 費	15,596,630
					復興加速化・福島再生予備費	100,000,000
		合 計		730,138,746	合 計	730,138,746

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)		エ ネ ル ギ ー 対 策	事 務 取 扱 費のうち 庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)		エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃 料 安 定 供 給 対 策 費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			石油製品需給適正化調査等委託費(石油情報システム構築・改修事業費に限る。)
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)		石油天然ガス基礎調査等委託費	
		事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)		石油資源開発技術等研究調査等委託費	
				国家備蓄石油管理等委託費	
				産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)</p> <p>大規模石油災害対応体制整備事業費補助金</p> <p>石油資源探掘対策事業費補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発事業費及び国際連携事業費に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費、鉱物資源開発推進探査等事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調査事業費及びエネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費及び二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネル</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>ギー導入持続可能レジリエ ント地域社会実現支援事業 費、革新的省二酸化炭素型 感染症対策技術等実用化加 速実証事業費、離島再生可 能エネルギー主力化・レジ リエンス強化実証事業費、 地域再生可能エネルギー主 力化・レジリエンス強化促 進事業費、配送拠点等エネ ルギーステーション化地域 貢献型脱炭素物流等構築事 業費、脱炭素復興まちづく り推進事業費、洋上風力発 電導入促進実証等事業費、 地域共創・分野横断型カー ボンニュートラル技術開 発・実証事業費、脱炭素化 革新的触媒技術開発・実証 事業費、潮流発電地域脱炭 素化モデル構築事業費、空 港・海事分野脱炭素化促進 事業費、脱炭素型ライフス タイル転換促進事業費、ラ イフスタイル変革促進脱炭 素社会構築事業費、地域共 生型地熱利活用方策等検討 事業費、温室効果ガス関連 情報基盤整備事業費、工 場・事業場先導的脱炭素化 取組推進事業費、業務用施 設等省二酸化炭素促進事業 費、住宅ネット・ゼロ・エ ネルギー・ハウス化等促進 事業費、脱炭素経営普及・ 高度化事業費、冷凍冷蔵機 器脱フロン・脱炭素化推進 事業費、アジア等国際的脱 炭素移行支援基盤整備事業 費、地域公共交通脱炭素化 移行促進事業費及び脱炭素 型循環経済システム構築促 進事業費に限る。)</p>			<p>非化石エネルギー等導入促 進対策費補助金(地熱発電 資源量調査・理解促進事業 費、固定価格買取制度等賦 課金特例制度施行事業費、 エネルギー構造高度化・転 換理解促進事業費、福島県 再生可能エネルギー導入促 進支援事業費、水力発電導 入加速化事業費、災害時強 靱性向上天然ガス利用設備 導入支援事業費、需要家主 導太陽光発電導入促進事業 費、洋上風力発電人材育成 事業費、クリーンエネル ギー自動車普及促進充電・ 充電インフラ等導入促進 事業費、系統用蓄電池等導 入・配電網合理化等再生可 能エネルギー導入加速化事 業費及び再生可能エネル ギー調達市場価格変動保険 加入支援事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備 導入促進等対策費補助金 (休廃止鉱山鉱害防止エネ ルギー使用合理化事業費、 エネルギーインフラ海外展 開事業実施可能性調査事業 費、エネルギー使用合理化 技術開発等事業費、先進的 省エネルギー投資促進支援 事業費、住宅・建築物需給 一体型等省エネルギー投資 促進事業費、内航船革新的 運航効率化実証事業費及び 新技術サプライチェーン全 体輸送効率化推進事業費に 限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、空港・港湾・海事分野脱炭素化促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル		電源開発促進勘定	技術開発・実証事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費及び脱炭素型循環経済システム構築促進事業費に限る。)  非化石エネルギー等技術開発費補助金  二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金  脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち  脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車導入促進事業費及び商用車電動化促進事業費に限る。)  脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金  事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)  (項) 電源立地対策費のうち  電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金、 核燃料サイクル関係推進調 整等交付金、原子力発電施 設等立地地域特別交付金、 原子力発電施設立地地域共 生交付金、核燃料サイクル 交付金、福島特定原子力施 設地域振興交付金、原子力 発電施設等立地地域基盤整 備支援事業交付金、広報・ 調査等交付金及び交付金事 務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電 源 利 用 対 策 費 の う ち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(低レベル放射性 廃棄物処分技術開発事業 費、高レベル放射性廃棄物 等地層処分技術開発事業費 及び放射性廃棄物共通技術 調査等事業費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(原子力システム 研究開発事業費、原子力利 用状況等調査事業費、原子 力安全性向上共通基盤整備 技術開発事業費及び原子力 産業基盤強化事業費に限 る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費 等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補 助金</p>			<p>脱炭素成長型経済構造 移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行 推進対策委託費</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託 費</p> <p>原子力施設等防災対策等委 託費(環境放射能水準調査 事業費、海洋環境放射能総 合評価事業費、発電炉設計 審査分野規制研究事業費、 原子力施設外部事象等安全 規制研究事業費、原子力施 設地質構造等調査・研究事 業費、避難指示区域等環境 放射線モニタリング推進事 業費、廃炉作業安全研究事 業費、大規模噴火プロセス 等知見整備研究事業費、航 空機モニタリング運用技術 確立等事業費、燃料破損規 制高度化研究事業費、実機 材料等経年劣化評価・検証 事業費及び重大事故発生時 放射性物質放出規制高度化 研究事業費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助 金</p> <p>原子力施設等防災対策等交 付金</p> <p>国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費</p> <p>事 務 取 扱 費 の う ち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 労災勘定	<p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(発電炉設計審査分野規制研究経費、原子力施設外部事象等安全規制研究経費、原子力施設地質構造等調査・研究経費、大規模噴火プロセス等知見整備研究経費及び燃料破損規制高度化研究経費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)</p>	内閣府及び厚生労働省	<p>雇用勘定</p> <p>徴収勘定</p> <p>年金</p>	<p>国有財産管理処分庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(技能士台帳データベースシステム等改修費に限る。)</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	子ども・子育て支援 勘定	(項) 地域子ども・子育て支 援及仕事・子育て両立 支援事業費 のうち  子ども・子育て支援施設整 備交付金  業 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。)  子ども・子育て支援事業費 補助金(子ども・子育て支 援全国総合システム改修事 業費に限る。)		業 務 勘 定	食糧買入費(輸入米等買入 費、輸入食糧麦等買入費及 び輸入飼料買入費に限る。)
	業 務 勘 定	(項) 業 務 取 扱 費のうち  庁費(さいたま新都心合同 庁舎2号館発光ダイオード 照明設備整備費及びさいた ま新都心合同庁舎1号館自 動火災報知設備整備費に限 る。)  情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。)  社会保険オンラインシ ステム費 のうち  社会保険オンラインシステ ム業務庁費(年金給付シス テム改修費、オープンシス テム化経費、社会保障・税 番号管理システム開発費及 び記録管理システム改修費 に限る。)	経済産業省	特 許	(項) 事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。)  工 事 雑 費  (項) 事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。)  成果重視事業特許事務機械 化庁費(特許事務総合機械 化開発費、特許庁システム 管理費及び特許庁システム 整備費に限る。)
農林水産省	食料安定供給 食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち	国土交通省	自 動 車 安 全	中小企業等知的財産活動支 援事業費補助金(中小企業 等海外出願・侵害対策支援 事業費及びスタートアップ 国際権利化支援事業費に限 る。)  施 設 整 備 費



所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>自動車事故対策勘定</p> <p>自動車検査登録勘定</p> <p>空港整備勘定</p>	<p>(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 空港等維持運営費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>航空機購入費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>離島空港整備事業費</p>			<p>沖縄空港整備事業費</p> <p>航空路整備事業費</p> <p>空港整備事業資金貸付金</p> <p>成田国際空港整備事業資金貸付金</p> <p>北海道空港整備事業資金貸付金</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費</p> <p>空港等整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>受託工事費</p> <p>空港等災害復旧事業費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 環境省共通費のうち 移 転 費 地域活性化等復興政策費のうち 特定復興再生拠点区域外除染等事業費 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 治安復興事業費 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信基盤災害復旧事業費補助金			情報通信技術利活用事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 教育・科学技術等復興政策費のうち 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 教育・科学技術等復興事業費 社会保障等復興政策費のうち 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金 社会保障等復興事業費のうち 保健衛生施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。)

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>新産業創出等研究開発 推進事業費補助金</p> <p>森林整備・保全地方公 共団体事業費補助金</p> <p>水源林復興促進対策費 補助金</p> <p>水産業振興対策事業費 補助金(被災地次世代 漁業人材確保支援事業 費及び漁業経営体質強 化機器設備導入支援事 業費に限る。)</p> <p>水産業振興対策地方公 共団体事業費補助金</p> <p>共同利用漁船等復旧支 援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造 費補助金</p> <p>農林水産業再生支援交 付金</p> <p>農林水産業復興事 業費</p> <p>経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興政策費のうち</p> <p>地域経済政策推進事業 委託費(原子力災害被 災事業者自立等支援事 業費に限る。)</p>			<p>地域経済政策推進事業 費補助金(原子力災害 被災事業者自立等支援 事業費に限る。)</p> <p>新産業創出等研究開発 推進事業費補助金</p> <p>経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施 設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交 通等復興政策費のうち</p> <p>ブルーツーリズム推進 支援事業費補助金</p> <p>環境保全復興政策 費のうち</p> <p>放射線量低減処理業務 庁費</p> <p>環境放射線測定等庁費 (モニタリング資機材 更新経費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(放射 性物質汚染廃棄物処理 費に限る。)</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理事業費</p> <p>特定復興拠点整備事業 費</p> <p>放射性物質除去土壌等 管理調査費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務地方公共団体 委託費</p> <p>放射性物質測定調査委 託費</p> <p>新産業創出等研究開発 推進事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理事業費補助金(農 林業系廃棄物処理等事 業費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務補償金</p> <p>特定復興拠点整備業務 補償金</p> <p>放射線量低減処理業務 補償金</p> <p>環境保全復興事業 費</p> <p>東日本大震災復興 事業費のうち</p> <p>国営追悼・祈念施設整 備費</p>			<p>農業水利施設放射性物 質対策事業費</p> <p>森林環境保全整備事業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業 調査費</p> <p>治山事業費補助</p> <p>森林環境保全整備事業 費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>農業生産基盤整備事業 調査費補助</p> <p>循環型社会形成推進交 付金</p> <p>農山漁村地域整備交付 金</p> <p>社会資本整備総合交付 金</p> <p>東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災災害 復旧等事業費</p> <p>東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費</p>

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
財 務 省	地 震 再 保 険	情報通信技術調達	735	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	外 国 為 替 資 金	情報通信技術調達	5,947	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	15,805	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		財政投融资					
	財 政 投 融 資 交 通 省	財政融資資金勘定	情報通信技術調達	24,705	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			事務機器借入れ等	2,210	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
投資勘定		情報通信技術調達	1,391	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
内 閣 府、文 部 科 学 省、経 済 産 業 省 及 び 環 境 省	特定国有財産整備勘定	未利用国有地管理等業務	630,657	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	エネルギー対策						
	エネルギー需給勘定	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	118,432	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		過疎地域等石油製品 流通体制整備事業費 補助	475,340	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス エネルギー消費統計 調査事業	1,410,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行うエネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定業種石油等消費 統計調査事業	24,648	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		脱炭素型自然冷媒機器 導入事業費補助	4,582,330	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・ クレジット制度活用 設備導入事業費補助	16,337,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域循環共生圏構築 促進事業費補助	20,504,411	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	70,754	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等 業務	207	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	電源開発促進 勘定	高速炉実証炉開発	45,970,302	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	高速炉実証炉の開発については、多くの日 数を要するため
		高温ガス炉実証炉開 発	43,070,299	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	高温ガス炉実証炉の開発については、多く の日数を要するため
		情報通信技術調達	812,323	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	6,213	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		公開情報管理システ ム整備等	1,059,180	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	公開情報管理システムの整備等について は、多くの日数を要するため
		原子力防災システム 用電子計算機借入れ 等	369,600	令和5年度	令和5年度以 降4箇年度以内	原子力防災システム用の電子計算機の借入 れ等については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		統合原子力防災ネッ トワークシステム運 用等	11,900,686	令和5年度	令和5年度以 降5箇年度以内	統合原子力防災ネットワークシステムの運 用等については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		外国為替相場の変更 に伴う原子力規制検 査用解析コード利用 (令和3年度)に係る 限度額の増額	1,358	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	令和3年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「原子力規制検査用解析コード利用」に基 づいて実行した原子力規制検査用の解析コー ドの利用に係る国庫の負担となる契約につい て、外国為替相場の変更に伴いその限度額を 増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚生労働省	労働保険 労災勘定	外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用(令和4年度)に係る限度額の増額	215	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	令和4年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制検査用解析コード利用」に基づいて実行した原子力規制検査用の解析コードの利用に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	487,093	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災特別介護施設整備	493,828	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	北海道労災特別介護施設及び広島労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
		労災ケアサポート事業	1,289,772	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	労災ケアサポート事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災特別介護援護事業	5,445,618	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	労災特別介護援護事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	51,233	令和5年度	令和6年度	兵庫障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	314,259	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	2,186,636	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	326,074	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		庁舎機械警備	7,730	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	12,715	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	194,065	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	86,244	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政システム改修等	9,051,317	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
		労働基準行政システム運用等	6,835,295	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政システム用電子計算機借入れ	35,588,012	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		雇用環境・均等行政情報システム運用等	351,121	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	雇用環境・均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	5,837,763	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス第三者行為災害債権回収等業務	692,344	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う第三者行為災害債権回収等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	雇 用 勘 定	施 設 整 備	978,002	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	古河労働基準監督署ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		雇用環境・均等行政情報システム運用等	351,120	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用環境・均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	126,720,652	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用活性化推進事業	2,241,790	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業	230,357	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人雇用実態調査事業	337,521	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	外国人雇用実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	315,450	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム開発等	119,867	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		技能士台帳データベースシステム開発等	566,677	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	技能士台帳データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		教育訓練手法構築等事業	1,570,734	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	教育訓練手法構築等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,171,037	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		若者職業的自立支援推進事業	6,668,730	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	9,487,101	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	9,618	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	859,160	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	118,517	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運營業務	138,266	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	7,525	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	22,625	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	285,108	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	20,150	令和5年度	令和5年度以降10箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に併いその限度額を増額する必要があるため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	5,624,282	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	ハローワーク・コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	365,830	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	競争を導入した公共サービスとして行う教育訓練講座受講環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	1,624,901	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	古河公共職業安定所ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	徴収勘定	情報通信技術調達	38,220	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,133	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	7,089	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	28,750	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	年 金	仕様の变更に伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額	3,686	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	令和2年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働保険適用徴収システム構築管理等業務	1,325,278	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	労働保険適用徴収システムの構築管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム運用等	1,636,365	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム改修	329,230	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	労働保険適用徴収システムの改修については、多くの日数を要するため
		労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	1,195,688	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険加入促進業務	118,431	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		子ども・子育て支援勘定	2,027	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業 務 勘 定	24,699	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給	事務機器借入れ等	614,243	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	153,595	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		数理統計システム用電子計算機借入れ	346,094	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	16,147	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	112,562,924	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	145,220,643	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
	食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	304,400,000	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
		輸入飼料買入れ	7,900,000	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
		米穀販売・管理業務	24,078,993	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業 務 勘 定	情報通信技術調達	18,118	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
経 済 産 業 省	特 許	事務機器借入れ	324	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		政府所有米麦情報管理システム運用	640,516	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	政府所有米麦情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		政府所有米麦情報管理システム開発支援業務	164,053	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	政府所有米麦情報管理システムの開発支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		未利用国有地管理等業務	2,110	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		電子計算機借入れ	24,671	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		かんがい排水事業					
		那珂川沿岸(一期)農業水利事業	270,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため	
		那珂川沿岸(二期)農業水利事業	570,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため	
		情報通信技術調達	2,512	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		情報通信技術調達	1,122,077	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器等借入れ	17,669	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全	電子計算機等借入れ	12,180,931	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		特許庁システム管理	2,253,134	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		特許庁電子出願システム運用	118,910	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		審査資料情報整備事業	2,246,115	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		審査資料インターネット有料情報利用	118,871	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		施 設 整 備	2,041,470	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため	
		自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	995,000	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	121,881	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁 舎 機 械 警 備	62,316	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	未利用国有地管理等業務	528	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		庁舎管理運営業務	37,176	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	69,404	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期自動車検査・整備情報システム開発等	1,030,023	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	次期自動車検査・整備情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		次期審査・リコール課個別業務システム運用等	1,226,502	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	次期審査・リコール課個別業務システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	3,706,353	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		施設整備	466,525	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	関東運輸局東京運輸支局の施設の整備については、多くの日数を要するため
	空港整備勘定	情報通信技術調達	532,404	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	40,295	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	64,680	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方航空局事務室改修	27,629	令和5年度	令和6年度及び令和7年度	大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため
		空港等維持管理業務	12,199,190	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		大型化学消防車等購入	711,549	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	201,407	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		決済代行サービス利用	17,591	令和5年度	令和6年度	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空悪天候情報作成システム保守等	83,056	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	航空悪天候情報作成システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	293,760	令和5年度	令和5年度以降12箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	558	令和5年度	令和5年度以降9箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		空 港 整 備	129,751,472	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	東京国際空港ほか37空港の整備については、多くの日数を要するため
		空港整備事業等発注者支援業務	2,328,139	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	空港整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空港周辺環境整備	593,589	令和5年度	令和6年度	東京国際空港周辺の騒音監視装置の整備については、多くの日数を要するため
		現場事務所営繕	3,100	令和5年度	令和6年度及び令和7年度	大阪合同庁舎第1号館の営繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	225,300	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空旅客動態調査業務	40,200	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港整備事業費補助	9,176,205	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備	1,392,210	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	29,900	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道航空旅客動態調査業務	7,400	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島空港整備事業費補助	144,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄空港整備	638,560	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	那覇空港ほか3空港の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス 沖縄国際航空旅客 動態調査業務	19,800	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄航空旅客動態調 査業務	7,400	令和5年度	令和5年度及 び令和6年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航 空 路 整 備	7,092,600	令和5年度	令和5年度以 降3箇年度以内	航空路保安施設及び航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁				
		復興庁				
		情報通信技術調達	1,099,995	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射性物質汚染廃棄物減容化処理	18,517,509	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理については、多くの日数を要するため
		除去土壌等仮置場等原状回復	6,696,957	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	除去土壌等仮置場等の原状回復については、多くの日数を要するため
		放射性物質汚染廃棄物埋立処分	13,797,970	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分については、多くの日数を要するため
		放射性物質汚染廃棄物仮置場原状回復	985,681	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	放射性物質汚染廃棄物仮置場の原状回復については、多くの日数を要するため
		指定廃棄物最終処分場整備	19,311,830	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	指定廃棄物の最終処分場の整備については、多くの日数を要するため
放射性物質除去土壌等管理施設整備	20,878,235	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備については、多くの日数を要するため		
国営追悼・祈念施設整備	1,875,750	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	両竹地区の国営追悼・祈念施設の整備については、多くの日数を要するため		

(添 付)

令和 5 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

令和5年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	51,176,962,043	53,435,757,444	2,258,795,401
2 歳 出	49,543,612,720	51,966,072,281	2,422,459,561
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	29,669,495,408	30,183,195,408	513,700,000
31 地方交付税交付金	17,002,353,918	18,811,770,881	1,809,416,963
32 地方特例交付金	216,900,000	222,706,721	5,806,721
33 地方譲与税譲与金	2,600,100,000	2,691,702,500	91,602,500
95 その他の事項経費	52,163,394	54,096,771	1,933,377
98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	16,662,978,255	17,709,422,238	1,046,443,983	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,450,732,397	17,567,479,590	1,116,747,193	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金等の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計より受入				
0102-01 財政投融资特別会計より受入	150,000,000	50,000,000	100,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金及び森林環境譲与税譲与金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	62,245,858	91,942,648	29,696,790	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	4,434,200,000	4,470,800,000	36,600,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	1,891,900,000	1,821,300,000	70,600,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	213,900,000	222,500,000	8,600,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出



款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	5,000,000	5,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0208-00 特別法人事業税				
0208-01 特別法人事業税	2,009,300,000	2,103,900,000	94,600,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	286,400,000	291,600,000	5,200,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の431に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	15,200,000	15,200,000	0	最近における課税実績及び消費状況の動向を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の4に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	12,500,000	11,300,000	1,200,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	28,312,295,408	29,612,295,408	1,300,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,962	1,985	23	
0401-01 預託金利子収入	1,829	1,832	3	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	33	53	20	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 雑収入	100	100	0	同

款・項・目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0500-00 前年度剰余金受入	1,767,486,418	1,643,237,813	124,248,605		
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	1,764,330,556	1,642,241,698	122,088,858	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0502-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
0502-01 前年度剰余金受入	3,155,862	996,115	2,159,747	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,936,952,198	18,718,832,118	1,781,879,920	「地方交付税法」に基づく地方団体に対する地方交付税交付金の交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	65,401,720	92,938,763	27,537,043	「地方交付税法」に基づく地方団体に対する東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の交付
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	204,500,000	217,200,000	12,700,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく都道府県及び市町村に対する地方特例交付金の交付
	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	12,400,000	5,506,721	6,893,279	「地方税法」に基づく都道府県及び市町村に対する固定資産税減収補填特別交付金の交付
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	51,600,163	53,505,630	1,905,467	「道路交通法」に基づく都道府県及び市町村が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための交付金の交付

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	216,400,000	229,100,000	12,700,000	「地方揮発油譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税譲与金の譲与
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000	50,000,000	0	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づく森林整備事業費等の財源に充てるための都道府県及び市町村に対する森林環境譲与税譲与金の譲与
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	5,000,000	4,800,000	200,000	「石油ガス譲与税法」に基づく都道府県及び指定市に対する石油ガス譲与税譲与金の譲与
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,013,700,000	2,092,500,000	78,800,000	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づく都道府県に対する特別法人事業譲与税譲与金の譲与
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	287,400,000	289,100,000	1,700,000	「自動車重量譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する自動車重量譲与税譲与金の譲与
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	14,900,000	300,000	「航空機燃料譲与税法」に基づく航空機騒音対策事業費等の財源に充てるための空港関係の都道府県及び市町村に対する航空機燃料譲与税譲与金の譲与
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	11,300,000	1,100,000	「特別とん譲与税法」に基づく徴収地港の所在する都及び市町村に対する特別とん譲与税譲与金の譲与
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	2,500	2,500	前年度限りの経費
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	264,824	264,650	174	事務取扱いに要する事務費
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	298,407	326,491	28,084	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,669,495,408	30,183,195,408	513,700,000	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0203-00 自動車重量税			
0100-00 他会計より受入	16,662,978,255	17,709,422,238	1,046,443,983	0203-01 自動車重量税	286,400,000	291,600,000	5,200,000
0101-00 一般会計より受入				0204-00 航空機燃料税			
0101-01 一般会計より受入	16,450,732,397	17,567,479,590	1,116,747,193	0204-01 航空機燃料税	15,200,000	15,200,000	0
0102-00 財政投融资特別会計より受入				0205-00 特別とん税			
0102-01 財政投融资特別会計より受入	150,000,000	50,000,000	100,000,000	0205-01 特別とん税	12,500,000	11,300,000	1,200,000
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				0300-00 借入金			
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	62,245,858	91,942,648	29,696,790	0301-00 借入金			
0200-00 租 税	4,434,200,000	4,470,800,000	36,600,000	0301-01 借入金	28,312,295,408	29,612,295,408	1,300,000,000
0207-00 地方法人税				0400-00 雑収入			
0207-01 地方法人税	1,891,900,000	1,821,300,000	70,600,000	0401-00 雑収入	1,962	1,985	23
0201-00 地方揮発油税				0401-01 預託金利息収入	1,829	1,832	3
0201-01 地方揮発油税	213,900,000	222,500,000	8,600,000	0401-02 小切手支払未済金収入	33	53	20
0202-00 石油ガス税				0401-03 雑 入	100	100	0
0202-01 石油ガス税	5,000,000	5,000,000	0	0500-00 前年度剰余金受入	1,767,486,418	1,643,237,813	124,248,605
0208-00 特別法人事業税				0501-00 前年度剰余金受入			
0208-01 特別法人事業税	2,009,300,000	2,103,900,000	94,600,000	0501-01 前年度剰余金受入	1,764,330,556	1,642,241,698	122,088,858

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金	15,200,000	14,900,000	300,000
0502-01 前年度剰余金受入	3,155,862	996,115	2,159,747	33021-865-16 特別とん譲与税譲与金	12,400,000	11,300,000	1,100,000
歳 入 合 計	51,176,962,043	53,435,757,444	2,258,795,401	33021-865-16 地方道路譲与税譲与金	0	2,500	2,500
歳 出				05 事務取扱費	264,824	264,650	174
01 地方交付税交付金				95016-122-08 職員旅費	1,235	1,235	0
31021-865-16 地方交付税交付金	17,002,353,918	18,811,770,881	1,809,416,963	95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,502	3,502	0
02 地方特例交付金	216,900,000	222,706,721	5,806,721	95016-123-09 庁 費	41,845	42,323	478
32021-865-16 地方特例交付金	204,500,000	217,200,000	12,700,000	95016-123-09 情報処理業務庁費	1,998	1,998	0
32021-865-16 固定資産税減収補填特別交付金	12,400,000	5,506,721	6,893,279	95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	211,669	211,536	133
03 交通安全対策特別交付金				95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,575	4,056	519
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	51,600,163	53,505,630	1,905,467	06 諸 支 出 金	298,407	326,491	28,084
04 地方譲与税譲与金	2,600,100,000	2,691,702,500	91,602,500	95016-865-16 通告書送付費支出金	264,907	292,991	28,084
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	216,400,000	229,100,000	12,700,000	95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金	50,000,000	50,000,000	0	07 国債整理基金特別会計へ繰入			
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	5,000,000	4,800,000	200,000	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	29,669,495,408	30,183,195,408	513,700,000
33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金	2,013,700,000	2,092,500,000	78,800,000	09 予 備 費 (98110-959- )	2,600,000	2,600,000	0
33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	287,400,000	289,100,000	1,700,000	歳 出 合 計	49,543,612,720	51,966,072,281	2,422,459,561

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 令和5年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 5 年 度	28,312,295,408,000		令和5年度の借入金28,312,295,408,000円は令和6年度内に償還する予定である。
令 和 6 年 度		28,312,295,408,000	

- (注) 1 借入金28,312,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和5年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和6年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

## 令和5年度から令和34年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 5 年 度	28,312,295,408	
令 和 6 年 度	27,812,295,408	500,000,000
令 和 7 年 度	27,212,295,408	600,000,000
令 和 8 年 度	26,512,295,408	700,000,000
令 和 9 年 度	25,712,295,408	800,000,000
令 和 10 年 度	24,812,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和5年度から令和34年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和5年度にあつては28,312,295,408千円、令和6年度から令和10年度までの各年度にあつては28,312,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に应ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和11年度から令和34年度までの各年度にあつては24,812,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和6年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和5年度財務省所管  
11010地震再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	108,980,454	110,030,193	1,049,739	
2 歳 出	108,980,454	110,030,193	1,049,739	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	108,979,954	110,029,693	1,049,739	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	80,217,066	81,617,959	1,400,893	地震保険契約の見込件数等を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				



款・項・目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 雑収入	28,763,388	28,412,234	351,154	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 最近までの収入実績を基礎として算出
0401-01 預託金利子収入	28,763,378	28,412,224	351,154	
0401-02 雑収入	10	10	0	

歳出

事項別内訳

項	事項	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	95 地震再保険金支払に必要な経費	108,890,915	109,940,861	1,049,946	「地震保険に関する法律」に基づく再保険金の支払
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	86,859	86,651	208	事務取扱いに要する人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,180	2,181	1	地震保険審査会の運営等
09 予備費	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0101-01	再保険料収入	80,217,066	81,617,959	1,400,893
0100-00	再保険料収入				0400-00	雑収入			
0101-00	再保険料収入				0401-00	雑収入	28,763,388	28,412,234	351,154

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 預託金利息収入	28,763,378	28,412,224	351,154	95016-001-05 退職手当	14,392	13,713	679
0401-02 雑 入	10	10	0	95089-001-05 児童手当	1,100	760	340
歳 入 合 計	108,980,454	110,030,193	1,049,739	95016-009-06 諸 謝 金	850	850	0
歳 出				95016-002-08 職員旅費	573	574	1
01 再 保 険 費				95016-002-08 赴任旅費	363	363	0
95199-009-21 再保険金	108,890,915	109,940,861	1,049,946	95016-002-08 委員等旅費	190	190	0
02 事務取扱費	89,039	88,832	207	95016-003-09 庁 費	1,796	1,682	114
95016-001-02 職員基本給	30,313	30,965	652	95016-003-09 情報処理業務 庁費	4,686	4,418	268
95016-001-03 職員諸手当	17,289	17,584	295	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	10,570	10,834	264
95016-001-04 超過勤務手当	6,796	6,778	18	09 予 備 費 (98110-009- )	500	500	0
95016-001-05 委員手当	121	121	0	歳 出 合 計	108,980,454	110,030,193	1,049,739

## 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	735	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	268	467	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 財務省所管地震再保険特別会計

## 令和5年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	23,819

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	23,819
係長	1								1				
専門職	4						3	1					
一般職員	1										1		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計  
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
再 保 険 金	128,947,696,859	104,373,202,218	108,890,915,000	再 保 険 料	76,292,012,533	78,915,531,072	80,405,169,000
事 務 取 扱 費	68,847,774	79,616,000	89,039,000	利 子 収 入	26,312,899,726	26,672,354,035	28,763,378,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	0	19,830	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	7,979,367,626	1,134,586,719	188,103,000	責 任 準 備 金 戻 入	34,391,000,000	-	-
合 計	136,995,912,259	105,587,904,937	109,168,557,000	合 計	136,995,912,259	105,587,904,937	109,168,557,000

地震再保険特別会計  
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,949,236,206,497	1,949,236,206,497	1,949,236,206,497	責 任 準 備 金	1,964,500,223,778	1,965,634,810,497	1,965,822,913,497
未 収 金	15,264,017,281	16,398,604,000	16,586,707,000				
合 計	1,964,500,223,778	1,965,634,810,497	1,965,822,913,497	合 計	1,964,500,223,778	1,965,634,810,497	1,965,822,913,497

## 地震再保険特別会計 積立金明細表

(その 1)

区 分	令和 5 年度(円)	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和 元 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,949,236,206,497	1,949,236,206,497	1,941,967,551,248	1,860,520,923,367	1,662,306,200,607
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	3,000,000,000	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	3,000,000,000	0	3,000,000,000	1,800,000,000	5,000,000,000
約定期間 7 年以上	1,946,236,206,497	1,946,236,206,497	1,938,967,551,248	1,858,720,923,367	1,657,306,200,607

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 5 年度(円)	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	0	増 7,268,655,249	増 81,446,627,881	増 198,214,722,760
約定期間 1 月以上 3 月未満	減 3,000,000,000	増 3,000,000,000	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 3,000,000,000	減 3,000,000,000	増 1,200,000,000	減 3,200,000,000
約定期間 7 年以上	0	増 7,268,655,249	増 80,246,627,881	増 201,414,722,760

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。  
 2 令和3年度において生じた決算上の剰余 7,268,655,249 円を令和4年度において積立金として積み立てている。  
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和5年度特別会計予算予算総則第19条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 11,771,300,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

令和 5 年 度 財 務 省 所 管  
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	239,473,695,068	237,174,046,506	2,299,648,562	
2 歳 出	239,473,695,068	237,174,046,506	2,299,648,562	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	239,473,695,068	237,174,046,506	2,299,648,562	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	81,340,392,315	88,247,797,134	6,907,404,819	
0101-00 他会計より受入	81,324,198,052	88,001,752,915	6,677,554,863	
0101-01 一般会計より受入	25,249,411,055	24,070,868,441	1,178,542,614	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子等の支払財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上



款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	29,669,495,408	30,183,195,408	513,700,000	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計 からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	489,590,531	496,251,843	6,661,312	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通 貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計か らの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	11,439,807,251	18,554,557,342	7,114,750,091	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金 証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入 見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	12,398,901,888	12,671,640,739	272,738,851	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券及 び原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるため のエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-40 労働保険特別会計よ り受入	374,000	52,000	322,000	「特別会計に関する法律」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てる ための労働保険特別会計雇用勘定からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,446,667,774	1,452,416,212	5,748,438	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定からの受入 見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	252,050,847	185,956,113	66,094,734	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、食糧証券の 償還金及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計から の受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	344,014,372	353,471,579	9,457,207	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計か らの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	33,884,926	33,343,238	541,688	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計空港整備勘定 からの受入見込額を計上

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	15,587,202	246,044,219	230,457,017	「特別会計に関する法律」に基づく復興債及び一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0111-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入				
0111-24 エネルギー対策特別 会計より受入	607,061	0	607,061	「特別会計に関する法律」に基づく一時借入金の利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	112,800,000	112,600,000	200,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金	157,551,330,874	148,487,232,808	9,064,098,066	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	153,121,221,964	144,865,509,502	8,255,712,462	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	3,326,662,560	3,621,723,306	295,060,746	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0211-00 脱炭素成長型経済構 造移行借換公債金				
0211-01 公 債 金	1,103,446,350	0	1,103,446,350	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)に係る公債金収入の見込額を計上

款 項 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0600-00 資 産 処 分 収 入				
0606-00 東日本大震災復興株 式売払収入				
0606-01 株 式 売 払 収 入	200,244,582	172,107,637	28,136,945	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配 当 金 収 入				
0706-00 東日本大震災復興配 当金収入	5,440,024	4,965,490	474,534	
0706-06 東京地下鉄株式会社 配当金収入	3,972,392	4,965,490	993,098	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配 当金収入	1,467,632	0	1,467,632	同
0300-00 運 用 収 入	29,425,578	29,986,148	560,570	
0301-00 運 用 収 入	29,280,952	29,864,426	583,474	
0301-01 利 子 収 入	29,279,787	29,864,080	584,293	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	1,165	346	819	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運 用収入				
0306-01 利 子 収 入	144,626	121,722	22,904	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入	234,061,695	111,371,271	122,690,424	
0501-00 雑 収 入	234,039,779	111,371,271	122,668,508	
0501-02 経 過 利 子 受 入	232,934,779	111,031,581	121,903,198	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき発行する翌年度における国債の整理又は償還のための公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑 収 入	1,105,000	339,690	765,310	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0506-00 東日本大震災復興雑 収入				
0506-01 経過利子受入	21,916	0	21,916	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入	0	7,986,018	7,986,018	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	7,986,006	7,986,006	前年度限りの収入
0406-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	0	12	12	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	224,745,556,466	224,341,245,956	404,310,510	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち2,643,514,300千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち44,731,539,050千円、「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための公債等のうち121,488,183,902千円及び同法に基づき発行した財政融資資金の運用の財源に充てるための公債等のうち10,800,379,981千円の償還に充てられるもの等)		
	20 公債利子等支払に必要な経費	10,022,751,414	8,737,431,491	1,285,319,923	2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還		
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	53,232,867	50,406,673	2,826,194	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子	公債等の償還及び発行に必要な手数料等	
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	3,528,340,490	4,037,694,791	509,354,301	復興債の償還(「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行した復興債のうち125,581,890千円及び「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための復興債のうち3,402,758,600千円の償還に充てられるもの)		

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	20 復興債利子等支払に必要な経費	15,540,980	2,810,558	12,730,422	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,219,440	4,457,037	237,597	復興債の償還及び発行に必要な手数料等
	20 脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	1,103,446,350	0	1,103,446,350	脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)の償還
	20 脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	600,000	0	600,000	一時借入金の利子支払
	20 脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	7,061	0	7,061	脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)の償還及び発行に必要な手数料

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-10 財政投融资特別会計より受入	11,439,807,251	18,554,557,342	7,114,750,091
0100-00 他会計より受入	81,340,392,315	88,247,797,134	6,907,404,819	0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	12,398,901,888	12,671,640,739	272,738,851
0101-00 他会計より受入	81,324,198,052	88,001,752,915	6,677,554,863	0101-40 労働保険特別会計より受入	374,000	52,000	322,000
0101-01 一般会計より受入	25,249,411,055	24,070,868,441	1,178,542,614	0101-07 年金特別会計より受入	1,446,667,774	1,452,416,212	5,748,438
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	29,669,495,408	30,183,195,408	513,700,000	0101-39 食料安定供給特別会計より受入	252,050,847	185,956,113	66,094,734
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	489,590,531	496,251,843	6,661,312				

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-28 国有林野事業債 務管理特別会計 より受入	344,014,372	353,471,579	9,457,207	0606-00 東日本大震災復 興株式売払収入			
0101-51 自動車安全特別 会計より受入	33,884,926	33,343,238	541,688	0606-01 株式売払収入	200,244,582	172,107,637	28,136,945
0106-00 東日本大震災復 興他会計より受 入				0700-00 配 当 金 収 入			
0106-11 東日本大震災復 興特別会計より 受入	15,587,202	246,044,219	230,457,017	0706-00 東日本大震災復 興配当金収入	5,440,024	4,965,490	474,534
0111-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 他会計より受入				0706-06 東京地下鉄株式 会社配当金収入	3,972,392	4,965,490	993,098
0111-24 エネルギー対策 特別会計より受 入	607,061	0	607,061	0706-05 日本郵政株式会 社配当金収入	1,467,632	0	1,467,632
0800-00 租 税				0300-00 運 用 収 入	29,425,578	29,986,148	560,570
0803-00 たばこ特別税				0301-00 運 用 収 入	29,280,952	29,864,426	583,474
0803-01 たばこ特別税	112,800,000	112,600,000	200,000	0301-01 利 子 収 入	29,279,787	29,864,080	584,293
0200-00 公 債 金	157,551,330,874	148,487,232,808	9,064,098,066	0301-02 売却及償還益金	1,165	346	819
0201-00 公 債 金				0306-00 東日本大震災復 興運用収入			
0201-01 公 債 金	153,121,221,964	144,865,509,502	8,255,712,462	0306-01 利 子 収 入	144,626	121,722	22,904
0206-00 復興借換公債金				0500-00 雑 収 入	234,061,695	111,371,271	122,690,424
0206-01 公 債 金	3,326,662,560	3,621,723,306	295,060,746	0501-00 雑 収 入	234,039,779	111,371,271	122,668,508
0211-00 脱炭素成長型経 済構造移行借換 公債金				0501-02 経過利子受入	232,934,779	111,031,581	121,903,198
0211-01 公 債 金	1,103,446,350	0	1,103,446,350	0501-01 雑 入	1,105,000	339,690	765,310
0600-00 資産処分収入				0506-00 東日本大震災復 興雑収入			
				0506-01 経過利子受入	21,916	0	21,916
				0400-00 前年度剰余金受 入	0	7,986,018	7,986,018
				0401-00 前年度剰余金受 入			

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 前年度剰余金受入	0	7,986,006	7,986,006	20100-919-18 利子及割引料	10,022,751,414	8,737,431,491	1,285,319,923
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				04 復興債整理支出	3,548,100,910	4,044,962,386	496,861,476
0406-01 前年度剰余金受入	0	12	12	20100-123-09 国債事務取扱手数料	68,481	162,038	93,557
歳 入 合 計	239,473,695,068	237,174,046,506	2,299,648,562	20100-123-09 株式売払手数料	4,006,676	4,173,552	166,876
歳 出				20100-959-18 売却及償還差額補填金	144,283	121,447	22,836
01 国債整理支出	234,821,540,747	233,129,084,120	1,692,456,627	20100-959-18 債務償還費	3,528,340,490	4,037,694,791	509,354,301
20100-123-09 証書等製造費	6,512	23,131	16,619	20100-919-18 利子及割引料	15,540,980	2,810,558	12,730,422
20100-123-09 国債事務取扱手数料	23,403,266	21,325,798	2,077,468	05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,104,053,411	0	1,104,053,411
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	57,690	765,310	20100-123-09 国債事務取扱手数料	7,061	0	7,061
20100-959-18 貨幣交換差減補填金	89	54	35	20100-959-18 債務償還費	1,103,446,350	0	1,103,446,350
20100-959-18 売却及償還差額補填金	29,000,000	29,000,000	0	20100-919-18 利子及割引料	600,000	0	600,000
20100-959-18 債務償還費	224,745,556,466	224,341,245,956	404,310,510	歳 出 合 計	239,473,695,068	237,174,046,506	2,299,648,562



## 国債整理基金特別会計

### 令和3年度、令和4年度及び令和5年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令和3年度(実績)(千円)	令和4年度(予定)(千円)	令和5年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	42,989,224,854	34,612,782,424	27,448,915,887
	(うち復興債償還財源)	(1,390,669,748)	(248,037,400)	(201,677,930)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)償還財源)	(-)	(-)	(-)
	一 般 会 計 負 担 分	17,050,617,135	16,444,328,034	16,446,577,058
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	14,032,247,697	14,982,451,188	15,722,797,124
	財 政 法 第 6 条 分	2,268,198,693	690,592,003	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	53,521,918	43,213,504	36,474,186
	予 算 繰 入 分	696,648,827	728,071,339	687,305,748
	特 別 会 計 負 担 分	24,793,679,122	18,162,501,898	10,800,379,981
	(うち復興債償還財源)	(246,001,772)	(243,071,898)	(-)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)償還財源)	(-)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	1,093,147,902	-	200,244,582
	(うち復興債償還財源)	(1,093,147,902)	(-)	(200,244,582)
	株 式 管 理 処 分 経 費	6,421,643	-	4,006,676
	(うち復興債償還財源)	(6,421,643)	(-)	(4,006,676)
	配 当 金 収 入	57,941,709	4,965,490	5,440,024
	(うち復興債償還財源)	(57,941,709)	(4,965,490)	(5,440,024)
	運 用 収 入	94,851	864,419	280,918
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)

区 分	事 項	令 和 3 年 度 (実績) (千円)	令 和 4 年 度 (予定) (千円)	令 和 5 年 度 (予定) (千円)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)償還財源)	( - )	( - )	( - )
	前 年 度 剩 余 金	165,777	122,583	-
	(うち復興債償還財源)	(8)	(12)	( - )
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)償還財源)	( - )	( - )	( - )
	借 入 金	41,523,573,766	40,641,191,430	40,061,996,545
	一 般 会 計 負 担 分	329,874,045	319,581,174	309,490,950
	定 率 分	158,815,764	149,473,660	140,131,556
	予 算 繰 入 分	171,058,281	170,107,514	169,359,394
	特 別 会 計 負 担 分	41,193,699,721	40,321,610,256	39,752,505,595
	合 計	84,512,798,620	75,253,973,854	67,510,912,432
償 還 額	公 債 等	42,976,162,185	34,626,653,067	27,449,553,003
	普 通 国 債	16,661,733,418	15,993,791,034	16,074,097,118
	出 資 国 債 等	772,081,668	465,394,633	373,397,974
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	24,151,677,350	17,919,430,000	10,800,379,981
	復 興 債	1,390,669,748	248,037,400	201,677,930
	脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)	-	-	-
	借 入 金	41,523,573,766	40,641,191,430	40,061,996,545
	合 計	84,499,735,952	75,267,844,497	67,511,549,548
差 引 基 金 増 減 額		13,062,668	13,870,643	637,116
年 度 末 基 金 残 高		3,018,027,905	3,004,157,263	3,003,520,147
	(うち復興債償還財源)	( - )	( - )	( - )
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)償還財源)	( - )	( - )	( - )
国 債 借 換 額		142,850,158,563	148,487,232,808	157,551,330,874
	(うち復興債借換分)	(2,695,048,757)	(3,621,723,306)	(3,326,662,560)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)借換分)	( - )	( - )	(1,103,446,350)
	「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,135,793,212	20,000,000,000	25,000,000,000
	「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高	18,153,821,118	23,004,157,263	28,003,520,147

- (注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。
- 3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		令和3年度末(実績)	令和4年度末(予定)	令和5年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	155,171,592
	価格(千円)	310,463,955	310,463,955	155,231,977
日本郵政株式会社株券	数量(株)	-	36,690,800	-
	価格(千円)	-	32,963,014	-

- 4 令和3年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和5年度財務省所管  
11040 外国為替資金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,988,136,336	2,490,632,293	497,504,043
2 歳 出	2,419,319,219	1,147,485,541	1,271,833,678
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	489,591,280	496,252,590	6,661,310
95 その他の事項経費	1,629,727,939	351,232,951	1,278,494,988
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	157,200,000	161,025,000	3,825,000	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入	2,830,933,424	2,329,606,733	501,326,691	
0201-01 利子収入	2,689,188,457	2,297,846,542	391,341,915	外国為替資金の運用による利子収入見込額を計上
0201-04 償還益金	127,740,055	31,260,933	96,479,122	外国為替資金保有の外貨証券の償還による差益金の収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	14,004,912	499,258	13,505,654	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,912	560	2,352	
0301-03 指定預金利子収入	450	450	0	指定預金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑収入	2,462	100	2,362	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-01 小切手支払未済金収入	0	10	10	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	556,633	553,749	2,884	事務取扱いに要する人件費、事務費等		
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,374,668	2,604,411	229,743	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等		
02 諸 支 出 金	95 手数料等に必要な経費	426,363,595	348,074,791	78,288,804	外国為替等の売買手数料等		
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	749	747	2	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ		
06 防衛力強化一般会計へ繰入	95 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,200,433,043	0	1,200,433,043	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための同法に基づく一般会計への繰入れ		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	489,590,531	496,251,843	6,661,312	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

## 歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-111-03 職員諸手当	102,514	105,337	2,823
0100-00 外国為替等売買 差益				95016-111-04 超過勤務手当	67,043	66,689	354
0101-00 外国為替等売買 差益				95016-111-05 退職手当	11,786	11,145	641
0101-01 外国為替等売買 差益	157,200,000	161,025,000	3,825,000	95089-111-05 児童手当	3,180	3,350	170
0200-00 運用収入				95016-129-06 諸謝金	58,184	52,064	6,120
0201-00 運用収入	2,830,933,424	2,329,606,733	501,326,691	95016-122-08 職員旅費	198,499	183,023	15,476
0201-01 利子収入	2,689,188,457	2,297,846,542	391,341,915	95016-122-08 赴任旅費	2,261	613	1,648
0201-04 償還益金	127,740,055	31,260,933	96,479,122	95016-122-08 委員等旅費	40,507	9,597	30,910
0201-02 国際通貨基金報酬	14,004,912	499,258	13,505,654	95016-123-09 庁費	579,335	529,558	49,777
0300-00 雑収入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	1,499,037	1,899,100	400,063
0301-00 雑収入	2,912	560	2,352	95016-123-09 主要国首脳会 議開催業務 費	75,715	4,589	71,126
0301-03 指定預金利子収入	450	450	0	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	72,965	74,739	1,774
0301-02 雑収入	2,462	100	2,362	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	10	10	0
0301-01 小切手支払未済 金収入	0	10	10	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	19,129	5,815	13,314
歳入合計	2,988,136,336	2,490,632,293	497,504,043	02 諸支出金	426,363,595	348,074,791	78,288,804
歳 出				95016-123-09 立替電信料	156	137	19
01 事務取扱費	2,931,301	3,158,160	226,859	95016-123-09 手数料	14,219,903	10,589,241	3,630,662
95016-111-02 職員基本給	201,136	212,531	11,395				

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09	外国為替事務 取扱手数料	112,445	112,445	0	06	防衛力強化一般会 計へ繰入			
95016-959-18	償還差額補填 金	411,268,546	336,661,617	74,606,929	95199-306-22	一般会計へ繰 入	1,200,433,043	0	1,200,433,043
95016-959-18	払 戻 金	40,000	40,000	0	03	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-919-18	支 払 利 子	722,545	671,351	51,194	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	489,590,531	496,251,843	6,661,312
05	融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入				09	予 備 費 (98110-959- )	300,000,000	300,000,000	0
20100-306-22	一般会計へ繰 入	749	747	2		歳 出 合 計	2,419,319,219	1,147,485,541	1,271,833,678



### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	5,947	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,177	3,770	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	15,805	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	3,161	12,644	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 財務省所管外国為替資金特別会計

### 令和5年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	49		-	1	2	4	3	5	-	20	10	4	164,483

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職俸給表(一)	49		-	1	2	4	3	5	-	20	10	4	164,483	
課長	1			1										
課長補佐	10					3	2	5						
係長	19										19			
主任	2										1	1		
専門職	4				2	1	1							
一般職員	13											9	4	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計  
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
防衛力強化一般会計へ繰入	-	-	1,200,433,043,000	外国為替等売買差益	80,600,532,534	101,546,533,565	157,200,000,000
事務取扱費	3,810,129,633	3,896,674,080	3,703,344,000	運用収入	2,136,610,434,938	2,927,180,858,286	2,830,933,424,000
諸支出金	173,249,153,762	347,615,524,707	426,363,595,000	雑収入	103,298,726,549	89,070,975,827	2,912,000
借入金利子	0	93,799,217,000	488,819,237,000	前年度剰余金受入	154,052,635,456	262,527,459,109	0
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	2,297,503,046,082	2,835,014,411,000	568,817,117,000				
合 計	2,474,562,329,477	3,380,325,826,787	2,988,136,336,000	合 計	2,474,562,329,477	3,380,325,826,787	2,988,136,336,000

## 外国為替資金特別会計 貸借対照表

借				方				貸				方											
科	目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科	目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科	目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)									
円	貨	預	け	金	728,768,367,089	3,772,089,475,242	3,772,089,475,242	外	国	為	替	資	金	証	券	84,859,480,000,000	108,574,812,000,000	195,000,000,000,000					
円	貨	貸	付	金	122,524,973,139	46,454,230,165	0	国	庫	余	裕	金	繰	替	金	29,900,000,000,000	0	0					
外	貨	預	け	金	12,763,529,852,490	15,759,824,123,132	15,759,824,123,132	国	際	通	貨	基	金	通	貨	代	用	証	券	3,690,437,756,314	4,044,906,809,503	4,373,466,750,280	
外	貨	貸	付	金	5,343,526,698,921	6,537,249,213,461	7,053,419,213,461	円	貨	預	り	金	204,330,000,000	44,260,000,000	44,260,000,000								
金	地	金			776,010,669,031	893,966,139,194	893,966,139,194	特	別	決	済	勘	定	借		998,864	1,242,066	1,242,066					
外	貨	証	券		125,508,308,673,118	143,607,290,643,130	227,276,911,151,295	仮	受	金		154,095,860,592	476,525,026,394	147,965,085,617									
特	別	引	出	権	証	券	447,542,125,777	509,829,442,347	509,829,442,347	特	別	引	出	権	純	累	積	配	分	額	7,032,738,645,814	7,664,993,401,971	7,664,993,401,971
特	別	引	出	権		7,524,132,282,809	8,218,940,060,083	8,238,594,488,083	資	金		831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668									
国	際	通	貨	基	金	出	資	4,951,672,969,959	5,810,857,945,493	5,810,857,945,493	本	年	度	利	益	2,297,503,046,082	2,835,014,411,000	568,817,117,000					
仮	払	金			7,156,268,756	19,248,897,501	19,248,897,501	そ	の	他	資	産	負	債	差	額	29,203,159,663,755	60,703,810,369,146	60,703,810,369,146				
合	計				158,173,172,881,089	185,175,750,169,748	269,334,740,875,748	合	計			158,173,172,881,089	185,175,750,169,748	269,334,740,875,748									

- (注) 1 令和3年度において生じた決算上の剰余 2,297,503,046,082 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 610,492,675,973 円を外国為替資金に組み入れ、1,424,482,911,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 4 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 262,527,459,109 円を同条第 1 項の規定により令和 4 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和 4 年度において生ずる決算上の剰余 2,835,014,411,000 円については、「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により全額を令和 5 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 令和 3 年度末決算額のおの他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により令和 3 年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 28,200,018,925,941 円が含まれている。
- 4 令和 4 年度末予定額及び令和 5 年度末予定額のおの他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ 28,810,511,601,914 円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

## 外国為替資金特別会計

令和3年度外国為替資金増減実績表、令和4年度及び令和5年度  
外国為替資金増減計画表

区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
前年度末現在額	147,510,686,591,410	167,332,853,973,396	182,340,735,758,748	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	410,563,168,105,084	392,417,442,479,785	563,358,816,970,195
歳 入 外 受 入	430,385,335,487,070	407,425,324,265,137	649,784,004,970,195	計	410,563,168,105,084	392,417,442,479,785	563,358,816,970,195
計	430,385,335,487,070	407,425,324,265,137	649,784,004,970,195	本年度末現在額	167,332,853,973,396	182,340,735,758,748	268,765,923,758,748

- (注) 1 令和3年度において生じた決算上の剰余 2,297,503,046,082 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 610,492,675,973 円を外国為替資金に組み入れ、1,424,482,911,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 4 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 262,527,459,109 円を同条第 1 項の規定により令和 4 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和 4 年度において生ずる決算上の剰余 2,835,014,411,000 円については、「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により全額を令和 5 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第 80 条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。)

令和5年度財務省及び国土交通省所管  
90030 財政投融资特別会計

## 甲号 歳入歳出予定計算書

## 90031 財政融資資金勘定

区	分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1	歳入	23,901,577,207	35,294,031,939	11,392,454,732	
2	歳出	23,901,577,207	35,288,540,855	11,386,963,648	
〔主要経費別内訳〕					
20	国債費	11,439,840,447	18,554,663,615	7,114,823,168	
95	その他の事項経費	12,461,676,760	16,733,817,240	4,272,140,480	
98	予備費	60,000	60,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	785,113,851	751,154,341	33,959,510	財政融資資金の運用による利子収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	12,000,000,000	16,500,000,000	4,500,000,000	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	10,835,144,864	18,001,225,689	7,166,080,825	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	251,038,407	0	251,038,407	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるため等の同法に基づく積立金からの受入見込額を計上



款 項 目		令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0800-00	他 勘 定 より 受 入				
0801-00	投 資 勘 定 より 受 入				
0801-01	投 資 勘 定 より 受 入	25,646	34,339	8,693	「特別会計に関する法律」に基づく投資勘定からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	30,254,439	41,617,570	11,363,131	
0301-03	経 過 利 子 受 入	13,719,747	25,104,498	11,384,751	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02	指 定 預 金 利 子 収 入	51	51	0	指定預金の利子収入見込額を計上
0301-01	雑 収 入	16,534,641	16,513,021	21,620	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	16,500,000,000	4,500,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金への繰入れ
02	事務取扱費	4,251,964	4,188,035	63,929	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,777,381	1,697,109	80,272	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03	諸支出金	255,647,415	227,932,096	27,715,319	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	33,339	106,387	73,048	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金証券及び公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
08	防衛力強化一般会計へ繰入	200,000,000	0	200,000,000	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための同法に基づく一般会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	11,439,807,108	18,554,557,228	7,114,750,120	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 財政融資資金より受入			
0100-00 資金運用収入				0501-00 財政融資資金より受入			
0101-00 運用利殖金収入				0501-01 財政融資資金より受入	10,835,144,864	18,001,225,689	7,166,080,825
0101-01 利子収入	785,113,851	751,154,341	33,959,510	0600-00 積立金より受入			
0400-00 公債金				0601-00 積立金より受入			
0401-00 公債金				0601-01 積立金より受入	251,038,407	0	251,038,407
0401-01 公債金	12,000,000,000	16,500,000,000	4,500,000,000	0800-00 他勘定より受入			

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-00 投資勘定より受 入				95089-001-05 児 童 手 当	20,330	19,885	445
0801-01 投資勘定より受 入	25,646	34,339	8,693	95016-009-06 諸 謝 金	3,547	3,547	0
0300-00 雑 収 入				95016-002-08 職 員 旅 費	17,255	17,584	329
0301-00 雑 収 入	30,254,439	41,617,570	11,363,131	95016-002-08 融 資 先 調 査 及 検 査 旅 費	32,426	32,230	196
0301-03 経 過 利 子 受 入	13,719,747	25,104,498	11,384,751	95016-002-08 赴 任 旅 費	11,826	11,243	583
0301-02 指 定 預 金 利 子 収 入	51	51	0	95016-002-08 委 員 等 旅 費	3,247	3,305	58
0301-01 雑 入	16,534,641	16,513,021	21,620	95016-003-09 庁 費	210,599	210,599	0
歳 入 合 計	23,901,577,207	35,294,031,939	11,392,454,732	95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,250,154	1,165,037	85,117
歳 出				95016-003-09 通 信 専 用 料	26,597	26,597	0
01 財 政 融 資 資 金 へ 繰 入				95016-003-09 電 子 計 算 機 等 借 料	729,417	729,417	0
95199-006-22 財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	12,000,000,000	16,500,000,000	4,500,000,000	95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	552,014	543,030	8,984
02 事 務 取 扱 費	6,029,345	5,885,144	144,201	95016-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	300	300	0
95016-001-02 職 員 基 本 給	1,526,186	1,502,109	24,077	95016-009-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	300	300	0
95016-001-03 職 員 諸 手 当	803,709	770,072	33,637	95016-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	319	383	64
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	152,996	153,006	10	03 諸 支 出 金	255,647,415	227,932,096	27,715,319
95016-001-05 委 員 手 当	3,425	2,868	557	95016-003-09 運 用 手 数 料	24,800	24,382	418
95016-001-05 非 常 勤 職 員 手 当	496,328	490,748	5,580	95016-009-18 売 却 及 償 還 差 額 補 填 金	31,959,668	31,959,668	0
95016-001-05 休 職 者 給 与	9,473	8,431	1,042	95016-009-18 預 託 金 利 子	207,129,796	179,435,991	27,693,805
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	1,588	1,246	342	95016-009-18 支 払 利 子	16,533,151	16,512,055	21,096
95016-001-05 退 職 手 当	177,309	193,207	15,898	07 公 債 等 事 務 取 扱 費 一 般 会 計 へ 繰 入			

財 国 土 交 通  
務 通



90032 投 資 勘 定					
区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	1,016,706,610	716,391,091	300,315,519		
2 歳 出	1,016,706,610	716,391,091	300,315,519		
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	143	114	29		
95 その他の事項経費	1,016,606,467	646,390,977	370,215,490		
98 予 備 費	100,000	70,000,000	69,900,000		
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 運 用 収 入	423,370,202	293,139,809	130,230,393		
0105-00 償 還 金 収 入					
0105-01 貸 付 金 償 還 金	12,950,000	5,000,000	7,950,000	株式会社商工組合中央金庫貸付金等の償還見込額を計上	
0102-00 利 子 収 入					
0102-01 利 子 収 入	72,453	94,248	21,795	貸付金及び財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 納付金	164,695,096	66,925,079	97,770,017	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	77,993	65,629	12,364	「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	14,589,424	16,825,111	2,235,687	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	2,033	0	2,033	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	150,025,646	50,034,339	99,991,307	「地方公共団体金融機構法」に基づき地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配当金収入	225,919,449	184,151,184	41,768,265	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	100,266,686	69,333,346	30,933,340	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	112,064,408	106,814,426	5,249,982	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	12,775,555	7,190,612	5,584,943	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0106-00 出資回収金収入	19,733,204	36,969,298	17,236,094	
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	190,804	423,586	232,782	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,000,000	2,100,000	1,100,000	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

款 項 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	542,400	0	542,400	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上	
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	18,000,000	34,445,712	16,445,712	「株式会社日本政策投資銀行法」に基づき株式会社日本政策投資銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,032	2,550	482		
0401-02 国有財産売払代	3,022	2,540	482	土地の売払見込面積等を基礎として算出	
0401-01 雑 収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	593,333,376	239,851,163	353,482,213	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0200-00 資産処分収入					
0201-00 株式売払収入					
0201-01 株式売払収入	0	183,397,569	183,397,569	前年度限りの収入	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	429,800,000	326,200,000	103,600,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等が行う産業の開発及び貿易の振興に要する資金に充てるための投資

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	99,641	110,006	10,365	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,661	8,621	40	産業投資の重点化・効率化に関する調査等
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	25,646	34,339	8,693	「特別会計に関する法律」に基づく運用利殖金に相当する額の財政融資資金勘定への繰入れ
10 防衛力強化一般会計へ繰入	95 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	436,672,519	0	436,672,519	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)に基づく防衛力整備計画対象経費(仮称)の財源又は防衛力強化資金(仮称)への繰入れの財源に充てるための一般会計への繰入れ
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	150,000,000	50,000,000	100,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金及び森林環境譲与税譲与金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	143	114	29	「特別会計に関する法律」に基づく外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	0	270,038,011	270,038,011	前年度限りの経費
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	70,000,000	69,900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 運用収入	423,370,202	293,139,809	130,230,393



科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0105-00 償還金収入				0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,000,000	2,100,000	1,100,000
0105-01 貸付金償還金	12,950,000	5,000,000	7,950,000	0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	542,400	0	542,400
0102-00 利子収入				0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	18,000,000	34,445,712	16,445,712
0102-01 利子収入	72,453	94,248	21,795	0400-00 雑収入			
0103-00 納付金	164,695,096	66,925,079	97,770,017	0401-00 雑収入	3,032	2,550	482
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	77,993	65,629	12,364	0401-02 国有財産売払代	3,022	2,540	482
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	14,589,424	16,825,111	2,235,687	0401-01 雑収入	10	10	0
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	2,033	0	2,033	0300-00 前年度剰余金受入			
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	150,025,646	50,034,339	99,991,307	0301-00 前年度剰余金受入			
0104-00 配当金収入	225,919,449	184,151,184	41,768,265	0301-01 前年度剰余金受入	593,333,376	239,851,163	353,482,213
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	100,266,686	69,333,346	30,933,340	0200-00 資産処分収入			
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	112,064,408	106,814,426	5,249,982	0201-00 株式売払収入			
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	12,775,555	7,190,612	5,584,943	0201-01 株式売払収入	0	183,397,569	183,397,569
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	歳入合計	1,016,706,610	716,391,091	300,315,519
0106-00 出資回収金収入	19,733,204	36,969,298	17,236,094	歳出			
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	190,804	423,586	232,782	01 産業投資支出			
				95062-009-24 出資金	429,800,000	326,200,000	103,600,000
				02 事務取扱費	108,302	118,627	10,325

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-001-02 職員基本給	39,454	38,856	598	08 地方公共団体金融 機構納付金収入財 政融資資金勘定へ 繰入			
95016-001-03 職員諸手当	20,463	19,449	1,014				
95016-001-04 超過勤務手当	11,448	11,410	38		95199-006-22 財政融資資金 勘定へ繰入	25,646	34,339
95089-001-05 児童手当	850	1,010	160	10 防衛力強化一般会 計へ繰入			
95016-009-06 諸謝金	1,288	1,288	0	95199-006-22 一般会計へ繰 入	436,672,519	0	436,672,519
95016-002-08 職員旅費	2,112	2,112	0	05 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入			
95016-002-08 委員等旅費	101	101	0				
95016-003-09 庁費	8,573	8,659	86	95199-006-22 交付税及び譲 与税配付金特別 会計へ繰入	150,000,000	50,000,000	100,000,000
95016-003-09 情報処理業務 庁費	7,171	6,792	379	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09 国有財産管理 処分庁費	3,140	2,735	405	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	143	114	29
95016-003-09 株式売払手数料	0	12,316	12,316	03 一般会計へ繰入			
95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	13,597	13,794	197	95199-006-22 一般会計へ繰 入	0	270,038,011	270,038,011
95016-009-18 賠償償還及払 戻金	100	100	0	09 予備費 (98110-009- )	100,000	70,000,000	69,900,000
95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	5	5	0	歳出合計	1,016,706,610	716,391,091	300,315,519

## 90033 特定国有財産整備勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	70,044,264	53,546,438	16,497,826	
2 歳 出	19,143,745	22,533,016	3,389,271	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	19,133,745	22,523,016	3,389,271	
98 予 備 費	10,000	10,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	13,281,501	13,976,375	694,874	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	79,446	99,706	20,260	
0301-01 預託金利息収入	284	395	111	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款 項 目		令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02	雑入	79,162	99,311	20,149	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00	前年度剰余金受入				
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	56,683,317	39,470,357	17,212,960	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	特定国有財産整備費				
	95 特定施設整備に必要な経費	9,589,367	8,902,389	686,978	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	8,957,419	13,163,464	4,206,045	民間資金等を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備
02	事務取扱費				
	95 事務取扱いに必要な経費	302,678	173,393	129,285	事務取扱いに要する事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	284,281	283,770	511	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
09	予備費				
	98 予備費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
歳 入				95016-203-09 施設施工庁費	137,802	199,923	62,121
0100-00 国有財産処分 入				95016-204-15 特定施設整備 費	18,407,029	21,862,480	3,455,451
0101-00 国有財産売払収 入				02 事務取扱費	586,959	457,163	129,796
0101-01 特定施設売払代	13,281,501	13,976,375	694,874	95016-129-06 諸謝金	588	824	236
0300-00 雑 収 入				95016-122-08 職員旅費	1,579	1,587	8
0301-00 雑 収 入	79,446	99,706	20,260	95016-122-08 委員等旅費	96	135	39
0301-01 預託金利子収入	284	395	111	95016-123-09 庁 費	320,286	320,364	78
0301-02 雑 入	79,162	99,311	20,149	95016-123-09 情報処理業務 庁費	202	207	5
0200-00 前年度剰余金受 入				95199-133-09 消 費 税	4,887	5,300	413
0201-00 前年度剰余金受 入				95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	3,474	677	2,797
0201-01 前年度剰余金受 入	56,683,317	39,470,357	17,212,960	95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	11	11,581	11,570
歳 入 合 計	70,044,264	53,546,438	16,497,826	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	255,836	116,488	139,348
歳 出				09 予 備 費 (98110-959- )	10,000	10,000	0
01 特定国有財産整備 費	18,546,786	22,065,853	3,519,067	歳 出 合 計	19,143,745	22,533,016	3,389,271
95016-202-08 施設施工旅費	1,955	3,450	1,495				

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							
特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	事務取扱費のうち 庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降(千円)	
財政融資資金勘定	情報通信技術調達	24,705	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	6,777	17,928	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	2,210	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	442	1,768	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
投資勘定	情報通信技術調達	1,391	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	427	964	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特定国有財産整備勘定	未利用国有地管理等業務	630,657	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	207,752	422,905	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計  
令和5年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		363													1,357,493
	行政職俸給表(一)	361		1	4	4	7	58	52	53	105	52	25	1,346,145	
	専門スタッフ職俸給表	2								-	2	-	-	11,348	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(財政融資資金勘定)	354													1,325,767
(財務省所管)	354													1,325,767
行政職俸給表(一)	352		1	4	4	7	57	52	52	101	49	25	1,314,419	
〔本省〕	104		1	4	4	7	10	12	3	33	13	17		
課長	4		1	3										
課長補佐	18					6	6	6						
係長	26								3	23				
主任	10									3	7			
専門職	23			1	4	1	4	6		7				
一般職員	23										6	17		
〔財務局〕	248						47	40	49	68	36	8		
課長	10						9	1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	22					
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	150						20	15	49	61	5		
一 般 職 員	15										7	8	
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	2								-	2	-	-	11,348
(投 資 勘 定)	9												31,726
(財 務 省 所 管)													
行政職俸給表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	31,726
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 財政投融资特別会計

## 財政融資資金勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
事務取扱費	6,016,149,288	5,885,144,000	6,029,345,000	運用収入	655,777,384,194	644,915,765,097	801,267,228,363
諸支出金	168,227,888,057	176,306,500,226	256,413,204,836	有価証券利子	0	11,796,224,918	34,840,730,548
運用手数料	20,946,987	24,382,000	24,800,000	貸付金利子	655,777,384,194	633,119,540,179	766,426,497,815
有価証券売却損	0	10,653,222,667	31,959,668,000	投資勘定より受入	0	34,339,000	25,646,000
預託金利子	168,206,941,070	163,449,991,089	204,568,462,558	雑収入	2,545,065,350	13,397,436,155	38,077,799,964
支払利子	0	2,178,904,470	19,860,274,278	本年度損失	30,431,956,733	-	14,263,423,029
公債金利子	502,378,542,028	450,423,169,251	567,942,191,463				
財政融資資金証券利子	0	3,821,917,534	7,520,547,671				
公債等発行諸費	878,296,527	1,600,358,000	1,583,665,000				
公債発行差金償却	11,253,530,377	13,968,037,112	14,085,143,386				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	-	6,282,414,129	-				
合 計	688,754,406,277	658,347,540,252	853,634,097,356	合 計	688,754,406,277	658,347,540,252	853,634,097,356

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
現金預金	8,112,225,276,276	165,776,892,399	186,583,667,737	財政融資資金証券	0	15,000,000,000,000	15,000,000,000,000
有価証券				預託金	32,448,622,543,072	33,020,516,138,543	31,306,190,553,731
国債				特別会計預託金	21,651,248,965,804	21,435,289,316,819	21,121,905,553,731
国庫短期証券	0	16,500,000,000,000	16,000,000,000,000	資金預託金	371,526,377,268	467,687,928,724	499,200,000,000
貸付金	130,421,520,098,507	135,932,037,457,702	135,610,721,826,552	共済組合預託金	1,861,362,200,000	1,667,853,893,000	1,493,500,000,000
一般会計及特別会計貸付金	16,874,770,738,439	15,933,444,414,802	14,119,351,297,715	その他預託金	8,564,485,000,000	9,449,685,000,000	8,191,585,000,000
政府関係機関貸付金	27,082,071,276,000	29,924,827,195,000	33,580,958,867,000	公債	104,624,153,350,000	103,208,868,600,000	104,414,497,650,000
地方公共団体貸付金	42,643,411,188,666	41,064,172,478,582	39,464,018,869,302	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
特別法人貸付金	43,821,266,895,402	49,009,593,369,318	48,446,392,792,535	未払費用	125,160,371,946	121,922,164,460	131,211,993,969
未収収益	71,361,445,381	86,841,357,948	106,321,858,589	前受金	1,259,390,404	5,216,445,904	720,208,218
前払費用	0	3,575,342,466	3,452,054,795	長期前受収益	395,470,589,299	321,241,140,054	250,179,733,364
公債発行差金	277,937,019,696	284,193,447,714	276,117,317,848	繰越利益			
本年度損失	30,431,956,733	-	14,263,423,029	金利変動準備金	1,318,359,096,166	1,287,927,139,433	1,094,209,553,562
				本年度利益	-	6,282,414,129	-
合 計	138,913,475,796,593	152,972,424,498,229	152,197,460,148,550	合 計	138,913,475,796,593	152,972,424,498,229	152,197,460,148,550

(注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)の規定による一般会計への令和5年度繰入額200,000,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

2 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和3年度は実施せず、令和4年度及び令和5年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和3年度末実績額についてはなし、令和4年度末予定額については1,200,000,000,000円、令和5年度末予定額については2,400,000,000,000円である。

# 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 投 資 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科 目	令 和 3 年 度 決 算 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 3 年 度 決 算 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)								
事 務 取 扱 費	84,555,052	108,441,000	108,445,000	貸 付 金 利 息	92,471,744	751,789,416	66,520,000								
地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	0	34,339,000	25,646,000	預 託 金 利 子	6,022,219	6,517,846	5,933,000								
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	40,000,000,000	50,000,000,000	150,000,000,000	納 付 金	74,066,606,144	57,368,186,808	164,695,096,000								
雑 損	0	722,120	723,610	株式会社日本政策金融公庫納付金	75,731,229	85,151,069	77,993,000								
予 備 費	-	-	100,000,000	株式会社国際協力銀行納付金	21,594,193,516	7,241,025,764	14,589,424,000								
本 年 度 利 益	275,374,472,265	629,676,988,550	240,452,193,390	地方公共団体金融機構納付金	40,000,000,000	50,034,339,000	150,025,646,000								
				独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構納付金	7,617,542	7,670,975	2,033,000								
				独立行政法人住宅金融支援機構 納付金	12,389,063,857	0	0								
				株 式 配 当 金	241,293,900,960	272,759,109,600	225,919,449,000								
				日本たばこ産業株式会社配当金	93,333,352,000	110,266,688,720	100,266,686,000								
				日本電信電話株式会社配当金	138,628,930,000	145,656,036,000	112,064,408,000								
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	8,115,618,960	15,620,384,880	12,775,555,000								
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000								
				株式会社民間資金等活用事業推 進機構配当金	200,000,000	200,000,000	0								
				株 式 処 分 益	0	348,934,877,000	0								
				雑 収 入	26,250	10,000	10,000								
合 計	315,459,027,317	679,820,490,670	390,687,008,000	合 計	315,459,027,317	679,820,490,670	390,687,008,000								

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
現金預金	496,303,429,895	593,333,376,000	0	資本	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571
未収収益	340,338	0	0	利益積立金	3,611,449,177,079	3,616,785,638,344	3,809,790,107,894
貸付金	64,207,040,563	57,157,040,563	44,207,040,563	本年度利益	275,374,472,265	629,676,988,550	240,452,193,390
土地等	25,681,581	23,141,581	20,119,581	固定資産評価差益	8,714,092,346,208	8,125,846,244,451	8,538,176,123,072
出資金	15,361,567,220,746	15,042,983,030,772	15,865,378,981,783				
合計	15,922,103,713,123	15,693,496,588,916	15,909,606,141,927	合計	15,922,103,713,123	15,693,496,588,916	15,909,606,141,927

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への令和4年度繰入額270,038,011,000円及び令和5年度繰入額436,672,519,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

## 財政投融资特別会計

## 財政融資資金勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金					
財政融資資金財源	890,498,999,635	1,148,136,338,247	1,197,079,121,520	1,237,282,731,749	1,223,735,793,010

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金				
財政融資資金財源	減 257,637,338,612	減 48,942,783,273	減 40,203,610,229	増 13,546,938,739

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和3年度において生じた決算上の不足48,942,783,273円を令和4年度において積立金から補足しており、令和4年度において生ずる決算上の不足6,598,931,612円を令和5年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和5年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)の規定により251,038,407,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務が生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 令和3年度財政融資資金増減実績表、令和4年度及び令和5年度財政 融資資金増減計画表

区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
前年度末現在額	148,969,147,725,652	138,533,745,374,783	152,597,814,350,101	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	-	-	1,714,325,584,812
財政融資資金証券増加	0	15,000,000,000,000	0	公債減少	14,100,231,296,039	1,501,225,688,541	-
預託金増加	3,713,771,728,443	571,893,595,471	-	積立金減少	-	-	251,038,407,000
公債増加	-	-	1,164,855,136,000	本年度不足金	48,942,783,273	6,598,931,612	-
本年度剰余金	-	-	0	計	14,149,174,079,312	1,507,824,620,153	1,965,363,991,812
計	3,713,771,728,443	15,571,893,595,471	1,164,855,136,000	本年度末現在額	138,533,745,374,783	152,597,814,350,101	151,797,305,494,289

(注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(仮称)の規定による積立金から歳入への令和5年度繰入額 251,038,407,000 円は、全額積立金減少として整理している。

2 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。



## 財政 投 融 資 特 別 会 計

## 投 資 勘 定

## 投 資 計 画 表

事 項	令 和 4 年 度(千円)	令 和 5 年 度(千円)	事 項	令 和 4 年 度(千円)	令 和 5 年 度(千円)
出 資 金			株式会社脱炭素化支援機構出資金	20,000,000	40,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	18,900,000	28,800,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	50,000,000	40,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	2,600,000	7,000,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	9,000,000	8,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	85,000,000	90,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	58,000,000	51,200,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	3,100,000	1,200,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	25,000,000	24,400,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	54,600,000	139,200,000	合 計	326,200,000	429,800,000

(注) 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

## 令和5年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
令	和	5	年	度	12,000,000,000		
令	和	6	年	度			4,000,000,000
令	和	7	年	度			100,000,000
令	和	10	年	度			2,775,000,000
令	和	15	年	度			3,484,000,000
令	和	25	年	度			831,000,000
令	和	26	年	度			60,000,000
令	和	27	年	度			56,000,000
令	和	30	年	度			70,000,000
令	和	35	年	度			600,000,000
令	和	36	年	度			14,000,000
令	和	45	年	度			10,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和5年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和5年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

## (説明)

上記の「令和5年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている令和6年度の償還額4,000,000,000千円、令和7年度の償還額100,000,000千円、令和10年度の償還額2,775,000,000千円、令和15年度の償還額3,484,000,000千円、令和25年度の償還額831,000,000千円、令和26年度の償還額60,000,000千円、令和27年度の償還額56,000,000千円、令和30年度の償還額70,000,000千円、令和35年度の償還額600,000,000千円、令和36年度の償還額14,000,000千円及び令和45年度の償還額10,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和5年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,787,144,057	2,494,843,905	292,300,152
2 歳 出	2,787,144,057	2,494,843,905	292,300,152
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,461,806,444	1,454,822,416	6,984,028
63 エネルギー対策費	1,322,327,613	1,037,011,489	285,316,124
98 予 備 費	3,010,000	3,010,000	0

内ほ3  
閣 所  
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	515,836,000	736,418,674	220,582,674	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 公 債 金				
0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金				
0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	506,149,310	0	506,149,310	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(仮称)に基づき発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)に係る公債金収入の見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,537,500,000	1,498,700,000	38,800,000	「特別会計に関する法律」に基づく国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための石油証券並びに民間及び財政融資資金からの借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	29,061,372	20,377,709	8,683,663	国家備蓄石油の売払収入見込額を計上
0600-00 独立行政法人納付金 収入	12,346,186	0	12,346,186	
0601-00 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構納付金収入				
0601-01 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構納付金収入	2,479,660	0	2,479,660	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0602-00 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金収入				
0602-01 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構納付 金収入	9,866,526	0	9,866,526	「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」に基づき国 立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納 付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	14,790,643	27,626,445	12,835,802	
0401-01 預託金利息収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 返納金	20	20	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 延滞金	20	20	0	同
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	同
0401-06 石油公団承継株式配 当金収入	12,058,932	24,784,046	12,725,114	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売 払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上

内ほ3  
閣所  
府か管

款・項・目		令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-12	国有財産売払収入	303	0	303	船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
0401-08	雑収入	2,231,328	2,342,319	110,991	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	171,460,546	211,721,077	40,260,531	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	燃料安定供給対策費	279,789,807	303,228,510	23,438,703	1 国家備蓄石油の取得及び譲渡し 2 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等への委託等 3 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う産油国共同石油備蓄事業等に要する費用の補助 4 地方公共団体が施行する石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付等 5 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する費用の補給等 6 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
02	エネルギー需給構造高度化対策費	70,832,097	172,402,727	101,570,630	1 民間団体等が行う非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関に対する分担金等

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	63 省エネルギーの推進に必要な経費	66,176,879	140,813,763	74,636,884	1 民間団体等が行うエネルギーの使用合理化促進対策等に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行うエネルギー使用合理化特定設備等資金融資に係る利子の補給 3 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	179,141,892	207,518,722	28,376,830	1 民間団体等が行う二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等
	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	493,054,084	0	493,054,084	1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うグリーンイノベーション基金事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 民間団体等が行うクリーンエネルギー自動車の導入に要する費用の補助等
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	138,388,598	142,230,804	3,842,206	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
04	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	26,601,264	17,298,386	9,302,878	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
03	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	48,555,000	45,800,000	2,755,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う石油・天然ガス資源開発支援等に要する資金に充てるための出資
06	63 事務取扱いに必要な経費	7,274,735	7,554,931	280,196	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	63 温暖化対策に必要な経費	167,997	163,446	4,551	温暖化対策に要する事務費

内ほ3  
閣 所  
府か管



項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
13	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	12,345,060	0	12,345,060	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(仮称)に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための電源開発促進勘定への繰入れ	
07	諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	8	8	0	「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
14	脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	143,105	0	143,105	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債(仮称)の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,461,056,270	1,454,822,408	6,233,862	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
15	脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	607,061	0	607,061	「特別会計に関する法律」に基づく一時借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	98 予 備 費	3,010,000	3,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構納 付金収入	2,479,660	0	2,479,660
0100-00 他会計より受入				0602-00 国立研究開発法 人新工ネ ルギー・産業技術 総合開発機構納 付金収入			
0101-00 一般会計より受 入				0602-01 国立研究開発法 人新工ネ ルギー・産業技術 総合開発機構納 付金収入	9,866,526	0	9,866,526
0101-01 一般会計より受 入	515,836,000	736,418,674	220,582,674	0400-00 雑 収 入			
0700-00 公 債 金				0401-00 雑 収 入	14,790,643	27,626,445	12,835,802
0701-00 脱炭素成長型経 済構造移行公債 金				0401-01 預託金利息収入	20	20	0
0701-01 脱炭素成長型経 済構造移行公債 金	506,149,310	0	506,149,310	0401-02 返 納 金	20	20	0
0200-00 石油証券及借入 金収入				0401-03 延 滞 金	20	20	0
0201-00 石油証券及借入 金収入				0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0201-01 石油証券及借入 金収入	1,537,500,000	1,498,700,000	38,800,000	0401-06 石油公団承継株 式配当金収入	12,058,932	24,784,046	12,725,114
0300-00 備蓄石油売払代				0401-07 石油公団承継株 式売払収入	500,000	500,000	0
0301-00 備蓄石油売払代				0401-12 国有財産売払収 入	303	0	303
0301-01 備蓄石油売払代	29,061,372	20,377,709	8,683,663	0401-08 雑 入	2,231,328	2,342,319	110,991
0600-00 独立行政法人納 付金収入	12,346,186	0	12,346,186	0500-00 前年度剰余金受 入			
0601-00 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構納 付金収入							

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-405-16 大規模石油災 害対応体制整 備事業費補助 金	756,562	756,156	406
0501-01 前年度剰余金受 入	171,460,546	211,721,077	40,260,531	63191-825-16 石油資源採掘 対策事業費補 助金	1,112,135	1,005,135	107,000
歳 入 合 計	2,787,144,057	2,494,843,905	292,300,152	63191-405-16 天然ガス流通 合理化事業費 補助金	0	23,599,907	23,599,907
歳 出				63191-825-16 石油貯蔵施設 立地対策等交 付金	5,247,557	5,296,800	49,243
01 燃料安定供給対策 費	279,789,807	303,228,510	23,438,703	63029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	5,589,483	6,002,236	412,753
63191-123-09 国家備蓄石油 増強対策事業 費	115,253,687	74,270,024	40,983,663	63029-135-16 国有資産所在 都道府県交付 金	65,117	0	65,117
63191-913-09 土 地 借 料	3,020	3,020	0	63191-405-16 石油・石油ガ ス備蓄増強等 利子補給金	534,214	593,495	59,281
63191-123-09 株式売払手数 料	7,500	112,500	105,000	63191-405-16 石油備蓄事業 補給金	26,280,000	26,200,000	80,000
63191-125-14 石油製品需給 適正化調査等 委託費	1,972,301	1,949,372	22,929	63191-725-16 国際エネル ギー機関等拠 出金	511,525	440,494	71,031
63191-125-14 石油天然ガス 基礎調査等委 託費	26,350,173	26,370,173	20,000	02 エネルギー需給構 造高度化対策 費	316,150,868	520,735,212	204,584,344
63191-125-14 石油資源開発 技術等研究調 査等委託費	529,882	469,366	60,516	63191-125-14 非化石エネル ギー等導入促 進対策調査等 委託費	8,095,668	9,874,415	1,778,747
63191-125-14 国家備蓄石油 管理等委託費	68,200,000	70,500,000	2,300,000	63191-125-14 エネルギー使 用合理化設備 導入促進対策 調査等委託費	20,383,127	20,562,728	179,601
63191-405-16 産油国等連携 強化促進事業 費補助金	10,285,400	11,251,802	966,402	63191-125-14 温暖化対策調 査等委託費	4,998,010	3,148,801	1,849,209
63191-405-16 石油精製合理 化対策事業費 等補助金	5,170,137	7,566,997	2,396,860	63191-125-14 二酸化炭素排 出抑制対策事 業等委託費	46,691,213	49,287,159	2,595,946
63191-405-16 石油製品品質 確保事業費補 助金	1,035,364	1,020,000	15,364				
63191-405-16 石油製品販売 業構造改善対 策事業費等補 助金	10,885,750	45,821,033	34,935,283				

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	59,609,320	157,031,489	97,422,169	63191-405-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	489,978,518	0	489,978,518
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	43,485,928	118,530,280	75,044,352	63191-825-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金	2,999,723	0	2,999,723
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	90,000	990,000	900,000	05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	90,708,453	119,350,926	28,642,473	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構工ネルギー需給勘定運営費交付金	138,388,598	142,230,804	3,842,206
63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	2,900,137	4,315,137	1,415,000	04	独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構運営費			
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	36,000,000	30,816,655	5,183,345	63191-405-16	独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	26,601,264	17,298,386	9,302,878
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	238	350	112	03	独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構出資			
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	207,120	166,037	41,083	63191-959-24	独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構出資金	48,555,000	45,800,000	2,755,000
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	2,981,654	6,661,235	3,679,581	06	事務取扱費	7,442,732	7,718,377	275,645
10	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	493,054,084	0	493,054,084	63191-111-02	職員基本給	243,670	251,065	7,395
63191-129-06	諸謝金	120	0	120	63191-111-03	職員諸手当	133,928	128,199	5,729
63191-122-08	職員旅費	585	0	585					
63191-122-08	委員等旅費	836	0	836					
63191-123-09	庁費	74,302	0	74,302					

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-111-04	超過勤務手当	62,007	63,868	1,861	13	脱炭素成長型経済 構造移行推進電源 開発促進勘定へ繰 入			
63191-111-05	休職者給与	4,170	4,070	100					
63191-151-05	公務災害補償 費	396	386	10	63191-306-22	電源開発促進 勘定へ繰入	12,345,060	0	12,345,060
63191-111-05	退職手当	32,684	30,209	2,475	07	諸支出金			
63089-111-05	児童手当	3,915	3,545	370	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0
63191-129-06	諸謝金	26,679	26,694	15	11	融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
63191-122-08	職員旅費	209,461	209,477	16	20100-306-22	一般会計へ繰 入	8	8	0
63191-122-08	赴任旅費	1,086	1,086	0	14	脱炭素成長型経済 構造移行推進公債 事務取扱費一般会 計へ繰入			
63191-122-08	委員等旅費	45,071	45,074	3					
63191-123-09	庁費	436,831	436,875	44	20100-306-22	一般会計へ繰 入	143,105	0	143,105
63191-123-09	情報処理業務 庁費	440,252	434,308	5,944	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
63191-123-09	国有特許外国 出願費	1,312	1,312	0	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,461,056,270	1,454,822,408	6,233,862
63191-123-09	研究開発設備 撤去費	245	1,821	1,576	15	脱炭素成長型経済 構造移行推進国債 整理基金特別会計 へ繰入			
63199-133-09	消費税	5,323,986	5,903,895	579,909					
63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	110,718	102,477	8,241	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	607,061	0	607,061
63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	366,230	73,907	292,323	19	予備費 (98110-959- )	3,010,000	3,010,000	0
63191-306-22	一般会計へ繰 入	91	109	18		歳出合計	2,787,144,057	2,494,843,905	292,300,152

## 90022 電源開発促進勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	334,457,589	341,829,201	7,371,612	
2 歳 出	334,457,589	341,829,201	7,371,612	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	333,947,589	341,319,201	7,371,612	
98 予備費	510,000	510,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	295,282,099	313,340,545	18,058,446	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	148,084,495	143,301,992	4,782,503	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	105,165,138	123,809,336	18,644,198	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	42,032,466	46,229,217	4,196,751	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 他勘定より受入				
0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入				
0601-01 エネルギー需給勘定より受入	12,345,060	0	12,345,060	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(仮称)に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金収入				
0302-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0302-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	44,533	0	44,533	「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」に基づき国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,344,889	984,969	359,920	

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 預託金 利子収入	150	150	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員 宿舎貸付料	10,714	12,680	1,966	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返 納 金	448,374	328,469	119,905	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-04 延 滞 金	30	30	0	同
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	同
0401-06 検査及試験料収入	454,026	424,071	29,955	原子力規制検査等の検査見込件数等を基礎として算出
0401-07 雑 入	431,565	219,539	212,026	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度 剰余金受入				
0501-00 前年度 剰余金受入				
0501-01 前年度 剰余金受入	25,441,008	27,503,687	2,062,679	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	162,233,850	159,383,941	2,849,909	1 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業等の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に要する費用の補助 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づく中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 地方公共団体が施行する発電用施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付



項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	12,876,598	16,822,812	3,946,214	1 高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力安全性向上技術開発事業等に要する費用の補助 3 国際原子力機関等に対する拠出金
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	12,345,060	0	12,345,060	高速炉及び高温ガス炉に係る実証炉開発事業の民間団体等への委託等
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	26,658,419	29,405,084	2,746,665	1 原子力施設等防災対策事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力災害等医療実効性確保事業に要する費用の補助 3 地方公共団体が行う原子力発電施設等設置地域等の防災体制整備等に要する費用に充てるための交付金の交付 4 国際原子力機関等に対する拠出金
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	93,448,191	94,960,676	1,512,485	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	284,524	13,493,829	13,209,305	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	12,985,354	12,774,587	210,767	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	196,945	185,251	11,694	電源立地対策に要する事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	75,864	73,887	1,977	電源利用対策に要する事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,842,367	14,218,717	1,376,350	原子力の安全規制対策に要する事務費

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに 必要な経費	417	417	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000	510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 独立行政法人納 付金収入			
0100-00 他会計より受入	295,282,099	313,340,545	18,058,446	0302-00 国立研究開発法 人新エネルギー・産業技術 総合開発機構納 付金収入			
0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入				0302-01 国立研究開発法 人新エネルギー・産業技術 総合開発機構納 付金収入	44,533	0	44,533
0101-01 一般会計より受 入	148,084,495	143,301,992	4,782,503	0400-00 雑 収 入			
0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入				0401-00 雑 収 入	1,344,889	984,969	359,920
0102-01 一般会計より受 入	105,165,138	123,809,336	18,644,198	0401-01 預託金利息収入	150	150	0
0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入				0401-02 公務員宿舍貸付 料	10,714	12,680	1,966
0103-01 一般会計より受 入	42,032,466	46,229,217	4,196,751	0401-03 返 納 金	448,374	328,469	119,905
0600-00 他勘定より受入				0401-04 延 滞 金	30	30	0
0601-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 エネルギー需給 勘定より受入				0401-05 弁償及違約金	30	30	0
0601-01 エネルギー需給 勘定より受入	12,345,060	0	12,345,060	0401-06 検査及試験料収 入	454,026	424,071	29,955

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-07 雑 入	431,565	219,539	212,026	63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	183,725	437,386	253,661
0500-00 前年度剰余金受 入				11 脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費	12,345,060	0	12,345,060
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-129-06 諸 謝 金	1,076	0	1,076
0501-01 前年度剰余金受 入	25,441,008	27,503,687	2,062,679	63191-122-08 職 員 旅 費	567	0	567
歳 入 合 計	334,457,589	341,829,201	7,371,612	63191-122-08 委 員 等 旅 費	874	0	874
歳 出				63191-123-09 庁 費	1,942	0	1,942
01 電源立地対策費	162,233,850	159,383,941	2,849,909	63191-125-14 脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策委託 費	12,340,601	0	12,340,601
63191-125-14 電源立地等推 進対策委託費	1,185,437	1,180,408	5,029	10 原子力安全規制対 策費	26,658,419	29,405,084	2,746,665
63191-855-16 電源立地等推 進対策補助金	8,140,249	8,288,527	148,278	63191-125-14 原子力発電施 設等安全技術 対策委託費	496,662	563,517	66,855
63191-405-16 原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0	63191-125-14 原子力災害影 響調査等委託 費	234,225	232,121	2,104
63191-815-16 電源立地等推 進対策交付金	22,594,008	21,156,586	1,437,422	63191-125-14 原子力施設等 防災対策等委 託費	8,594,615	8,958,095	363,480
63191-815-16 電源立地地域 対策交付金	82,617,746	81,190,651	1,427,095	63191-815-16 原子力災害対 策事業費補助 金	691,882	1,085,750	393,868
63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	696,410	567,769	128,641	63191-815-16 原子力災害影 響調査等交付 金	51,055	52,527	1,472
02 電源利用対策費	12,876,598	16,822,812	3,946,214	63191-815-16 原子力施設等 防災対策等交 付金	16,060,062	17,999,294	1,939,232
63191-125-14 放射性廃棄物 処分基準調査 等委託費	5,290,872	4,940,872	350,000	63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	529,918	513,780	16,138
63191-125-14 軽水炉等改良 技術確証試験 等委託費	3,346,001	7,949,442	4,603,441	03 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費			
63191-405-16 原子力発電関 連技術開発費 等補助金	3,630,000	3,155,112	474,888				
63191-405-16 ウラン探鉱支 援事業費等補 助金	426,000	340,000	86,000				

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用助定運営費交付金	93,448,191	94,960,676	1,512,485	63191-122-08	赴任旅費	19,204	19,204	0
					63191-122-08	委員等旅費	110,960	111,949	989
					63191-123-09	庁費	1,155,754	1,157,360	1,606
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費				63191-123-09	情報処理業務庁費	2,523,835	2,438,581	85,254
63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	284,524	13,493,829	13,209,305	63191-123-09	原子力安全業務庁費	10,451,319	11,821,958	1,370,639
					63191-123-09	国有特許外国出願費	212	212	0
07	事務取扱費	26,100,530	27,252,442	1,151,912	63191-123-09	土地建物借料	1,370,980	1,371,560	580
63191-111-02	職員基本給	3,792,942	3,809,429	16,487	63191-123-09	各所修繕	35,790	3,844	31,946
63191-111-03	職員諸手当	2,080,364	2,019,718	60,646	63199-133-09	自動車重量税	783	831	48
63191-111-04	超過勤務手当	814,118	806,943	7,175	63199-133-09	消費税	2,824	2,824	0
63191-111-05	非常勤職員手当	239,300	285,590	46,290	63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,354,583	1,427,891	73,308
63191-111-05	休職者給与	17,420	14,753	2,667	63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	448	550	102
63191-111-05	短時間勤務職員給与	67,977	74,971	6,994	63191-959-18	貨幣交換差減補填金	191,672	91,489	100,183
63191-151-05	公務災害補償費	3,017	3,017	0	63191-306-22	一般会計へ繰入	3,312	1,276	2,036
63191-111-05	退職手当	520,735	442,878	77,857	09	諸支出金			
63089-111-05	児童手当	30,710	30,705	5	63191-959-18	賠償償還及払戻金	417	417	0
63191-129-06	諸謝金	36,681	38,829	2,148	19	予備費 (98110-959- )	510,000	510,000	0
63191-122-08	職員旅費	1,275,590	1,276,080	490		歳出合計	334,457,589	341,829,201	7,371,612

90023 原子力損害賠償支援勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	10,937,846,597	11,216,819,313	278,972,716	
2 歳 出	10,937,846,597	11,216,819,313	278,972,716	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	10,937,845,618	11,216,818,331	278,972,713	
63 エネルギー対策費	979	982	3	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	4,585,422	4,646,741	61,319	「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				

款・項・目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	10,933,100,000	11,211,900,000	278,800,000	「特別会計に関する法律」に基づく「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための民間からの借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づき原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	536	538	2	
0401-01 預託金 利子 収入	526	528	2	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	160,629	272,024	111,395	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	979	982	3	事務取扱いに要する事務費
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,937,845,618	11,216,818,331	278,972,713	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	10,933,100,000	11,211,900,000	278,800,000
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	4,585,422	4,646,741	61,319	0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0400-00 雑 収 入			
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0401-00 雑 収 入	536	538	2
				0401-01 預託金利子収入	526	528	2

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-02 雑 入	10	10	0	05 事務取扱費	979	982	3
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 庁 費	924	926	2
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 情報処理業務 庁費	55	56	1
0501-01 前年度剰余金受 入	160,629	272,024	111,395	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳 入 合 計	10,937,846,597	11,216,819,313	278,972,716	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	10,937,845,618	11,216,818,331	278,972,713
歳 出				歳 出 合 計	10,937,846,597	11,216,819,313	278,972,716



### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油情報システム構築・改修事業費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費 石油資源開発技術等研究調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。) 石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)							相手国の事情  相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延  相手国の事情  相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	<p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)</p> <p>大規模石油災害対応体制整備事業費補助金</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業費及び国際連携事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費、鉱物資源開発推進探査等事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調査事業費及びエネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>相手国の事情、研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費及び二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、洋上風力発</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	電導入促進実証等事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費、潮流発電地域脱炭素化モデル構築事業費、空港・海事分野脱炭素化促進事業費、脱炭素型ライフスタイル転換促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費、地域共生型地熱利活用方策等検討事業費、温室効果ガス関連情報基盤整備事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、脱炭素経営普及・高度化事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費及び脱炭素型循環経済システム構築促進事業費に限る。)							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電資源量調査・理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導太陽光発電導入促進事業費、洋上風力発電人材育成事業費、クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費、系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業費及び再生可能エネルギー調達市場価格変動保険加入支援事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費、エネルギー使用合理化技術開発等事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、内航船革新的運航効率化実証事業費及び新技術サプライチェーン全体輸送効率化推進事業費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費、脱炭素社会構築リリース促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、空港・港湾・海事分野脱炭素化促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル							相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由					
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手
電源開発促進勘定	<p>技術開発・実証事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費及び脱炭素型循環経済システム構築促進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車導入促進事業費及び商用車電動化促進事業費に限る。)</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p>						

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>電源立地等推進対策補助金 (特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>同</p> <p>相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>



勘 定	事 項	事						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	ウラン探鉱支援事業費等補助金							相手国の事情
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力安全規制対策費のうち							
	原子力災害影響調査等委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉設計審査分野規制研究事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、原子力施設地質構造等調査・研究事業費、避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業費、廃炉作業安全研究事業費、大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費、航空機モニタリング運用技術確立等事業費、燃料破損規制高度化研究事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力災害対策事業費補助金							
	原子力施設等防災対策等交付金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費  事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)  原子力安全業務庁費(発電炉設計審査分野規制研究経費、原子力施設外部事象等安全規制研究経費、原子力施設地質構造等調査・研究経費、大規模噴火プロセス等知見整備研究経費及び燃料破損規制高度化研究経費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	118,432	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 燃料安定供給対策費  (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	3,575	114,857	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	475,340	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 燃料安定供給対策費  (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	5,058	470,282	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	競争導入公共サービスエネルギー消費統計調査事業	1,410,000	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 非化石エネルギー等導入促進 対策調査等委託 費	187,233	1,222,767	競争を導入した公共サービスとして行うエネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	特定業種石油等消費統計調査事業	24,648	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	9,048	15,600	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	4,582,330	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,291,165	2,291,165	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	16,337,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,687,000	12,650,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地域循環共生圏構築促進事業費補助	20,504,411	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,983,474	16,520,937	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)		
電源開発促進勘定	情報通信技術調達	70,754	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	22,895	47,859	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	207	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	69	138	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	高速炉実証炉開発	45,970,302	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 脱炭素成長型経 済構造移行推進 対策費 (目) 脱炭素成長型経 済構造移行推進 対策委託費	7,570,302	38,400,000	高速炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため
	高温ガス炉実証 炉開発	43,070,299	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 脱炭素成長型経 済構造移行推進 対策費 (目) 脱炭素成長型経 済構造移行推進 対策委託費	4,770,299	38,300,000	高温ガス炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	812,323	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	160,740	651,583	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ	6,213	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	777	5,436	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公開情報管理システム整備等	1,059,180	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	86,814	972,366	公開情報管理システムの整備等については、多くの日数を要するため
	原子力防災システム用電子計算機借入れ等	369,600	令和5年度	令和5年度 以降4箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	92,400	277,200	原子力防災システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統合原子力防災ネットワークシステム運用等	11,900,686	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	2,339,197	9,561,489	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用(令和3年度)に係る限度額の増額	1,358	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	776	582	令和3年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制検査用解析コード利用」に基づいて実行した原子力規制検査用の解析コードの利用に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用(令和4年度)に係る限度額の増額	215	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	78	137	令和4年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制検査用解析コード利用」に基づいて実行した原子力規制検査用の解析コードの利用に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

令和5年度政府職員予算定員及び俸給額表

エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 4(3箇月) 内 3(9箇月) 853														3,325,189
	指定職俸給表	6														59,376
	行政職俸給表(一)	外 4(3箇月) 内 3(9箇月) 702			外 1 14	内 1 18	66	154	外 2 1 272		外 1 1 81	53	8			2,717,765
	研究職俸給表	136							-	5	54	36	41	-		497,450
	専門スタッフ職俸給表	9									-	4	5	-		50,598

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(エネルギー需給勘定)	外 4(3箇月) 内 3(9箇月) 50														197,885
(経済産業省所管)															
行政職俸給表(一)															
[資源エネルギー庁]	外 4 内 3 50			外 1 1	内 1 2	-	13	外 2 1 12	5	外 1 1 15	1	1			197,885
課長	外 1 1			外 1 1											
課長補佐	外 2 内 1 22							外 2 1 10							



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
係 長	外 内 20										5	外 内 1 1 15			
専 門 職	内 6				内 1 2			1	2				1		
一 般 職 員	1													1	
(電 源 開 発 促 進 勘 定)	803														3,127,304
(内 閣 府 所 管)	63														272,599
指 定 職 俸 給 表															
〔内 閣 本 府〕															
政 策 統 括 官	1														10,740
行 政 職 俸 給 表(一)															
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	-	10	12	19	10	8	1	-			261,859
課 長	2			2											
課 長 補 佐	21					1	7	13							
係 長	16								9	7					
専 門 職	22					9	5	6	1	1					
一 般 職 員	1											1			
(環 境 省 所 管)	740														2,854,705
指 定 職 俸 給 表															
〔原 子 力 規 制 委 員 会〕	5														48,636
原 子 力 規 制 技 監	1														
緊 急 事 態 対 策 監	1														
審 議 官	2														
部 長	1														
行 政 職 俸 給 表(一)	590		3	11	16	56	129	241	18	58	51	7			2,258,021
〔原 子 力 規 制 委 員 会〕	543		3	11	15	44	111	237	17	53	45	7			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	14		3	11										
室 長	21				15	6								
課 長 補 佐	50					2	8	40						
係 長	33								4	29				
専 門 職	416					36	103	197	13	24	43			
一 般 職 員	9										2	7		
〔施設等機関〕	47				1	12	18	4	1	5	6			
副 所 長	1				1									
課 長	4					4								
課 長 補 佐	7						5	2						
係 長	2									2				
専 門 職	33					8	13	2	1	3	6			
研 究 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	136						-	5	54	36	41	-	497,450	
部 長 等 研 究 員	95							5	54	36				
研 究 員	41										41			
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕														
専 門 職	9								-	4	5	-	50,598	

(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### 原子力損害賠償支援勘定

#### 令和 3 年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、令和 4 年度及び令和 5 年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	令和 3 年度 実績額(円)	令和 4 年度 予定額(円)	令和 5 年度 予定額(円)	区 分	令和 3 年度 実績額(円)	令和 4 年度 予定額(円)	令和 5 年度 予定額(円)
前年度末現在額	58,295,007,055	58,295,007,055	53,648,266,055	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	0	4,646,741,000	4,585,422,000
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	4,646,741,000	4,585,422,000
計	0	0	0	本年度末現在額	58,295,007,055	53,648,266,055	49,062,844,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

## エネルギー需給勘定

## 令和5年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 15 年			
令和5年度	8,300,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金8,300,000,000円につき令和7年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令和7年度 至 令和20年度		8,300,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
令和5年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金217,700,000,000円につき令和6年度内に償還する予定である。
令和6年度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
令和5年度	1,311,500,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券1,311,500,000,000円につき令和6年度内に償還する予定である。
令和6年度		1,311,500,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額1,537,500,000,000円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### 原子力損害賠償支援勘定

### 令和5年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 5 年 度	10,933,100,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券10,933,100,000,000円につき令和6年度内に償還する予定である。
令 和 6 年 度		10,933,100,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額10,933,100,000,000円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和5年度厚生労働省所管  
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 労 災 勘 定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,223,192,987	1,174,822,903	48,370,084	
2 歳 出	1,069,217,756	1,081,912,760	12,695,004	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,063,017,756	1,075,612,760	12,595,004	
98 予備費	6,200,000	6,300,000	100,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	1,102,575,793	1,051,362,333	51,213,460	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 徴収勘定より受入	916,490,512	862,115,454	54,375,058	「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	6,959	8,140	1,181	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	23,764,581	21,996,343	1,768,238	既に収納された有期事業に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	162,313,741	167,242,396	4,928,655	保険給付費及び特別支給金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	98,029,400	101,230,852	3,201,452	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	22,587,794	22,201,583	386,211	
0201-02 公務員宿舍貸付料	27,439	31,405	3,966	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 返納金	6,314,184	5,312,327	1,001,857	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	500,975	1,042,847	541,872	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0201-05 雑収入	15,745,196	15,815,004	69,808	最近までの第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入実績を基礎として算出
0500-00 独立行政法人納付金				

款・項・目		令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0503-00	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				
0503-01	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	28,135	28,135	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	労働安全衛生対策費	25,690,042	28,236,019	2,545,977	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
04	保険給付費	756,739,564	764,558,448	7,818,884	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害等を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族給付金の支給
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,711,208	6,040,744	329,536	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18	職務上年金給付費等交付金	4,671,147	5,013,907	342,760	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく全国健康保険協会が行う職務上年金給付等に要する費用の交付金の交付
05	社会復帰促進等事業費	125,512,345	137,743,864	12,231,519	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う被災労働者に対する特別支給金の支給等

厚生労働



項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232,580	11,220,887	11,693	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,332,191	1,824,689	492,498	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する療養施設等の整備費の補助
08	仕事生活調和推進費	10,683,952	13,701,238	3,017,286	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等
09	中小企業退職金共済等事業費	1,480,385	1,559,613	79,228	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126,050	126,102	52	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく労働者災害補償保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
12	個別労働紛争対策費	1,816,806	1,974,969	158,163	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	35,368,292	35,467,610	99,318	業務取扱いに要する人件費、事務費等
		36,057,250	29,149,319	6,907,931	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	1,174,564	1,273,016	98,452	労働基準監督署施設等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	45,421,380	37,722,335	7,699,045	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	6,200,000	6,300,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	500,975	1,042,847	541,872
0100-00 保 険 収 入	1,102,575,793	1,051,362,333	51,213,460	0201-05 雑 入	15,745,196	15,815,004	69,808
0101-00 他勘定より受入				0500-00 独立行政法人納付金			
0101-01 徴収勘定より受入	916,490,512	862,115,454	54,375,058	0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金			
0102-00 一般会計より受入				0503-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	28,135	28,135
0102-01 一般会計より受入	6,959	8,140	1,181	歳 入 合 計	1,223,192,987	1,174,822,903	48,370,084
0103-00 未経過保険料受入				歳 出			
0103-01 未経過保険料受入	23,764,581	21,996,343	1,768,238	01 労働安全衛生対策費	25,690,042	28,236,019	2,545,977
0104-00 支払備金受入				08081-111-05 非常勤職員手当	1,752	1,752	0
0104-01 支払備金受入	162,313,741	167,242,396	4,928,655	08081-129-06 諸 謝 金	2,836,186	2,774,287	61,899
0400-00 運 用 収 入				08081-719-06 労働者安全衛生確保給付金	140,700	253,950	113,250
0401-00 運 用 収 入				08081-959-07 褒 賞 品 費	2,016	2,016	0
0401-01 預託金利息収入	98,029,400	101,230,852	3,201,452	08081-122-08 職 員 旅 費	80,602	82,038	1,436
0200-00 雑 収 入				08081-202-08 施設施工旅費	330	336	6
0201-00 雑 収 入	22,587,794	22,201,583	386,211	08081-122-08 委員等旅費	26,926	26,362	564
0201-02 公務員宿舍貸付料	27,439	31,405	3,966	08081-122-08 社会復帰促進等旅費	58,378	60,361	1,983
0201-04 返 納 金	6,314,184	5,312,327	1,001,857				

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	庁費	775,043	794,406	19,363	18	職務上年金給付費 等交付金			
08081-123-09	情報処理業務 庁費	363,381	491,111	127,730	08081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	4,671,147	5,013,907	342,760
08081-123-09	労働保険業務 庁費	298,379	339,722	41,343	05	社会復帰促進等事 業費	125,512,345	137,743,864	12,231,519
08081-123-09	産業廃棄物処 理業務庁費	7,092	106,765	99,673	08081-129-06	諸謝金	1,099,384	1,108,305	8,921
08081-203-09	施設施工庁費	18,940	10,405	8,535	08081-509-06	介護料支給費	5,501	5,768	267
08081-123-09	土地建物借料	100,760	98,463	2,297	08081-509-06	労災就学等援 護費	2,425,680	2,425,716	36
08081-123-09	各所修繕	46,813	32,234	14,579	08081-509-06	労災援護給付 金	96,982,701	98,783,710	1,801,009
08081-125-14	労働災害防止 対策事業委託 費	5,117,012	6,090,954	973,942	08081-509-06	補装具等支給 費	3,424,633	3,422,751	1,882
08081-204-15	施設整備費	84,597	114,036	29,439	08081-122-08	職員旅費	13,049	16,037	2,988
08081-715-16	労働災害防止 対策費補助金	3,315,881	3,257,469	58,412	08081-202-08	施設施工旅費	2,071	2,886	815
08081-715-16	産業医学助成 費補助金	6,787,735	6,686,106	101,629	08081-122-08	委員等旅費	4,120	3,847	273
08081-405-16	産業保健活動 総合支援事業 費補助金	4,293,702	5,501,686	1,207,984	08081-122-08	社会復帰促進 等旅費	68,362	71,631	3,269
08081-715-16	外国人技能実 習機構交付金	1,243,817	1,256,560	12,743	08081-123-09	庁費	47,186	45,382	1,804
08081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	90,000	255,000	165,000	08081-123-09	情報処理業務 庁費	122,156	77,326	44,830
04	保険給付費				08081-123-09	労働保険業務 庁費	96,444	117,491	21,047
08081-509-21	保険給付費	756,739,564	764,558,448	7,818,884	08081-203-09	施設施工庁費	102,821	104,745	1,924
17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				08081-123-09	土地建物借料	13,856	13,856	0
08081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	5,711,208	6,040,744	329,536	08081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	6,153,598	6,183,180	29,582
					08081-204-15	施設整備費	959,908	1,024,676	64,768
					08081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	2,915,432	2,576,084	339,348

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-405-16	未払賃金立替 払事業費補助 金	10,172,089	20,809,331	10,637,242	09	中小企業退職金共 済等事業費			
08081-405-16	労災疾病臨床 研究事業費補 助金	903,354	951,142	47,788	08081-405-16	中小企業退職 金共済事業費 等補助金	1,480,385	1,559,613	79,228
06	独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費				10	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08081-405-16	独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金	11,232,580	11,220,887	11,693	08081-715-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定運営 費交付金	126,050	126,102	52
07	独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費				12	個別労働紛争対策 費	1,816,806	1,974,969	158,163
08081-925-16	独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金	1,332,191	1,824,689	492,498	08081-129-06	諸 謝 金	1,304,945	1,316,650	11,705
08	仕事生活調和推進 費	10,683,952	13,701,238	3,017,286	08081-122-08	職 員 旅 費	2,839	2,839	0
08081-129-06	諸 謝 金	775,652	955,800	180,148	08081-122-08	委員等旅費	3,239	3,272	33
08081-122-08	職 員 旅 費	13,283	14,943	1,660	08081-123-09	庁 費	15,250	15,797	547
08081-122-08	委員等旅費	5,618	8,379	2,761	08081-123-09	情報処理業務 庁費	7,344	110,371	103,027
08081-123-09	庁 費	84,247	87,923	3,676	08081-123-09	労働保険業務 庁費	149,820	189,742	39,922
08081-123-09	情報処理業務 庁費	665	2,431	1,766	08081-123-09	土地建物借料	13,000	13,000	0
08081-123-09	労働保険業務 庁費	127,872	145,596	17,724	08081-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	320,369	323,298	2,929
08081-123-09	土地建物借料	1,355	1,355	0	13	業 務 取 扱 費	71,425,542	64,616,929	6,808,613
08081-125-14	労働時間等設 定改善援助事 業委託費	3,242,864	3,645,243	402,379	08081-111-02	職員基本給	11,524,012	11,959,406	435,394
08081-405-16	労働時間等設 定改善推進助 成金	6,432,396	8,839,568	2,407,172	08081-111-03	職員諸手当	5,641,031	5,532,656	108,375
					08081-111-04	超過勤務手当	817,583	821,016	3,433

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-111-05	委員手当	2,893	2,893	0	08081-123-09	各所修繕	147,998	130,801	17,197
08081-111-05	非常勤職員手当	280,055	280,055	0	08199-133-09	自動車重量税	6,897	7,223	326
08081-111-05	休職者給与	83,539	73,885	9,654	08081-123-09	公共施設等維持管理運営費	0	7,455	7,455
08081-111-05	短時間勤務職員給与	2,062,247	1,998,167	64,080	08081-125-14	保険給付業務委託費	3,348,426	1,993,877	1,354,549
08081-151-05	公務災害補償費	64,299	64,534	235	08081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,748,690	4,446,924	301,766
08081-111-05	退職手当	1,345,535	2,367,433	1,021,898	08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	8,731	8,662	69
08089-111-05	児童手当	109,935	127,365	17,430	08081-725-16	国際社会保障協会等分担金	26,042	19,928	6,114
08081-129-06	諸謝金	8,881,157	8,942,533	61,376	08081-959-18	賠償償還及払戻金	22,028	23,404	1,376
08081-959-07	褒賞品費	155	141	14	08081-959-18	貨幣交換差減補填金	8,262	2,422	5,840
08081-122-08	職員旅費	277,576	274,241	3,335	08081-716-22	一般会計へ繰入	243,906	244,107	201
08081-122-08	赴任旅費	82,061	79,106	2,955	14	施設整備費	1,174,564	1,273,016	98,452
08081-122-08	委員等旅費	55,117	55,072	45	08081-202-08	施設施工旅費	2,092	1,702	390
08081-122-08	証人等旅費	5,799	4,936	863	08081-203-09	施設施工庁費	122,143	175,016	52,873
08081-123-09	庁費	5,153,007	5,135,448	17,559	08081-204-15	施設整備費	1,050,329	1,072,904	22,575
08081-123-09	情報処理業務庁費	21,740,415	15,101,657	6,638,758	08081-944-15	不動産購入費	0	23,394	23,394
08081-123-09	国有財産管理処分庁費	43,833	0	43,833	15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入			
08081-123-09	労働保険業務庁費	1,172,451	1,443,144	270,693	08081-306-22	徴収勘定へ繰入	45,421,380	37,722,335	7,699,045
08081-123-09	障害等級等認定庁費	992,471	956,537	35,934	29	予備費 (98110-959- )	6,200,000	6,300,000	100,000
08081-123-09	電子計算機等借料	883,252	893,520	10,268		歳出合計	1,069,217,756	1,081,912,760	12,695,004
08081-123-09	土地建物借料	1,646,139	1,618,381	27,758					

## 13012 雇 用 勘 定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,648,810,293	4,493,281,670	844,471,377	
2 歳 出	3,507,640,185	3,765,729,144	258,088,959	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	784,031,568	767,480,563	16,551,005	
08 雇用労災対策費	2,667,234,617	2,943,196,581	275,961,964	
計	3,451,266,185	3,710,677,144	259,410,959	
20 国債費	374,000	52,000	322,000	
98 予備費	56,000,000	55,000,000	1,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,115,634,362	3,033,947,469	81,686,893	
0101-00 他勘定より受入				

款 項 目	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 徴収勘定より受入	3,080,707,164	2,246,983,061	833,724,103	「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	34,927,198	786,964,408	752,037,210	
0102-01 求職者給付費等財源受入	18,147,000	748,623,526	730,476,526	「雇用保険法」に基づく求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	9,531,000	9,125,000	406,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」に基づく雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,408,131	3,472,972	64,841	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,016,567	3,238,964	222,397	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-06 雇用安定事業費財源受入	0	21,679,446	21,679,446	前年度限りの収入
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入	461,021,614	1,119,525,142	658,503,528	
0501-02 雇用安定事業費財源受入	461,021,614	351,020,239	110,001,375	「特別会計に関する法律」に基づく雇用安定事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0501-01 失業等給付費等財源受入	0	768,504,903	768,504,903	前年度限りの収入
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	1,185	4,676	3,491	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金	39,028,263	372,260	38,656,003	
0704-00 独立行政法人勤労者 退職金共済機構納付 金				
0704-01 独立行政法人勤労者 退職金共済機構納付 金	954,642	0	954,642	「中小企業退職金共済法」に基づき独立行政法人勤労者退職金共済機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0703-00 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	38,073,621	8,529	38,065,092	「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0701-00 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金				
0701-01 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金	0	363,731	363,731	前年度限りの収入
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	33,124,869	26,358,837	6,766,032	
0301-01 公務員宿舍貸付料	62,346	68,060	5,714	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返 納 金	31,383,648	25,080,457	6,303,191	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-16 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	15,587	60,494	44,907	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑 収 入	1,663,288	1,149,826	513,462	最近までの返納金に係る延滞金等の収入実績を基礎として算出



款・項・目		令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00	前年度繰越資金受入				
0402-00	前年度国庫負担金受 入超過額受入				
0402-05	前年度雇用安定事業 費財源受入超過額受 入	0	313,073,286	313,073,286	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	労使関係安定形成促進費	369,345	369,345	0	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業の民間団体への委託等
16	男女均等雇用対策費	14,701,259	15,811,781	1,110,522	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う出生時の両立支援等を図る両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図る両立支援等助成金の支給
01	中小企業退職金共済等事業費	5,866,045	5,924,211	58,166	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助
23	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383	28,964	581	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
03	個別労働紛争対策費	1,933,217	1,974,946	41,729	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 職業紹介事業等 実施費	08 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	89,043,621	80,306,322	8,737,299	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う職業紹介事業等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う不安定就労者の 就職支援
05 地域雇用機会創 出等対策費	08 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	765,119,759	899,561,340	134,441,581	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う雇用調整助成金 の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う人材開発支援助 成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号) に基づく暫定雇用福祉事業として独立行政法人勤労者退職金共済 機構が行う雇用促進融資業務に要する費用の補助
06 高齢者等雇用安 定・促進費	08 高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	202,888,297	246,318,235	43,429,938	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う有期契約労働者 の正社員化を図るキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う高齢者活躍人材 確保育成事業等
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要な 経費	1,256,113,096	1,379,553,826	123,440,730	「雇用保険法」に基づく失業等給付
13 育児休業給付費	05 育児休業給付に必要な 経費	762,469,224	729,994,563	32,474,661	「雇用保険法」に基づく育児休業給付
24 就職支援法事業 費	08 就職支援法事業に必 要な経費	24,283,389	25,337,307	1,053,918	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う職業訓練受講給付 金の支給等
10 職業能力開発強 化費	08 職業能力開発の強化 に必要な経費	60,013,315	60,778,542	765,227	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として公益財団法人介護労 働安定センターが行う介護労働者雇用改善等援助事業に要する経 費に充てるための交付金の交付 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う総合的職業能力 開発プログラム推進事業の地方公共団体への委託等
11 若年者等職業能 力開発支援費	08 若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,403,978	3,358,979	44,999	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う若者職業的自立支援 推進事業の民間団体への委託等

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	69,949,262	65,148,967	4,800,295	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
08	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	4,707,184	2,000,463	2,706,721	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費の補助
14	障害者職業能力 開発支援費	1,579,144	1,634,397	55,253	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託等
15	技能継承・振興 推進費	3,827,947	3,616,793	211,154	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等
17	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	1,663,587	1,573,670	89,917	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく雇用保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
19	業 務 取 扱 費	78,520,912	75,825,254	2,695,658	業務取扱いに要する人件費、事務費等
		54,217,790	43,928,694	10,289,096	失業等給付業務の実施等
20	施 設 整 備 費	3,749,507	3,842,091	92,584	公共職業安定所施設等の施設整備
25	育児休業給付資 金へ繰入	21,562,344	37,486,000	15,923,656	「特別会計に関する法律」に基づく育児休業給付資金への繰入れ
22	保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	25,255,580	26,302,454	1,046,874	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
38	国債整理基金特 別会計へ繰入	374,000	52,000	322,000	「特別会計に関する法律」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
39	予 備 費	56,000,000	55,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	1,185	4,676	3,491
0100-00 保 険 収 入	3,115,634,362	3,033,947,469	81,686,893	0700-00 独立行政法人納付金	39,028,263	372,260	38,656,003
0101-00 他勘定より受入				0704-00 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金			
0101-01 徴収勘定より受入	3,080,707,164	2,246,983,061	833,724,103	0704-01 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	954,642	0	954,642
0102-00 一般会計より受入	34,927,198	786,964,408	752,037,210	0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			
0102-01 求職者給付費等財源受入	18,147,000	748,623,526	730,476,526	0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	38,073,621	8,529	38,065,092
0102-05 育児休業給付費財源受入	9,531,000	9,125,000	406,000	0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金			
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	363,731	363,731
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,408,131	3,472,972	64,841	0300-00 雑 収 入			
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,016,567	3,238,964	222,397	0301-00 雑 収 入	33,124,869	26,358,837	6,766,032
0102-06 雇用安定事業費財源受入	0	21,679,446	21,679,446	0301-01 公務員宿舍貸付料	62,346	68,060	5,714
0500-00 積立金より受入				0301-02 返 納 金	31,383,648	25,080,457	6,303,191
0501-00 積立金より受入	461,021,614	1,119,525,142	658,503,528	0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	15,587	60,494	44,907
0501-02 雇用安定事業費財源受入	461,021,614	351,020,239	110,001,375				
0501-01 失業等給付費等財源受入	0	768,504,903	768,504,903				
0200-00 運 用 収 入							
0201-00 運 用 収 入							

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-05 雑 入	1,663,288	1,149,826	513,462	08085-125-14 仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	1,131,569	1,020,082	111,487
0400-00 前年度繰越資金 受入				01 中小企業退職金共 済等事業費			
0402-00 前年度国庫負担 金受入超過額受 入				08085-405-16 中小企業雇用 安定事業費等 補助金	5,866,045	5,924,211	58,166
0402-05 前年度雇用安定 事業費財源受入 超過額受入	0	313,073,286	313,073,286	23 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費			
歳 入 合 計	3,648,810,293	4,493,281,670	844,471,377	08085-405-16 独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資勘定 運営費交付金	28,383	28,964	581
歳 出				03 個別労働紛争対策 費	1,933,217	1,974,946	41,729
02 労使関係安定形成 促進費	369,345	369,345	0	08085-129-06 諸 謝 金	1,304,929	1,316,634	11,705
08085-129-06 諸 謝 金	47	47	0	08085-122-08 職 員 旅 費	2,839	2,839	0
08085-122-08 委員等旅費	39	39	0	08085-122-08 委員等旅費	3,236	3,269	33
08085-125-14 労使関係安定 形成促進事業 委託費	369,259	369,259	0	08085-123-09 庁 費	15,250	15,797	547
16 男女均等雇用対策 費	14,701,259	15,811,781	1,110,522	08085-123-09 情報処理業務 庁費	123,775	110,368	13,407
08085-129-06 諸 謝 金	2,405,007	2,335,888	69,119	08085-123-09 労働保険業務 庁費	149,820	189,742	39,922
08085-719-06 雇用安定等給 付金	10,387,353	11,613,655	1,226,302	08085-123-09 土地建物借料	13,000	13,000	0
08085-122-08 職 員 旅 費	12,709	13,419	710	08085-125-14 個別労働紛争 対策事業委託 費	320,368	323,297	2,929
08085-122-08 委員等旅費	33,511	30,153	3,358	04 職業紹介事業等実 施費	89,043,621	80,306,322	8,737,299
08085-123-09 庁 費	293,160	302,350	9,190	08085-129-06 諸 謝 金	30,316,618	29,865,355	451,263
08085-123-09 情報処理業務 庁費	125,434	95,379	30,055	08085-122-08 職 員 旅 費	29,225	31,298	2,073
08085-123-09 労働保険業務 庁費	269,770	358,630	88,860				
08085-123-09 土地建物借料	42,746	42,225	521				

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	委員等旅費	73,280	69,271	4,009	08085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補助 金	93,439	93,439	0
08085-123-09	庁費	6,114,145	6,200,472	86,327	08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	548,012	532,459	15,553
08085-123-09	情報処理業務 庁費	28,455,286	15,762,729	12,692,557	08085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	231,557	230,429	1,128
08085-123-09	労働保険業務 庁費	5,280,686	5,974,556	693,870	08085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	78,538	246,235	167,697
08085-123-09	電子計算機等 借料	14,806,295	17,049,682	2,243,387	06	高齢者等雇用安 定・促進費	202,888,297	246,318,235	43,429,938
08085-123-09	土地建物借料	730,747	731,198	451	08085-129-06	諸謝金	25,662,394	25,494,543	167,851
08085-125-14	職業講習等委 託費	3,237,339	4,621,761	1,384,422	08085-719-06	雇用安定等給 付金	145,498,661	184,396,243	38,897,582
05	地域雇用機会創出 等対策費	765,119,759	899,561,340	134,441,581	08085-122-08	職員旅費	72,898	76,819	3,921
08085-129-06	諸謝金	15,148,846	22,196,503	7,047,657	08085-202-08	施設施工旅費	177	177	0
08085-719-06	雇用安定等給 付金	722,219,224	841,701,360	119,482,136	08085-122-08	委員等旅費	119,773	115,512	4,261
08085-122-08	職員旅費	48,475	55,924	7,449	08085-123-09	庁費	2,765,121	2,829,576	64,455
08085-122-08	委員等旅費	42,414	55,400	12,986	08085-123-09	情報処理業務 庁費	1,269,500	1,434,503	165,003
08085-123-09	庁費	543,437	596,069	52,632	08085-123-09	労働保険業務 庁費	9,899,573	16,118,692	6,219,119
08085-123-09	情報処理業務 庁費	1,269,500	1,434,503	165,003	08085-203-09	施設施工庁費	9,278	113	9,165
08085-123-09	労働保険業務 庁費	9,899,573	16,118,692	6,219,119	08085-123-09	土地建物借料	813,289	832,054	18,765
08085-123-09	土地建物借料	1,868,143	2,532,130	663,987	08085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	14,099,646	17,104,290	3,004,644
08085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	3,542,653	3,638,790	96,137	08085-204-15	施設整備費	35,205	52,090	16,885
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	5,264,612	5,904,439	639,827	08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	7,360,879	7,793,919	433,040
08085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	4,321,336	4,224,968	96,368					

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	3,410,207	3,956,605	546,398	08085-123-09	労働保険業務 庁費	173,375	185,198	11,823
09	失業等給付費				08085-123-09	土地建物借料	4,194	4,194	0
08085-509-21	失業等給付金	1,256,113,096	1,379,553,826	123,440,730	08085-125-14	職場適応訓練 委託費	1,200	1,320	120
13	育児休業給付費				08085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	38,511,966	39,921,013	1,409,047
05085-509-21	育児休業給付 金	762,469,224	729,994,563	32,474,661	08085-715-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	51,681	107,186	55,505
24	就職支援法事業費	24,283,389	25,337,307	1,053,918	08085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,073,657	3,746,784	326,873
08085-129-06	諸謝金	697,202	702,739	5,537	08085-855-16	技能向上対策 費補助金	2,236,204	1,876,936	359,268
08085-509-06	職業訓練受講 給付金	12,393,203	12,628,990	235,787	08085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,928,720	8,928,720	0
08085-719-06	認定職業訓練 実施奨励金	10,914,963	11,723,679	808,716	08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,297,171	1,320,018	22,847
08085-122-08	職員旅費	10,774	9,516	1,258	08085-715-16	外国人技能実 習機構交付金	3,556,635	3,490,576	66,059
08085-122-08	委員等旅費	1,170	550	620	11	若年者等職業能力 開発支援費	3,403,978	3,358,979	44,999
08085-123-09	庁費	131,172	115,871	15,301	08085-129-06	諸謝金	857	526	331
08085-123-09	労働保険業務 庁費	80,534	101,591	21,057	08085-122-08	職員旅費	4,040	4,073	33
08085-405-16	求職者訓練受 講支援補助金	54,371	54,371	0	08085-122-08	委員等旅費	367	246	121
10	職業能力開発強化 費	60,013,315	60,778,542	765,227	08085-123-09	庁費	2,323	2,369	46
08085-129-06	諸謝金	478,523	479,006	483	08085-125-14	若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	3,396,391	3,351,765	44,626
08085-122-08	職員旅費	19,571	18,389	1,182	07	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費	69,949,262	65,148,967	4,800,295
08085-122-08	委員等旅費	31,941	31,400	541					
08085-123-09	庁費	267,913	249,504	18,409					
08085-123-09	情報処理業務 庁費	380,564	418,298	37,734					

科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-715-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高齢・ 障害者雇用支 援助定運営費 交付金	14,563,117	12,861,743	1,701,374	15	技能継承・振興推 進費	3,827,947	3,616,793	211,154
					08085-129-06	諸 謝 金	2,015	1,838	177
					08085-959-06	卓越技能者褒 賞金	16,000	15,000	1,000
08085-715-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金	52,825,455	49,849,404	2,976,051	08085-122-08	職 員 旅 費	10,378	11,592	1,214
					08085-122-08	委員等旅費	2,017	2,856	839
					08085-123-09	庁 費	12,731	13,760	1,029
08085-715-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練助定運営 費交付金	2,560,690	2,437,820	122,870	08085-125-14	技能継承振興 推進事業委託 費	3,784,806	3,571,747	213,059
					17	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費				08085-715-16	独立行政法人労働 政策研究・研修機構 雇用助定運営 費交付金	1,663,587	1,573,670	89,917
08085-925-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	4,707,184	2,000,463	2,706,721	19	業 務 取 扱 費	132,738,702	119,753,948	12,984,754
14	障害者職業能力開 発支援費	1,579,144	1,634,397	55,253	08085-111-02	職員基本給	21,704,362	22,171,418	467,056
08085-129-06	諸 謝 金	237	237	0	08085-111-03	職員諸手当	10,325,578	10,105,712	219,866
08085-122-08	職 員 旅 費	440	440	0	08085-111-04	超過勤務手当	2,047,395	2,097,769	50,374
08085-122-08	委員等旅費	608	608	0	08085-111-05	委員手当	3,654	2,436	1,218
08085-123-09	庁 費	4,568	0	4,568	08085-111-05	休職者給与	197,750	172,120	25,630
08085-125-14	障害者職業能力開発 支援事業委託費	1,573,291	1,633,112	59,821	08085-111-05	短時間勤務職員 給与	5,092,163	4,639,315	452,848
					08085-151-05	公務災害補償 費	123,995	113,293	10,702
					08085-111-05	退職手当	2,786,172	3,924,732	1,138,560



科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08089-111-05	児童手当	204,645	206,485	1,840	08085-725-16	経済協力開発 機構拠出金	35,028	32,526	2,502
08085-129-06	諸謝金	8,054,195	7,806,816	247,379	08085-725-16	世界公共雇用 サービス協会 拠出金	9,240	8,580	660
08085-122-08	職員旅費	337,426	324,940	12,486	08085-959-18	賠償償還及払 戻金	45,000	45,000	0
08085-122-08	赴任旅費	86,180	71,991	14,189	08085-959-18	貨幣交換差減 補填金	16,588	3,756	12,832
08085-122-08	委員等旅費	10,876	9,714	1,162	08085-716-22	一般会計へ繰 入	139,789	65,667	74,122
08085-122-08	証人等旅費	248	288	40	20	施設整備費	3,749,507	3,842,091	92,584
08085-123-09	庁費	9,956,147	9,849,153	106,994	08085-202-08	施設施工旅費	6,396	5,925	471
08085-123-09	情報処理業務 庁費	32,872,414	19,452,909	13,419,505	08085-203-09	施設施工庁費	377,419	368,422	8,997
08085-123-09	国有財産管理 処分庁費	195,208	0	195,208	08085-204-15	施設整備費	2,985,692	2,939,102	46,590
08085-123-09	労働保険業務 庁費	1,546,915	1,804,013	257,098	08085-944-15	不動産購入費	380,000	528,642	148,642
08085-123-09	電子計算機等 借料	14,806,297	17,049,680	2,243,383	25	育児休業給付資金 へ繰入			
08085-123-09	土地建物借料	6,304,590	6,382,307	77,717	05085-956-22	育児休業給付 資金へ繰入	21,562,344	37,486,000	15,923,656
08085-123-09	各所修繕	370,359	330,863	39,496	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08085-123-09	公共施設等維 持管理運営費	47,019	7,455	39,564	08085-306-22	徴収勘定へ繰 入	25,255,580	26,302,454	1,046,874
08199-133-09	自動車重量税	3,579	5,590	2,011	38	国債整理基金特別 会計へ繰入			
08085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	1,938,645	1,941,845	3,200	20100-716-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	374,000	52,000	322,000
08085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	13,440,677	11,094,378	2,346,299	39	予備費 (98110-959- )	56,000,000	55,000,000	1,000,000
08029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	16,451	16,486	35		歳出合計	3,507,640,185	3,765,729,144	258,088,959
08085-725-16	国際社会保障 協会等分担金	20,117	16,711	3,406					

13013 徴 収 勘 定					
区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	4,079,670,577	3,186,583,210	893,087,367		
2 歳 出	4,079,670,577	3,186,583,210	893,087,367		
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
08 雇用労災対策費	3,997,197,676	3,109,098,515	888,099,161		
95 その他の事項経費	82,372,901	77,384,695	4,988,206		
98 予 備 費	100,000	100,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 保 険 収 入	3,995,032,678	3,107,448,638	887,584,040		
0101-00 保 険 料 収 入					
0101-01 保 険 料 収 入	3,994,836,097	3,107,259,332	887,576,765	本年度の賃金等の見込みを基礎として算出	
0102-00 印 紙 収 入					
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	196,581	189,306	7,275	本年度の日雇雇用保険の被保険者数等の見込みを基礎として算出	

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	228,709	231,444	2,735	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	4,148,962	4,041,877	107,085	前年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	70,676,960	64,024,789	6,652,171	
0201-01 労災勘定より受入	45,421,380	37,722,335	7,699,045	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	25,255,580	26,302,454	1,046,874	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,816,355	1,651,494	164,861	
0301-01 延滞金	1,598,487	1,480,652	117,835	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-02 追徴金	178,271	141,683	36,588	同
0301-03 返納金	19,243	11,879	7,364	同
0301-05 預託金利子収入	159	124	35	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑収入	20,195	17,156	3,039	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	7,766,913	9,184,968	1,418,055	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,741,863	8,724,915	16,948	業務取扱いに要する人件費、事務費等		
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	23,603,992	22,890,029	713,963	1 労働保険の適用促進を図る加入促進業務の民間団体への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図る調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用		
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,480,840	4,324,920	155,920	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に要する事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給に要する費用の交付金の交付		
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入	08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	916,490,512	862,115,454	54,375,058	「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための労災勘定への繰入れ		
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	3,080,707,164	2,246,983,061	833,724,103	「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための雇用勘定への繰入れ		
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に必要な経費	45,546,206	41,444,831	4,101,375	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し		
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 延滞金	1,598,487	1,480,652	117,835
0100-00 保険収入	3,995,032,678	3,107,448,638	887,584,040	0301-02 追徴金	178,271	141,683	36,588
0101-00 保険料収入				0301-03 返納金	19,243	11,879	7,364
0101-01 保険料収入	3,994,836,097	3,107,259,332	887,576,765	0301-05 預託金利息収入	159	124	35
0102-00 印紙収入				0301-04 雑収入	20,195	17,156	3,039
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	196,581	189,306	7,275	0400-00 前年度剰余金受入			
0500-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0501-00 一般会計より受入				0401-01 前年度剰余金受入	7,766,913	9,184,968	1,418,055
0501-01 一般会計より受入	228,709	231,444	2,735	歳入合計	4,079,670,577	3,186,583,210	893,087,367
0600-00 一般拠出金収入				歳 出			
0601-00 一般拠出金収入				01 業務取扱費	36,826,695	35,939,864	886,831
0601-01 一般拠出金収入	4,148,962	4,041,877	107,085	95016-111-02 職員基本給	2,860,728	2,852,321	8,407
0200-00 他勘定より受入				95016-111-03 職員諸手当	1,321,104	1,264,143	56,961
0201-00 他勘定より受入	70,676,960	64,024,789	6,652,171	95016-111-04 超過勤務手当	230,683	230,376	307
0201-01 労災勘定より受入	45,421,380	37,722,335	7,699,045	95016-111-05 休職者給与	39,259	41,320	2,061
0201-02 雇用勘定より受入	25,255,580	26,302,454	1,046,874	95016-111-05 短時間勤務職員給与	137,135	118,699	18,436
0300-00 雑収入				95016-151-05 公務災害補償費	17,533	18,597	1,064
0301-00 雑収入	1,816,355	1,651,494	164,861	95016-111-05 退職手当	572,136	849,807	277,671

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-111-05	児童手当	25,560	28,440	2,880	95016-125-14	労働保険加入 促進等業務委 託費	2,365,916	2,149,107	216,809
95016-129-06	諸謝金	3,270,646	3,296,050	25,404	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,153,445	1,091,597	61,848
95016-959-06	報獎金	11,305,466	11,009,513	295,953	95016-715-16	石綿健康被害 救済事業交付 金	4,003,743	3,833,005	170,738
95016-122-08	職員旅費	57,729	56,932	797	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	7,796	8,430	634
95016-122-08	滞納処分等旅 費	22,524	23,392	868	95016-716-22	一般会計へ繰 入	0	145	145
95016-122-08	赴任旅費	9,771	10,677	906	02	保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95016-122-08	委員等旅費	29,476	29,486	10	08081-306-22	労災勘定へ繰 入	916,490,512	862,115,454	54,375,058
95016-123-09	庁費	4,103,488	4,104,536	1,048	03	失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入			
95016-123-09	情報処理業務 庁費	3,386,564	2,879,641	506,923	08085-306-22	雇用勘定へ繰 入	3,080,707,164	2,246,983,061	833,724,103
95016-123-09	労働保険業務 庁費	638,400	751,004	112,604	04	諸支出金	45,546,206	41,444,831	4,101,375
95016-123-09	雇用保険印紙 作成費	3,082	3,853	771	95199-959-18	賠償償還及払 戻金	899,793	984,971	85,178
95016-123-09	電子計算機等 借料	1,241,513	1,256,913	15,400	95199-959-18	保険料返還金	44,646,413	40,459,860	4,186,553
95199-133-09	自動車重量税	1,026	1,070	44	09	予備費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
95199-133-09	消費税	21,972	23,355	1,383		歳出合計	4,079,670,577	3,186,583,210	893,087,367
95016-123-09	公共施設等維 持管理運営費	0	7,455	7,455					

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	国有財産管理処分庁費 施設整備費 (項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 職業能力開発強化費のうち 情報処理業務庁費(技能士台帳データベースシステム等改修費に限る。) 職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 国有財産管理処分庁費 施設整備費							
徴収勘定	(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							



丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由	
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)		
労災勘定	事務機器借入れ等	487,093	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費  (目) 情報処理業務庁 費  (項) 業務取扱費  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁 費	82,640	404,453	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	労災特別介護施設整備	493,828	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 社会復帰促進等 事業費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	130,218	363,610		北海道労災特別介護施設及び広島労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
	労災ケアサポート事業	1,289,772	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費  (目) 社会復帰促進等 事業委託費	429,924	859,848		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	労災特別介護援護事業	5,445,618	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費  (目) 社会復帰促進等 事業委託費	1,815,206	3,630,412	労災特別介護援護事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	障害者職業能力 開発校施設整備	51,233	令和5年度	令和6年度	(項) 社会復帰促進等 事業費  (目) 施設整備費	0	51,233	兵庫障害者職業能力開発校の施設の 整備については、多くの日数を要する ため
	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	314,259	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費  (目) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	9,846	304,413	独立行政法人労働者健康安全機構が 施行する施設整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	情報通信技術調達	2,186,636	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	1,201,819	984,817	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎管理運営業務	326,074	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費  (目) 庁費	105,006	221,068	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
庁舎機械警備	7,730	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,546	6,184	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
未利用国有地管理等業務	12,715	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	5,999	6,716	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	194,065	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	25,313	168,752	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	86,244	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	28,748	57,496	競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政システム改修等	9,051,317	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,455,402	7,595,915	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
労働基準行政システム運用等	6,835,295	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,592,006	5,243,289	労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	労働基準行政システム用電子計算機借入れ	35,588,012	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,227,305 1,201,177 26,128	34,360,707 21,601,238 12,759,469	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	雇用環境・均等行政情報システム運用等	351,121	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	96,189	254,932	雇用環境・均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	5,837,763	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	829,551	5,008,212	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス第三者行為災害債権回収等業務	692,344	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	223,944	468,400	競争を導入した公共サービスとして行う第三者行為災害債権回収等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	978,002	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	200,986 24,309 176,677	777,016 73,217 703,799	古河労働基準監督署ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
雇用勘定	雇用環境・均等行政情報システム運用等	351,120	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費	96,188	254,932	雇用環境・均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 個別労働紛争対策費 (目) 情報処理業務庁費	48,094	127,466	
						(項) 個別労働紛争対策費 (目) 情報処理業務庁費	48,094	
雇用勘定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	126,720,652	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費	31,757,396	94,963,256	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	15,878,698	47,481,628	
					(目) 情報処理業務庁費	13,850,065	24,499,883	
					(目) 電子計算機等借料	2,028,633	22,981,745	
					(項) 業務取扱費	15,878,698	47,481,628	
					(目) 情報処理業務庁費	13,850,065	24,499,883	
雇用勘定	地域雇用活性化推進事業	2,241,790	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	473,204	1,768,586	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業	230,357	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費  (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	54,637	175,720	外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
外国人雇用実態調査事業	337,521	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費  (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	103,930	233,591	外国人雇用実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
生涯現役促進地域連携事業	315,450	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費  (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	105,150	210,300	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム開発等	119,867	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 職業能力開発強化費  (目) 情報処理業務庁費	70,851	49,016	職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため
技能士台帳データベースシステム開発等	566,677	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強化費  (目) 情報処理業務庁費	159,935	406,742	技能士台帳データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	教育訓練手法構築等事業	1,570,734	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	605,358	965,376	教育訓練手法構築等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,171,037	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	7,476,480	7,694,557	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	若者職業的自立支援推進事業	6,668,730	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (目) 若年者等職業能力開発支援事業委託費	3,334,365	3,334,365	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	9,487,101	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	3,352,863	6,134,238	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
障害者職業訓練委託事業	9,618	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 障害者職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	4,809	4,809	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
情報通信技術調達	859,160	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	138,749	720,411	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	118,517	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	25,490 1,172 24,318	93,027 2,477 90,550	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	138,266	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	31,801	106,465	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	7,525	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,505	6,020	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
未利用国有地管理等業務	22,625	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	10,705	11,920	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
車両借入れ	285,108	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	37,188	247,920	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	20,150	令和5年度	令和5年度 以降10箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	2,015	18,135	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
ハローワーク・コールセンター運営事業	5,624,282	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	637,386	4,986,896	ハローワーク・コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	365,830	令和5年度	令和5年度 及び令和6年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	182,915	182,915	競争を導入した公共サービスとして行う教育訓練講座受講環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施設整備	1,624,901	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	292,163 25,463 266,700	1,332,738 110,420 1,222,318	古河公共職業安定所ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
徴収勘定	情報通信技術調達	38,220	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,339	31,881	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,133	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	362 338 24	771 723 48	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	7,089	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	2,363	4,726	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	28,750	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	3,750	25,000	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額	3,686	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,096	1,590	令和2年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
労働保険適用徴収システム構築管理等業務	1,325,278	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	116,922	1,208,356	労働保険適用徴収システムの構築管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働保険適用徴収システム運用等	1,636,365	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	41,801	1,594,564	労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働保険適用徴収システム改修	329,230	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	122,859	206,371	労働保険適用徴収システムの改修については、多くの日数を要するため
労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	1,195,688	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促進等業務委託費	169,908	1,025,780	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働保険加入促進業務	118,431	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促進等業務委託費	43,355	75,076	労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 厚生労働省所管労働保険特別会計

## 令和5年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職	外	1(3箇月) 9,312														32,671,804
	指定職俸給表	1														9,816
	行政職俸給表(一)	外	1(3箇月) 9,307		1	5	15	30	316	1,087	2,381	4,145	外 1 1,038	289	32,638,695	
	専門スタッフ職俸給表	4									-	3	1	-	23,293	

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(労災勘定)	2,728														10,337,006
指定職俸給表															
〔本省〕															
審議官	1														9,816
行政職俸給表(一)	2,725		1	2	5	12	111	608	519	864	387	216	10,315,208		
〔本省〕	131		1	2	5	12	20	2	15	41	10	23			
課長	3		1	2											
室長	3				3										
課長補佐	14					8	6								
係長	39								9	30					
主任	9										1	8			





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
室 長	1				1									
課 長 補 佐	3					1	2							
係 長	7								2	5				
専 門 職	5						2	2	1					
一 般 職 員	6										2	4		
〔都道府県労働局〕	653						35	35	220	357	1	5		
課 長	43						35	8						
課 長 補 佐	102							26	76					
係 長	269								65	204				
主 任	1										1			
専 門 職	233							1	79	153				
一 般 職 員	5											5		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数である。  
3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	27,683,043,712	28,940,754,500	25,605,006,000	徴収勘定より受入	845,778,870,701	888,112,125,192	917,063,284,886
保険給付費	724,999,380,288	708,644,411,417	756,739,564,000	一般会計より受入	8,248,000	8,140,000	6,959,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,466,115,089	6,040,744,000	5,711,208,000	利子収入	106,093,806,284	101,839,493,785	98,029,400,000
職務上年金給付費等交付金	5,315,918,000	5,013,907,000	4,671,147,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	40,774,832	0
社会復帰促進等事業経費	108,072,674,138	125,150,799,277	125,583,571,000	雑収入	29,846,865,352	27,354,157,451	27,499,074,743
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,022,985,000	11,220,887,000	11,232,580,000	雑益	252,609,899	0	0
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	827,729,810	2,392,234,000	1,332,191,000	前年度繰越支払備金	169,004,999,000	166,424,675,000	162,313,741,000
仕事生活調和推進費	10,417,579,207	12,915,015,000	10,683,827,000	前年度繰越未経過保険料	22,552,019,154	23,046,234,150	23,873,898,000
中小企業退職金共済等事業費	1,641,698,000	1,559,613,000	1,480,385,000	本年度損失	17,640,544,697	23,426,523,462	47,219,000,384
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,238,000	126,102,000	126,050,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65,414,800	-	-				
個別労働紛争対策費	2,013,003,825	1,974,969,000	1,816,806,000				
業務取扱費	59,292,720,590	63,180,527,026	71,180,123,000				
施設整備経費	597,295,220	1,185,895,463	1,087,536,096				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	40,438,905,418	44,145,982,434	50,248,010,300				
未収金償却引当金繰入	338,377,257	23,974,823,677	4,250,141,562				
独立行政法人福祉医療機構減資損	615,344,478	1,138,478,261	500,975,000				
雑損	792,631,105	159,341,817	46,159,055				



損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
予 備 費	0	6,300,000,000	6,200,000,000				
次年度繰越支払備金	166,424,675,000	162,313,741,000	173,052,619,000				
次年度繰越未経過保険料	23,046,234,150	23,873,898,000	24,457,459,000				
合 計	1,191,177,963,087	1,230,252,123,872	1,276,005,358,013	合 計	1,191,177,963,087	1,230,252,123,872	1,276,005,358,013

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	8,058,692,752,539	8,056,171,782,149	8,024,513,607,899	支払備金	166,424,675,000	162,313,741,000	173,052,619,000
現金預金	8,008,401,338,773	7,981,380,935,835	7,949,066,709,935	未払金	7,540,674	9,242,300	7,870,621
未収金	39,043,277,953	69,962,844,335	75,446,897,964	未経過保険料	23,046,234,150	23,873,898,000	24,457,459,000
前払金	11,248,135,813	4,828,001,979	0	未収金償却引当金	30,246,380,683	54,221,204,360	58,471,345,922
固定資産	358,861,761,730	352,681,604,373	350,755,164,981	繰越利益	8,129,625,650,950	8,111,985,106,253	8,088,558,582,791
土地	22,425,886,989	22,301,130,373	22,260,590,730	固定資産評価差益	85,844,577,509	79,876,718,071	77,939,895,930
立木竹	274,151,532	274,151,532	274,151,532				
建物	24,823,906,579	25,307,285,579	25,302,272,480				
工作物	4,603,962,839	4,878,771,997	5,035,461,488				
機械器具	10,410,678,906	10,743,525,906	11,088,000,906				
未完成施設	40,098,200	0	55,746,000				
独立行政法人福祉医療機構出資金	1,994,434,822	857,064,654	352,365,692				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,813,982,440	1,712,142,922	1,652,035,558				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	292,474,659,423	286,607,531,410	284,734,540,595				
本年度損失	17,640,544,697	23,426,523,462	47,219,000,384				
合計	8,435,195,058,966	8,432,279,909,984	8,422,487,773,264	合計	8,435,195,058,966	8,432,279,909,984	8,422,487,773,264

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,924,267,000	5,924,211,000	5,866,045,000	徴収勘定より受入	1,742,837,708,176	2,245,816,543,370	3,087,368,239,027
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29,604,000	28,964,000	28,383,000	一般会計より受入	2,284,819,842,496	1,112,471,857,633	34,927,198,000
労使関係安定形成促進費	384,534,436	369,345,000	369,345,000	利子収入	10,177,506	4,955,530	1,185,000
個別労働紛争対策費	2,016,966,835	1,974,946,000	1,933,217,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	0	954,642,000
職業紹介事業等実施費	76,843,139,898	80,367,105,850	88,472,986,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	865,084	8,529,000	38,073,621,000
地域雇用機会創出等対策費	2,327,676,584,845	1,395,568,676,642	765,119,759,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28,680,576	576,154,892	0
高齢者等雇用安定・促進経費	191,931,460,428	254,489,827,748	202,594,023,000	雑収入	35,773,926,812	26,174,878,425	35,433,829,875
失業等給付費	1,309,311,592,549	1,379,553,826,000	1,256,113,096,000	未収金償却引当金戻入	9,430,409,632	323,688,918	0
育児休業給付費	645,172,051,359	729,994,563,000	762,469,224,000	雑益	373,793,603	120,884,771	230,456,413
就職支援法事業費	12,674,054,038	25,334,205,000	24,280,287,000	前年度繰越支払備金	125,724,559,000	111,409,395,000	109,594,765,000
職業能力開発強化費	53,701,469,798	60,898,446,000	60,009,395,000	本年度損失	841,972,362,335	915,852,409,545	314,571,171,120
若年者等職業能力開発支援費	3,075,270,421	3,358,979,000	3,403,978,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,097,634,000	65,148,967,000	69,949,262,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,838,618,631	2,901,277,000	4,707,184,000				
障害者職業能力開発支援費	1,546,799,859	1,634,397,000	1,579,144,000				
技能継承・振興推進費	3,783,577,386	3,616,793,000	3,827,947,000				
男女均等雇用対策経費	13,648,344,533	15,811,184,000	14,700,662,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871,304,000	1,573,670,000	1,663,587,000				

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	65,414,800	-	-				
業 務 取 扱 費	112,192,473,420	120,159,626,756	132,737,264,000				
施 設 整 備 経 費	1,396,924,643	3,322,124,483	3,300,743,045				
育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	66,214,598,000	37,486,000,000	21,562,344,000				
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	27,605,886,053	29,006,880,607	27,720,602,100				
支 払 利 子	-	52,000,000	374,000,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	0	0	4,005,383,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	112,966,887	28,834,696,512	30,076,203				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構減資損	56,294,865	0	0				
雑 損	1,391,097,536	753,820,486	606,598,087				
予 備 費	0	55,000,000,000	56,000,000,000				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	111,409,395,000	109,594,765,000	107,730,573,000				
合 計	5,040,972,325,220	4,412,759,297,084	3,621,155,107,435	合 計	5,040,972,325,220	4,412,759,297,084	3,621,155,107,435

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	2,350,025,603,967	1,172,084,510,217	880,002,355,481	支払備金	111,409,395,000	109,594,765,000	107,730,573,000
現金預金	2,309,283,326,173	1,135,184,531,419	836,597,603,319	未払金	2,290,300	2,790,900	2,550,462
未収金	35,572,489,043	34,434,716,260	43,404,752,162	前受金	325,507,449,633	0	0
前払金	5,169,788,751	2,465,262,538	0	未収金償却引当金	19,198,175,918	18,874,487,000	22,879,870,000
固定資産	241,795,663,217	217,729,716,681	201,720,718,895	育児休業給付資金	172,326,377,268	268,467,928,724	290,030,272,724
土地	39,828,664,324	39,627,656,342	39,508,850,560	繰越利益	2,814,401,959,653	1,913,774,045,862	997,921,636,317
立木竹	305,605,779	305,494,412	305,338,524				
建物	31,650,152,890	31,952,618,349	31,979,587,656				
工作物	6,460,837,475	6,970,920,251	7,099,013,995				
機械器具	19,181,836,350	19,393,758,350	20,319,814,350				
特許権等	374,685	374,685	374,685				
未完成施設	71,368,120	12,130,000	294,327,000				
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,073,181,871	14,073,181,871	14,073,181,871				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	123,798,340,466	99,687,506,526	82,573,543,447				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,606,943,961	3,885,118,599	3,743,129,511				
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,818,357,296	1,820,957,296	1,823,557,296				
本年度損失	841,972,362,335	915,852,409,545	314,571,171,120				

借 方			貸 方				
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
固定資産評価差損	9,052,018,253	5,047,381,043	22,270,657,007				
合 計	3,442,845,647,772	2,310,714,017,486	1,418,564,902,503	合 計	3,442,845,647,772	2,310,714,017,486	1,418,564,902,503

(注) 令和3年度において生じた決算上の剰余のうち 58,655,551,456 円を令和4年度において育児休業給付資金に組み入れている。

## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
業務取扱費	35,533,429,884	35,761,808,639	36,703,682,696	保険料	2,587,188,662,221	3,131,790,635,920	4,002,269,471,563
労働保険適用徴収業務費	31,357,231,581	31,494,743,000	32,322,406,400	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	4,176,198,303	4,267,065,639	4,381,276,296	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	232,249,644	247,587,892	245,951,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	845,778,870,701	888,112,125,192	917,063,284,886	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,742,837,708,176	2,245,816,543,370	3,087,368,239,027	石綿健康被害救済拠出金収入	3,942,993,154	4,016,423,006	4,132,789,747
諸支出金	36,665,598,917	41,444,831,000	45,546,206,000	労災勘定より受入	40,438,905,418	44,145,982,434	50,248,010,300
雑損	82,339,977	89,117,888	93,281,919	雇用勘定より受入	27,605,886,053	29,006,880,607	27,720,602,100
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,428,872,161	2,141,087,383	2,164,587,899
本年度利益	-	27,925,032	-	雑益	3,254,510	3,753,879	3,745,689
				本年度損失	57,124,494	-	89,536,230
合計	2,660,897,947,655	3,211,352,351,121	4,086,874,694,528	合計	2,660,897,947,655	3,211,352,351,121	4,086,874,694,528

## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	48,766,071,142	64,517,957,578	64,318,286,187	労災勘定へ繰入未済金	12,899,183,692	38,895,854,884	39,468,627,770
現金預金	16,951,882,177	35,503,703,259	27,736,790,259	雇用勘定へ繰入未済金	19,213,905,929	18,047,388,299	24,708,463,326
未収金	31,814,188,965	29,014,254,319	36,581,495,928	未払金	915,606,730	864,254,296	741,241,992
固定資産				前受金	16,450,711,074	7,310,507,341	341
機械器具	2,057,282,344	1,971,918,335	1,882,382,105	繰越利益	1,401,070,555	1,343,946,061	1,371,871,093
本年度損失	57,124,494	-	89,536,230	本年度利益	-	27,925,032	-
合計	50,880,477,980	66,489,875,913	66,290,204,522	合計	50,880,477,980	66,489,875,913	66,290,204,522



## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,795,091,478,935	7,817,963,779,342	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186
約定期間1月以上3月未満	140,000,000,000	270,000,000,000	210,000,000,000	495,316,352,383	126,442,034,837
約定期間3月以上1年未満	153,242,276,122	46,114,576,529	97,908,086,261	0	161,956,956,180
約定期間7年以上	7,501,849,202,813	7,501,849,202,813	7,523,941,116,552	7,328,624,764,169	7,578,624,764,169

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 22,872,300,407	減 13,885,423,471	増 7,908,086,261	減 43,082,638,634
約定期間1月以上3月未満	減 130,000,000,000	増 60,000,000,000	減 285,316,352,383	増 368,874,317,546
約定期間3月以上1年未満	増 107,127,699,593	減 51,793,509,732	増 97,908,086,261	減 161,956,956,180
約定期間7年以上	0	減 22,091,913,739	増 195,316,352,383	減 250,000,000,000

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和3年度において生じた決算上の不足13,885,423,471円を令和4年度において積立金から補足しており、令和4年度において生ずる決算上の不足22,872,300,407円を令和5年度において積立金から補足することとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
- なお、令和3年度末における必要な積立金は、7,353,869,831,110円である。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金	392,963,058,962	126,432,146,962	455,309,634,642	2,142,290,866,247	4,413,230,818,860
繰替使用中	0	0	0	260,000,000,000	860,000,000,000
財政融資資金預託金	392,963,058,962	126,432,146,962	455,309,634,642	1,882,290,866,247	3,553,230,818,860
約定期間1月以上3月未満	392,963,058,962	126,432,146,962	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	455,309,634,642	326,953,896,935	1,195,274,738,498
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	1,555,336,969,312	2,357,956,080,362

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金	増 266,530,912,000	減 328,877,487,680	減 1,686,981,231,605	減 2,270,939,952,613
繰替使用中	0	0	減 260,000,000,000	減 600,000,000,000
財政融資資金預託金	増 266,530,912,000	減 328,877,487,680	減 1,426,981,231,605	減 1,670,939,952,613
約定期間1月以上3月未満	増 266,530,912,000	増 126,432,146,962	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	減 455,309,634,642	増 128,355,737,707	減 868,320,841,563
約定期間1年以上3年未満	0	0	減 1,555,336,969,312	減 802,619,111,050

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。  
2 令和3年度において生じた決算上の剰余のうち1,624,985,887,520円を令和4年度において積立金として積み立て、令和3年度の二事業費充当歳入不足額834,338,233,200円を令和4年度において積立金から補足している。  
3 令和4年度において生ずる決算上の剰余のうち727,552,526,000円を令和5年度において積立金として積み立てることとしている。  
4 令和4年度において積立金から1,119,525,142,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和5年度において積立金から461,021,614,000円を歳入に繰り入れることとしている。

- 5 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

令和3年度育児休業給付資金増減実績表、令和4年度及び令和5年度  
育児休業給付資金増減計画表

区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
前年度末現在額	75,040,096,000	172,326,377,268	268,467,928,724	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	31,071,683,268	58,655,551,456	0	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	66,214,598,000	37,486,000,000	21,562,344,000	計	0	0	0
計	97,286,281,268	96,141,551,456	21,562,344,000	本年度末現在額	172,326,377,268	268,467,928,724	290,030,272,724

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条の2第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和3年度雇用安定資金増減実績表、令和4年度及び令和5年度  
雇用安定資金増減計画表

区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
前年度末現在額	86,638,017,701	0	0	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	86,638,017,701	0	0
前年度剰余金受入	0	0	0	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0	計	86,638,017,701	0	0
計	0	0	0	本年度末現在額	0	0	0

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主が負担した保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

令和5年度内閣府及び厚生労働省所管  
90050年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051基礎年金勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	28,854,982,070	27,668,098,912	1,186,883,158
2 歳 出	28,854,982,070	27,668,098,912	1,186,883,158
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	28,741,154,037	27,559,445,025	1,181,709,012
06 生活扶助等社会福祉費	828,033	653,887	174,146
計	28,741,982,070	27,560,098,912	1,181,883,158
98 予備費	113,000,000	108,000,000	5,000,000

内閣府  
厚生労働

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金等収入	26,258,043,359	25,554,152,565	703,890,794	
0101-00 拠出金等収入	26,257,761,414	25,553,794,834	703,966,580	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,507,742,295	3,360,494,041	147,248,254	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	20,325,184,659	19,803,492,397	521,692,262	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,424,834,460	2,389,808,396	35,026,064	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	281,945	357,731	75,786	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	2,586,114,795	2,102,820,904	483,293,891	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	10,823,916	11,125,443	301,527	
0201-03 小切手支払未済金収入	65,765	50,483	15,282	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-04 返 納 金	7,868,575	8,165,637	297,062	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-01 支 払 調 整 金 受 入	2,787,621	2,809,912	22,291	「国民年金法」に基づき国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上	
0201-02 雑 入	101,955	99,411	2,544	最近までの収入実績を基礎として算出	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	28,372,593,089	27,109,283,728	1,263,309,361	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する基礎年金の給付
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	368,560,948	450,161,297	81,600,349	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための 1 国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 国家公務員共済組合連合会等への交付
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ等に必要経費	828,033	653,887	174,146	1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	113,000,000	108,000,000	5,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内閣府  
厚生労働



歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	101,955	99,411	2,544
0100-00 抛出金等収入	26,258,043,359	25,554,152,565	703,890,794	歳 入 合 計	28,854,982,070	27,668,098,912	1,186,883,158
0101-00 抛出金等収入	26,257,761,414	25,553,794,834	703,966,580	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,507,742,295	3,360,494,041	147,248,254	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	20,325,184,659	19,803,492,397	521,692,262	02081-509-21 基礎年金給付費	28,372,593,089	27,109,283,728	1,263,309,361
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,424,834,460	2,389,808,396	35,026,064	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	368,560,948	450,161,297	81,600,349
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	55,119,725	69,160,037	14,040,312
0102-01 預託金利息収入	281,945	357,731	75,786	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	133,501,174	160,532,864	27,031,690
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	179,940,049	220,468,396	40,528,347
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	828,033	653,887	174,146
0401-01 積立金より受入	2,586,114,795	2,102,820,904	483,293,891	06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,979	7,754	225
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,585	2,585	0
0201-00 雑 収 入	10,823,916	11,125,443	301,527	06081-306-22 支払調整金繰入	817,469	643,548	173,921
0201-03 小切手支払未済金収入	65,765	50,483	15,282	09 予 備 費 (98110-959- )	113,000,000	108,000,000	5,000,000
0201-04 返 納 金	7,868,575	8,165,637	297,062	歳 出 合 計	28,854,982,070	27,668,098,912	1,186,883,158
0201-01 支払調整金受入	2,787,621	2,809,912	22,291				

### 90052 国民年金勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	3,925,803,588	3,811,867,445	113,936,143
2 歳 出	3,925,803,588	3,811,867,445	113,936,143
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	3,799,541,203	3,683,824,946	115,716,257
06 生活扶助等社会福祉費	125,062,385	126,742,499	1,680,114
計	3,924,603,588	3,810,567,445	114,036,143
98 予備費	1,200,000	1,300,000	100,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	3,261,755,031	3,219,708,990	42,046,041	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,133,269,152	1,147,776,219	14,507,067	
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	1,994,983,699	1,911,398,784	83,584,915	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく国民年金事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	133,501,174	160,532,864	27,031,690	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	1,006	1,123	117	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	418,289,031	361,196,088	57,092,943	「特別会計に関する法律」に基づく国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	244,951,875	230,138,063	14,813,812	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	242,803,709	227,610,368	15,193,341	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	2,148,166	2,527,695	379,529	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上

款・項・目		令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	781,999	801,315	19,316	
0201-01	小切手支払未済金収入	1,998	1,853	145	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返納金	759,466	772,454	12,988	同
0201-04	支払調整金受入	20,431	26,904	6,473	「国民年金法」に基づき基礎年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上
0201-03	雑収入	104	104	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	25,652	22,989	2,663	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
05	特別障害給付金給付費	2,439,724	2,514,692	74,968	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特定障害者に対する特別障害給付金の支給
06	福祉年金給付費	9,161	9,050	111	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金の支給
01	国民年金給付費	289,350,023	320,807,163	31,457,140	「国民年金法」に基づく被保険者に対する付加年金等の給付

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,507,742,295	3,360,494,041	147,248,254	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,644,793	66,420,560	1,775,767	「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	60,417,592	60,321,939	95,653	1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	1,200,000	1,300,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-00 運用収入			
0100-00 保険収入	3,261,755,031	3,219,708,990	42,046,041	0103-01 預託金利子収入	1,006	1,123	117
0101-00 保険料収入				0500-00 積立金より受入			
0101-02 保険料収入	1,133,269,152	1,147,776,219	14,507,067	0501-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0501-01 積立金より受入	418,289,031	361,196,088	57,092,943
0102-01 一般会計より受入	1,994,983,699	1,911,398,784	83,584,915	0300-00 独立行政法人納付金	244,951,875	230,138,063	14,813,812
0104-00 基礎年金勘定より受入				0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0104-01 基礎年金勘定より受入	133,501,174	160,532,864	27,031,690	0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	242,803,709	227,610,368	15,193,341

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,439,724	2,514,692	74,968
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	2,148,166	2,527,695	379,529	06 福祉年金給付費			
				02081-509-21 福祉年金給付費	9,161	9,050	111
0200-00 雑 収 入				01 国民年金給付費			
0201-00 雑 収 入	781,999	801,315	19,316	02081-509-21 国民年金給付費	289,350,023	320,807,163	31,457,140
0201-01 小切手支払未済金収入	1,998	1,853	145	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入			
0201-02 返 納 金	759,466	772,454	12,988	02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,507,742,295	3,360,494,041	147,248,254
0201-04 支払調整金受入	20,431	26,904	6,473	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0201-03 雑 入	104	104	0	06081-306-22 業務勘定へ繰入	64,644,793	66,420,560	1,775,767
0600-00 前年度剰余金受入				04 諸 支 出 金	60,417,592	60,321,939	95,653
0601-00 前年度剰余金受入				06081-959-18 賠償償還及払戻金	60,413,092	60,317,439	95,653
0601-01 前年度剰余金受入	25,652	22,989	2,663	06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000	1,000	0
歳 入 合 計	3,925,803,588	3,811,867,445	113,936,143	06081-306-22 支払調整金繰入	3,500	3,500	0
歳 出				09 予 備 費 (98110-959- )	1,200,000	1,300,000	100,000
05 特別障害給付金給付費				歳 出 合 計	3,925,803,588	3,811,867,445	113,936,143

### 90053 厚生年金勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	50,408,732,452	49,338,137,758	1,070,594,694	
2 歳 出	50,408,732,452	49,338,137,758	1,070,594,694	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	50,068,728,178	49,000,136,109	1,068,592,069	
06 生活扶助等社会福祉費	242,004,274	242,001,649	2,625	
計	50,310,732,452	49,242,137,758	1,068,594,694	
98 予備費	98,000,000	96,000,000	2,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	49,179,185,953	47,738,067,580	1,441,118,373	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	33,995,629,186	32,607,889,824	1,387,739,362	
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	10,484,348,820	10,246,797,283	237,551,537	「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	5,711,208	6,040,744	329,536	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	179,940,049	220,468,396	40,528,347	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	1,005,018	977,230	27,788	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づき存続厚生年金基金及び存続連合会から受け入れる老齢年金給付の現価に相当する額の受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	48,097,809	114,110,986	66,013,177	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づき解散厚生年金基金等から受け入れる責任準備金に相当する額の受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,427,020,707	4,493,526,271	66,505,564	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費等に要する費用の財源に充てるための国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				



款 項 目	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0108-02 職域等費用納付金	37,413,783	48,238,093	10,824,310	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づき存続組合及び指定基金から納付される職域等費用納付金の受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	19,373	18,753	620	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	675,058,102	878,932,780	203,874,678	「特別会計に関する法律」に基づく厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	534,876,465	708,144,990	173,268,525	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	496,000,000	662,400,000	166,400,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	38,876,465	45,744,990	6,868,525	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	19,611,932	12,992,408	6,619,524	
0201-01 小切手支払未済金収 入	56,709	41,648	15,061	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	18,401,685	12,017,270	6,384,415	同

款 ・ 項 ・ 目		令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	801,969	629,059	172,910	「国民年金法」に基づき基礎年金勘定及び国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	351,569	304,431	47,138	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費				
	02 保険給付に必要な経費	24,537,576,387	24,073,864,272	463,712,115	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者等に対する保険給付
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	450,048,539	358,096,000	91,952,539	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会が支給する老齢年金給付に要する費用の負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会に対する過去期間代行給付現価額の負担
05	実施機関保険給付費等交付金	4,755,918,593	4,764,683,440	8,764,847	「厚生年金保険法」に基づく国家公務員共済組合連合会等が行う保険給付費等に要する費用の財源に充てるための交付金の交付
02	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	20,325,184,659	19,803,492,397	521,692,262	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	223,684,171	192,386,813	31,297,358	「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要経費	18,320,103	49,614,836	31,294,733	1 「厚生年金保険法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額の一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	98,000,000	96,000,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0109-00 存続厚生年金基金等徴収金			
0100-00 保 険 収 入	49,179,185,953	47,738,067,580	1,441,118,373	0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	1,005,018	977,230	27,788
0101-00 保 険 料 収 入				0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0101-01 保 険 料 収 入	33,995,629,186	32,607,889,824	1,387,739,362	0106-01 責任準備金相当額等徴収金	48,097,809	114,110,986	66,013,177
0102-00 一般会計より受入				0112-00 実施機関拠出金収入			
0102-01 一般会計より受入	10,484,348,820	10,246,797,283	237,551,537	0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,427,020,707	4,493,526,271	66,505,564
0110-00 労働保険特別会計より受入				0108-00 存続組合等納付金			
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	5,711,208	6,040,744	329,536	0108-02 職域等費用納付金	37,413,783	48,238,093	10,824,310
0105-00 基礎年金勘定より受入				0104-00 運 用 収 入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	179,940,049	220,468,396	40,528,347	0104-01 預託金利息収入	19,373	18,753	620

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 積立金より受入				01 保険給付費	24,987,624,926	24,431,960,272	555,664,654
0401-00 積立金より受入				02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	450,048,539	358,096,000	91,952,539
0401-01 積立金より受入	675,058,102	878,932,780	203,874,678	02081-509-21 保険給付費	24,537,576,387	24,073,864,272	463,712,115
0300-00 独立行政法人納 付金	534,876,465	708,144,990	173,268,525	05 実施機関保険給付 費等交付金			
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	4,755,918,593	4,764,683,440	8,764,847
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	496,000,000	662,400,000	166,400,000	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	20,325,184,659	19,803,492,397	521,692,262
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	38,876,465	45,744,990	6,868,525	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0200-00 雑 収 入				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	223,684,171	192,386,813	31,297,358
0201-00 雑 収 入	19,611,932	12,992,408	6,619,524	04 諸 支 出 金	18,320,103	49,614,836	31,294,733
0201-01 小切手支払未済 金収入	56,709	41,648	15,061	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	15,365,338	45,984,942	30,619,604
0201-02 返 納 金	18,401,685	12,017,270	6,384,415	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	16,763	22,581	5,818
0201-04 支払調整金受入	801,969	629,059	172,910	06081-716-22 一般会計へ繰 入	148,950	788,486	639,536
0201-03 雑 入	351,569	304,431	47,138	06081-306-22 支払調整金繰 入	2,789,052	2,818,827	29,775
歳 入 合 計	50,408,732,452	49,338,137,758	1,070,594,694	09 予 備 費 (98110-959- )	98,000,000	96,000,000	2,000,000
歳 出				歳 出 合 計	50,408,732,452	49,338,137,758	1,070,594,694

90054 健 康 勘 定					
区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	12,514,890,322	12,400,423,006	114,467,316		
2 歳 出	12,514,890,322	12,400,423,006	114,467,316		
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
03 医療給付費	11,023,400,835	10,910,268,563	113,132,272		
06 生活扶助等社会福祉費	44,821,713	37,738,231	7,083,482		
計	11,068,222,548	10,948,006,794	120,215,754		
20 国債費	1,446,667,774	1,452,416,212	5,748,438		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 保 険 収 入	11,055,541,009	10,932,714,398	122,826,611		
0101-00 保 険 料 収 入	11,049,618,617	10,926,635,859	122,982,758		
0101-01 健康保険料収入	11,011,359,545	10,889,569,191	121,790,354	被保険者数等の見込みを基礎として算出	
0101-04 船員保険料収入	37,129,500	36,123,963	1,005,537	同	

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 健康保険印紙納付金 収入	1,129,572	942,705	186,867	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,747,889	5,786,519	38,630	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	174,503	292,020	117,517	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の財源に充てるための健康保険組合及び国民健康保険組合からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	59,570	69,861	10,291	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金に相当する金額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,440,919,885	1,446,629,693	5,709,808	「特別会計に関する法律」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	40	2,350	2,310	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	同

款 項 目		令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-03	返 納 金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04	雑 入	10	10	0	同
0301-07	業務勘定より受入	0	2,310	2,310	前年度限りの収入
0900-00	前年度剰余金受入				
0901-00	前年度剰余金受入				
0901-01	前年度剰余金受入	18,369,808	21,006,694	2,636,886	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険料等交付金				
	03 保険料等交付金に必要な経費	11,023,400,835	10,910,268,563	113,132,272	「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく保険料等の全国健康保険協会への交付
05	業務取扱費等業務勘定へ繰入				
	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	40,474,139	32,322,408	8,151,731	「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に充てるため等の業務勘定への繰入れ
06	諸 支 出 金				
	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,347,574	5,415,823	1,068,249	過誤納に係る保険料の払戻し等
07	国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,446,667,774	1,452,416,212	5,748,438	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 借 入 金	1,440,919,885	1,446,629,693	5,709,808
0100-00 保 険 収 入	11,055,541,009	10,932,714,398	122,826,611	0300-00 雑 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入	11,049,618,617	10,926,635,859	122,982,758	0301-00 雑 収 入	40	2,350	2,310
0101-01 健康保険料収入	11,011,359,545	10,889,569,191	121,790,354	0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-04 船員保険料収入	37,129,500	36,123,963	1,005,537	0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0101-03 健康保険印紙納 付金収入	1,129,572	942,705	186,867	0301-03 返 納 金	10	10	0
0102-00 一般会計より受 入				0301-04 雑 入	10	10	0
0102-01 一般会計より受 入	5,747,889	5,786,519	38,630	0301-07 業務勘定より受 入	0	2,310	2,310
0103-00 日雇拠出金収入				0900-00 前年度剰余金受 入			
0103-01 日雇拠出金収入	174,503	292,020	117,517	0901-00 前年度剰余金受 入			
0600-00 運 用 収 入				0901-01 前年度剰余金受 入	18,369,808	21,006,694	2,636,886
0601-00 運 用 収 入				歳 入 合 計	12,514,890,322	12,400,423,006	114,467,316
0601-01 預託金利息収入	10	10	0	歳 出			
0800-00 独立行政法人納 付金				02 保 険 料 等 交 付 金			
0802-00 業務勘定より受 入				03081-305-16 保険料等交付 金	11,023,400,835	10,910,268,563	113,132,272
0802-01 業務勘定より受 入	59,570	69,861	10,291	05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0200-00 借 入 金				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	40,474,139	32,322,408	8,151,731
0201-00 借 入 金				06 諸 支 出 金			



科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-959-18	賠償償還及 払戻金	4,347,574	5,415,823	1,068,249	20100-716-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,446,667,774	1,452,416,212	5,748,438
07	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳出合計	12,514,890,322	12,400,423,006	114,467,316

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,344,681,036	3,407,382,227	62,701,191	
2 歳 出	3,344,681,036	3,407,382,227	62,701,191	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	3,070,469,981	3,127,591,258	57,121,277	
06 生活扶助等社会福祉費	265,811,055	272,290,969	6,479,914	
計	3,336,281,036	3,399,882,227	63,601,191	
98 予備費	8,400,000	7,500,000	900,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	680,830,702	651,989,037	28,841,665	被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入	2,503,336,606	2,564,325,508	60,988,902	
0201-04 児童手当財源受入	1,028,747,572	1,021,880,344	6,867,228	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	34,920,570	39,542,158	4,621,588	「児童手当法」に基づく特例給付の支給に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,374,396,069	1,437,432,216	63,036,147	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	62,585,872	61,626,770	959,102	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	2,686,523	2,744,768	58,245	「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入	0	1,099,252	1,099,252	前年度限りの収入
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	84,641,761	91,296,572	6,654,811	「特別会計に関する法律」に基づく被用者に係る児童手当交付金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	7,582,876	6,747,963	834,913	
0301-03 預託金利子収入	3,932	3,443	489	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 返 納 金	7,578,834	6,744,410	834,424	同
0301-02 雑 収 入	100	100	0	同

款 ・ 項 ・ 目		令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入		68,289,091	93,023,147	24,734,056	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,184,958,461	1,218,314,918	33,356,457	「児童手当法」に基づく地方公共団体が支給する児童手当に要する費用の交付金の交付
	06 特例給付等交付金に必要な経費	34,920,570	40,458,306	5,537,736	「児童手当法」に基づく地方公共団体が支給する特例給付に要する費用等の交付金の交付
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,700,841,118	1,730,342,948	29,501,830	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する子どものための教育・保育給付に要する費用の交付金の交付等
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	184,670,402	178,933,392	5,737,010	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用の交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	226,409,690	220,885,478	5,524,212	「子ども・子育て支援法」に基づく民間団体が行う仕事・子育て両立支援事業に要する費用の補助等
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	4,063,445	10,729,835	6,666,390	業務取扱いに要する人件費、事務費等
04 諸支出金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	417,350	217,350	200,000	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 予備費	98 予備費	8,400,000	7,500,000	900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	7,582,876	6,747,963	834,913
0100-00 抛出金収入				0301-03 預託金利子収入	3,932	3,443	489
0101-00 事業主抛出金収入				0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0101-03 事業主抛出金収入	680,830,702	651,989,037	28,841,665	0301-04 返 納 金	7,578,834	6,744,410	834,424
0200-00 他会計より受入				0301-02 雑 入	100	100	0
0201-00 一般会計より受入	2,503,336,606	2,564,325,508	60,988,902	0400-00 前年度剰余金受入			
0201-04 児童手当財源受入	1,028,747,572	1,021,880,344	6,867,228	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-06 特例給付等財源受入	34,920,570	39,542,158	4,621,588	0401-01 前年度剰余金受入	68,289,091	93,023,147	24,734,056
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,374,396,069	1,437,432,216	63,036,147	歳 入 合 計	3,344,681,036	3,407,382,227	62,701,191
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	62,585,872	61,626,770	959,102	歳 出			
0201-03 業務取扱費財源受入	2,686,523	2,744,768	58,245	01 児童手当等交付金	1,219,879,031	1,258,773,224	38,894,193
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入	0	1,099,252	1,099,252	05089-835-16 児童手当交付金	1,184,958,461	1,218,314,918	33,356,457
0600-00 積立金より受入				06089-835-16 特例給付等交付金	34,920,570	40,458,306	5,537,736
0601-00 積立金より受入				05 子ども・子育て支援推進費	1,700,841,118	1,730,342,948	29,501,830
0601-01 積立金より受入	84,641,761	91,296,572	6,654,811	05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	1,834,916	6,933,019	5,098,103
0300-00 雑 収 入				05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,594,794,947	1,595,662,950	868,003

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05083-815-16 子育てのための施設等利用給付交付金	104,211,255	127,746,979	23,535,724	06089-111-04 超過勤務手当	66,486	43,175	23,311
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	411,080,092	399,818,870	11,261,222	06089-111-05 退職手当	6,277	1,274	5,003
				06089-111-05 児童手当	3,460	2,270	1,190
06089-129-06 諸謝金	1,107	1,107	0	06089-129-06 諸謝金	577	570	7
06089-122-08 職員旅費	10,306	10,306	0	06089-122-08 職員旅費	3,907	4,249	342
06089-122-08 委員等旅費	2,273	2,273	0	06089-122-08 赴任旅費	381	381	0
06089-123-09 庁費	37,807	37,807	0	06089-122-08 委員等旅費	1,160	1,161	1
06089-123-09 仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	78,995	78,995	0	06089-123-09 庁費	81,175	81,175	0
				06089-123-09 情報処理業務庁費	179,707	168,067	11,640
06089-125-14 仕事・子育て両立支援事業適正化業務委託費	3,449,956	0	3,449,956	06089-123-09 拠出金納付手数料	27,292	28,567	1,275
				06083-125-14 子ども・子育て支援調査委託費	205,846	150,940	54,906
06089-405-16 仕事・子育て両立支援事業費補助金	205,587,848	209,040,380	3,452,532	06083-815-16 子ども・子育て支援事業費補助金	1,333,220	8,238,308	6,905,088
05089-815-16 子ども・子育て支援交付金	184,670,402	178,933,392	5,737,010	06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	72,347	50,233	22,114
06089-825-16 子ども・子育て支援施設整備交付金	17,241,398	11,714,610	5,526,788	06089-306-22 業務勘定へ繰入	1,742,046	1,758,872	16,826
03 業務取扱費	4,063,445	10,729,835	6,666,390	04 諸支出金			
				06089-959-18 賠償償還及払戻金	417,350	217,350	200,000
06089-111-02 職員基本給	225,244	131,894	93,350	09 予備費 (98110-959- )	8,400,000	7,500,000	900,000
06089-111-03 職員諸手当	114,320	68,699	45,621	歳出合計	3,344,681,036	3,407,382,227	62,701,191

90056 業 務 勘 定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	456,713,640	419,150,002	37,563,638
2 歳 出	456,713,640	419,150,002	37,563,638
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	456,701,640	419,138,002	37,563,638
98 予 備 費	12,000	12,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	107,342,073	107,536,383	194,310	
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 他勘定より受入	330,545,149	292,888,653	37,656,496	
0201-01 国民年金勘定より受入	64,644,793	66,420,560	1,775,767	「国民年金法」に基づく年金相談事業費等の財源に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	223,684,171	192,386,813	31,297,358	「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業費等の財源に充てるための厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	40,474,139	32,322,408	8,151,731	「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に充てるため等の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,742,046	1,758,872	16,826	「特別会計に関する法律」に基づく事業主からの拠出金の徴収に係る業務取扱費の財源に充てるための子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	40,020	17,664	22,356	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	49,289	57,997	8,708	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	5,751,453	9,661,553	3,910,100	
0401-01 延滞金	5,751,393	9,661,493	3,910,100	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上



款・項・目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	同
0401-08 雑入	10	10	0	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	12,985,656	8,987,752	3,997,904	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	23,905,652	23,969,901	64,249	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,528,272	16,960,162	568,110	国民年金事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	64,189,174	60,327,212	3,861,962	国民年金事業等に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	39,030,659	6,762,151	32,268,508	社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等

項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
11	日本年金機構運営費	311,948,293	311,028,741	919,552	日本年金機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	59,570	72,171	12,601	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金に相当する金額の健康勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	40,020	17,664	22,356	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金残額の一般会計への繰入れ
19	予備費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,742,046	1,758,872	16,826
0100-00 他会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	107,342,073	107,536,383	194,310	0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	40,020	17,664	22,356
0200-00 他勘定より受入				0800-00 独立行政法人納付金			
0201-00 他勘定より受入	330,545,149	292,888,653	37,656,496	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	64,644,793	66,420,560	1,775,767	0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	49,289	57,997	8,708
0201-02 厚生年金勘定より受入	223,684,171	192,386,813	31,297,358	0400-00 雑収入			
0201-03 健康勘定より受入	40,474,139	32,322,408	8,151,731				

科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00	雑 収 入	5,751,453	9,661,553	3,910,100	06081-111-05	短時間勤務職 員給与	117,233	96,790	20,443
0401-01	延 滞 金	5,751,393	9,661,493	3,910,100	06081-151-05	公務災害補償 費	57,406	63,072	5,666
0401-02	預託金利子収入	10	10	0	06081-111-05	退 職 手 当	312,875	444,688	131,813
0401-04	弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05	児 童 手 当	23,160	20,430	2,730
0401-05	小切手支払未済 金収入	10	10	0	06081-129-06	諸 謝 金	11,075	11,375	300
0401-06	国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08	職 員 旅 費	55,327	55,307	20
0401-07	不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08	滞納処分等旅 費	16,505	16,551	46
0401-08	雑 入	10	10	0	06081-122-08	赴 任 旅 費	8,411	8,411	0
0600-00	前年度剰余金受 入				06081-122-08	委員等旅費	20,620	20,528	92
0601-00	前年度剰余金受 入				06081-122-08	参考人等旅費	612	606	6
0601-01	前年度剰余金受 入	12,985,656	8,987,752	3,997,904	06081-123-09	庁 費	869,566	873,274	3,708
	歳 入 合 計	456,713,640	419,150,002	37,563,638	06081-123-09	情報処理業務 庁費	986,880	816,656	170,224
	歳 出				06081-123-09	国有財産管理 処分庁費	87,353	95,606	8,253
01	業務取扱費	41,433,924	40,930,063	503,861	06081-123-09	健康保険印紙 作成費	5,217	5,036	181
06081-111-02	職員基本給	1,627,621	1,656,749	29,128	06081-123-09	口座振替納付 等事務手数料	3,504,961	2,831,366	673,595
06081-111-03	職員諸手当	837,843	836,887	956	06081-123-09	土地建物借料	250,301	247,952	2,349
06081-111-04	超過勤務手当	277,672	281,347	3,675	06199-133-09	自動車重量税	62	0	62
06081-111-05	委員手当	65,044	48,919	16,125	06199-133-09	消 費 税	32,958	38,759	5,801
06081-111-05	非常勤職員手 当	585,851	565,398	20,453	06081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	785,735	777,640	8,095
06081-111-05	退職者給与	17,617	17,521	96	06081-815-16	国民年金等事 務取扱交付金	30,759,305	30,980,983	221,678

科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-815-16	健康保険事務 指定市町村交 付金	71	71	0	06081-305-16	日本年金機構 運営費交付金	103,862,625	103,917,815	55,190
06081-959-18	賠償償還及払 戻金	112,362	112,362	0	06081-305-16	日本年金機構 事業運営費交 付金	208,085,668	207,110,926	974,742
06081-716-22	一般会計へ繰 入	4,281	5,779	1,498	14	独立行政法人福祉 医療機構納付金等 相当財源健康勘定 へ繰入			
03	社会保険オンライ ンシステム費	103,219,833	67,089,363	36,130,470					
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	65,241,574	29,194,598	36,046,976	06081-306-22	健康勘定へ繰 入	59,570	72,171	12,601
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	20,607,360	20,324,530	282,830	13	一般会計へ繰入			
06081-123-09	電子計算機等 借料	17,370,899	17,570,235	199,336	06081-716-22	一般会計へ繰 入	40,020	17,664	22,356
11	日本年金機構運営 費	311,948,293	311,028,741	919,552	19	予 備 費 (98110-959- )	12,000	12,000	0
						歳 出 合 計	456,713,640	419,150,002	37,563,638

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援施設整備交付金 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 子ども・子育て支援事業費補助金(子ども・子育て支援全国総合システム改修事業費に限る。)							
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 庁費(さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備整備費及びさいたま新都心合同庁舎1号館自動火災報知設備整備費に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費、社会保障・税番号管理システム開発費及び記録管理システム改修費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
子ども・子育て支援勘定	情報通信技術調達	2,027	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	328	1,699	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業 務 勘 定	情報通信技術調達	24,699	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	3,854	20,845	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	614,243	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	307,374 1,231 306,143	306,869 5,113 301,756	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	153,595	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	41,071	112,524	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	数理統計システム用電子計算機借入れ	346,094	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	30,926	315,168	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	未利用国有地管理等業務	16,147	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 国有財産管理处分庁費	8,563	7,584	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	112,562,924	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	13,303,931	99,258,993	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	145,220,643	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	1,337,816	20,070,014	
						37,398,677	107,821,966	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
室 長	4				4									
課 長 補 佐	2 84					7	32	内 2 45						
係 長	60								12	48				
専 門 職	1 20							内 1 7	1	10				
一 般 職 員	3										1	2		
〔地 方 厚 生 局〕	196					12	11	64	38	54	16	1		
課 長	26					12	8	6						
課 長 補 佐	26							26						
係 長	59								6	53				
分 室 長	3						3							
専 門 職	65							32	32	1				
一 般 職 員	17										16	1		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
基礎年金給付費	24,092,620,329,258	27,109,283,728,000	28,372,593,089,000	抛出金等収入	25,384,694,196,559	25,553,794,834,000	26,257,761,414,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	543,207,234,236	450,161,297,000	368,560,948,000	国民年金勘定より受入	3,329,103,342,580	3,360,494,041,000	3,507,742,295,000
国民年金勘定へ繰入	195,774,939,228	160,532,864,000	133,501,174,000	厚生年金勘定より受入	19,651,772,328,863	19,803,492,397,000	20,325,184,659,000
厚生年金勘定へ繰入	263,720,523,321	220,468,396,000	179,940,049,000	国家公務員共済組合連合会等 抛出金収入	2,403,818,525,116	2,389,808,396,000	2,424,834,460,000
国家公務員共済組合連合会等 交付金	83,711,771,687	69,160,037,000	55,119,725,000	利子収入	430,909,231	357,731,000	281,945,000
諸支出金	447,264,060	653,887,000	828,033,000	支払調整金受入	2,206,231,204	2,809,912,000	2,787,621,000
賠償及償還金	3,187,621	7,754,000	7,979,000	雑収入	8,763,947,859	8,457,715,759	8,151,423,000
貨幣交換差減補填金	129,823	2,585,000	2,585,000	本年度損失	-	2,102,749,812,241	2,586,057,231,000
支払調整金繰入	443,946,616	643,548,000	817,469,000				
未収金償却引当金繰入	169,876,988	71,093,000	57,564,000				
予備費	0	108,000,000,000	113,000,000,000				
本年度利益	759,650,580,311	-	-				
合計	25,396,095,284,853	27,668,170,005,000	28,855,039,634,000	合計	25,396,095,284,853	27,668,170,005,000	28,855,039,634,000

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	4,956,216,307,465	2,853,537,588,224	267,537,921,224	未収金償却引当金	1,165,902,000	1,236,995,000	1,294,559,000
現金預金	4,953,884,502,398	2,851,063,598,398	264,948,803,398	繰越利益	4,195,399,825,154	4,955,050,405,465	2,852,300,593,224
未収金	2,331,805,067	2,473,989,826	2,589,117,826	本年度利益	759,650,580,311	-	-
本年度損失	-	2,102,749,812,241	2,586,057,231,000				
合計	4,956,216,307,465	4,956,287,400,465	2,853,595,152,224	合計	4,956,216,307,465	4,956,287,400,465	2,853,595,152,224

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
特別障害給付金給付費	2,369,267,200	2,514,692,000	2,439,724,000	保 険 料	1,739,980,703,170	1,414,455,115,000	1,377,563,750,000
福祉年金給付費	3,141,497	9,050,000	9,161,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	296,455,906,625	320,807,163,000	289,350,023,000	給 付 費 財 源 受 入	1,893,164,205,353	1,909,332,710,455	1,993,323,099,582
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,329,103,342,580	3,360,494,041,000	3,507,742,295,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	69,357,750,000	66,420,560,000	64,644,793,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	195,774,939,228	160,532,864,000	133,501,174,000
諸 支 出 金	47,648,385,480	60,321,939,000	60,417,592,000	利 子 収 入	1,867,390	2,069,056	1,006,000
償 還 金 及 払 戻 金	47,648,365,451	60,317,439,000	60,413,092,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	500,000,000,000	380,000,000,000	242,803,709,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	20,029	1,000,000	1,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	3,386,508,680	2,919,563,459	2,148,166,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	3,500,000	3,500,000	支 払 調 整 金 受 入	7,261,586	26,904,000	20,431,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	414,368,795,262	210,144,864,000	192,505,220,000	雑 収 入	673,282,306	798,969,000	763,722,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	2,811,169,043	2,446,852,186	1,775,916,781	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	5,184,398,488	7,923,587,759	0
予 備 費	0	1,300,000,000	1,200,000,000	本 年 度 損 失	-	148,467,378,457	369,959,667,199
本 年 度 利 益	176,055,408,514	-	-				
合 計	4,338,173,166,201	4,024,459,161,186	4,120,084,724,781	合 計	4,338,173,166,201	4,024,459,161,186	4,120,084,724,781

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	9,005,038,509,166	9,069,162,846,895	8,893,484,316,477	未収金償却引当金	636,373,610,000	846,518,474,000	1,039,023,694,000
現金預金	451,889,910,016	253,525,652,000	261,600,000,000	繰越利益	8,222,654,957,395	8,398,710,365,909	8,250,242,987,452
運用寄託金	7,296,344,339,506	7,294,216,328,970	6,867,827,297,970	本年度利益	176,055,408,514	-	-
未収金	1,256,804,259,644	1,521,420,865,925	1,764,057,018,507	固定資産評価差益	5,642,758,370	137,278,076	-
未収保険料	807,412,564,720	1,074,091,460,720	1,318,386,058,720				
未収国庫負担金	449,126,672,963	447,060,599,418	445,400,000,000				
その他未収金	265,021,961	268,805,787	270,959,787				
固定資産	35,688,225,113	27,735,892,633	25,714,062,869				
建物	398,350	398,350	398,350				
工作物	12	12	12				
独立行政法人福祉医療機構出資金	15,174,877,846	12,627,457,370	10,789,624,736				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	20,511,948,905	15,107,036,901	14,923,039,771				
本年度損失	-	148,467,378,457	369,959,667,199				
固定資産評価差損	-	-	108,634,907				
合計	9,040,726,734,279	9,245,366,117,985	9,289,266,681,452	合計	9,040,726,734,279	9,245,366,117,985	9,289,266,681,452

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	23,688,756,002,713	24,431,960,272,000	24,987,624,926,000	保 険 料	33,130,202,300,614	32,523,851,736,000	34,033,454,881,000
保 険 給 付 費	23,456,768,463,210	24,073,864,272,000	24,537,576,387,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	231,987,539,503	358,096,000,000	450,048,539,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	10,198,604,809,851	10,237,671,980,443	10,468,773,008,046
実施機関保険給付費等交付金				労働保険特別会計労災勘定より受入	6,466,115,089	6,040,744,000	5,711,208,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,901,441,798,406	4,764,683,440,000	4,755,918,593,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,651,772,328,863	19,803,492,397,000	20,325,184,659,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	263,720,523,321	220,468,396,000	179,940,049,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	199,753,584,000	192,386,813,000	223,684,171,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
諸 支 出 金	11,946,823,626	49,614,836,000	18,320,103,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	868,325,523	977,230,000	1,005,018,000
償 還 金 及 払 戻 金	9,734,436,004	45,984,942,000	15,365,338,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	893,669	22,581,000	16,763,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	94,772,830,216	103,627,295,000	39,427,796,000
一 般 会 計 へ 繰 入	0	788,486,000	148,950,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
支 払 調 整 金 繰 入	2,211,493,953	2,818,827,000	2,789,052,000	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	4,731,634,666,167	4,493,526,271,000	4,427,020,707,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	-	-	15,885,679,000	存 続 組 合 等 納 付 金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	50,875,172,063	44,281,942,531	32,139,679,396	職 域 等 費 用 納 付 金	55,452,759,104	48,238,093,000	37,413,783,000
雑 損	12,876,693	125,384	0	利 子 収 入	29,928,760	18,753,000	19,373,000
予 備 費	0	96,000,000,000	98,000,000,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	250,000,000,000	662,400,000,000	496,000,000,000
本 年 度 利 益	342,762,967,002	-	-	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	61,287,389,396	52,836,841,582	38,876,465,000
				支 払 調 整 金 受 入	441,947,779	629,059,000	801,969,000

損				利			
科 目	失			科 目	益		
	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)		令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
				雑 収 入	12,851,787,372	12,600,090,000	19,488,526,000
				未収金償却引当金戻入	20,402,708,290	61,168,049,000	-
				前年度業務勘定剰余金受入	20,585,461,884	20,959,491,866	0
				本年度損失	-	937,405,796,024	708,825,027,350
合 計	48,847,321,553,366	49,382,419,825,915	50,456,757,810,396	合 計	48,847,321,553,366	49,382,419,825,915	50,456,757,810,396



年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	117,256,971,819,446	116,302,680,042,337	115,641,880,373,383	流動負債			
現金預金	7,580,420,838,915	6,800,000,000,000	7,000,000,000,000	未収金償却引当金	389,163,498,000	327,995,449,000	343,881,128,000
運用寄託金	106,412,613,994,774	106,342,153,397,137	105,467,095,295,137	繰越利益	116,857,722,446,020	117,200,485,413,022	116,263,079,616,998
未収金	3,263,936,985,757	3,160,526,645,200	3,174,785,078,246	本年度利益	342,762,967,002	-	-
未収保険料	537,921,383,843	453,883,295,843	491,708,990,843	固定資産評価差益	166,806,465,535	154,743,771,678	143,017,875,740
未収国庫負担金	2,659,701,114,511	2,650,575,811,954	2,635,000,000,000				
その他未収金	66,314,487,403	56,067,537,403	48,076,087,403				
固定資産	499,483,557,111	443,138,795,339	399,273,220,005				
土地	154,985,788	154,985,788	154,985,788				
建物	35,500,115	35,374,737	35,374,737				
工作物	165,973	165,967	165,967				
機械器具	12,765,671	12,765,671	12,765,671				
独立行政法人福祉医療機構出資金	273,494,944,649	227,394,896,663	194,135,500,319				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	173,955,908,266	177,342,284,359	167,200,138,520				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	51,730,286,649	38,099,322,154	37,635,289,003				
本年度損失	-	937,405,796,024	708,825,027,350				
合計	117,756,455,376,557	117,683,224,633,700	116,749,978,620,738	合計	117,756,455,376,557	117,683,224,633,700	116,749,978,620,738

## 年 金 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
保険料等交付金	10,878,896,106,000	10,910,268,563,000	11,023,400,835,000	保 険 料	10,891,168,474,004	10,981,637,935,000	11,076,638,441,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	32,429,785,000	32,322,408,000	40,474,139,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償還金及払戻金	2,530,131,908	5,415,823,000	4,347,574,000	借入金償還経費財源受入	5,809,685,000	5,786,519,000	5,747,889,000
支払利子	99,876,892	5,786,519,000	5,747,889,000	日雇拋出金収入	291,934,970	174,502,751	174,503,000
未収金償却引当金繰入	32,494,741,169	21,845,804,000	17,619,312,000	利 子 収 入	52,379	21,959	10,000
雑 損	45,669,374	8,222,612	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	82,518,000	69,861,000	59,570,000
本 年 度 利 益	-	15,052,952,782	-	雑 収 入	1,241,801	2,911,390	40,000
				前年度業務勘定剰余金受入	3,148,307,422	3,028,541,294	0
				雑 益	37,158,342	0	0
				本 年 度 損 失	45,956,938,425	-	8,969,296,000
合 計	10,946,496,310,343	10,990,700,292,394	11,091,589,749,000	合 計	10,946,496,310,343	10,990,700,292,394	11,091,589,749,000

# 年 金 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	313,329,703,546	350,236,682,940	358,886,698,940	流動負債			
現金預金	14,960,157,384	18,369,808,000	0	未収金償却引当金	194,663,424,000	216,509,228,000	234,128,540,000
未収金	298,369,546,162	331,866,874,940	358,886,698,940	固定負債	1,440,919,884,215	1,440,919,884,215	1,440,919,884,215
未収保険料	298,364,788,270	331,866,874,940	358,886,698,940	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	538,195,142,304	538,195,142,304	538,195,142,304
その他未収金	4,757,892	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	4,892,673,128,093	4,896,361,117,482	4,877,379,277,182	本年度利益	-	15,052,952,782	-
土地	5,275,923,678	5,267,826,450	5,267,826,450	固定資産評価差益	4,820,152,889,040	4,823,849,101,041	4,804,867,260,741
建物	35,500,114	35,374,736	35,374,736				
工作物	19	13	13				
機械器具	12,765,674	12,765,674	12,765,674				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	324,047,342,224	330,355,527,925	311,462,605,939				
全国健康保険協会出資金	4,553,389,007,420	4,553,389,007,420	4,553,389,007,420				
日本年金機構出資金	9,912,588,964	7,300,615,264	7,211,696,950				
繰越損失	1,203,776,427,191	1,249,733,365,616	1,234,680,412,834				
本年度損失	45,956,938,425	-	8,969,296,000				
合計	6,455,736,197,255	6,496,331,166,038	6,479,915,684,956	合計	6,455,736,197,255	6,496,331,166,038	6,479,915,684,956

## 年 金 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
業 務 費	38,148,544,959	40,930,063,000	41,433,924,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	38,126,203,418	40,834,457,000	41,346,571,000	業 務 費 財 源 受 入	108,176,369,000	107,536,383,000	107,342,073,000
施 設 整 備 経 費	22,341,541	95,606,000	87,353,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	59,947,478,839	67,089,363,000	103,219,833,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	69,357,750,000	66,420,560,000	64,644,793,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	318,780,238,000	311,028,741,000	311,948,293,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	106,252,345,000	103,917,815,000	103,862,625,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	199,753,584,000	192,386,813,000	223,684,171,000
日本年金機構事業運営費交付金	212,527,893,000	207,110,926,000	208,085,668,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	82,518,000	72,171,000	59,570,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	32,429,785,000	32,322,408,000	40,474,139,000
一 般 会 計 へ 繰 入	19,163,553	10,660,068	40,020,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	128	68	1,000	業 務 費 財 源 受 入	1,765,962,000	1,758,872,000	1,742,046,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	28,918,167,794	31,911,620,919	0	利 子 収 入	414,452	771,137	11,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	5,184,398,488	7,923,587,759	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	19,163,553	10,660,068	40,020,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,585,461,884	20,959,491,866	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	77,701,920	66,988,072	49,289,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,148,307,422	3,028,541,294	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	26,306,187,795	32,567,716,588	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,851,671,148	288,000,000	199,722,000	雑 収 入	13,567,171,605	10,349,732,342	6,150,887,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	64,501,011	56,141,924	40,747,612	本 年 度 損 失	2,656,985,999	8,160,221,049	12,826,681,612
日 本 年 金 機 構 減 資 損	9,597,187	0	0				
雑 損	4,289,194,705	182,364,277	0				

損		失			利		益		
科	目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科	目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
予	備費	0	12,000,000	12,000,000					
合	計	454,111,075,324	451,581,125,256	456,954,110,612	合	計	454,111,075,324	451,581,125,256	456,954,110,612

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	206,251,787,283	198,607,412,435	185,981,181,435	流動負債			
現金預金	57,895,689,553	49,675,315,797	36,649,640,797	未収金償却引当金	74,178,048,000	74,466,048,000	74,665,770,000
未収金	148,356,097,730	148,932,096,638	149,331,540,638	繰越利益	182,792,219,596	180,124,573,597	171,924,333,548
固定資産	75,902,715,143	62,482,342,282	60,716,281,859	固定資産評価差益	27,841,220,829	14,659,354,169	12,934,041,358
土地	1,692,242,149	1,577,749,843	1,577,749,843				
立木竹	674,545	443,996	443,996				
建物	596,577,686	530,010,084	530,010,084				
工作物	30,252,701	29,178,881	29,178,881				
機械器具	51,165,868	51,165,868	51,165,868				
独立行政法人福祉医療機構出資金	289,231,700	230,882,763	188,756,474				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	21,627,237,441	22,048,251,942	20,787,319,798				
日本年金機構出資金	51,615,333,053	38,014,658,905	37,551,656,915				
本年度損失	2,656,985,999	8,160,221,049	12,826,681,612				
合計	284,811,488,425	269,249,975,766	259,524,144,906	合計	284,811,488,425	269,249,975,766	259,524,144,906

(注) 令和3年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 10,660,000 円を令和4年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、令和4年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 40,019,000 円を令和5年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	264,948,803,398	2,851,063,598,398	2,621,187,943,653	2,341,898,182,375	2,306,392,269,334
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	0	146,972,603,328
約定期間1年以上3年未満	109,665,477,608	2,540,496,946,818	2,155,337,966,283	1,717,748,548,590	1,234,366,741,158
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0	155,283,325,790
約定期間5年以上7年未満	0	0	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580
約定期間7年以上	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580	313,582,982,205	459,202,947,478

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 2,586,114,795,000	増 229,875,654,745	増 279,289,761,278	増 35,505,913,041
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	減 146,972,603,328
約定期間1年以上3年未満	減 2,430,831,469,210	増 385,158,980,535	増 437,589,417,693	増 483,381,807,432
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	減 155,283,325,790
約定期間5年以上7年未満	0	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790	0
約定期間7年以上	減 155,283,325,790	0	減 3,016,330,625	減 145,619,965,273

(注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。  
 2 令和3年度において生じた決算上の剰余2,332,696,558,745円を令和4年度において積立金として積み立てている。

- 3 令和4年度において積立金から2,102,820,904,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和5年度において積立金から2,586,114,795,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。



年金特別会計

国民年金勘定

積立金明細表

(その1)

区分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金	7,129,427,297,970	7,547,716,328,970	7,549,844,339,506	7,443,548,845,850	7,443,657,946,958
繰替使用中	261,600,000,000	253,500,000,000	253,500,000,000	233,500,000,000	233,500,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,867,827,297,970	7,294,216,328,970	7,296,344,339,506	7,210,048,845,850	7,210,157,946,958

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金	減 418,289,031,000	減 2,128,010,536	増 106,295,493,656	減 109,101,108
繰替使用中	増 8,100,000,000	0	増 20,000,000,000	0
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 426,389,031,000	減 2,128,010,536	増 86,295,493,656	減 109,101,108

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。  
 2 令和3年度において生じた決算上の剰余のうち 198,362,043,190 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 7,923,587,759 円を令和4年度において積立金として積み立てている。  
 3 令和4年度において積立金から 208,413,641,485 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和5年度において積立金から 418,289,031,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。  
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金	112,467,095,295,137	113,142,153,397,137	113,412,613,994,774	112,893,109,007,582	112,543,118,232,899
繰替使用中	7,000,000,000,000	6,800,000,000,000	7,000,000,000,000	7,550,000,000,000	6,550,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	105,467,095,295,137	106,342,153,397,137	106,412,613,994,774	105,343,109,007,582	105,993,118,232,899

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金	減 675,058,102,000	減 270,460,597,637	増 519,504,987,192	増 349,990,774,683
繰替使用中	増 200,000,000,000	減 200,000,000,000	減 550,000,000,000	増 1,000,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 875,058,102,000	減 70,460,597,637	増 1,069,504,987,192	減 650,009,225,317

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和3年度において生じた決算上の剰余 580,420,838,915 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 20,959,491,866 円を令和4年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和4年度において積立金から 871,840,928,418 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和5年度において積立金から 675,058,102,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年金特別会計

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金	370,363,431,804	455,005,192,804	352,033,003,908	313,341,527,296	206,078,229,711
繰替使用中	1,869,325,000	1,927,180,000	0	0	0
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	368,494,106,804	453,078,012,804	352,033,003,908	313,341,527,296	206,078,229,711

(その2)

区 分	対前年度比較の差				
	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	
積立金	減 84,641,761,000	増 102,972,188,896	増 38,691,476,612	増 107,263,297,585	
繰替使用中	減 57,855,000	増 1,927,180,000	0	0	
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	減 84,583,906,000	増 101,045,008,896	増 38,691,476,612	増 107,263,297,585	

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。  
 2 令和3年度において生じた決算上の剰余のうち194,268,760,896円を令和4年度において積立金として積み立てている。  
 3 令和4年度において積立金から91,296,572,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和5年度において積立金から84,641,761,000円を歳入へ繰り入れることとしている。  
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」に基づき、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 年 金 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

令和3年度特別保健福祉事業資金増減実績表、令和4年度及び令和5  
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	区 分	令和3年度 実績額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	19,163,553	10,660,068	40,020,000
前年度剰余金受入	19,163,425	10,660,000	40,019,000	計	19,163,553	10,660,068	40,020,000
運 用 益	128	68	1,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	19,163,553	10,660,068	40,020,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第32条第2項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第3項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法附則第35条第5項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

令和5年度農林水産省所管  
14010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14011 農業経営安定勘定

区	分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1	歳入	251,423,994	274,378,334	22,954,340
2	歳出	251,423,994	274,378,334	22,954,340
〔主要経費別内訳〕				
65	食料安定供給関係費	251,323,994	274,278,334	22,954,340
98	予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	91,300,000	124,186,326	32,886,326	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	110,476,050	106,090,599	4,385,451	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,815,044	17,463,358	3,648,314	「独立行政法人農畜産業振興機構法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 雑収入	10	10	0	同
0500-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	35,832,880	26,638,031	9,194,849	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	251,259,724	274,212,321	22,952,597	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく対象農業者に対する農業経営の安定に要する費用に充てるための交付金の交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,270	66,013	1,743	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0200-00	他会計より受入			
0100-00	他勘定より受入				0201-00	一般会計より受入			
0101-00	食糧管理勘定より受入				0201-01	一般会計より受入	110,476,050	106,090,599	4,385,451
0101-01	食糧管理勘定より受入	91,300,000	124,186,326	32,886,326	0300-00	独立行政法人納付金			

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				歳 出			
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	13,815,044	17,463,358	3,648,314	01 農業経営安定事業 費	251,259,724	274,212,321	22,952,597
0400-00 雑 収 入				65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	61,899	61,899	0
0401-00 雑 収 入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	198,432,841	205,805,653	7,372,812
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	52,764,984	68,344,769	15,579,785
0401-02 雑 入	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0500-00 前年度剰余金受 入				65061-306-22 業務勘定へ繰 入	64,270	66,013	1,743
0501-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
0501-01 前年度剰余金受 入	35,832,880	26,638,031	9,194,849	歳 出 合 計	251,423,994	274,378,334	22,954,340
歳 入 合 計	251,423,994	274,378,334	22,954,340				



14012 食糧管理勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	1,126,681,445	889,261,812	237,419,633
2 歳 出	1,126,681,445	889,261,812	237,419,633
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	245,717,480	179,164,474	66,553,006
65 食料安定供給関係費	795,963,965	625,097,338	170,866,627
98 予備費	85,000,000	85,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎						
0100-00 食糧売払代										
0101-00 食糧売払代										
0101-01 食糧売払代	622,162,387	457,439,037	164,723,350	1 令和5年度需給計画に基づく米等の売却予定数量等を基礎として算出						
				<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和5年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国内米</td> <td>208</td> <td>207</td> </tr> </table>	種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	208	207
種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
国内米	208	207								

款・項・目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																																																		
0200-00 輸入食糧納付金 0201-00 輸入食糧納付金 0201-01 輸入食糧納付金  0300-00 他会計より受入 0301-00 一般会計より受入 0301-01 一般会計より受入  0400-00 食糧証券収入 0401-00 食糧証券収入	452,451          131,000,000	434,438          160,100,000	18,013          29,100,000	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">種 別</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">令和5年度 予 定(千トン)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">輸 入 米 等</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">2 令和5年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和5年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小 麦 等</td> <td style="text-align: center;">4,677</td> <td style="text-align: center;">4,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">大 麦 等</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">3 令和5年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和5年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td></td> </tr> </table> <p>米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出</p> <p>「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上</p>		種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)			輸 入 米 等	824	774		2 令和5年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出						種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)			小 麦 等	4,677	4,712			大 麦 等	199	180		3 令和5年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出						種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)			小 麦	350	400			大 麦	100	200	
					種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																															
					輸 入 米 等	824	774																																															
				2 令和5年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出																																																		
	種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																																			
	小 麦 等	4,677	4,712																																																			
	大 麦 等	199	180																																																			
3 令和5年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出																																																						
	種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																																																			
	小 麦	350	400																																																			
	大 麦	100	200																																																			

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 食糧証券収入	361,466,050	244,500,000	116,966,050	「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	11,600,557	11,860,524	259,967	
0501-02 弁償及違約金	11,071,879	10,974,551	97,328	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 不動産貸付料	37,201	37,680	479	不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	29,950	51,052	21,102	米の売払いに係る延納利子収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	10	10	0	指定預金の利子収入見込額を計上
0501-07 雑収入	461,517	797,231	335,714	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	0	14,927,813	14,927,813	前年度限りの収入

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明								
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	627,513,279	426,499,400	201,013,879	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づく 1 米等の買入れ								
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>種 別</td> <td>令和5年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内米</td> <td>208</td> <td>207</td> </tr> </table>		種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		国内米	208	207
	種 別	令和5年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)										
	国内米	208	207										

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					種 別 令和5年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン) 輸 入 米 等 774 774
					2 輸入食糧麦等の買入れ
					種 別 令和5年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン) 小 麦 等 4,677 4,712 大 麦 等 199 180
	65 輸入飼料買入代金	27,236,810	26,768,509	468,301	「飼料需給安定法」に基づく輸入飼料の買入れ
					種 別 令和5年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン) 小 麦 350 400 大 麦 100 200
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	36,763,004	37,710,871	947,867	1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 民間団体等が行う米穀の安定供給に要する費用の補助 4 民間団体が行う食糧麦備蓄対策事業に要する費用の補助
03 交付金等他勘定 へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れ に必要な経費	91,300,000	124,186,326	32,886,326	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の 財源に充てるための農業経営安定勘定への繰入れ
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	13,150,872	9,932,232	3,218,640	「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のため に行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰 入れ
04 融通証券等事務 取扱費一般会計 へ繰入	20 融通証券等事務取扱 費財源の一般会計へ 繰入れに必要な経費	1	1	0	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する 事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	245,717,479	179,164,473	66,553,006	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還金及び利息等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000	85,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 食糧売払代				0501-00 雑 収 入	11,600,557	11,860,524	259,967
0101-00 食糧売払代				0501-02 弁償及違約金	11,071,879	10,974,551	97,328
0101-01 食糧売払代	622,162,387	457,439,037	164,723,350	0501-04 不動産貸付料	37,201	37,680	479
0200-00 輸入食糧納付金				0501-05 延納利子収入	29,950	51,052	21,102
0201-00 輸入食糧納付金				0501-06 指定預金利子収入	10	10	0
0201-01 輸入食糧納付金	452,451	434,438	18,013	0501-07 雑 入	461,517	797,231	335,714
0300-00 他会計より受入				0600-00 前年度剰余金受入			
0301-00 一般会計より受入				0601-00 前年度剰余金受入			
0301-01 一般会計より受入	131,000,000	160,100,000	29,100,000	0601-01 前年度剰余金受入	0	14,927,813	14,927,813
0400-00 食糧証券収入				歳 入 合 計	1,126,681,445	889,261,812	237,419,633
0401-00 食糧証券収入				歳 出			
0401-01 食糧証券収入	361,466,050	244,500,000	116,966,050	01 食糧買入費			

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-203-09	食糧買入費	654,750,089	453,267,909	201,482,180	65061-306-22	業務勘定へ繰入	13,150,872	9,932,232	3,218,640
02	食糧管理費	36,763,004	37,710,871	947,867	04	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入			
65061-123-09	流通業務取扱費	199,842	199,669	173	20100-306-22	一般会計へ繰入	1	1	0
65061-125-14	米穀販売・管理業務委託費	27,047,843	27,961,114	913,271	05	国債整理基金特別会計へ繰入			
65061-405-16	米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,500	5,032,500	0	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	245,717,479	179,164,473	66,553,006
65061-405-16	食糧麦備蓄対策費補助金	4,482,819	4,517,588	34,769	09	予備費 (98110-959- )	85,000,000	85,000,000	0
03	交付金等他勘定へ繰入	104,450,872	134,118,558	29,667,686		歳出合計	1,126,681,445	889,261,812	237,419,633
65061-306-22	農業経営安定勘定へ繰入	91,300,000	124,186,326	32,886,326					

### 14013 農業再保険勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	104,411,443	92,975,319	11,436,124	
2 歳 出	104,204,070	92,529,016	11,675,054	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	86,204,070	74,529,016	11,675,054	
98 予 備 費	18,000,000	18,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	64,793,325	73,908,007	9,114,682	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	795,295	947,986	152,691	農業再保険の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	50,509,493	63,761,629	13,252,136	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	49,635,064	62,843,765	13,208,701	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款	項	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-02	事務取扱費	財源受入	874,429	917,864	43,435	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	前年度繰越資金	受入	13,488,537	9,198,392	4,290,145	
0103-01	未経過再保険料	受入	3,941,878	3,313,482	628,396	前年度までに引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0103-02	支 払 備 金	受 入	9,546,659	5,884,910	3,661,749	再保険金等の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0200-00	積立金	より受入				
0201-00	積立金	より受入				
0201-01	積立金	より受入	39,616,703	19,065,774	20,550,929	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑	収 入				
0301-00	雑	収 入	1,415	1,538	123	
0301-01	預託金	利子収入	1,405	1,528	123	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑	入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
01	農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	35,694,577	24,135,293	11,559,284	「農業保険法」に基づく再保険金の支払等



項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	49,216,043	49,056,838	159,205	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の 農業共済組合連合会等に対する交付金の交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	419,021	0	「農業保険法」に基づく農業共済組合連合会等が行う家畜共済損害防 止事業に要する費用の交付金の交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	874,429	917,864	43,435	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱 費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	18,000,000	18,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業再保険収入	64,793,325	73,908,007	9,114,682	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 積立金より受入	39,616,703	19,065,774	20,550,929
0101-01 再 保 険 料	795,295	947,986	152,691	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受 入	50,509,493	63,761,629	13,252,136	0301-00 雑 収 入	1,415	1,538	123
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	49,635,064	62,843,765	13,208,701	0301-01 預託金利子収入	1,405	1,528	123
0102-02 事務取扱費財源 受入	874,429	917,864	43,435	0301-02 雑 収 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	13,488,537	9,198,392	4,290,145	歳 入 合 計	104,411,443	92,975,319	11,436,124
0103-01 未経過再保険料 受入	3,941,878	3,313,482	628,396	歳 出			
0103-02 支払備金受入	9,546,659	5,884,910	3,661,749	01 農業再保険費及交 付金	85,329,641	73,611,152	11,718,489

310 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	49,216,043	49,056,838	159,205	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	419,021	419,021	0	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	874,429	917,864	43,435
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	7,953	9,543	1,590	09	予 備 費 (98110-009- )	18,000,000	18,000,000	0
65061-009-21	再 保 険 金	35,686,624	24,125,750	11,560,874		歳 出 合 計	104,204,070	92,529,016	11,675,054

## 14014 漁船再保険勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,981,883	8,092,595	110,712	
2 歳 出	6,924,618	7,152,005	227,387	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	6,824,618	7,052,005	227,387	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	7,881,883	7,992,595	110,712	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	漁船保険等の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	6,942,779	7,023,465	80,686	
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	6,384,025	6,554,610	170,585	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための一 般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	558,754	468,855	89,899	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要す る経費に相当する金額等の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 前年度繰越資金受入	939,094	969,120	30,026	
0103-01 未経過再保険料受入	932,892	961,422	28,530	前年度に引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0103-02 支払備金受入	6,202	7,698	1,496	再保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	99,923	99,923	0	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	77	77	0	
0301-01 預託金利子収入	67	67	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑収入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁船再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	1,983,966	1,894,326	89,640	「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払等
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	4,281,898	4,688,824	406,926	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合に対する交付金の交付

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入	65	事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	558,754	468,855	89,899	「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費 等の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	98	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	77	77	0
0100-00 漁船再保険収入	7,881,883	7,992,595	110,712	0301-01 預託金利息収入	67	67	0
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 収 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	7,981,883	8,092,595	110,712
0102-00 一般会計より受 入	6,942,779	7,023,465	80,686	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	6,384,025	6,554,610	170,585	01 漁船再保険費及交 付金	6,265,864	6,583,150	317,286
0102-02 事務取扱費財源 受入	558,754	468,855	89,899	65061-005-16 漁船保険組合 交付金	4,281,898	4,688,824	406,926
0103-00 前年度繰越資金 受入	939,094	969,120	30,026	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	4,666	4,808	142
0103-01 未経過再保険料 受入	932,892	961,422	28,530	65061-009-21 再 保 険 金	1,979,300	1,889,518	89,782
0103-02 支払備金受入	6,202	7,698	1,496	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	558,754	468,855	89,899
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
0201-01 積立金より受入	99,923	99,923	0	歳 出 合 計	6,924,618	7,152,005	227,387
0300-00 雑 収 入							

### 14015 漁業共済保険勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	14,609,838	24,431,776	9,821,938	
2 歳 出	12,883,784	24,172,924	11,289,140	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	2,340,000	1,170,176	1,169,824	
65 食料安定供給関係費	10,443,784	22,902,748	12,458,964	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁業共済保険収入	14,609,818	12,731,756	1,878,062	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	漁業共済の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	12,044,058	10,579,847	1,464,211	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	11,927,774	10,472,268	1,455,506	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-02 事務取扱費財源受入	116,284	107,579	8,705	「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の業務の執行に要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	2,565,750	2,151,899	413,851		
0103-01 未経過保険料受入	2,084,541	1,793,067	291,474	前年度に引き受けた保険に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	481,209	358,832	122,377	保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	20	0		
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 雑 収 入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	0	11,700,000	11,700,000	前年度限りの収入	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	5,057,172	17,361,861	12,304,689	「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,270,328	5,433,308	162,980	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会に対する交付金の交付

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費業務勘定へ繰入	116,284	107,579	8,705	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
03	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000	1,170,176	1,169,824	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	20	20	0
0100-00 漁業共済保険収入	14,609,818	12,731,756	1,878,062	0201-01 預託金利息収入	10	10	0
0101-00 保 険 料				0201-02 雑 入	10	10	0
0101-01 保 険 料	10	10	0	0300-00 借 入 金			
0102-00 一般会計より受入	12,044,058	10,579,847	1,464,211	0301-00 借 入 金			
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	11,927,774	10,472,268	1,455,506	0301-01 借 入 金	0	11,700,000	11,700,000
0102-02 事務取扱費財源受入	116,284	107,579	8,705	歳 入 合 計	14,609,838	24,431,776	9,821,938
0103-00 前年度繰越資金受入	2,565,750	2,151,899	413,851	歳 出			
0103-01 未經過保険料受入	2,084,541	1,793,067	291,474	01 漁業共済保険費及交付金	10,327,500	22,795,169	12,467,669
0103-02 支払備金受入	481,209	358,832	122,377	65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,270,328	5,433,308	162,980
0200-00 雑 収 入				65061-009-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0



科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-009-21	保 険 金	5,056,172	17,360,861	12,304,689	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	2,340,000	1,170,176	1,169,824
02	事務取扱費業務勘 定へ繰入								
65061-006-22	業務勘定へ繰 入	116,284	107,579	8,705	09	予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
03	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳 出 合 計	12,883,784	24,172,924	11,289,140

14016 業 務 勘 定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	14,764,808	12,389,540	2,375,268	
2 歳 出	14,764,808	12,389,540	2,375,268	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	14,564,808	12,189,540	2,375,268	
98 予 備 費	200,000	200,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	14,764,609	11,492,543	3,272,066	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,270	66,013	1,743	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02 食糧管理勘定より受入	13,150,872	9,932,232	3,218,640	「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	農業再保険勘定より 受入	874,429	917,864	43,435	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の 財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-04	漁船再保険勘定より 受入	558,754	468,855	89,899	「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費等の 財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定よ り受入	116,284	107,579	8,705	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の 財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	199	896,997	896,798	
0201-01	国有財産売払収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	弁償及違約金	10	10	0	同
0201-03	不用物品売払代	10	10	0	同
0201-04	不動産貸付料	9	331	322	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	160	896,636	896,476	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費				
	65 事務取扱いに必要な 経費	13,360,892	11,349,466	2,011,426	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	45,008	47,645	2,637	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法 律」に基づく交付金の交付等に要する事務費

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	752,919	464,595	288,324	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に要する事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	405,989	327,834	78,155	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険組合が漁業協同組合に交付する事務費交付金に要する費用の補助
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	14,764,609	11,492,543	3,272,066	0201-04 不動産貸付料	9	331	322
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,270	66,013	1,743	0201-05 雑 入	160	896,636	896,476
0101-02 食糧管理勘定より受入	13,150,872	9,932,232	3,218,640	歳 入 合 計	14,764,808	12,389,540	2,375,268
0101-03 農業再保険勘定より受入	874,429	917,864	43,435	歳 出			
0101-04 漁船再保険勘定より受入	558,754	468,855	89,899	01 事務取扱費	14,564,808	12,189,540	2,375,268
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	116,284	107,579	8,705	65061-111-02 職員基本給	690,275	676,764	13,511
0200-00 雑 収 入				65061-111-03 職員諸手当	364,966	348,765	16,201
0201-00 雑 収 入	199	896,997	896,798	65061-111-04 超過勤務手当	150,688	155,709	5,021
0201-01 国有財産売払収入	10	10	0	65061-111-05 委員手当	486	486	0

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-111-05	休職者給与	4,603	2,488	2,115	65061-123-09	情報処理業務 庁費	799,509	492,160	307,349
65061-111-05	短時間勤務職 員給与	7,843	2,216	5,627	65061-123-09	国有財産管理 処分庁費	96,782	101,550	4,768
65061-151-05	公務災害補償 費	2,778	3,431	653	65061-123-09	電子計算機等 借料	12,986	3,331	9,655
65061-111-05	退職手当	55,679	76,254	20,575	65199-133-09	消費税	11,444,314	9,459,616	1,984,698
65089-111-05	児童手当	5,480	4,300	1,180	65061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	225,598	230,682	5,084
65061-129-06	諸謝金	2,506	2,561	55	65061-405-16	漁業協同組合 事務費交付金	405,989	327,834	78,155
65061-959-07	褒賞品費	135	135	0	65029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	121	121	0
65061-122-08	職員旅費	21,715	22,419	704	65061-959-18	賠償償還及払 戻金	124,555	120,158	4,397
65061-122-08	赴任旅費	1,531	1,585	54	65061-306-22	一般会計へ繰 入	10,583	14,170	3,587
65061-122-08	委員等旅費	2,340	2,486	146	09 予備費 (98110-959- )		200,000	200,000	0
65061-123-09	庁費	133,346	140,319	6,973		歳出合計	14,764,808	12,389,540	2,375,268

14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,129,949	14,294,453	3,164,504	
2 歳 出	11,129,949	14,294,453	3,164,504	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	3,993,368	5,621,464	1,628,096	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	6,936,581	8,472,989	1,536,408	
98 予 備 費	200,000	200,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	4,514,000	5,834,646	1,320,646	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担 金等収入				

款・項・目		令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	土地改良事業費負担 金収入				
0201-01	土地改良事業費負担 金収入	5,658,949	7,517,807	1,858,858	「土地改良法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00	借 入 金				
0301-00	借 入 金				
0301-01	借 入 金	800,000	800,000	0	「特別会計に関する法律」に基づく国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入	133,536	118,572	14,964	
0501-02	公務員宿舍貸付料	1,824	3,907	2,083	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03	物 品 売 払 代	17,675	1,900	15,775	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04	雑 入	114,037	112,765	1,272	同
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	23,464	23,428	36	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	土地改良事業費 46 土地改良事業に必要な経費	4,653,955	6,228,030	1,574,075	かんがい排水事業及び総合農地防災事業の施行

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	土地改良事業工事諸費	775,045	823,616	48,571	国営土地改良事業に係る事務処理
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,480,642	1,420,547	60,095	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ
13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005	30	975	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ
14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934	766	25,168	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	3,993,368	5,621,464	1,628,096	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 土地改良事業費負担金等収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 土地改良事業費負担金収入	5,658,949	7,517,807	1,858,858
0101-01 一般会計より受入	4,514,000	5,834,646	1,320,646	0300-00 借 入 金			



科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 借 入 金				46052-201-05 短時間勤務職 員給与	13,453	5,476	7,977
0301-01 借 入 金	800,000	800,000	0	46052-201-05 公務災害補償 費	1,052	1,733	681
0500-00 雑 収 入				46052-201-05 退 職 手 当	180	0	180
0501-00 雑 収 入	133,536	118,572	14,964	46089-201-05 児 童 手 当	7,195	7,805	610
0501-02 公務員宿舍貸付 料	1,824	3,907	2,083	46052-209-06 諸 謝 金	101	134	33
0501-03 物 品 売 払 代	17,675	1,900	15,775	46052-202-08 職 員 旅 費	6,532	7,618	1,086
0501-04 雑 入	114,037	112,765	1,272	46052-202-08 赴 任 旅 費	4,806	6,560	1,754
0600-00 前年度剰余金受 入				46052-202-08 日 額 旅 費	0	252	252
0601-00 前年度剰余金受 入				46052-203-09 庁 費	1,224	1,615	391
0601-01 前年度剰余金受 入	23,464	23,428	36	46052-203-09 情報処理業務 庁費	7,987	8,323	336
歳 入 合 計	11,129,949	14,294,453	3,164,504	46052-203-09 車 両 費	5,600	4,263	1,337
歳 出				46052-203-09 用地処理事務 費	55	90	35
01 土地改良事業費	4,653,955	6,228,030	1,574,075	46052-203-09 工 事 雑 費	167,808	129,639	38,169
46052-204-00 かんがい排水 事業費	3,765,236	3,590,083	175,153	46199-203-09 自動車重量税	198	210	12
46052-204-00 総合農地防災 事業費	867,019	2,610,387	1,743,368	46052-205-16 国家公務員共 済組合負担金	143,974	171,945	27,971
46052-204-00 営繕宿舍費	21,700	27,560	5,860	46029-205-16 国有資産所在 市町村交付金	1	1	0
05 土地改良事業工事 諸費	775,045	823,616	48,571	46052-959-18 賠償償還及払 戻金	2,400	2,400	0
46052-201-02 職員基本給	245,615	292,232	46,617	46052-306-22 一般会計へ繰 入	0	8	8
46052-201-03 職員諸手当	146,404	157,276	10,872	07 土地改良事業費負 担金等収入一般会 計へ繰入			
46052-201-04 超過勤務手当	20,460	26,036	5,576				

科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	1,480,642	1,420,547	60,095	46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	25,934	766	25,168
13	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入一般会 計へ繰入				08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	1,005	30	975	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	3,993,368	5,621,464	1,628,096
14	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入東日本 大震災復興特別会 計へ繰入				19	予 備 費 (98110-959- )	200,000	200,000	0
						歳 出 合 計	11,129,949	14,294,453	3,164,504

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)							
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること  土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	304,400,000	令和5年度	令和6年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	304,400,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	7,900,000	令和5年度	令和6年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	7,900,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	米穀販売・管理業務	24,078,993	令和5年度	令和5年度 以降4箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	2,115,493	21,963,500	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	18,118	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,330	15,788	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	324	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	108	216	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
国営土地改良事業勘定	政府所有米麦情報管理システム運用	640,516	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	320,258	320,258	政府所有米麦情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府所有米麦情報管理システム開発支援業務	164,053	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	65,621	98,432	政府所有米麦情報管理システムの開発支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	2,110	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 国有財産管理处分庁費	845	1,265	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	24,671	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	11,669	13,002	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	かんがい排水事業							
	那珂川沿岸(一期)農業水利事業	270,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	50,000	220,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
那珂川沿岸(二期)農業水利事業	570,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	300,000	270,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	情報通信技術調 達	2,512	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 土地改良事業工 事諸費  (目) 情報処理業務庁 費	951	1,561	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため



332 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 農 政 局〕	53		-	2	-	2	10	7	9	21	2	-	215,426	
係 長	4								1	3				
事 業 所 長	2			2										
事 業 所 次 長	4					2	2							
同 課 長	9						8	1						
同 係 長	21								2	18	1			
同 専 門 職	12							6	6					
一 般 職 員	1										1			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 農業経営安定勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
農業経営安定事業費	230,043,957,429	242,251,838,470	251,259,724,000	食糧管理勘定より受入	74,179,667,000	124,186,326,000	91,300,000,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	51,711,766	65,966,000	64,270,000	一般会計より受入			
雑 損	8,102,728	11,257,530	0	交付金等財源受入	97,036,997,407	106,090,552,000	110,476,050,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	18,717,983,183	16,684,982,474	13,815,044,000
本 年 度 利 益	-	4,632,133,822	-	雑 収 入	1,966,049	1,277,101	20,000
				雑 益	31,932,394	98,058,247	0
				本 年 度 損 失	40,135,225,890	-	35,832,880,000
合 計	230,103,771,923	247,061,195,822	251,423,994,000	合 計	230,103,771,923	247,061,195,822	251,423,994,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業経営安定勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 3 年度末 決 算 額(円)	令和 4 年度末 予 定 額(円)	令和 5 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 3 年度末 決 算 額(円)	令和 4 年度末 予 定 額(円)	令和 5 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	31,200,746,200	35,832,880,022	22	繰 越 利 益	71,335,972,090	31,200,746,200	35,832,880,022
現 金 預 金	31,200,577,992	35,832,880,022	22	本 年 度 利 益	-	4,632,133,822	-
未 収 金	168,208	0	0				
本 年 度 損 失	40,135,225,890	-	35,832,880,000				
合 計	71,335,972,090	35,832,880,022	35,832,880,022	合 計	71,335,972,090	35,832,880,022	35,832,880,022

## 令和5年度食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 予定財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				負 債 合 計			0		
現 金 預 金				正 味 財 産			22		
預 金			22						
資 産 合 計			22						

## 令和4年度食料安定供給特別会計

### 農業経営安定勘定

### 予定財産目録 (令和5年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				35,832,880,022
預 金				35,832,880,022					
資 産 合 計				35,832,880,022					

## 令和3年度食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			31,200,746,200
流 動 資 産			31,200,746,200	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分 数 量 価 額(円)			
預 金			31,200,577,992	負 債 合 計			0
未 収 金				正 味 財 産			31,200,746,200
雑 入	1件		168,208				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 3 年 度 決 算 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 3 年 度 決 算 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	355,769,820,570	518,768,660,000	628,659,600,000	主 要 食 糧 売 上 高	313,915,533,041	452,829,244,000	644,146,729,000
輸 入 飼 料 売 上 原 価	235,501,166	2,105,371,000	27,236,810,000	輸 入 飼 料 売 上 高	234,700,673	2,121,449,000	27,307,000,000
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	28,886,168,159	27,992,463,000	36,763,004,000	輸 入 食 糧 納 付 金	628,128,337	713,548,000	452,451,000
減 価 償 却 費	18,262,645	17,250,000	15,090,000	雑 収 入	927,645,304	900,641,000	718,124,000
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	74,179,667,000	124,186,326,000	91,300,000,000	雑 益	39,053,699	0	0
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	2,322,280,265	8,272,760,000	10,950,858,000	本 年 度 損 失	145,667,993,668	224,818,823,000	123,518,538,000
食 糧 証 券 割 引 差 額	0	39,735,000	1,216,079,000				
食 糧 証 券 発 行 諸 費	420,925	1,140,000	1,401,000				
雑 損	933,992	0	0				
合 計	461,413,054,722	681,383,705,000	796,142,842,000	合 計	461,413,054,722	681,383,705,000	796,142,842,000

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流動資産	246,523,278,676	235,846,587,666	289,295,600,666	流動負債	181,212,443,339	251,423,750,876	366,189,786,876
現金預金	14,927,813,341	23,499,088,200	39,685,513,200	未払金	737,456	0	0
業務勘定より消費税受入未済金	888,705,200	0	0	前受金	2,182,176,007	0	0
売掛金	31,688,366,645	45,920,677,645	95,212,019,645	業務勘定へ消費税繰入未済金	0	6,894,221,000	4,694,207,000
未収金	4,617,328,225	3,896,846,225	3,482,572,225	食糧証券発行高	179,000,000,000	244,500,000,000	361,466,050,000
前払金	21,243,669,669	0	0	前受収益	29,529,876	29,529,876	29,529,876
国内米	69,402,112,519	66,891,351,519	67,582,380,519	資金	212,495,429,586	226,868,084,177	133,036,753,177
外国米	13,647,056,303	15,998,556,303	14,161,206,303				
貸付米	90,108,226,774	79,640,067,774	69,171,908,774				
固定資産	1,282,786,272	1,206,185,078	1,178,587,078				
土地	409,375,890	409,375,890	409,375,890				
立木竹	344,722	344,722	344,722				
建物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工作物	433,229,796	433,229,796	433,229,796				
減価償却累計額	1,304,815,376	1,322,064,829	1,337,154,829				
業務勘定へ長期繰入金	601,706,139	542,354,398	529,846,398				
予備費見合勘定	0	16,186,425,000	85,000,000,000				
本年度損失	145,667,993,668	224,818,823,000	123,518,538,000				

340 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
固定資産評価差損	233,814,309	233,814,309	233,814,309				
合 計	393,707,872,925	478,291,835,053	499,226,540,053	合 計	393,707,872,925	478,291,835,053	499,226,540,053



## 令和5年度食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 予定財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				344,722
流 動 資 産					289,295,600,666	建 物					235,715,407
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	905,243,307	235,714,477	
預 金					39,685,513,200	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,986,387	930	
売 掛 金					95,212,019,645	工 作 物					3,304,661
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,635,548,486		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
外国麦売払代				89,572,560,121		通 風 装 置		8,015,512	8,014,945	567	
未 収 金					3,482,572,225	そ の 他		312,213,226	308,909,146	3,304,080	
弁償及違約金				4,743,180		業務勘定へ長期繰入金					529,846,398
延納利子収入				2,695,577,107		予備費見合勘定					85,000,000,000
雑 入				782,251,938		固定資産評価差損					233,814,309
国内米	kg 970,000,000				67,582,380,519	資 産 合 計					375,708,002,053
外国米	459,240,000				14,161,206,303	負 債 の 部					
貸付米	376,983,063				69,171,908,774	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,178,587,078	流 動 負 債					366,189,786,876
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					4,694,207,000
倉庫用敷地	10,830㎡				409,375,890						

342 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					361,466,050,000	負債合計					366,189,786,876
前受収益					29,529,876	正味財産					9,518,215,177

## 令和4年度食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 予定財産目録 (令和5年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				344,722
流 動 資 産					235,846,587,666	建 物					250,494,407
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	890,464,307	250,493,477	
預 金					23,499,088,200	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,986,387	930	
売 掛 金					45,920,677,645	工 作 物					3,615,661
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,662,616,486		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
外国麦売払代				40,254,150,121		通 風 装 置		8,015,512	7,979,945	35,567	
未 収 金					3,896,846,225	そ の 他		312,213,226	308,633,146	3,580,080	
弁償及違約金				4,743,180		業務勘定へ長期繰入金					542,354,398
延納利子収入				2,695,577,107		予備費見合勘定					16,186,425,000
雑 入				1,196,525,938		固定資産評価差損					233,814,309
国内米	kg 970,000,000				66,891,351,519	資 産 合 計					253,473,012,053
外国米	503,740,000				15,998,556,303	負 債 の 部					
貸付米	435,991,533				79,640,067,774	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,206,185,078	流 動 負 債					251,423,750,876
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					6,894,221,000
倉庫用敷地	10,830㎡				409,375,890						

344 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					244,500,000,000	負債合計					251,423,750,876
前受収益					29,529,876	正味財産					2,049,261,177

## 令和3年度食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		土 地					
流 動 資 産				246,523,278,676		倉庫用敷地	10,830㎡				409,375,890
現 金 預 金						立 木 竹	9本				344,722
預 金				14,927,813,341		建 物					266,238,407
業務勘定より消費税受入未済金				888,705,200		倉庫用建物	建面積 3,581㎡ 延面積 3,812	1,140,957,784	874,759,307	266,198,477	
売 掛 金				31,688,366,645		そ の 他	建面積 31㎡ 延面積 31	1,987,317	1,947,387	39,930	
国内米売払代				3,911,038		工 作 物					5,121,114
外国米売払代				5,689,684,486		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国麦売払代				25,994,771,121		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
未 収 金				4,617,328,225		通 風 装 置		8,015,512	7,944,945	70,567	
弁償及違約金				4,743,180		そ の 他		312,213,226	307,162,693	5,050,533	
延納利子収入				2,695,577,107		業務勘定へ長期繰入金					601,706,139
雑 入				1,917,007,938		固定資産評価差損					233,814,309
前 払 金				21,243,669,669		資 産 合 計					248,039,879,257
国内米	968,295,999 kg			69,402,112,519		負 債 の 部					
外国米	503,527,202			13,647,056,303		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
貸付米	495,000,003			90,108,226,774		流 動 負 債					181,212,443,339
固 定 資 産				1,282,786,272							

346 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未 払 金						前 受 収 益					29,529,876
事業管理費					737,456	負債合計					181,212,443,339
前 受 金					2,182,176,007	正味財産					66,827,435,918
食糧証券発行高					179,000,000,000						

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 農業再保険勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	14,710,425,152	14,239,895,876	795,295,000
農 業 再 保 険 金	10,195,879,042	24,125,750,000	35,686,624,000	農業共済組合連合会等より受入	810,678,247	871,989,876	795,295,000
払 戻 金	24,959,853	9,543,000	7,953,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	13,899,746,905	13,367,906,000	0
農業共済組合連合会等交付金	46,327,907,095	49,475,859,000	49,635,064,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	46,327,907,095	49,475,859,000	49,635,064,000
農業共済組合連合会等交付金	45,910,629,095	49,056,838,000	49,216,043,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	45,910,629,095	49,056,838,000	49,216,043,000
家畜共済損害防止事業交付金	417,278,000	419,021,000	419,021,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	417,278,000	419,021,000	419,021,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	812,218,485	917,832,000	874,429,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	18,000,000,000	18,000,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	812,218,485	917,832,000	874,429,000
次年度繰越支払備金	5,978,744,575	9,546,659,000	3,434,291,000	利 子 収 入	1,993,780	1,918,518	1,405,000
次年度繰越未経過再保険料	5,485,415,093	3,941,878,000	2,298,071,000	雑 収 入	237,240,397	149,196,012	10,000
本 年 度 利 益	803,926,118	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,682,630,879	5,978,744,575	9,546,659,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,856,634,473	5,485,415,093	3,941,878,000
				本 年 度 損 失	-	29,768,659,926	45,141,692,000
合 計	69,629,050,261	106,017,521,000	109,936,432,000	合 計	69,629,050,261	106,017,521,000	109,936,432,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業再保険勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
現金預金	201,181,296,336	173,444,692,117	120,546,825,117	支払備金	5,978,744,575	9,546,659,000	3,434,291,000
未収再保険料	7,678,375	0	0	未経過再保険料	5,485,415,093	3,941,878,000	2,298,071,000
本年度損失	-	29,768,659,926	45,141,692,000	基金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰越利益	170,820,888,925	171,624,815,043	141,856,155,117
				本年度利益	803,926,118	-	-
合 計	201,188,974,711	203,213,352,043	165,688,517,117	合 計	201,188,974,711	203,213,352,043	165,688,517,117



## 食料安定供給特別会計

## 漁船再保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	1,881,278,882	1,865,796,000	2,102,137,000
漁 船 再 保 険 金	18,464,191	1,889,518,000	1,979,300,000	漁 船 再 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	1,881,278,882	1,865,786,000	2,102,127,000
再 保 険 料 還 付 金	0	4,808,000	4,666,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,650,892,161	4,688,824,000	4,281,898,000	漁船保険組合交付金見合受入	4,650,892,161	4,688,824,000	4,281,898,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	550,048,188	468,848,000	558,754,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	550,048,188	468,848,000	558,754,000
次年度繰越支払備金	0	6,202,000	6,202,000	利 子 収 入	76,769	67,000	67,000
次年度繰越未経過再保険料	877,885,000	932,892,000	1,051,063,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	1,927,021,903	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	13,203,443	0	6,202,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	928,812,000	877,885,000	932,892,000
				本 年 度 損 失	-	189,662,000	99,923,000
合 計	8,024,311,443	8,091,092,000	7,981,883,000	合 計	8,024,311,443	8,091,092,000	7,981,883,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 漁 船 再 保 険 勘 定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
現金預金	10,472,611,679	8,387,134,679	6,478,360,679	支払備金	0	6,202,000	6,202,000
繰越損失	3,642,246,781	1,715,224,878	1,904,886,878	未経過再保険料	877,885,000	932,892,000	1,051,063,000
本年度損失	-	189,662,000	99,923,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	11,309,951,557	9,352,927,557	7,425,905,557
				本年度利益	1,927,021,903	-	-
合 計	14,114,858,460	10,292,021,557	8,483,170,557	合 計	14,114,858,460	10,292,021,557	8,483,170,557

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への令和3年度繰入額2,047,919,000円、令和4年度繰入額1,957,024,000円及び令和5年度繰入額1,927,022,000円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

## 食料安定供給特別会計

## 漁業共済保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	4,749,400,000	5,038,970,000	6,657,456,000
漁業共済保険金	4,702,610,000	17,360,861,000	5,056,172,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合せ受入	4,749,400,000	5,038,960,000	6,657,446,000
保険料還付金	0	1,000,000	1,000,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合せ受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,547,620,000	5,433,308,000	5,270,328,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,547,620,000	5,433,308,000	5,270,328,000
支 払 利 子	0	176,000	0	一 般 会 計 よ り 受 入			
業務勘定へ事務取扱経費繰入	99,895,244	107,579,000	116,284,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	99,895,244	107,579,000	116,284,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	18,824,878,846	481,209,000	6,448,413,000	雑 収 入	0	122,874	10,000
次年度繰越未経過保険料	2,110,870,000	2,084,541,000	2,084,541,000	前年度繰越支払備金	12,295,356,394	18,824,878,846	481,209,000
本年度利益	-	5,947,064,720	-	前年度繰越未経過保険料	2,196,672,000	2,110,870,000	2,084,541,000
				本 年 度 損 失	6,396,930,452	-	4,466,900,000
合 計	31,285,874,090	31,515,738,720	19,076,738,000	合 計	31,285,874,090	31,515,738,720	19,076,738,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 漁業共済保険勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
現金預金	2,765,691,553	872,757,427	33,061,427	支払備金	18,824,878,846	481,209,000	6,448,413,000
繰越損失	37,158,195,387	43,555,125,839	37,608,061,119	未経過保険料	2,110,870,000	2,084,541,000	2,084,541,000
本年度損失	6,396,930,452	-	4,466,900,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	25,385,068,546	25,385,068,546	25,385,068,546
				借入金	0	10,530,000,000	8,190,000,000
				本年度利益	-	5,947,064,720	-
合 計	46,320,817,392	44,427,883,266	42,108,022,546	合 計	46,320,817,392	44,427,883,266	42,108,022,546

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 3 年 度 決 算 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 3 年 度 決 算 額(円)	令 和 4 年 度 予 定 額(円)	令 和 5 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	3,050,193,131	8,801,310,800	11,160,878,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	51,711,766	65,966,000	64,270,000
農業経営安定事業事務取扱費	34,906,663	47,645,000	45,008,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	2,322,280,265	8,272,760,000	10,950,858,000
食糧事業事務取扱費	349,488,895	464,595,000	752,919,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	812,218,485	917,832,000	874,429,000
漁業協同組合事務費交付金	417,693,000	327,834,000	405,989,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	550,048,188	468,848,000	558,754,000
減 価 償 却 費	2,257,227	2,150,000	1,572,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	99,895,244	107,579,000	116,284,000
資 産 除 却 損	57,454,362	10,000	9,286,000	雑 収 入	15,285,082	8,397,800	199,000
雑 損	1,556	10,678,000	0	雑 益	785,629	0	0
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000	本 年 度 損 失	59,770,175	12,840,000	10,858,000
合 計	3,911,994,834	9,854,222,800	12,575,652,000	合 計	3,911,994,834	9,854,222,800	12,575,652,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
流 動 資 産	899,817,263	6,894,653,063	4,694,639,063	流 動 負 債	888,705,200	6,894,221,000	4,694,207,000
未 収 消 費 税	888,705,200	0	0	未 払 消 費 税	0	6,894,221,000	4,694,207,000
食糧管理勘定より消費税受入未 済金	0	6,894,221,000	4,694,207,000	食糧管理勘定へ消費税繰入未済 金	888,705,200	0	0
未 収 金	11,112,063	432,063	432,063	固 定 負 債			
固 定 資 産	430,565,662	428,405,662	417,547,662	食糧管理勘定より長期受入金	601,706,139	542,354,398	529,846,398
土 地	391,337,343	391,327,343	391,317,343	繰 越 利 益	2,031,234	1,612,800	1,280,800
建 物	295,169,155	295,169,155	235,356,997				
工 作 物	127,711,018	127,711,018	99,174,176				
機 械 器 具	4,343,856	4,343,856	4,343,856				
減 価 償 却 累 計 額	387,995,710	390,145,710	312,644,710				
本 年 度 損 失	59,770,175	12,840,000	10,858,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	102,289,473	102,289,473	102,289,473				
合 計	1,492,442,573	7,438,188,198	5,225,334,198	合 計	1,492,442,573	7,438,188,198	5,225,334,198

## 令和5年度食料安定供給特別会計

## 業務勘定

## 予定財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通風装置		851,373	851,370	3	
流 動 資 産					4,694,639,063	そ の 他		77,019,313	76,612,779	406,534	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					4,694,207,000	機 械 器 具					1,054,449
未 収 金						試験及び測定機器	台 1	609,000	572,351	36,649	
弁償及違約金					432,063	雑 機 器	3	3,734,856	2,717,056	1,017,800	
固 定 資 産					417,547,662	固定資産評価差損					102,289,473
土 地					391,317,343	資 産 合 計					5,214,476,198
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 11,728			385,438,777		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,246,353		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,632,213		流 動 負 債					
建 物				24,767,503		未払消費税					4,694,207,000
事務所用建物	建面積 1,086 延面積 2,181	229,996,236	205,228,735	24,767,501		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					529,846,398
工 作 物				408,367		負 債 合 計					5,224,053,398
通信装置		2,892,364	2,891,381	983		正味財産					9,577,200
冷暖房装置		18,411,126	18,410,279	847							

## 令和4年度食料安定供給特別会計

### 業務勘定

### 予定財産目録 (令和5年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通風装置		1,692,053	1,692,048	5	
流動資産					6,894,653,063	そ の 他		95,548,995	95,120,885	428,110	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					6,894,221,000	機 械 器 具					1,329,449
未収金						試験及び測定機器	台 1	609,000	560,351	48,649	
弁償及違約金					432,063	雑機器	3	3,734,856	2,454,056	1,280,800	
固定資産					428,405,662	固定資産評価差損					102,289,473
土地					391,327,343	資産合計					7,425,348,198
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 11,729			385,448,777		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,246,353		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,632,213		流動負債					
建物					35,099,325	未払消費税					6,894,221,000
事務所用建物	建面積 延面積 1,334 2,778	289,808,394	254,709,071	35,099,323		固定負債					
その他	建面積 延面積 77 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					542,354,398
工作物					649,545	負債合計					7,436,575,398
通信装置		4,588,834	4,368,252	220,582		正味財産					11,227,200
冷暖房装置		25,881,136	25,880,288	848							



## 令和3年度食料安定供給特別会計

## 業務勘定

## 財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷暖房装置		25,881,136	25,835,288	45,848	
流 動 資 産					899,817,263	通 風 装 置		1,692,053	1,692,048	5	
未収消費税					888,705,200	そ の 他		95,548,995	95,099,885	449,110	
未 収 金					11,112,063	機 械 器 具					1,673,449
弁償及違約金				3,098,099		試験及び測定機器	台 1	609,000	548,351	60,649	
雑 入				8,013,964		雑 機 器	3	3,734,856	2,122,056	1,612,800	
固 定 資 産					430,565,662	固定資産評価差損					102,289,473
土 地					391,337,343	資 産 合 計					1,432,672,398
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 11,730			385,458,777		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,246,353		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,632,213		流 動 負 債					
建 物					36,783,325	食糧管理勘定へ消費税繰入未済金					888,705,200
事務所用建物	建面積 1,334 延面積 2,778	289,808,394	253,025,071	36,783,323		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					601,706,139
工 作 物					771,545	負 債 合 計					1,490,411,339
通 信 装 置		4,588,834	4,312,252	276,582		正 味 財 産					57,738,941

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業再保険勘定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	120,339,452,117	170,651,362,668	188,912,624,739	187,773,028,535	182,655,054,149

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 50,311,910,551	減 18,261,262,071	増 1,139,596,204	増 5,117,974,386

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和3年度において生じた決算上の剰余のうち804,511,929円を令和4年度において積立金として積み立てており、令和4年度において生ずる決算上の不足10,695,207,551円を令和5年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和4年度において積立金から19,065,774,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和5年度において積立金から39,616,703,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、令和3年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和元年度から令和3年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約120%となる。

## 食料安定供給特別会計

## 漁船再保険勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	5,421,095,101	5,610,757,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約定期間3月以上1年未満	0	76,542,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086
約定期間1年以上3年未満	5,421,095,101	5,534,215,015	5,534,215,015	5,534,215,015	2,826,406,239
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0	2,707,808,776

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 189,662,000	減 99,923,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	減 76,542,086	減 99,923,000	0	0
約定期間1年以上3年未満	減 113,119,914	0	0	増 2,707,808,776
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	減 2,707,808,776

- (注) 1 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度及び令和5年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和4年度において生ずる決算上の不足 89,739,000 円を令和5年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和4年度において積立金から 99,923,000 円を歳入に繰り入れることとしており、令和5年度において積立金から 99,923,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和3年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和3年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の前測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、令和3年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 令和3年度調整資金増減実績表、令和4年度及び令和5年度調整資金増減計画表

区分	令和3年度実績額(円)	令和4年度予定額(円)	令和5年度予定額(円)	区分	令和3年度実績額(円)	令和4年度予定額(円)	令和5年度予定額(円)
年度首資金	123,395,429,586	66,768,084,177	2,036,753,177	(損益整理)			
				本年度損失	145,727,345,409	224,831,331,000	123,529,133,000
(受入)				食糧管理勘定	145,667,993,668	224,818,823,000	123,518,538,000
一般会計より受入	89,100,000,000	160,100,000,000	131,000,000,000	業務勘定	59,351,741	12,508,000	10,595,000
計	89,100,000,000	160,100,000,000	131,000,000,000	計	145,727,345,409	224,831,331,000	123,529,133,000
				差引翌年度へ繰越額	66,768,084,177	2,036,753,177	9,507,620,177

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 令和3年度実績額の業務勘定の損失額59,351,741円は、業務勘定の損益計算書の令和3年度決算額の本年度損失額59,770,175円から、農業再保険事業等に係る減価償却費418,434円を控除している。
- 3 令和4年度予定額の業務勘定の損失額12,508,000円は、業務勘定の損益計算書の令和4年度予定額の本年度損失額12,840,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費332,000円を控除している。
- 4 令和5年度予定額の業務勘定の損失額10,595,000円は、業務勘定の損益計算書の令和5年度予定額の本年度損失額10,858,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費263,000円を控除している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、令和5年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

令和5年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 5 年 度	361,466,050,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券361,466,050,000円につき令和6年度内に償還する予定である。
令 和 6 年 度		361,446,050,000	

(注) 証券361,466,050,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

## 令 和 5 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	4	5,429,000	4,514,000	158,000	757,000	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 775,045 千円を含む 2 事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	3	4,205,000	3,448,000	0	757,000	
総合農地防災事業	1	1,224,000	1,066,000	158,000	0	

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 国営土地改良事業勘定

### 令和 5 年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 13 年			
令 和 5 年 度	757,000,000		借入金 757,000,000 円につき、自令和 6 年度至令和 8 年度の 3 箇年間は、年利 1 分で算出した利子 22,710,000 円を支払う予定であり、自令和 9 年度至令和 18 年度の 10 箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した 799,256,320 円を償還する予定である。
自 令 和 6 年 度 至 令 和 8 年 度		22,710,000	
自 令 和 9 年 度 至 令 和 18 年 度		799,256,320	

(注) 借入金 757,000,000 円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第 90 条の規定により県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。



## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

## 令和5年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)	
		土地改良事業費	
		かんがい排水事業 (円)	
令和5年度	757,000,000		
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		7,570,000	
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		79,925,632	

# 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

### 令 和 4 年 度 事 業 計 画 表

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	令和4年度事業費 (円)	令和4年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借 入 金 (円)	
土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
那珂川沿岸(一期)	672,153,200	1,150,119,000	911,367,000	0	238,752,000	1,822,272,200
那珂川沿岸(二期)	973,606,000	2,765,093,000	2,284,566,000	0	480,527,000	3,738,699,000
川 辺 川	303,572,000	174,342,000	156,373,000	0	17,969,000	477,914,000
北 総 中 央	0	10,000,000	7,500,000	0	2,500,000	10,000,000
柏 崎 周 辺(二期)	0	10,000,000	7,748,000	0	2,252,000	10,000,000
計	1,949,331,200	4,109,554,000	3,367,554,000	0	742,000,000	6,058,885,200
(2) 総合農地防災事業						
吉野川下流域	775,000,000	2,942,092,000	2,467,092,000	475,000,000	0	3,717,092,000
合 計	2,724,331,200	7,051,646,000	5,834,646,000	475,000,000	742,000,000	9,775,977,200

(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 823,616,000 円を含む。  
 2 上記の事業計画表には、予備費等を含まない。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

## 令和 4 年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	令 和 4 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	令 和 4 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自 令 和 5 年 度 至 令 和 7 年 度	自 令 和 8 年 度 至 令 和 17 年 度	計			自 令 和 5 年 度 至 令 和 7 年 度	自 令 和 8 年 度 至 令 和 17 年 度	計
土地改良事業費					川 辺 川	75,449,000	2,263,470	79,660,620	81,924,090
かんがい排水事業					(令和3年度繰越借入金 57,480,000 円を含む)				
那珂川沿岸(一期)	436,558,000	13,096,740	460,927,000	474,023,740	北 総 中 央	2,500,000	75,000	2,639,550	2,714,550
	(令和3年度繰越借入金 197,806,000 円を含む)				柏 崎 周 辺(二期)	2,252,000	67,560	2,377,700	2,445,260
那珂川沿岸(二期)	771,601,000	23,148,030	814,672,350	837,820,380	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和5年度至令和7年度の3箇年間は各年度共、1分の利子のみ支払う。 自令和8年度至令和17年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(令和3年度繰越借入金 291,074,000 円を含む)								

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 国営土地改良事業勘定

### 令和 4 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
土地改良事業費			那 珂 川 沿 岸(二期)	771,601,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
かんがい排水事業			川 辺 川	75,449,000	同
那 珂 川 沿 岸(一期)	436,558,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	北 総 中 央	2,500,000	同
			柏 崎 周 辺(二期)	2,252,000	同

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

## 令 和 3 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
土地改良事業費				計	7,630,419,600	5,560,757,734	1,949,331,200
(1) かんがい排水事業				(2) 総合農地防災事業			
北 総 中 央	10,000,000	0	0	吉 野 川 下 流 域	2,145,456,400	1,314,540,803	775,000,000
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,931,599,750	1,241,213,159	672,153,200	那 賀 川(一期)	454,177,000	445,716,856	0
那 珂 川 沿 岸(二期)	4,177,462,250	3,159,959,559	973,606,000	計	2,599,633,400	1,760,257,659	775,000,000
柏 崎 周 辺(二期)	10,000,000	0	0	合 計	10,230,053,000	7,321,015,393	2,724,331,200
川 辺 川	1,501,357,600	1,159,585,016	303,572,000				

(注) 上記の事業実績表には、予備費等を含まない。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 令和3年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 3 年 度(円)		
1 土地改良事業費	23,887,091,192	23,001,297,192	885,794,000	4,826,394,110	19,060,697,082
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	81,210,600	81,210,600	0	63,245,056	17,965,544
隈戸川	278,988,207	278,988,207	0	156,666,811	122,321,396
馬淵川沿岸(一期)	7,672,133	7,672,133	0	7,672,133	0
大崎	62,879,092	62,879,092	0	42,265,949	20,613,143
鳴瀬川(二期)	52,877,276	52,877,276	0	39,997,925	12,879,351
北総中央	2,468,275,406	2,468,275,406	0	390,135,444	2,078,139,962
霞ヶ浦用水(二期)	37,436,375	37,436,375	0	37,436,375	0
那珂川沿岸(一期)	1,126,633,284	924,679,284	201,954,000	149,304,501	977,328,783
両総	1,794,590,629	1,794,590,629	0	556,242,228	1,238,348,401
那珂川沿岸(二期)	2,908,398,784	2,401,696,784	506,702,000	185,656,395	2,722,742,389
柏崎周辺(一期)	15,832,170	15,832,170	0	9,958,985	5,873,185
柏崎周辺(二期)	2,349,592,263	2,349,592,263	0	260,347,985	2,089,244,278
新矢作川用水	495,806,261	495,806,261	0	263,714,134	232,092,127
宮川用水第二期	565,471,909	565,471,909	0	280,381,661	285,090,248
道前道後平野(二期)	71,083,979	71,083,979	0	34,533,442	36,550,537
岡山南部	325,307,993	325,307,993	0	58,923,269	266,384,724

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 3 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	1,191,503,197	1,191,503,197	0	228,330,895	963,172,302
大 野 川 上 流	1,908,827,276	1,908,827,276	0	111,304,399	1,797,522,877
川 辺 川	645,682,760	515,202,760	130,480,000	16,876,756	628,806,004
都 城 盆 地	132,965,833	132,965,833	0	83,949,145	49,016,688
尾 鈴	439,393,609	439,393,609	0	163,739,519	275,654,090
曾 於 南 部(二期)	10,404,441	10,404,441	0	10,404,441	0
西 諸(一期)	1,170,542,249	1,170,542,249	0	286,601,876	883,940,373
曾 於 北 部(一期)	171,574,993	171,574,993	0	88,914,703	82,660,290
肝 属 中 部(一期)	1,119,515,207	1,119,515,207	0	232,185,276	887,329,931
計	19,432,465,926	18,593,329,926	839,136,000	3,758,789,303	15,673,676,623
( 2 ) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	27,723,348	27,723,348	0	15,351,929	12,371,419
( 3 ) 総合農地防災事業					
白 根 郷	26,192,584	26,192,584	0	26,192,584	0
新 濃 尾(一期)	144,123,442	144,123,442	0	109,364,778	34,758,664
吉 野 川 下 流 域	1,781,905,811	1,781,905,811	0	641,315,767	1,140,590,044
香 川	22,919,808	22,919,808	0	22,919,808	0
那 賀 川(一期)	2,240,680,802	2,194,022,802	46,658,000	110,970,574	2,129,710,228
佐 賀 中 部	211,079,471	211,079,471	0	141,489,367	69,590,104
計	4,426,901,918	4,380,243,918	46,658,000	1,052,252,878	3,374,649,040
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	66,056,770	66,056,770	0	66,056,770	0
樺 戸	115,269,358	115,269,358	0	50,495,227	64,774,131

372 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 3 年 度(円)		
樺 戸(二期)	2,642,411,359	2,642,411,359	0	872,397,670	1,770,013,689
当 別	120,323,515	120,323,515	0	21,631,768	98,691,747
篠 津 中 央 二 期	1,904,268,256	1,904,268,256	0	396,789,729	1,507,478,527
空 知 中 央 用 水	90,274,237	90,274,237	0	43,462,660	46,811,577
安 平 川(一期)	3,185,293	3,185,293	0	3,185,293	0
美 蔓	1,105,369,102	1,105,369,102	0	300,532,344	804,836,758
雄 武 中 央(一期)	15,159,874	15,159,874	0	15,159,874	0
計	6,062,317,764	6,062,317,764	0	1,769,711,335	4,292,606,429
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	331,938,883	331,938,883	0	131,319,023	200,619,860
佐 渡(二期)	288,425,624	288,425,624	0	114,542,294	173,883,330
徳 之 島 用 水(一期)	431,567,111	431,567,111	0	115,329,996	316,237,115
計	1,051,931,618	1,051,931,618	0	361,191,313	690,740,305
合 計	31,001,340,574	30,115,546,574	885,794,000	6,957,296,758	24,044,043,816



## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 令和3年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	34,759,308,140	6,704,851,387	28,054,456,753	都城盆地	144,770,756	95,025,193	49,745,563
かんがい排水事業	29,199,160,521	5,211,510,437	23,987,650,084	曾於北部(一期)	209,845,032	100,060,697	109,784,335
馬淵川沿岸(一期)	10,185,987	10,185,987	0	尾鈴	461,270,833	179,421,322	281,849,511
鳴瀬川(一期)	83,896,391	65,636,207	18,260,184	筑後川下流	2,020,018,090	300,569,209	1,719,448,881
大崎	65,292,230	44,398,909	20,893,321	大野川上流	1,965,293,338	122,974,948	1,842,318,390
鳴瀬川(二期)	57,109,701	43,964,101	13,145,600	西諸(一期)	1,623,044,038	334,980,616	1,288,063,422
隈戸川	1,558,595,365	310,586,534	1,248,008,831	川辺川	520,416,853	18,549,600	501,867,253
霞ヶ浦用水(二期)	46,929,029	46,929,029	0	肝属中部(一期)	1,145,406,330	244,083,007	901,323,323
両総	1,872,394,688	587,122,785	1,285,271,903	農用地再編整備事業			
北総中央	7,434,646,015	1,374,076,961	6,060,569,054	いさわ南部	29,870,861	17,008,225	12,862,636
那珂川沿岸(一期)	971,939,257	162,778,472	809,160,785	総合農地防災事業	5,530,276,758	1,476,332,725	4,053,944,033
那珂川沿岸(二期)	2,421,234,836	194,037,612	2,227,197,224	白根郷	28,398,519	28,398,519	0
柏崎周辺(一期)	17,758,672	11,557,727	6,200,945	新濃尾(一期)	154,237,977	119,228,277	35,009,700
柏崎周辺(二期)	5,020,643,104	268,395,528	4,752,247,576	香川	25,363,573	25,363,573	0
新矢作川用水	518,126,227	280,765,217	237,361,010	吉野川下流域	2,235,221,515	1,035,408,668	1,199,812,847
宮川用水第二期	607,766,594	302,324,904	305,441,690	那賀川(一期)	2,866,305,149	118,670,444	2,747,634,705
道前道後平野(二期)	75,511,542	37,253,476	38,258,066	佐賀中部	220,750,025	149,263,244	71,486,781
岡山南部	334,380,066	63,146,849	271,233,217	2 北海道土地改良事業費	7,853,637,641	2,615,240,887	5,238,396,754
曾於南部(二期)	12,685,547	12,685,547	0	かんがい排水事業	7,853,168,020	2,614,771,266	5,238,396,754

374 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
空 知 中 央	69,061,319	69,061,319	0	雄 武 中 央(一期)	17,502,733	17,502,733	0
空 知 中 央 用 水	93,166,449	45,883,006	47,283,443	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
樺 戸	118,871,446	53,109,893	65,761,553	小 清 水	469,621	469,621	0
当 別	150,987,984	28,264,869	122,723,115	3 離島土地改良事業費			
樺 戸(二期)	2,687,782,200	899,493,841	1,788,288,359	か ん が い 排 水 事 業	1,114,728,412	392,562,417	722,165,995
篠 津 中 央 二 期	1,917,779,110	407,641,686	1,510,137,424	佐 渡(一期)	348,558,082	141,588,197	206,969,885
知 内	371,119,390	39,027,342	332,092,048	佐 渡(二期)	312,841,569	124,910,041	187,931,528
東 郷	1,203,158,924	693,120,833	510,038,091	徳 之 島 用 水(一期)	453,328,761	126,064,179	327,264,582
安 平 川(一期)	5,663,449	5,663,449	0	4 沖縄土地改良事業費			
幕 別	61,487,205	31,493,446	29,993,759	か ん が い 排 水 事 業			
札 内 川 第 二(一期)	5,186,343	2,656,419	2,529,924	羽 地 大 川	154,327,187	53,971,680	100,355,507
札 内 川 第 一(二期)	32,744,053	11,451,330	21,292,723	合 計	43,882,001,380	9,766,626,371	34,115,375,009
美 蔓	1,118,657,415	310,401,100	808,256,315				

令和 5 年度 農 林 水 産 省 所 管  
14110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	344,014,372	353,471,579	9,457,207	
2 歳 出	344,014,372	353,471,579	9,457,207	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	344,014,372	353,471,579	9,457,207	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	29,114,372	18,771,579	10,342,793	
0101-01 一般会計より受入	27,981,098	18,764,390	9,216,708	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	1,133,274	7,189	1,126,085	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	314,900,000	334,700,000	19,800,000	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるための民間からの借入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	344,014,372	353,471,579	9,457,207	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0101-01 一般会計より受入	27,981,098	18,764,390	9,216,708
0100-00 他会計より受入				0101-02 利子財源受入	1,133,274	7,189	1,126,085
0101-00 一般会計より受入	29,114,372	18,771,579	10,342,793	0200-00 借入金			

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 借入金				歳出			
0201-01 借入金	314,900,000	334,700,000	19,800,000	01 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳入合計	344,014,372	353,471,579	9,457,207	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	344,014,372	353,471,579	9,457,207

## 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

### 令 和 5 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
令 和 5 年 度	314,900,000,000		借入金の償還金に係る借入金 314,900,000,000 円につき令和 6 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 6 年 度 至 令 和 10 年 度		314,900,000,000	

(注) 借入金 314,900,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和5年度経済産業省所管  
15020 特許特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	218,141,685	189,775,186	28,366,499
2 歳 出	145,421,334	154,084,778	8,663,444
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	145,221,334	153,884,778	8,663,444
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 特許料等収入	151,443,955	148,629,656	2,814,299	特許出願等の見込件数等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	3,241,212	82,543,441	79,302,229	
0102-00 特許料等収入				

款・項・目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 特許料等収入	148,202,743	66,086,215	82,116,528	特許出願等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	1,845,361	17,599	1,827,762	「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	213,619	252,984	39,365	
0301-01 建物及物件貸付料	19,176	18,348	828	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	3,857	26,100	22,243	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0301-08 預託金利子収入	1,066	41,567	40,501	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑収入	189,510	166,959	22,551	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	64,638,750	40,874,947	23,763,803	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上



歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,560,922	10,761,811	200,889	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付		
02	事務取扱費	50,213,252	49,862,150	351,102	事務取扱いに要する人件費、事務費等		
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	49,912,779	47,750,426	2,162,353	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理		
	95 特許事務の機械化に必要な経費	34,102,871	35,221,010	1,118,139	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用		
03	施設整備費	431,510	10,289,381	9,857,871	特許庁庁舎の施設整備		
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	3,241,212	82,543,441	79,302,229
0100-00 特許料等収入	151,443,955	148,629,656	2,814,299	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	148,202,743	66,086,215	82,116,528

経済産業

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				95062-001-03 職員諸手当	8,691,740	8,272,667	419,073
0201-00 一般会計より受入				95062-001-04 超過勤務手当	1,807,569	1,795,905	11,664
0201-01 一般会計より受入	1,845,361	17,599	1,827,762	95062-001-05 委員手当	4,074	2,905	1,169
0300-00 雑収入				95062-001-05 非常勤職員手当	2,265,806	2,268,274	2,468
0301-00 雑収入	213,619	252,984	39,365	95062-001-05 休職者給与	89,889	97,949	8,060
0301-01 建物及物件貸付料	19,176	18,348	828	95062-001-05 国際機関等派遣職員給与	109,733	113,527	3,794
0301-03 不用物品売払代	3,857	26,100	22,243	95062-001-05 短時間勤務職員給与	253,552	252,483	1,069
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	95062-001-05 公務災害補償費	112,444	20,596	91,848
0301-08 預託金利子収入	1,066	41,567	40,501	95062-001-05 退職手当	1,712,209	2,243,367	531,158
0301-05 雑収入	189,510	166,959	22,551	95089-001-05 児童手当	125,100	127,120	2,020
0400-00 前年度剰余金受入				95062-009-06 諸謝金	44,600	45,140	540
0401-00 前年度剰余金受入				95062-002-08 職員旅費	438,787	438,787	0
0401-01 前年度剰余金受入	64,638,750	40,874,947	23,763,803	95062-002-08 赴任旅費	9,596	9,775	179
歳入合計	218,141,685	189,775,186	28,366,499	95062-002-08 委員等旅費	15,898	15,847	51
歳出				95062-002-08 証人旅費	77	76	1
01 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費				95062-003-09 庁費	3,582,263	3,462,429	119,834
95062-005-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	10,560,922	10,761,811	200,889	95062-003-09 情報処理業務庁費	2,957,288	2,846,012	111,276
				95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,535	2,535	0
02 事務取扱費	134,228,902	132,833,586	1,395,316	95062-003-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	34,102,871	35,221,010	1,118,139
95062-001-02 職員基本給	15,610,887	15,559,459	51,428	95062-003-09 審査審判庁費	48,004,535	45,830,474	2,174,061

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-003-09 特許印紙作成費	3,062	9,298	6,236	95062-005-16 国家公務員共済組合負担金	5,411,097	5,308,585	102,512
95062-003-09 特許公報類発行費	21,045	116,552	95,507	95062-005-16 国際出願促進交付金	453,675	547,432	93,757
95062-003-09 通信専用料	3,880	7,933	4,053	95062-005-16 世界知的所有権機関事務局分担金	117,929	98,693	19,236
95062-003-09 口座振替納付等事務手数料	1,571,144	1,179,576	391,568	95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	56,000	51,200	4,800
95062-003-09 国有特許外国出願費	4,266	3,733	533	95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	814,980	682,040	132,940
95062-003-09 土地建物借料	1,053,823	1,837,666	783,843	95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000	100,000	0
95062-003-09 各所修繕	39,290	34,175	5,115	95062-009-17 交 際 費	499	499	0
95199-003-09 自動車重量税	132	157	25	95062-009-18 賠償償還及払戻金	489,769	457,392	32,377
95199-003-09 消 費 税	182,546	184,401	1,855	95062-009-18 貨幣交換差減補填金	150,908	75,066	75,842
95062-005-14 工業所有権研究等委託費	687,096	676,070	11,026	95062-006-22 一般会計へ繰入	2,189	1,875	314
95062-005-14 特許微生物寄託等業務委託費	138,266	129,071	9,195	03 施設整備費	431,510	10,289,381	9,857,871
95062-005-14 中小企業等知財の財産活用支援事業委託費	214,109	196,124	17,985	95062-002-08 施設施工旅費	150	150	0
95062-005-14 工業所有権調査等委託費	1,212,218	1,165,395	46,823	95062-003-09 施設施工庁費	12,000	39,624	27,624
95062-005-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	399,456	375,144	24,312	95062-004-15 施設整備費	419,360	10,249,607	9,830,247
95062-005-16 中小企業等知財の財産活動支援事業費補助金	1,160,070	969,172	190,898	09 予 備 費 (98110-009- )	200,000	200,000	0
				歳 出 合 計	145,421,334	154,084,778	8,663,444

経済産業



丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降(千円)	
情報通信技術調達	1,122,077	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	361,909	760,168	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	17,669	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	3,236	14,433	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機等借入れ	12,180,931	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	663,869	11,517,062	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特許庁システム管理	2,253,134	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	389,884	1,863,250	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特許庁電子出願システム運用	118,910	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	12,210	106,700	特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
審査資料情報整備事業	2,246,115	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	445,700	1,800,415	審査資料情報整備事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
審査資料インターネット有料 情報利用	118,871	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	29,723	89,148	審査資料インターネット有料情報の 利用については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
施 設 整 備	2,041,470	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	400,000	1,641,470	特許庁庁舎の整備については、多く の日数を要するため

# 経済産業省所管特許特別会計

## 令和5年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		2,816													12,633,292
	指定職俸給表	10													98,504
	行政職俸給表(一)	526		4	4	20	31	82	124	43	140	28	50	2,039,692	
	専門行政職俸給表	2,267				4	43	188	607	847	182	393	3	10,424,217	
	専門スタッフ職俸給表	13									-	5	8	-	70,879

### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
指定職俸給表														
〔本庁〕	10													98,504
長官	1													
特許技監	1													
部長	7													
首席審判長	1													
行政職俸給表(一)	526		4	4	20	31	82	124	43	140	28	50	2,039,692	
〔本庁〕	506		4	4	20	31	82	124	28	136	28	49		
課長	13		4	4	5									
課長補佐	91					23	32	36						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
係長	120								26	94				
専門職	225				15	8	50	88	2	42	20			
一般職員	57										8		49	
〔経済産業局〕	20								15	4			1	
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1												1	
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,267				4	43	188	607	847	182	393		3	10,424,217
審査長、審判長	161				4	43	114							
審査官、審判官	2,090						62	606	847	182	393			
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3												3	
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	13								-	5	8		-	70,879

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



令和5年度国土交通省所管  
16020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16021 自動車事故対策勘定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和4年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	82,977,698	79,054,092	3,923,606
2 歳 出	22,404,098	18,364,851	4,039,247
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	22,344,098	18,304,851	4,039,247
98 予備費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 自動車事故対策事業 収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	8,516,796	1,378,927	7,137,869	保険契約及び共済契約の見込件数等を基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	5,283,846	7,912,448	2,628,602	「特別会計に関する法律」に基づく被害者保護増進等事業費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	5,950,000	6,649,475	699,475	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 償還金収入				
0601-00 償還金収入				
0601-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	402,818	449,000	46,182	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,249,339	1,532,906	283,567	
0301-01 預託金利子収入	699,822	1,025,514	325,692	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 雑収入	549,507	507,382	42,125	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	61,574,899	61,019,927	554,972	「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づきこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている同法に基づく改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定の令和4年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金収入				
0701-00 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入				
0701-01 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	0	111,409	111,409	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
04	被害者保護増進等事業費	9,706,369	7,451,825	2,254,544	「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う被害者保護増進等事業に要する費用の補助等		
05	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,397,747	7,678,501	1,719,246	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付		
06	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	616,082	441,000	175,082	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助		
01	自動車損害賠償保障事業費	1,331,900	1,397,948	66,048	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車損害賠償保障事業の実施等		
02	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,143,032	1,190,239	47,207	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録勘定への繰入れ		
03	再保険及保険費	148,968	145,338	3,630	「自動車損害賠償保障法」に基づく保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払		
09	予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 雑 入	549,507	507,382	42,125
0100-00 自動車事故対策 事業収入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 賦課金収入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 賦課金収入	8,516,796	1,378,927	7,137,869	0401-01 前年度剰余金受 入	61,574,899	61,019,927	554,972
0200-00 積立金より受入				0700-00 独立行政法人納 付金収入			
0201-00 積立金より受入				0701-00 独立行政法人自 動車事故対策機 構納付金収入			
0201-01 積立金より受入	5,283,846	7,912,448	2,628,602	0701-01 独立行政法人自 動車事故対策機 構納付金収入	0	111,409	111,409
0500-00 他会計より受入				歳 入 合 計	82,977,698	79,054,092	3,923,606
0501-00 一般会計より受 入				歳 出			
0501-01 一般会計より受 入	5,950,000	6,649,475	699,475	04 被害者保護増進等 事業費	9,706,369	7,451,825	2,254,544
0600-00 償還金収入				95016-005-14 被害者保護増 進等事業委託 費	1,738,229	710,752	1,027,477
0601-00 償還金収入				95016-005-16 被害者保護増 進等事業費補 助金	7,968,140	6,741,073	1,227,067
0601-01 独立行政法人自 動車事故対策機 構貸付金償還金	402,818	449,000	46,182	05 独立行政法人自 動車事故対策機 構運営費			
0300-00 雑 収 入				95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構運営費 交付金	9,397,747	7,678,501	1,719,246
0301-00 雑 収 入	1,249,339	1,532,906	283,567				
0301-01 預託金利息収入	699,822	1,025,514	325,692				
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0				

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費				02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	616,082	441,000	175,082	95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	1,143,032	1,190,239	47,207
01 自動車損害賠償保障事業費	1,331,900	1,397,948	66,048	03 再保険及保険費			
95016-005-14 自動車損害賠償保障事業委託費	287,125	287,125	0	95199-009-21 再保険金及保険金	148,968	145,338	3,630
95199-009-18 払 戻 金	703	577	126	09 予 備 費 (98110-009- )	60,000	60,000	0
95199-009-21 自動車損害賠償保障金	1,044,072	1,110,246	66,174	歳 出 合 計	22,404,098	18,364,851	4,039,247

### 16022 自動車検査登録勘定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	45,781,164	52,708,685	6,927,521
2 歳 出	41,272,221	42,350,718	1,078,497
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	41,122,221	42,200,718	1,078,497
98 予備費	150,000	150,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	37,362,294	33,904,459	3,457,835	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	23,094,714	20,305,343	2,789,371	検査等の見込件数等を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	14,267,580	13,599,116	668,464	検査等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	261,507	272,696	11,189	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入				
0401-01 自動車事故対策勘定より受入	1,143,032	1,190,239	47,207	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	126,534	455,865	329,331	
0501-01 土地及水面貸付料	92,004	91,383	621	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	23,156	23,508	352	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,383	3,461	78	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払代	286	161	125	同
0501-08 雑 入	7,695	6,918	777	同
0501-07 不動産売払代	0	330,424	330,424	前年度限りの収入
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	6,887,797	16,885,426	9,997,629	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上



歳 出							
事 項 別	内 訳	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,109,457	2,532,205	422,748	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付		
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,195,443	1,290,852	95,409	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助		
05	業務取扱費	34,585,837	35,661,605	1,075,768	業務取扱いに要する人件費、事務費等		
	95 車両の環境対策に必要な経費	733,309	601,546	131,763	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査等		
	95 車両の安全対策に必要な経費	945,006	822,676	122,330	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査等		
06	施設整備費	1,553,169	1,291,834	261,335	自動車検査登録事務所等施設の施設整備		
09	予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 検査登録印紙収入			
0100-00 検査登録手数料収入	37,362,294	33,904,459	3,457,835	0101-01 検査登録印紙収入	23,094,714	20,305,343	2,789,371

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 検査登録手数料 収入				歳 入 合 計	45,781,164	52,708,685	6,927,521
0102-01 検査登録手数料 収入	14,267,580	13,599,116	668,464	歳 出			
0200-00 他会計より受入				03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費			
0201-00 一般会計より受 入				95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定運営費交付 金	2,109,457	2,532,205	422,748
0201-01 一般会計より受 入	261,507	272,696	11,189	04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費			
0400-00 他勘定より受入				95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構施設整 備費補助金	1,195,443	1,290,852	95,409
0401-00 他勘定より受入				05 業 務 取 扱 費	36,264,152	37,085,827	821,675
0401-01 自動車事故対策 勘定より受入	1,143,032	1,190,239	47,207	95016-001-02 職 員 基 本 給	5,794,557	5,827,392	32,835
0500-00 雑 収 入				95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,031,969	2,902,980	128,989
0501-00 雑 収 入	126,534	455,865	329,331	95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	498,654	502,480	3,826
0501-01 土地及水面貸付 料	92,004	91,383	621	95016-001-05 休 職 者 給 与	89,916	87,458	2,458
0501-02 建物及物件貸付 料	23,156	23,508	352	95016-001-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	447,061	474,439	27,378
0501-03 公務員宿舍貸付 料	3,383	3,461	78	95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	59,305	48,268	11,037
0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95016-001-05 退 職 手 当	1,278,299	1,858,841	580,542
0501-06 不用物品売払代	286	161	125	95089-001-05 児 童 手 当	76,720	76,215	505
0501-08 雑 入	7,695	6,918	777	95016-009-06 諸 謝 金	46,961	38,353	8,608
0501-07 不動産売払代	0	330,424	330,424	95016-002-08 職 員 旅 費	231,501	231,774	273
0600-00 前年度剰余金受 入							
0601-00 前年度剰余金受 入							
0601-01 前年度剰余金受 入	6,887,797	16,885,426	9,997,629				

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08	赴任旅費	47,655	44,879	2,776	95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	2,361,849	2,350,993	10,856
95016-002-08	委員等旅費	15,403	15,781	378	95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	3,449	3,558	109
95016-003-09	庁費	3,852,611	4,131,687	279,076	95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-003-09	情報処理業務 庁費	16,235,049	16,496,329	261,280	95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	400	230	170
95016-003-09	印紙売捌手数 料	330,254	290,366	39,888	95016-006-22	一般会計へ繰 入	145,400	152,412	7,012
95016-003-09	土地建物借料	15,510	15,906	396	06	施設整備費	1,553,169	1,291,834	261,335
95016-003-09	各所修繕	181,040	183,561	2,521	95016-002-08	施設施工旅費	4,811	4,811	0
95199-003-09	自動車重量税	1,212	1,589	377	95016-003-09	施設施工庁費	5,683	6,054	371
95199-003-09	消費税	2,321	1,690	631	95016-004-15	施設整備費	1,542,675	1,280,969	261,706
95054-005-14	自動車検査基 準策定調査等 委託費	1,100,170	1,024,261	75,909	09	予備費 (98110-009- )	150,000	150,000	0
95016-005-14	自動車基準・ 認証制度国際 化対策事業委 託費	411,786	319,285	92,501		歳出合計	41,272,221	42,350,718	1,078,497

### 16023 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	392,769,517	388,336,957	4,432,560	
2 歳 出	392,769,517	388,336,957	4,432,560	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	33,884,926	33,343,238	541,688	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	356,567,724	352,867,014	3,700,710	
49 災害復旧等事業費	288,000	288,000	0	
計	356,855,724	353,155,014	3,700,710	
95 その他の事項経費	1,698,867	1,508,705	190,162	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	163,801,223	93,260,316	70,540,907	

款・項・目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 着陸料等収入	61,065,447	42,148,146	18,917,301	空港施設の使用見込件数等を基礎として算出
0101-02 航行援助施設利用料 収入	102,735,776	51,112,170	51,623,606	航行援助施設の利用見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	27,348,039	31,522,157	4,174,118	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	8,325,382	7,621,703	703,679	「空港法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	118,500,000	164,500,000	46,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				
0501-00 償 還 金 収 入	9,095,232	9,095,232	0	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	15,433	15,433	0	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-05 中部国際空港整備事 業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	192,451	36,000	156,451	空港整備事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	59,686	3,581	56,105	土地及び工作物の売払収入見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	53,201,481	42,891,309	10,310,172	
0901-01 土地及水面貸付料	23,982,883	22,508,564	1,474,319	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	1,709,610	1,758,244	48,634	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	69,322	80,256	10,934	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手 数 料	394,215	393,097	1,118	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁 償 及 返 納 金	17,091	15,010	2,081	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	84,904	45,734	39,170	同
0901-07 預託金利子収入	8	8	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-10 受託業務収入	302	74	228	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	航空機等地上位置情報利用料の収入見込額を計上
0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,571,990	17,976,000	3,595,990	公共施設等運営権対価の収入見込額を計上
0901-09 雑 収 入	5,315,913	59,079	5,256,834	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00 前年度剰余金受入				
1001-00 前年度剰余金受入				
1001-01 前年度剰余金受入	12,246,023	39,406,659	27,160,636	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	令和5年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	146,948,141	149,430,905	2,482,764	1 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、航空交通管制部等所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持運営 4 航空運送事業者等が行うハイジャック防止に使用する金属探知器等の購入に要する費用の補助 5 地方公共団体が行う空港周辺の航空機騒音障害対策に要する費用の補助		
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	129,744,364	118,776,435	10,967,929	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業及び教育施設等騒音防止対策事業に要する事業費の補助		
03 北海道空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	10,497,281	11,732,928	1,235,647	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業に要する事業費の補助		
04 離島空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	895,275	1,267,422	372,147	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 空港整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港整備事業に要する事業費の補助		
	43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	722,601	869,738	147,137	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 空港整備事業の施行 2 鹿児島県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助		

項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
05	沖縄空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	11,434,593	11,489,831	55,238	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
06	航空路整備事業費	43 航空路整備事業に必要な経費	27,342,928	28,771,810	1,428,882	1 航空路整備事業の施行 2 航空路整備事業に関する調査
28	空港整備事業資金貸付金	43 空港整備事業資金貸付に必要な経費	9,250,000	7,599,000	1,651,000	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の貸付け
29	成田国際空港整備事業資金貸付金	43 成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	12,000,000	15,400,000	3,400,000	成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け
30	北海道空港整備事業資金貸付金	43 空港整備事業資金貸付に必要な経費	6,039,000	5,828,000	211,000	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の貸付け
10	地域公共交通維持・活性化推進費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,506,416	1,472,705	33,711	航空運送事業者が行う離島航空路線の運航確保に使用する航空機等の購入に要する費用の補助
26	空港等整備事業工事諸費	43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,693,541	1,700,945	7,404	空港等整備事業に係る事務処理
12	受託工事費	95 受託工事に必要な経費	192,451	36,000	156,451	空港関係受託工事の施行
18	空港等災害復旧事業費	49 空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	288,000	0	1 空港等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に要する事業費の補助
14	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,884,926	33,343,238	541,688	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99	予 備 費	98 予 備 費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費



### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0
0100-00 空港使用料収入				0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0
0101-00 空港使用料収入	163,801,223	93,260,316	70,540,907	0700-00 受託工事納付金収入			
0101-01 着陸料等収入	61,065,447	42,148,146	18,917,301	0701-00 受託工事納付金収入			
0101-02 航行援助施設利用料収入	102,735,776	51,112,170	51,623,606	0701-01 受託工事納付金収入	192,451	36,000	156,451
0200-00 他会計より受入				0800-00 空港等財産処分収入			
0201-00 一般会計より受入				0801-00 空港等財産処分収入			
0201-01 一般会計より受入	27,348,039	31,522,157	4,174,118	0801-01 空港等財産処分収入	59,686	3,581	56,105
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0900-00 雑 収 入			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0901-00 雑 収 入	53,201,481	42,891,309	10,310,172
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,325,382	7,621,703	703,679	0901-01 土地及水面貸付料	23,982,883	22,508,564	1,474,319
0400-00 借 入 金				0901-02 建物及物件貸付料	1,709,610	1,758,244	48,634
0401-00 借 入 金				0901-03 公務員宿舍貸付料	69,322	80,256	10,934
0401-01 借 入 金	118,500,000	164,500,000	46,000,000	0901-04 手 数 料	394,215	393,097	1,118
0500-00 償 還 金 収 入				0901-05 弁償及返納金	17,091	15,010	2,081
0501-00 償 還 金 収 入	9,095,232	9,095,232	0	0901-06 不用物品売払収入	84,904	45,734	39,170
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	15,433	15,433	0	0901-07 預託金利子収入	8	8	0

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-10 受託業務収入	302	74	228	43059-002-08 職員旅費	686,239	687,513	1,274
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	43059-002-08 赴任旅費	370,899	366,326	4,573
0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,571,990	17,976,000	3,595,990	43059-002-08 施設施工旅費	1,897	633	1,264
0901-09 雑 入	5,315,913	59,079	5,256,834	43059-002-08 講師旅費	9,013	9,393	380
1000-00 前年度剰余金受入				43059-003-09 庁 費	42,613,174	42,613,184	10
1001-00 前年度剰余金受入				43059-003-09 情報処理業務 庁費	8,051,422	5,726,509	2,324,913
1001-01 前年度剰余金受入	12,246,023	39,406,659	27,160,636	43059-003-09 車 両 費	50,983	48,868	2,115
歳 入 合 計	392,769,517	388,336,957	4,432,560	43059-003-09 広 報 費	36,888	32,048	4,840
歳 出				43059-003-09 通信専用料	7,782,262	6,225,923	1,556,339
01 空港等維持運営費	146,948,141	149,430,905	2,482,764	43059-003-09 施設施工庁費	231	231	0
43059-001-02 職員基本給	26,830,851	27,185,076	354,225	43059-003-09 電子計算機借料	365,322	363,627	1,695
43059-001-03 職員諸手当	14,497,529	14,263,464	234,065	43059-003-09 口座振替納付等事務手数料	12,696	13,170	474
43059-001-04 超過勤務手当	3,410,035	3,464,047	54,012	43059-003-09 土地建物借料	15,027,818	14,926,790	101,028
43059-001-05 非常勤職員手当	1,589	1,589	0	43059-003-09 各所修繕	713,392	311,744	401,648
43059-001-05 退職者給与	140,612	143,496	2,884	43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	725,032	817,611	92,579
43059-001-05 短時間勤務職員給与	103,098	63,139	39,959	43199-003-09 自動車重量税	23,834	25,551	1,717
43059-001-05 公務災害補償費	97,495	100,024	2,529	43199-003-09 消費 税	0	4,206,538	4,206,538
43059-001-05 退職手当	2,558,673	4,381,254	1,822,581	43059-004-15 施設整備費	1,552,267	963,238	589,029
43089-001-05 児童手当	343,285	340,570	2,715	43059-004-15 航空機購入費	240,270	166,073	74,197
43059-009-06 諸 謝 金	36,215	36,335	120	43059-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,387,359	9,561,001	173,642

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	9,236,559	9,412,850	176,291	43052-005-00	空港整備事業 費補助	1,478,933	1,221,399	257,534
43059-009-18	賠償償還及払 戻金	435,076	348,604	86,472	04	離島空港整備事業 費	1,617,876	2,137,160	519,284
43059-009-18	施設運営関連 見舞金	8,460	380	8,080	43052-004-00	空港整備事業 費	556,676	1,466,226	909,550
43059-009-18	貨幣交換差減 補填金	4,618	890	3,728	43052-005-00	空港整備事業 費補助	1,061,200	670,934	390,266
43059-006-22	一般会計へ繰 入	13,008	6,281	6,727	05	沖縄空港整備事業 費	11,434,593	11,489,831	55,238
43059-005-00	空港警備機器 整備費補助	1,576,789	2,613,350	1,036,561	43052-004-00	空港整備事業 費	9,032,724	9,901,081	868,357
43059-005-00	航空機騒音障 害対策費補助	3,251	3,585	334	43052-004-00	営繕宿舍費	350	350	0
02	空港整備事業費	129,744,364	118,776,435	10,967,929	43052-004-00	空港整備事業 調査費	12,700	16,000	3,300
43052-004-00	空港整備事業 費	120,751,178	112,488,927	8,262,251	43052-005-00	空港整備事業 費補助	2,388,819	1,572,400	816,419
43052-004-00	空港周辺環境 整備事業費	856,714	921,314	64,600	06	航空路整備事業費	27,342,928	28,771,810	1,428,882
43052-004-00	営繕宿舍費	61,214	29,146	32,068	43052-004-00	航空路整備事 業費	27,330,928	28,760,810	1,429,882
43052-004-00	空港整備事業 調査費	596,000	590,300	5,700	43052-004-00	航空路整備事 業調査費	12,000	11,000	1,000
43052-005-00	空港整備事業 費補助	6,890,665	3,929,360	2,961,305	28	空港整備事業資金 貸付金			
43052-005-00	教育施設等騒 音防止対策事 業費補助	198,593	577,388	378,795	43052-009-00	空港整備事業 資金貸付金	9,250,000	7,599,000	1,651,000
43052-005-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	390,000	240,000	150,000	29	成田国際空港整備 事業資金貸付金			
03	北海道空港整備事 業費	10,497,281	11,732,928	1,235,647	43052-009-00	成田国際空港 整備事業資金 貸付金	12,000,000	15,400,000	3,400,000
43052-004-00	空港整備事業 費	8,997,685	10,487,366	1,489,681	30	北海道空港整備事 業資金貸付金			
43052-004-00	営繕宿舍費	4,163	4,163	0	43052-009-00	空港整備事業 資金貸付金	6,039,000	5,828,000	211,000
43052-004-00	空港整備事業 調査費	16,500	20,000	3,500	10	地域公共交通維 持・活性化推進費			
					95059-005-16	航空機等購入 費補助金	1,506,416	1,472,705	33,711

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
26	空港等整備事業工 事諸費	1,693,541	1,700,945	7,404	43052-003-09	工事雑費	117,114	134,611	17,497
43052-001-02	職員基本給	575,791	585,927	10,136	43199-003-09	自動車重量税	414	165	249
43052-001-03	職員諸手当	274,287	266,147	8,140	43052-005-16	国家公務員共 済組合負担金	204,334	207,644	3,310
43052-001-04	超過勤務手当	113,083	112,017	1,066	43029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	35	39	4
43052-001-05	短時間勤務職 員給与	3,820	3,827	7	43052-009-18	賠償償還及払 戻金	75	75	0
43052-001-05	退職手当	68,635	77,718	9,083	43052-009-18	精算還付金	5,268	0	5,268
43089-001-05	児童手当	13,435	12,795	640	43052-006-22	一般会計へ繰 入	319	156	163
43052-009-06	諸謝金	659	659	0	12	受託工事費			
43052-002-08	職員旅費	110,444	111,313	869	95052-004-15	受託工事費	192,451	36,000	156,451
43052-002-08	日額旅費	41,312	41,309	3	18	空港等災害復旧事 業費	288,000	288,000	0
43052-002-08	赴任旅費	8,296	6,791	1,505	49053-004-00	空港等災害復 旧費	158,000	158,000	0
43052-002-08	委員等旅費	168	168	0	49053-005-00	空港災害復旧 事業費補助	130,000	130,000	0
43052-003-09	庁費	94,065	94,066	1	14	国債整理基金特別 会計へ繰入			
43052-003-09	情報処理業務 庁費	27,123	27,217	94	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	33,884,926	33,343,238	541,688
43052-003-09	車両費	23,543	7,788	15,755	99	予備費 (98110-009- )	330,000	330,000	0
43052-003-09	広報費	1,222	2,029	807		歳出合計	392,769,517	388,336,957	4,432,560
43052-003-09	電子計算機借 料	10,099	8,484	1,615					



勘 定	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	空 港 整 備 事 業 費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港整備事業資金貸付 金 成田国際空港整備事業 資金貸付金 北海道空港整備事業資 金貸付金 地域公共交通維持・活 性化推進費 空港等整備事業工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当  日 額 旅 費 情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。) 工 事 雑 費  受 託 工 事 費 空港等災害復旧事業費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること  同  空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
自動車検査 登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	995,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費  (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	396,000	599,000	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	121,881	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	15,830	106,051	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	62,316	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費  (目) 庁費	12,216	50,100	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	528	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費  (目) 庁費	240	288	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
庁舎管理運営業務	37,176	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	11,146	26,030	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	69,404	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	12,034	57,370	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
次期自動車検査・整備情報システム開発等	1,030,023	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	271,181	758,842	次期自動車検査・整備情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
次期審査・リコール課個別業務システム運用等	1,226,502	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	111,260	1,115,242	次期審査・リコール課個別業務システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	3,706,353	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,250,172	2,456,181	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
施設整備	466,525	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	46,654	419,871	関東運輸局東京運輸支局の施設の整備については、多くの日数を要するため



勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
空港整備勘定	532,404	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費	76,237	456,167	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 情報処理業務庁費	75,036	450,526	
				(項) 空港等整備事業工事諸費			
				(目) 情報処理業務庁費	1,201	5,641	
	40,295	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	23,706	16,589	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	64,680	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	19,768	44,912	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	27,629	令和5年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	0	27,629	大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
空港等維持管理業務	12,199,190	令和5年度	令和5年度 以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	3,535,525	8,663,665	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
大型化学消防車等購入	711,549	令和5年度	令和5年度 及び令和6年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	165,464	546,085	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
事務機器借入れ等	201,407	令和5年度	令和5年度 以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	28,516	172,891	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 情報処理業務庁費	27,489	166,588	
				(目) 電子計算機借料	20,071	117,186	
				(目) 電子計算機借料	7,418	49,402	
				(項) 空港等整備事業工事諸費			
(目) 電子計算機借料	1,027	6,303					
決済代行サービス利用	17,591	令和5年度	令和6年度	(項) 空港等維持運営費	0	17,591	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 情報処理業務庁費	0	3,154	
				(目) 口座振替納付等事務手数料	0	14,437	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	航空悪天候情報作成システム保守等	83,056	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	5,268	77,788	航空悪天候情報作成システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	293,760	令和5年度	令和5年度 以降12箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	24,480	269,280	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	558	令和5年度	令和5年度 以降9箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	62	496	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	空港整備	129,751,472	令和5年度	令和5年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	19,618,780	110,132,692	東京国際空港ほか37空港の整備については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	空港整備事業等発注者支援業務	2,328,139	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 (項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,094,156 1,089,256 4,900	1,233,983 1,227,983 6,000	空港整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	空港周辺環境整備	593,589	令和5年度	令和6年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港周辺環境整備事業費	0	593,589	東京国際空港周辺の騒音監視装置の整備については、多くの日数を要するため
	現場事務所営繕	3,100	令和5年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 空港整備事業費 (目) 営繕宿舍費	0	3,100	大阪合同庁舎第1号館の営繕工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	225,300	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	69,700	155,600	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	航空旅客動態調査業務	40,200	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	28,300	11,900	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
空港整備事業費補助	9,176,205	令和5年度	令和5年度 以降4箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	3,789,265	5,386,940	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道空港整備	1,392,210	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	386,310	1,005,900	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	29,900	令和5年度	令和5年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	11,300	18,600	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道航空旅客動態調査業務	7,400	令和5年度	令和5年度 及び令和6年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	5,200	2,200	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
離島空港整備事業費補助	144,000	令和5年度	令和5年度 及び令和6年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	57,600	86,400	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
沖縄空港整備	638,560	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費  (目) 空港整備事業費	213,360	425,200	那覇空港ほか3空港の整備につい ては、多くの日数を要するため
競争導入公共 サービス沖縄国 際航空旅客動態 調査業務	19,800	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄空港整備事 業費  (目) 空港整備事業調 査費	7,500	12,300	競争を導入した公共サービスとして 行う国際航空旅客動態調査業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
沖縄航空旅客動 態調査業務	7,400	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費  (目) 空港整備事業調 査費	5,200	2,200	航空旅客動態調査業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
航空路整備	7,092,600	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費  (目) 航空路整備事業 費	640,500	6,452,100	航空路保安施設及び航空交通管制施 設の整備については、多くの日数を要 するため

# 国土交通省所管自動車安全特別会計

## 令和5年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 7(9箇月) 内 17(6箇月) 7(3箇月) 7,632														28,907,844
	指定職俸給表	1														9,132
	行政職俸給表(一)	3,636		2	23	50	83	391	499	778	1,031	518	261			13,072,590
	専門行政職俸給表	外 7(9箇月) 内 17(6箇月) 7(3箇月) 3,995									外 3 内 3	外 4 内 11		内 10		15,826,122

### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
(自動車検査登録勘定)	1,384															5,090,080
行政職俸給表(一)	1,384		1	4	15	47	123	179	275	479	222	39			5,090,080	
〔本省〕	133		1	3	7	5	18	23	25	38	13					
課長	4		1	3												
課長補佐	15						8	7								
係長	62								25	37						
主任	4										1	3				
専門職	38				7	5	10	16								
一般職員	10												10			

420 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔地方運輸局〕	1,251			1	8	42	105	156	250	441	209	39	
部 長	10				4	6							
部 次 長	3					2	1						
課 長	28						28						
課 長 補 佐	27							10	17				
係 長	93								10	57	26		
主 任	2									1	1		
専 門 職	85						1	13	70	1			
支 局 長	42			1	4	32	5						
支局次長、事務所長	47					2	43	2					
支局・事務所首席専門官	159						27	119	13				
同 専 門 官	715							12	140	382	181		
一 般 職 員	40										1	39	
(空港整備勘定)	外 7(9箇月) 内 17(6箇月) 7(3箇月) 6,248												23,817,764
(空港等維持運営費)	外 7(9箇月) 内 17(6箇月) 7(3箇月) 6,095												23,350,239
指 定 職 俸 給 表													
〔航空保安大学校〕													
校 長	1												9,132
行 政 職 俸 給 表(一)	2,099		1	18	35	36	262	309	495	491	231	221	7,514,985
〔本省〕	344		1	3	11	11	77	94	54	70	23		
課 長	4		1	3									
課 長 補 佐	41					2	24	15					
係 長	115								47	68			



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 職	92				11	9	22	50						
航空交通管制調査官	54						29	25						
施設運用管理官	13						2	4	5	2				
技 術 専 門 職	2								2					
一 般 職 員	23										23			
〔航空保安大学校〕	194				1		4	4	9	10	4	162		
事 務 局 長	1				1									
課 長	5						4	1						
課 長 補 佐	3							3						
係 長	12								2	10				
主 任	1										1			
専 門 職	7								7					
一 般 職 員	165										3	162		
〔地方航空局〕	1,044			8	18	14	113	117	263	263	193	55		
部 長	1					1								
課 長	25						22	3						
課 長 補 佐	32							12	20					
係 長	100								8	92				
主 任	1										1			
専 門 職	89						8	13	68					
航空交通管制調査官	18							9	9					
事 務 所 長	33			8	5	6	14							
事 務 所 次 長、部 長	32				13	7	12							
同 課 長	62						30	19	13					
同 課 長 補 佐	31								31					

422 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
事 務 所 係 長	89								1	33	55		
同 主 任	6									1	5		
同 専 門 職	24								15	9			
同 保 安 専 門 職	97							2	39	34	22		
出 張 所 長	16						16						
施 設 運 用 管 理 官	285						11	59	59	94	62		
一 般 職 員	103										48	55	
〔航空交通管制部〕	75			3	4	2	10	8	11	26	7	4	
部 長	4			3	1								
次 長、課 長	12				3	2	7						
課 長 補 佐	7							4	3				
係 長	19								1	18			
主 任	3										3		
専 門 職	4							2	2				
施 設 運 用 管 理 官	20						3	2	5	8	2		
一 般 職 員	6										2	4	
〔気象庁〕	442			4	1	9	58	86	158	122	4		
課 長 補 佐	1					1							
係 長	4									4			
専 門 職	60					1	15	44					
気 象 技 術 専 門 職	25							2	4	19			
地 方 台 長	5			4	1								
地 方 台 次 長	5					5							
同 課 長	15						15						
同 係 長	5								2	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
地方台専門職	129						24	22	81	2			
同気象技術専門職	84							6	27	51			
測候所長	2					2							
測候所次長	2						2						
同課長	6						2	4					
同係長	2									2			
同専門職	39							8	31				
同気象技術専門職	27								13	14			
技術職員	29									27	2		
一般職員	2										2		
専門行政職俸給表	外 7 内 24 3,995				-	-	9	33	外 3 内 3 887	外 4 内 11 1,589	632	内 10 845	15,826,122
〔本省〕	内 3 268							4	内 2 67	内 1 132	64	1	
専門職	内 1 122							2	内 1 36	49	35		
航空交通管制官	内 2 145							2	内 1 31	内 1 83	29		
一般職員	1											1	
〔航空保安大学校〕	90						2	1	37	50			
センター所長	1						1						
教官	89						1	1	37	50			
〔地方航空局〕	外 7 内 15 2,494						5	21	外 3 563	外 4 内 5 949	406	内 10 550	
事務所部長	13						5	3	5				
航空交通管制官	外 7 内 15 2,481							18	外 3 558	外 4 内 5 949	406	内 10 550	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	内 6 1,143						2	7	内 1 220	内 5 458	162	294	

424 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(空港等整備事業工事諸費)														
行政職俸給表(一)	153		-	1	-	-	6	11	8	61	65	1	467,525	
〔国土技術政策総合研究所〕	2								1	1				
係 長	1									1				
専 門 職	1								1					
〔地方整備局〕	65			1			6	11	2	23	22			
事務所 長	1			1										
事務所 副 所 長	3						3							
同 課 長	6						2	4						
同 係 長	17									7	10			
同 主 任	1									1				
専 門 職	36						1	7	2	15	11			
一 般 職 員	1										1			
〔地方航空局〕	86								5	37	43	1		
課 長 補 佐	1								1					
係 長	40								3	37				
専 門 職	1								1					
一 般 職 員	44										43	1		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。  
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)	科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	令和5年度 予定額(円)
被害者保護増進等事業委託費	-	-	1,738,229,000	賦 課 金	1,341,386,572	1,478,847,230	10,891,628,000
被害者保護増進等事業費補助金	-	-	7,968,140,000	利 子 収 入	23,173,978	22,799,000	699,822,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	-	-	9,397,747,000	一 般 会 計 よ り 受 入	0	0	5,950,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	-	-	616,082,000	雑 収 入	959,740,475	1,591,711,644	1,680,638,709
自動車損害賠償保障金	830,235,263	1,110,246,000	1,044,072,000	前年度繰越支払備金	677,285,929	834,523,069	360,462,000
払 戻 金	415,556	577,000	703,000	自動車損害賠償保障支払備金	644,402,112	810,567,337	312,016,000
自動車損害賠償保障事業委託費	161,580,411	314,791,306	281,591,738	再保険及保険支払備金	32,883,817	23,955,732	48,446,000
自動車検査登録勘定へ繰入	629,210,229	802,919,000	1,143,032,000	前年度繰越未経過賦課金	1,256,751,460	1,079,906,172	1,129,817,000
再保険金及保険金	116,529,154	145,338,000	148,968,000	未収金償却引当金戻入	-	66,585,918	-
次年度繰越支払備金	834,523,069	360,462,000	650,270,000	本 年 度 損 失	-	-	13,765,804,222
自動車損害賠償保障支払備金	810,567,337	312,016,000	600,614,000				
再保険及保険支払備金	23,955,732	48,446,000	49,656,000				
次年度繰越未経過賦課金	1,079,906,172	1,129,817,000	10,805,467,000				
未収金償却引当損	496,903,031	-	623,870,193				
予 備 費	0	60,000,000	60,000,000				
本 年 度 利 益	109,035,529	1,150,222,727	-				
合 計	4,258,338,414	5,074,373,033	34,478,171,931	合 計	4,258,338,414	5,074,373,033	34,478,171,931

(注) 1 令和3年度決算額及び令和4年度予定額は、この勘定に対応する保障勘定の令和3年度決算額及び令和4年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

2 令和3年度決算額及び令和4年度予定額は、令和5年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

# 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

### 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)	科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	令和5年度末 予定額(円)
現金預金	75,069,910,005	74,456,781,005	214,280,066,504	支払備金	834,523,069	360,462,000	650,270,000
未収金	53,069,857,835	53,905,994,000	56,947,802,000	自動車損害賠償保障支払備金	810,567,337	312,016,000	600,614,000
未収賦課金	245,831,770	345,752,000	2,720,584,000	再保険及保険支払備金	23,955,732	48,446,000	49,656,000
未収回収金	52,824,026,065	53,560,242,000	54,227,218,000	未経過賦課金	1,079,906,172	1,129,817,000	10,805,467,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	484,768,984,000	未払金			
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	-	-	2,836,999,980	未払自動車損害賠償保障事業委託費	24,798,912	52,465,218	46,931,956
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	-	-	8,787,250,656	未収金償却引当金	38,068,026,065	37,537,294,438	37,697,018,922
本年度損失	-	-	13,765,804,222	基金	13,305,456,246	13,140,369,132	611,036,047,570
出資金評価差損	-	-	4,294,618,571	繰越利益	123,718,021,847	123,992,144,490	125,445,790,485
				本年度利益	109,035,529	1,150,222,727	-
合 計	177,139,767,840	177,362,775,005	785,681,525,933	合 計	177,139,767,840	177,362,775,005	785,681,525,933

- (注) 1 「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定により自動車事故対策勘定が廃止されるとともに保障勘定の名称が自動車事故対策勘定に改められることに伴い、同法附則第3条第4項の規定により廃止される自動車事故対策勘定の令和4年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。
- 2 令和3年度末決算額及び令和4年度末予定額は、この勘定に対応する保障勘定の令和3年度末決算額及び令和4年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 3 令和3年度末決算額及び令和4年度末予定額は、令和5年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

(参考)

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 損益計算書

損		失		利		益	
科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)		科 目	令和3年度 決算額(円)	令和4年度 予定額(円)	
自動車事故対策委託費	60,702,000	710,752,000		独立行政法人自動車事故対策機構 納付金	0	242,080,567	
自動車事故対策費補助金	5,815,085,234	6,741,073,000		利 子 収 入	1,304,156,492	1,002,715,000	
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	7,452,877,000	7,678,501,000		一 般 会 計 よ り 受 入	5,485,538,000	6,649,475,000	
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	344,839,000	490,500,000		雑 収 入	109,105,287	116,042,000	
自動車検査登録勘定へ繰入	257,360,432	387,320,000		本 年 度 損 失	7,032,063,887	8,003,015,453	
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	0	5,182,020					
合 計	13,930,863,666	16,013,328,020		合 計	13,930,863,666	16,013,328,020	

(注) 令和3年度決算額及び令和4年度予定額は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定により廃止される自動車事故対策勘定の令和3年度決算額及び令和4年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

(参考)

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)		科 目	令和3年度末 決算額(円)	令和4年度末 予定額(円)	
現金預金	153,657,263,932	146,108,430,499		基金	613,234,181,046	606,202,117,159	
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000					
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	3,694,000,000	3,239,817,980					
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	8,433,259,936	8,447,459,000					
本年度損失	7,032,063,887	8,003,015,453					
出資金評価差損	4,648,609,291	4,634,410,227					
合計	613,234,181,046	606,202,117,159		合計	613,234,181,046	606,202,117,159	

(注) 1 「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定により自動車事故対策勘定が廃止されるとともに保障勘定の名称が自動車事故対策勘定に改められることに伴い、同法附則第3条第4項の規定により廃止される自動車事故対策勘定の令和4年度末における権利義務は、保障勘定の名称が改められる自動車事故対策勘定に帰属する。  
 2 令和3年度末決算額及び令和4年度末予定額は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定により廃止される自動車事故対策勘定の令和3年度末決算額及び令和4年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。



(参考)

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 積立金明細表

区 分	令和5年度(円)
積立金	
財政融資資金預託金	153,706,466,363
約定期間3月以上1年未満	12,625,721,864
約定期間3年以上5年未満	95,480,744,499
約定期間7年以上	45,600,000,000

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第3条第3項の規定により、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和4年度の出納の完結の際、両勘定に所属する積立金が、この勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされるものである。

2 令和5年度は年度末の予定額である。

3 令和5年度において積立金から5,283,846,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4 この勘定においては、改正法第2条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」附則第56条の規定により読み替えて適用する同法第218条の2第1項の規定により「被害者保護増進等計画(自賠法第77条の3第1項に規定する被害者保護増進等計画をいう。)を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。

(参考)

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	12,881,881,864	13,000,000,000	13,200,000,000	13,499,019,288

(その2)

区 分	対前年度比較の差		
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金			
約定期間3月以上1年未満	減 118,118,136	減 200,000,000	減 299,019,288

- (注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定の積立金である。
- 2 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度は年度末の予定額である。
- 3 令和3年度において生じた決算上の剰余のうち164,324,864円を令和4年度において積立金として積み立てている。
- 4 令和4年度において積立金から282,443,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 5 保障勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額)を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

(参考)

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	146,108,430,499	151,708,000,000	158,208,000,000	165,508,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	4,586,000,000	26,196,000,000	34,296,000,000
約定期間3年以上5年未満	82,508,430,499	67,522,000,000	36,412,000,000	16,912,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	2,000,000,000
約定期間7年以上	63,600,000,000	79,600,000,000	95,600,000,000	112,300,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差		
	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金	減 5,599,569,501	減 6,500,000,000	減 7,300,000,000
約定期間1年以上3年未満	減 4,586,000,000	減 21,610,000,000	減 8,100,000,000
約定期間3年以上5年未満	増 14,986,430,499	増 31,110,000,000	増 19,500,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	減 2,000,000,000
約定期間7年以上	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000	減 16,700,000,000

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策勘定の積立金である。

2 令和元年度から令和3年度までは各年度末の実績額であり、令和4年度は年度末の予定額である。

- 3 令和3年度において生じた決算上の剰余のうち1,899,763,932円を令和4年度において積立金として積み立てている。
- 4 令和4年度において積立金から7,499,333,433円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 5 自動車事故対策勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

## 自動車安全特別会計

## 空港整備勘定

## (1) 令和5年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借入金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	132,195,619	14,450,103	7,523,897	81,707,000	28,514,619	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金5,268千円を除いた1,688,273千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の108,961千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の10,122千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の959,329千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の308,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入21,677,610千円のほか償還金収入568,539千円、雑収入21,571,990千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入11,910,755千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,866,944	1,178,000	594,750	5,273,000	3,821,194	
離島空港整備事業費	1,623,500	161,000	0	1,260,000	202,500	
沖縄空港整備事業費	11,605,135	1,237,000	175,135	8,784,000	1,409,000	
航空路整備事業費	27,420,529	3,510,549	0	21,277,000	2,632,980	
空港整備事業資金貸付金	9,250,000	3,765,000	0	0	5,485,000	
成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000,000	0	0	0	12,000,000	
北海道空港整備事業資金貸付金	6,039,000	4,400,000	0	0	1,639,000	
空港等災害復旧事業費	288,000	32,799	31,600	199,000	24,601	
合計	211,288,727	28,734,451	8,325,382	118,500,000	55,728,894	

## (2) 令和4年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	償 還 金 収 入 等 (千円)	
空港整備事業費	121,083,128	2,835,173	6,526,038	111,667,000	54,917	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の115,706千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,731千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の795,416千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の344,030千円を含む 2 償還金収入等には、償還金収入2,900千円のほか「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入77,349千円を含む 3 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	12,137,320	517,030	838,290	10,777,000	5,000	
離島空港整備事業費	2,150,000	58,000	0	2,091,000	1,000	
沖縄空港整備事業費	11,655,240	358,465	225,775	11,066,000	5,000	
航空路整備事業費	28,848,304	191,372	0	28,643,000	13,932	
空港整備事業資金貸付金	7,599,000	7,599,000	0	0	0	
成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400,000	15,400,000	0	0	0	
北海道空港整備事業資金貸付金	5,828,000	5,828,000	0	0	0	
空港等災害復旧事業費	288,000	0	31,600	256,000	400	
合 計	204,988,992	32,787,040	7,621,703	164,500,000	80,249	

## (3) 令和3年度建設事業実績表

区分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	115,523,613,000	115,496,756,000	171,946,142,694	95,224,102,193	21,696,589,429	6,262,859,095	45,446,843,189	58,020,230,894	131,426,522,607	36,202,420,414
北海道空港整備事業費	11,746,578,000	11,735,678,000	18,162,500,387	13,508,073,573	5,700,488,354	936,480,109	3,612,857,380	6,019,008,069	16,268,833,912	2,760,760,339
離島空港整備事業費	1,956,464,000	1,956,464,000	2,969,263,100	1,600,059,971	1,941,000,000	0	0	1,028,263,100	2,969,263,100	1,369,203,129
沖縄空港整備事業費	13,286,154,000	13,281,854,000	18,419,860,633	7,759,798,506	3,173,866,863	150,597,834	2,823,644,499	5,167,881,613	11,315,990,809	3,556,192,303
航空路整備事業費	28,754,800,000	28,754,800,000	38,949,387,710	30,832,873,087	173,195,000	0	20,594,654,932	10,316,767,710	31,084,617,642	251,744,555
空港整備事業資金貸付金	2,201,000,000	2,201,000,000	2,201,000,000	800,426,000	2,124,570,000	0	0	0	2,124,570,000	1,324,144,000
成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	1,516,914,000	0	0	3,483,086,000	5,000,000,000	0
北海道空港整備事業資金貸付金	864,000,000	864,000,000	864,000,000	864,000,000	864,000,000	0	0	0	864,000,000	0
空港等災害復旧事業費	288,000,000	288,000,000	288,000,000	104,356,190	0	20,000,000	0	256,400,000	276,400,000	172,043,810
合計	179,620,609,000	179,578,552,000	258,800,154,524	155,693,689,520	37,190,623,646	7,369,937,038	72,478,000,000	84,291,637,386	201,330,198,070	45,636,508,550

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には138,627,000円、最終計画には134,327,000円、予算現額には144,341,000円、実績には112,493,863円、一般会計より受入には112,493,863円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には9,632,000円、最終計画には8,962,000円、予算現額には8,962,000円、実績には5,899,441円、一般会計より受入には5,899,441円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には980,815,000円、最終計画には954,628,000円、予算現額には1,001,343,256円、実績には923,815,988円、一般会計より受入には923,815,988円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には372,000,000円、最終計画には361,100,000円、予算現額には373,081,000円、実績には346,488,354円、一般会計より受入には346,488,354円)を含む。

2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額42,057,000円を差し引いたものである。

3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額79,221,602,524円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

# 自動車安全特別会計

## 空港整備勘定

### 令和5年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 15 年			
令 和 5 年 度	118,500,000,000		空港整備事業に係る借入金 118,500,000,000 円については令和9年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 9 年 度 至 令 和 20 年 度		118,500,000,000	

(注) 借入金 118,500,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。



令和5年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	730,138,746	922,210,880	192,072,134
2 歳 出	730,138,746	922,210,880	192,072,134
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	5,067,914	7,227,374	2,159,460
07 保健衛生対策費	3,178,767	2,922,680	256,087
計	8,246,681	10,150,054	1,903,373
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,226,000	1,320,000	94,000
13 科学技術振興費	14,385,322	1,940,659	12,444,663
14 文教施設費	13,190	30,598	17,408
15 教育振興助成費	3,291,460	3,544,411	252,951
計	18,915,972	6,835,668	12,080,304
20 国債費	15,596,630	246,053,656	230,457,026

区	分	令和5年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
31	地方交付税交付金	62,245,858	91,942,648	29,696,790	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	462,416	628,000	165,584	
42	道路整備事業費	3,071	0	3,071	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	277,231	8,787	268,444	
44	住宅都市環境整備事業費	21,910,000	22,133,000	223,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	829,000	1,948,636	1,119,636	
46	農林水産基盤整備事業費	5,273,000	6,202,000	929,000	
47	社会資本総合整備事業費	11,553,000	10,272,000	1,281,000	
	小計	40,307,718	41,192,423	884,705	
49	災害復旧等事業費	6,071,665	5,502,054	569,611	
	計	46,379,383	46,694,477	315,094	
60	中小企業対策費	3,704,025	3,548,921	155,104	
63	エネルギー対策費	1,978,488	1,978,488	0	
65	食料安定供給関係費	20,653,650	21,429,643	775,993	
95	その他の事項経費	452,418,059	443,577,325	8,840,734	
97	復興加速化・福島再生予備費	100,000,000	50,000,000	50,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	442,000,000	462,400,000	20,400,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の収入見込額を勘案して算出
0600-00 他会計より受入	29,820,705	148,264,452	118,443,747	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	29,794,771	148,263,686	118,468,915	「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入				
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	25,934	766	25,168	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	99,800,000	0	99,800,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	7,039	86,208	79,169	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	5,430	46,998	41,568	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	1,609	1,020	589	「土地改良法」及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	0	5,883	5,883	前年度限りの収入
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	0	32,307	32,307	同
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	152,551	67,313	85,238	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	158,358,451	158,892,636	534,185	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	150,613,967	149,706,154	907,813	最近までの収入実績を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,423,737	1,348,241	75,496	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	令和5年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2004-00 雑納付金	157,418	303,796	146,378	
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	157,418	0	157,418	「独立行政法人国際観光振興機構法」に基づき独立行政法人国際観光振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
2004-04 日本司法支援センター納付金	0	270,053	270,053	前年度限りの収入
2004-12 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	27,519	27,519	同
2004-06 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金	0	6,224	6,224	同
2001-00 雑収入	6,163,329	7,534,445	1,371,116	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	2,318	1,610	708	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舍貸付料	34,460	36,087	1,627	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
2001-03 経過利子受入	657	952	295	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-05 返納金	4,956,544	6,350,621	1,394,077	最近までの収入実績を基礎として算出
2001-07 不用物品売払代	176,043	123,443	52,600	同
2001-04 雑収入	993,307	1,021,732	28,425	同
3000-00 前年度剰余金受入				
3001-00 前年度剰余金受入				
3001-01 前年度剰余金受入	0	152,500,271	152,500,271	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
復興庁							
復興庁		552,296,258	534,214,576	18,081,682			
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,074,057	4,440,927	633,130	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理		
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,394,688	1,398,499	3,811	復興に関する政策の企画及び立案に関する調査		
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	10,694,862	12,167,860	1,472,998	1 被災者の支援を図るため地方公共団体等が行う被災者支援総合事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため指定金融機関が行う「東日本大震災復興特別区域法」に基づく民間団体等の借入金に係る利子の補給		
05 原子力災害復興再生支援事業費	13 福島国際研究教育機構に必要な経費	1,602,303	0	1,602,303	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等業務に要する費用の補助 2 福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等業務に要する資金に充てるための出資		
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	68,479,702	66,451,753	2,027,949	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行う福島再生加速化事業に要する費用に充てるための交付金の交付		

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	13 創造的復興の推進に必要な経費	0	505,806	505,806	前年度限りの経費
70 新しい東北 施策推進費	95 新しい東北の施策の 推進に必要な経費	304,060	329,006	24,946	新しい東北の創造を図るため行う普及展開等推進事業
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な 経費	47,373	36,706	10,667	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 法務省共通 費	95 法務省一般行政に必 要な経費	53,601	73,534	19,933	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省 共通費	95 文部科学省一般行政 に必要な経費	277,515	272,832	4,683	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 農林水産省 共通費	95 農林水産省一般行政 に必要な経費	101,422	83,143	18,279	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通 費	95 環境省一般行政に必 要な経費	5,810,998	5,790,906	20,092	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化 等復興政策 費	95 経済財政政策に関す る調査等に必要な経 費	105,522	116,648	11,126	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する費用に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画 立案等に必要な経費	2,765,718	3,325,769	560,051	1 被災者の支援を図るため (1) 「災害救助法」に基づく宮城県及び福島県が支弁する応急救助費の負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく イ 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 ロ 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 原子力災害対策に必要な経費	10,716,384	6,429,624	4,286,760	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 「福島復興再生特別措置法」に基づく特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた土壌等の除染等 2 帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託
08 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	23,435	49,318	25,883	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 警察装備品の整備等 2 福島県警察が行う災害警備活動に要する経費の補助
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	209,186	200,739	8,447	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	53,144	53,144	前年度限りの経費
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	244,000	279,000	35,000	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う地方消費者行政推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	49,488	47,575	1,913	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する費用の補助等
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	52,185	83,127	30,942	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の補助
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	249,851	217,004	32,847	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 「消防組織法」に基づく緊急消防援助隊の活動費の負担 2 地方公共団体が行う消防活動に要する費用に充てるための交付金の交付
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	22,296	84,836	62,540	被災者の支援を図るため行う被災地における登記の事務処理
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	140,000	60,000	80,000	産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資



所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
15 教育・科学 技術等復興 政策費	15 確かな学力の育成に 必要な経費	182,671	182,812	141	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県教育復興推進事業及び福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業の地方公共団体等への委託等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,572,435	1,671,372	98,937	被災者の支援を図るため地方公共団体が行う緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	15 教育機会の確保に必要な経費	804,223	938,583	134,360	被災者の支援を図るため地方公共団体が行う被災児童生徒就学支援等事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担 金に必要な経費	1,226,000	1,320,000	94,000	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担
	15 大学等における教育 改革に必要な経費	435,000	435,000	0	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う大学等の知を活用した地域復興支援事業に要する費用の補助
	15 私立学校の振興に必要な経費	279,606	312,684	33,078	1 被災者の支援を図るため「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の補助 2 住まいとまちの復興を図るため「私立学校振興助成法」に基づく福島県が行う私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の補助等
	13 健康・医療・ライフ サイエンスに関する 課題対応に必要な経 費	2,300,874	0	2,300,874	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 原子力損害賠償紛争 審査会等に必要な経 費	2,972,331	2,202,963	769,368	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等
95 文化財の保存及び活 用に必要な経費	209,674	245,130	35,456	住まいとまちの復興を図るため岩手県及び福島県が行う博物館資料の保管等に要する費用の補助等	

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16 教育・科学 技術等復興 事業費	15 私立学校の復興に必要な経費	17,525	3,960	13,565	住まいとまちの復興を図るため学校法人が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の補助
	14 公立文教施設整備に必要な経費	13,190	30,598	17,408	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の補助
59 東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	1,978,488	1,978,488	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う除染技術の開発等の財源に充てるための運営費交付金の交付
20 社会保障等 復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	2,385,157	2,915,381	530,224	被災者の支援を図るため福島県が行う地域医療提供体制の再構築に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,729,857	3,780,372	50,515	原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対する一部負担金の免除等に要する費用の補助等
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728	0	原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の補助
	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	11,000	0	11,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う保健衛生施設等設備の復旧に要する費用の補助
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,290	98,340	50	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値に関するフォローアップ調査等
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	151,119	151,119	0	住まいとまちの復興を図るため福島県が行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
21 社会保障等 復興事業費	06 障害者の自立支援等に 必要な経費	72,117	118,059	45,942	1 住まいとまちの復興を図るため岩手県、宮城県及び福島県が行う障害福祉サービスの基盤整備事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対する障害福祉サービス等の利用者負担の免除に要する費用の補助
	06 介護保険制度の適切な 運営等に必要な経費	1,105,093	1,238,446	133,353	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 保険者等が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対する保険料の減免等に要する費用の補助 2 福島県が行う介護サービス提供体制再生事業に要する費用の補助
	07 保健衛生施設等施設 整備に必要な経費	760,472	0	760,472	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の補助
	07 生活衛生金融対策に 必要な経費	22,138	7,299	14,839	産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う被災生活衛生関係業者等の経営安定等に資する生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
	06 児童福祉施設等施設 整備に必要な経費	0	1,105,983	1,105,983	前年度限りの経費
	06 社会福祉施設等施設 整備に必要な経費	0	110,190	110,190	前年度限りの経費
	06 介護保険制度の適切な 運営等に必要な経費	0	713,477	713,477	前年度限りの経費
23 農林水産業 復興政策費	65 食品の安全と消費者 の信頼確保対策に必 要な経費	60,270	60,913	643	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態に関する調査

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 担い手育成・確保等 対策に必要な経費	503,745	580,308	76,563	産業・生業の再生を図るため 1 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資 金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う「農業改良資金融通法」及び 「農業経営基盤強化促進法」に基づく被災農業者等への融資に係る 利子の補給
	65 農地集積・集約化等 対策に必要な経費	123,303	123,303	0	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う原子力災害被 災12市町村農地中間管理機構事業及び原子力災害被災12市町村機 構集積協力金交付事業に要する費用の補助
	65 国産農産物生産基盤 強化等対策に必要な 経費	800,000	0	800,000	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う原子力被災 12市町村農業者支援事業に要する費用に充てるための基金の造成 に要する経費の補助
	13 農林水産分野のイノ ベーション創出・技 術開発の推進に必要 な経費	1,404,259	674,259	730,000	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行 う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	65 農林水産業再生支援 対策に必要な経費	3,955,036	4,055,138	100,102	産業・生業の再生を図るため地方公共団体等が行う福島県農林水産 業復興創生事業に要する費用に充てるための福島県に対する交付金 の交付等
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	346,300	307,791	38,509	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う福島県高 付加価値産地展開支援事業及び農畜産物放射性物質影響緩和対策事 業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	65 森林整備・保全に必 要な経費	3,722,485	3,606,125	116,360	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 地方公共団体等が行う放射性物質対処型森林・林業再生総合対 策事業に要する費用の補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対 策事業に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 林業振興対策に必要な経費	26,900	31,512	4,612	産業・生業の再生を図るため全国木材協同組合連合会が行う災害復旧関係資金利子助成事業に要する費用の補助
	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	403,032	407,904	4,872	1 産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う放射性物質被害林産物処理支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が行う木材製品等流通影響調査・検証事業に要する費用の補助
	65 水産資源管理対策に必要な経費	1,386,686	1,102,017	284,669	1 産業・生業の再生を図るため地方公共団体が行う被災海域における種苗放流支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託
	65 水産業振興対策に必要な経費	1,643,910	1,386,571	257,339	1 産業・生業の再生を図るため全国漁業協同組合連合会が行う水産関係資金無利子化事業及び漁協経営再建緊急支援事業に要する費用の補助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う被災地次世代漁業人材確保支援事業及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業に要する費用の補助等
	65 漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	4,348,835	0	産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う水産業復興販売加速化支援事業に要する費用の補助等
	65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	10,700	32,102	21,402	原子力災害からの復興・再生を図るため漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の補助
24 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	2,437,500	4,489,115	2,051,615	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する福島県高付加価値産地展開支援事業に要する事業費に充てるための福島県に対する交付金の交付
	65 林業振興対策に必要な経費	884,948	898,009	13,061	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554	181,554	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 地域経済の発展に必要な経費	22,414,576	24,267,089	1,852,513	1 産業・生業の再生を図るため (1) 公益社団法人福島相双復興推進機構が行う官民合同チーム専門家支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 福島県が行う事業再開・帰還促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興センターに対する補助等
	60 中小企業政策の推進に必要な経費	588,489	611,516	23,027	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業の民間団体等への委託
	13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	8,838,838	0	8,838,838	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	2,342,000	2,598,764	256,764	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 福島県が行う医療機器開発・安全性評価センター整備事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 公立大学法人福島県立医科大学が行う医薬品関連産業支援拠点化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の福島県に対する補助

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
26 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興事業費	60 中小企業政策の推進 に必要な経費	2,767,527	2,426,482	341,045	産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧及び共同店舗 の新設に要する費用の補助 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する 資金に充てるための出資
28 東日本大震 災復興独立 行政法人中 小企業基盤 整備機構運 営費	60 東日本大震災復興に 係る独立行政法人中 小企業基盤整備機構 運営費交付金に必要 な経費	208,009	450,923	242,914	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が 行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源に充てるための運営費 交付金の交付
29 住宅・地域 公共交通等 復興政策費	95 住宅市場の環境整備 の推進に必要な経費	10,000	13,000	3,000	住まいとまちの復興を図るため民間団体等が行う東日本大震災復興 関連事業円滑化支援事業に要する費用の補助
	95 観光振興に必要な経 費	769,478	769,916	438	産業・生業の再生を図るため 1 福島県が行う観光関連復興支援事業に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行うブルーツーリズム推進支援事業に要する 費用の補助等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に 必要な経費	116,640	116,468	172	住まいとまちの復興を図るため民間団体等が行う地域公共交通確保 維持改善事業に要する費用の補助
30 環境保全復 興政策費	95 大気・水・土壌環境 等の保全に必要な経 費	851,301	754,580	96,721	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物 質及び放射性物質の環境モニタリングに関する調査等
	95 生物多様性の保全等 の推進に必要な経費	412,607	410,668	1,939	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等におけ る鳥獣捕獲等緊急対策事業
	13 環境問題に対する調 査・研究・技術開発 に必要な経費	57,494	0	57,494	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行 う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	126,859,983	112,914,820	13,945,163	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく (1) 指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の処理等 (2) 放射性物質除去土壌等の保管等 (3) 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の整備及び輸送に関する調査検討 (4) 地方公共団体等が行う農林業系廃棄物の処理等に要する費用の補助 2 「福島復興再生特別措置法」に基づく特定復興拠点の整備に係る除染・解体事業の実施
	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,386,048	3,487,959	101,911	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況及び移行状況の継続的調査の民間団体等への委託等 3 福島県が行う放射線の監視測定に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	1,387,958	1,387,958	前年度限りの経費
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	185,298,788	192,245,131	6,946,343	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の施設整備 2 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の施設整備等



所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	460,000	628,000	168,000	住まいとまちの復興を図るため福島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
	44 住宅対策諸費に必要な経費	21,910,000	22,133,000	223,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業に要する費用の補助
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	393,050	464,340	71,290	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため施行する国営追悼・祈念施設整備事業
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	409,000	1,461,000	1,052,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	610,000	951,000	341,000	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 農業水利施設放射性物質対策事業の施行 2 農業生産基盤整備事業に関する調査 3 福島県が行う農業生産基盤整備事業に関する調査に要する費用の補助
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	250,000	460,000	210,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	46 森林整備事業に必要な経費	4,413,000	4,601,000	188,000	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 森林環境保全整備事業の施行 2 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する事業費の補助
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	11,553,000	10,272,000	1,281,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	0	190,000	190,000	前年度限りの経費
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	2,416	0	2,416	宮城県が負担した治水事業に係る負担金の還付
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	3,071	0	3,071	福島県が負担した道路整備事業に係る負担金の還付
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	277,231	8,787	268,444	福島県が負担した港湾整備事業に係る負担金の還付
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	26,950	23,296	3,654	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るための国営追悼・祈念施設整備事業に係る事務処理
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	254,000	277,000	23,000	地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	742,000	994,100	252,100	1 農業用施設災害復旧事業の施行 2 市町村が施行する農業用施設災害復旧事業及び農地災害復旧事業に要する事業費の補助
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	28,000	67,000	39,000	市町村が施行する災害関連農村生活環境施設復旧事業に要する事業費の補助
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	5,010,000	4,086,000	924,000	地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	42,000	42,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	9,000	9,000	前年度限りの経費
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	23,000	22,900	100	農業用施設災害復旧事業に係る事務処理
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	14,665	4,054	10,611	宮城県及び仙台市が負担した河川等災害復旧事業等に係る負担金の還付
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	132,589	132,589	前年度限りの経費
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	579,040	579,040	前年度限りの経費
総 務 省					
総 務 本 省					
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,245,858	91,942,648	29,696,790	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省					
財 務 本 省		115,596,630	296,053,656	180,457,026	
01 復興債費	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,518,721	2,810,283	12,708,438	「特別会計に関する法律」に基づく復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

所管・組織・項	事 項	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 復興加速化・福島再生予備費	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	68,481	162,038	93,557	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	9,428	9,437	9	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費及び賠償償還及払戻金
	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	243,071,898	243,071,898	前年度限りの経費
	97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000	50,000,000	50,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0606-00 特別会計より受入			
0100-00 租 税				0606-02 食料安定供給特別会計より受入	25,934	766	25,168
0101-00 復興特別所得税				1100-00 公 債 金			
0101-01 復興特別所得税	442,000,000	462,400,000	20,400,000	1101-00 復興公債金			
0600-00 他会計より受入	29,820,705	148,264,452	118,443,747	1101-01 復興公債金	99,800,000	0	99,800,000
0601-00 一般会計より受入				1500-00 公共事業費負担金収入			
0601-01 一般会計より受入	29,794,771	148,263,686	118,468,915	1501-00 公共事業費負担金収入	7,039	86,208	79,169

科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1501-21	土地改良事業費 負担金収入	5,430	46,998	41,568	2004-06	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構納付 金	0	6,224	6,224
1501-26	農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	1,609	1,020	589	2001-00	雑 収 入	6,163,329	7,534,445	1,371,116
1501-27	農地災害復旧事 業費負担金収入	0	5,883	5,883	2001-01	労働保険料被保 険者負担金	2,318	1,610	708
1501-30	農業用施設等災 害関連事業費負 担金収入	0	32,307	32,307	2001-02	公務員宿舍貸付 料	34,460	36,087	1,627
1600-00	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-03	経過利子受入	657	952	295
1601-00	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-05	返 納 金	4,956,544	6,350,621	1,394,077
1601-01	災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入	152,551	67,313	85,238	2001-07	不用物品売払代	176,043	123,443	52,600
2000-00	雑 収 入	158,358,451	158,892,636	534,185	2001-04	雑 収 入	993,307	1,021,732	28,425
2002-00	事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入				3000-00	前年度剰余金受 入			
2002-01	事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金	150,613,967	149,706,154	907,813	3001-00	前年度剰余金受 入			
2005-00	貸付金等回収金 収入				3001-01	前年度剰余金受 入	0	152,500,271	152,500,271
2005-02	災害援護資金貸 付金償還金	1,423,737	1,348,241	75,496	歳 入 合 計		730,138,746	922,210,880	192,072,134
2004-00	雑 納 付 金	157,418	303,796	146,378	歳 出				
2004-13	独立行政法人国 際観光振興機構 納付金	157,418	0	157,418	復 興 庁				
2004-04	日本司法支援セ ンター納付金	0	270,053	270,053	復 興 庁	552,296,258	534,214,576	18,081,682	
2004-12	国立研究開発法 人科学技術振興 機構納付金	0	27,519	27,519	01 復興庁共通費	6,468,745	5,839,426	629,319	
					95016-111-02	職員基本給	1,063,380	1,033,423	29,957
					95016-111-03	職員諸手当	579,203	550,201	29,002
					95016-111-04	超過勤務手当	190,035	193,418	3,383

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-05	委員手当	2,868	1,070	1,798	02	東日本大震災復興 支援対策費	10,694,862	12,167,860	1,472,998
95016-111-05	非常勤職員手 当	108,598	89,806	18,792	95199-815-16	被災者支援総 合交付金	10,200,947	11,527,269	1,326,322
95016-151-05	公務災害補償 費	148	148	0	95016-405-16	復興特区支援 利子補給金	493,915	640,591	146,676
95016-111-05	退職手当	125,776	132,857	7,081	05	原子力災害復興再 生支援事業費	70,082,005	66,957,559	3,124,446
95089-111-05	児童手当	13,685	10,385	3,300	13073-129-06	諸謝金	0	1,130	1,130
95016-129-06	諸謝金	6,163	6,228	65	95016-129-06	法人設立準備 謝金	0	814	814
95016-122-08	職員旅費	123,649	127,358	3,709	95016-202-08	施設施工旅費	481	500	19
95016-122-08	赴任旅費	8,579	8,579	0	95016-122-08	法人設立準備 職員旅費	0	3,991	3,991
95016-122-08	委員等旅費	38,139	39,148	1,009	13073-122-08	委員等旅費	0	2,526	2,526
95016-123-09	庁費	1,477,398	1,484,023	6,625	95016-122-08	法人設立準備 委員等旅費	0	3,087	3,087
95016-123-09	情報処理業務 庁費	740,844	224,609	516,235	95016-203-09	施設施工庁費	287,947	742	287,205
95016-123-09	復興政策調査 費	1,394,688	1,398,499	3,811	95016-123-09	法人設立準備 庁費	0	293,362	293,362
95016-123-09	土地建物借料	128,699	125,399	3,300	95016-123-09	復興政策調査 費	0	89,252	89,252
95016-123-09	各所修繕	16,327	18,498	2,171	95016-123-09	法人設立準備 建物借料	0	4,603	4,603
95199-133-09	自動車重量税	1,160	285	875	95016-125-14	福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	8,012,025	8,819,165	807,140
95199-133-09	消費税	74,418	56,161	18,257	13073-125-14	新産業創出等 研究開発委託 費	0	502,150	502,150
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	372,768	337,111	35,657	95016-204-15	施設整備費	0	112,192	112,192
95016-129-17	交際費	1,020	1,020	0	95016-944-15	不動産購入費	0	1,522,800	1,522,800
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0					
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0					

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-305-16	新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	1,502,303	0	1,502,303	95014-123-09	庁 費	156	207	51
95199-825-16	福島再生加速 化交付金	60,179,249	55,601,245	4,578,004	95014-115-16	国家公務員共 済組合負担金	8,001	9,506	1,505
13073-959-24	福島国際研究 教育機構出資 金	100,000	0	100,000	50	文部科学省共通費	277,515	272,832	4,683
70	新しい東北施策推 進費	304,060	329,006	24,946	95016-111-02	職員基本給	104,856	112,115	7,259
95016-122-08	職員旅費	2,312	2,312	0	95016-111-03	職員諸手当	56,197	57,161	964
95016-122-08	委員等旅費	14,075	14,075	0	95016-111-04	超過勤務手当	8,627	8,294	333
95016-123-09	復興政策調査 費	287,673	312,619	24,946	95016-111-05	退職手当	28,590	28,884	294
47	内閣共通費	47,373	36,706	10,667	95089-111-05	児童手当	850	940	90
95016-111-02	職員基本給	29,553	22,662	6,891	95016-123-09	庁 費	165	187	22
95016-111-03	職員諸手当	12,425	8,855	3,570	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	78,230	65,251	12,979
95016-111-05	退職手当	1,117	1,116	1	52	農林水産省共通費	101,422	83,143	18,279
95089-111-05	児童手当	300	300	0	95061-111-02	職員基本給	55,826	45,671	10,155
95016-123-09	庁 費	17	17	0	95061-111-03	職員諸手当	24,887	20,248	4,639
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	3,961	3,756	205	95061-111-04	超過勤務手当	5,436	5,496	60
49	法務省共通費	53,601	73,534	19,933	95089-111-05	児童手当	1,260	1,200	60
95014-111-02	職員基本給	26,354	39,140	12,786	95061-123-09	庁 費	225	227	2
95014-111-03	職員諸手当	15,709	19,431	3,722	95061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	13,788	10,301	3,487
95014-111-04	超過勤務手当	2,921	5,055	2,134	53	環境省共通費	5,810,998	5,790,906	20,092
95089-111-05	児童手当	460	195	265	95016-111-02	職員基本給	2,175,005	2,223,195	48,190
					95016-111-03	職員諸手当	1,051,992	961,947	90,045

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-04	超過勤務手当	190,019	196,608	6,589	95016-865-16	特定非営利活動法人等被災者支援交付金	105,522	116,648	11,126
95016-111-05	短時間勤務職員給与	3,666	3,459	207	95088-959-23	災害援護貸付金	21,533	34,299	12,766
95089-111-05	児童手当	11,140	10,495	645	08	治安復興政策費	23,435	49,318	25,883
95016-129-06	諸謝金	2,783	2,783	0	95014-123-09	警察装備費	11,692	4,169	7,523
95016-122-08	職員旅費	105,442	105,442	0	95014-203-09	警察通信機器整備費	0	28,716	28,716
95016-122-08	委員等旅費	9,717	9,717	0	95014-815-16	都道府県警察費補助金	11,743	16,433	4,690
95016-123-09	庁費	1,141,823	1,195,042	53,219	09	治安復興事業費	209,186	253,883	44,697
95016-123-09	移転費	1,548	1,548	0	95014-202-08	施設施工旅費	0	282	282
95016-123-09	土地建物借料	519,146	460,610	58,536	95014-203-09	施設施工庁費	0	6,002	6,002
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	598,717	620,060	21,343	95014-204-15	通信施設整備費	0	46,860	46,860
06	地域活性化等復興政策費	13,587,624	9,872,041	3,715,583	95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	209,186	200,739	8,447
95016-123-09	特定復興再生拠点区域外除染等事業費	5,166,100	0	5,166,100	11	消費生活復興政策費			
95016-125-14	避難指示区域入域管理等委託費	4,761,284	4,995,615	234,331	95016-815-16	地方消費者行政推進交付金	244,000	279,000	35,000
95016-125-14	特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	789,000	1,434,009	645,009	12	生活基盤行政復興政策費	351,524	347,706	3,818
95053-715-16	被災者生活再建支援金補助金	2,037,900	2,538,200	500,300	95063-122-08	職員旅費	1,255	1,255	0
95088-865-16	災害救助費等負担金	666,285	708,270	41,985	95063-123-09	情報通信技術研究開発調査費	1,490	1,490	0
95088-845-16	災害弔慰金等負担金	40,000	45,000	5,000	95063-825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	52,185	83,127	30,942
					95063-825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	46,743	44,830	1,913



科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-865-16	緊急消防援助 隊活動費負担 金	30,800	66,000	35,200	95199-123-09	原子力損害賠 償業務庁費	746,814	746,814	0
95014-865-16	原子力災害避 難指示区域消 防活動費交付 金	219,051	151,004	68,047	95199-123-09	情報処理業務 庁費	106,511	106,511	0
54	法務行政復興政策 費	22,296	84,836	62,540	15071-125-14	初等中等教育 振興事業委託 費	178,182	178,329	147
95014-122-08	登記業務旅費	656	656	0	95199-125-14	原子力損害賠 償仲介調査等 委託費	28,868	28,868	0
95014-123-09	登記業務庁費	21,640	84,180	62,540	15071-715-16	大学改革推進 等補助金	435,000	435,000	0
14	財務行政復興事業 費				15071-715-16	私立大学等経 常費補助金	273,728	311,328	37,600
60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	140,000	60,000	80,000	15071-715-16	私立高等学校 等経常費助成 費補助金	5,842	1,320	4,522
15	教育・科学技術等 復興政策費	9,982,814	7,308,544	2,674,270	13073-305-16	新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	2,300,874	0	2,300,874
95199-111-05	委員手当	418,183	223,619	194,564	95072-715-16	文化芸術振興 費補助金	209,439	244,875	35,436
95199-111-05	非常勤職員手 当	1,628,093	1,051,995	576,098	11071-815-16	義務教育費国 庫負担金	1,226,000	1,320,000	94,000
15071-129-06	教育振興助成 謝金	700	700	0	15074-815-16	私立学校施設 災害復旧都道 府県事務費交 付金	36	36	0
95199-129-06	原子力損害賠 償業務謝金	10,517	10,517	0	15071-815-16	緊急スクール カウンセラー 等活用事業交 付金	1,572,435	1,671,372	98,937
95072-122-08	職員旅費	235	255	20	15071-845-16	被災児童生徒 就学支援等事 業交付金	804,223	938,583	134,360
15071-122-08	教育振興助成 職員旅費	1,818	1,818	0	16	教育・科学技術等 復興事業費	30,715	34,558	3,843
95199-122-08	原子力損害賠 償業務旅費	13,804	14,989	1,185	14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費補助金	13,190	30,598	17,408
15071-122-08	教育振興助成 委員等旅費	1,407	1,404	3					
95199-122-08	原子力損害賠 償業務委員等 旅費	19,541	19,650	109					
15071-123-09	教育振興助成 庁費	564	561	3					

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15074-925-16	私立学校建物 其他災害復旧 費補助金	17,525	3,960	13,565	06081-715-16	福島介護再生 臨時特例補助 金	125,295	139,035	13,740
59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				06081-715-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	1,501	1,501	0
63073-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金	1,978,488	1,978,488	0	06081-715-16	健康保険組合 特定健康診 査・保健指導 補助金	217	217	0
20	社会保障等復興政 策費	7,562,361	8,311,445	749,084	06081-715-16	国民健康保険 特定健康診 査・保健指導 補助金	7,914	7,914	0
95083-129-06	諸謝金	24	24	0	06081-715-16	国民健康保険 組合特定健康 診査・保健指 導補助金	96	96	0
95083-122-08	職員旅費	1,052	1,052	0	06081-715-16	国民健康保険 協会災害臨時 特例補助金	1,507,415	1,507,415	0
95083-122-08	委員等旅費	659	659	0	06081-715-16	健康保険組合 災害臨時特例 補助金	257,579	257,579	0
95083-123-09	庁費	37	37	0	06081-715-16	国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1,452,824	1,472,149	19,325
06081-123-09	医療保険制度 関係業務庁費	15,000	0	15,000	06081-715-16	国民健康保険 組合災害臨時 特例補助金	65,681	72,538	6,857
95083-203-09	食品等試験検 査費	95,324	95,484	160	06081-715-16	国民健康保険 団体連合会等 補助金	6,184	6,184	0
07088-825-16	保健衛生施設 等設備災害復 旧費補助金	11,000	0	11,000	06081-715-16	後期高齢者医 療災害臨時特 例補助金	485,473	536,239	50,766
06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	151,119	151,119	0	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,194	1,084	110
06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	14,903	14,903	0	07086-865-16	地域医療再生 臨時特例交付 金	2,385,157	2,915,381	530,224
06083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	57,214	103,156	45,942					
06081-715-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	919,499	1,027,679	108,180					

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
21	社会保障等復興事業費	782,610	1,936,949	1,154,339	65061-123-09	国有林野森林整備・保全管理費	67,000	67,000	0
	07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	760,472	0	760,472	13061-123-09	試験研究費	0	1,763	1,763
	06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	1,929,650	1,929,650	65061-125-14	農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	81,484	0
	07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	22,138	7,299	14,839	65061-125-14	森林整備・保全調査等委託費	424,303	424,303	0
23	農林水産業復興政策費	18,735,461	16,716,778	2,018,683	65061-125-14	水産資源管理対策調査等委託費	687,823	403,154	284,669
	13061-129-06 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金	0	873	873	13061-125-14	試験研究調査委託費	0	667,280	667,280
	65061-122-08 職員旅費	7,498	7,574	76	65061-865-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	800,000	0	800,000
	65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	824	867	43	65061-815-16	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	123,303	123,303	0
	13061-122-08 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務旅費	0	2,592	2,592	65061-715-16	農業経営金融支援対策費補助金	497,054	572,738	75,684
	13061-122-08 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務委員等旅費	0	1,751	1,751	13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,404,259	0	1,404,259
	65061-123-09 庁費	7,603	7,714	111	65061-405-16	林業振興事業費補助金	26,900	31,512	4,612
	65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	59,446	60,046	600	65061-405-16	林産物供給等振興事業費補助金	90,832	90,832	0
					65061-855-16	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	312,200	317,072	4,872

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-815-16	森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金	3,182,995	3,066,448	116,547	65061-405-16	漁業信用保険 事業交付金	104,879	144,978	40,099
65061-305-16	水源林復興促 進対策費補助 金	33,086	33,086	0	65061-405-16	株式会社日本 政策金融公庫 補給金	6,691	7,570	879
65061-405-16	水産業振興対 策事業費補助 金	496,965	261,618	235,347	24	農林水産業復興事 業費	3,322,448	5,387,124	2,064,676
65061-815-16	水産業振興対 策地方公共団 体事業費補助 金	453,658	380,678	72,980	65061-865-16	林業振興整備 費補助金	884,948	898,009	13,061
65061-405-16	漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金	561,308	522,452	38,856	65061-865-16	農業・食品産 業強化対策整 備交付金	2,437,500	4,489,115	2,051,615
65061-855-16	漁村活性化対 策地方公共団 体事業費補助 金	695,033	695,033	0	60	東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費			
65061-405-16	漁村活性化対 策事業費補助 金	3,357,502	3,357,502	0	13061-305-16	国立研究開発 法人水産研究 ・教育機構 研究・教育助 定運営費交付 金	181,554	181,554	0
65061-815-16	共同利用漁船 等復旧支援対 策費補助金	27,100	76,845	49,745	25	経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興政策費	34,183,903	27,477,369	6,706,534
65061-865-16	共同利用小型 漁船建造費補 助金	10,700	32,102	21,402	95062-125-14	地域経済政策 推進事業委託 費	433,523	1,280,668	847,145
65061-815-16	漁場等復旧支 援対策費補助 金	296,300	296,300	0	60062-125-14	中小企業政策 推進事業委託 費	588,489	611,516	23,027
65061-815-16	水産資源管理 対策地方公共 団体事業費補 助金	698,863	698,863	0	95062-405-16	地域経済政策 推進事業費補 助金	21,981,053	22,986,421	1,005,368
65061-815-16	農林水産業再 生支援交付金	3,873,552	3,973,654	100,102	13073-305-16	新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	8,838,838	0	8,838,838
65061-815-16	農業・食品産 業強化対策推 進交付金	346,300	307,791	38,509	95062-865-16	情報処理・ サービス・製 造産業振興事 業費補助金	2,342,000	2,598,764	256,764

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
26	経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興事業費	2,767,527	2,426,482	341,045	95016-129-06	諸謝金	1,239	1,239	0
60062-865-16	中小企業組合等 共同施設等災害復旧費 補助金	2,707,527	2,246,482	461,045	95016-129-06	特定復興拠点 整備業務謝金	425	425	0
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫 出資金	60,000	180,000	120,000	95016-129-06	放射線量低減 処理業務謝金	973	973	0
28	東日本大震災復興 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費				95016-129-06	放射性物質除 去土壌等管理 謝金	1,770	1,770	0
60062-305-16	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構一般 勘定運営費交 付金	208,009	450,923	242,914	95016-129-06	環境放射線測 定等謝金	66	66	0
29	住宅・地域公共交 通等復興政策費	896,118	899,384	3,266	95016-122-08	職員旅費	3,622	3,668	46
95016-129-06	諸謝金	624	168	456	95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務旅費	38,793	38,793	0
95016-122-08	職員旅費	293	296	3	95016-122-08	特定復興拠点 整備業務旅費	14,667	14,667	0
95016-122-08	委員等旅費	224	220	4	95016-122-08	放射線量低減 処理業務旅費	16,604	16,604	0
95063-405-16	地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	116,640	116,468	172	95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 旅費	32,383	32,383	0
95016-405-16	住宅市場整備 推進等事業費 補助金	10,000	13,000	3,000	95016-122-08	環境放射線測 定等職員旅費	5,197	5,197	0
95063-815-16	観光関連復興 支援事業費補 助金	499,157	499,456	299	95016-122-08	委員等旅費	1,862	1,862	0
95063-815-16	ブルーツーリ ズム推進支援 事業費補助金	269,180	269,776	596	95016-122-08	特定復興拠点 整備業務委員 等旅費	1,206	1,206	0
30	環境保全復興政策 費	131,567,433	118,955,985	12,611,448	95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委員等旅 費	100	535	435
					95016-122-08	放射線量低減 処理業務委員 等旅費	757	757	0
					95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 委員等旅費	7,097	7,097	0

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	環境放射線測定等委員等旅費	180	180	0	95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	636,913	636,505	408
95016-123-09	庁費	80	74	6	95016-865-16	原子力災害影響調査等交付金	580,000	800,000	220,000
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	15,063,689	25,219,303	10,155,614	95016-725-16	国際原子力機関拠出金	27,440	0	27,440
95016-123-09	環境放射線測定等庁費	1,449,704	1,290,747	158,957	95016-959-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0
95016-123-09	環境保全調査費	3,002,359	2,882,864	119,495	95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	133,269	222,257	88,988
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	53,336,933	35,842,182	17,494,751	95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	437,487	427,220	10,267
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	43,125,603	44,016,987	891,384	95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	1,221,926	1,225,240	3,314
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	3,018,231	1,653,418	1,364,813	63	環境保全復興事業費	185,298,788	192,245,131	6,946,343
95016-123-09	放射性物質測定費	247,344	127,238	120,106	95016-202-08	施設施工旅費	15,344	0	15,344
95088-123-09	災害等廃棄物処理事業費	0	1,386,818	1,386,818	95016-203-09	施設施工庁費	330,000	0	330,000
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	382,515	71,076	311,439	95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,634,403	1,338,214	296,189
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	233,425	221,576	11,849	95016-125-14	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	12,290,159	12,227,825	62,334
95016-125-14	放射性物質測定調査委託費	899,962	1,060,936	160,974	95016-204-15	施設整備費	7,994,289	0	7,994,289
95016-125-14	放射線対策委託費	202,134	202,134	0	95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	161,191,555	178,069,092	16,877,537
13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	57,494	0	57,494	95016-944-15	不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	7,353,984	1,511,988	5,841,996	95016-944-15	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	130,000	280,000	150,000

科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-959-20	放射性物質除去 土壌等管理施設 立地補償金	340,000	330,000	10,000	73	東日本大震災復興 治水事業工事諸費			
						41051-959-18 精算還付金	2,416	0	2,416
31	東日本大震災復興 事業費	39,998,050	41,160,340	1,162,290	74	東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費			
45052-204-00	国営追悼・祈 念施設整備費	393,050	464,340	71,290		42052-959-18 精算還付金	3,071	0	3,071
46052-204-00	農業水利施設 放射性物質対 策事業費	190,000	311,000	121,000	75	東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費			
46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	1,841,000	1,893,000	52,000		43052-959-18 精算還付金	277,231	8,787	268,444
46052-204-00	農業生産基盤 整備事業調査 費	222,000	356,000	134,000	78	東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費	26,950	23,296	3,654
41051-825-00	治山事業費補 助	460,000	628,000	168,000		45052-201-02 職員基本給	13,656	11,395	2,261
44084-405-00	災害公営住宅 家賃対策補助	20,936,000	20,819,000	117,000		45052-201-03 職員諸手当	7,004	6,142	862
44084-405-00	災害公営住宅 特別家賃低減 対策費補助	974,000	1,314,000	340,000		45052-201-04 超過勤務手当	2,643	2,643	0
46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補 助	2,378,000	2,508,000	130,000		45089-201-05 児童手当	180	80	100
46052-305-00	水源林造成事 業費補助	194,000	200,000	6,000		45052-203-09 庁 費	26	26	0
46052-825-00	農業生産基盤 整備事業調査 費補助	198,000	284,000	86,000		45052-205-16 国家公務員共 済組合負担金	3,441	3,010	431
45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	409,000	1,461,000	1,052,000	36	東日本大震災災害 復旧等事業費	6,034,000	5,475,100	558,900
46052-825-00	農山漁村地域 整備交付金	250,000	460,000	210,000		49053-204-00 農業用施設災 害復旧費	434,640	275,740	158,900
47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	11,553,000	10,272,000	1,281,000		49053-204-00 営繕宿舍費	1,360	1,360	0
46052-825-00	水産基盤整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	0	190,000	190,000		49088-925-00 水道施設災害 復旧事業費補 助	254,000	277,000	23,000

科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	242,000	717,000	475,000	13062-305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	0	579,040	579,040
49053-825-00	農地災害復旧事業費補助	64,000	0	64,000					
49053-825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	28,000	67,000	39,000					
49053-825-00	河川等災害復旧事業費補助	5,010,000	4,086,000	924,000					
49053-825-00	河川等災害関連事業費補助	0	9,000	9,000					
49088-865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	0	42,000	42,000					
66	東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	23,000	22,900	100					
49053-201-04	超過勤務手当	6,300	8,500	2,200					
49053-202-08	日額旅費	100	200	100					
49053-203-09	工事雑費	16,600	14,200	2,400					
76	東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費								
49053-959-18	精算還付金	14,665	4,054	10,611					
13	生活基盤行政復興事業費	0	132,589	132,589					
95014-825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	0	74,686	74,686					
95014-825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	0	57,903	57,903					
61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費				02	復興加速化・福島再生予備費(97109-959-)	100,000,000	50,000,000	50,000,000
						歳出合計	730,138,746	922,210,880	192,072,134



## 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

所管・組織	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
復興庁 復興庁	(項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 環境省共通費のうち 移転費 地域活性化等復興政策費のうち 特定復興再生拠点区域外除染等事業費 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。)							

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	被災者生活再建支援金補助金							請求の遅延
	治安復興事業費							
	消費生活復興政策費							
	生活基盤行政復興政策費のうち							
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金							
	情報通信技術利活用事業費補助金							
	緊急消防援助隊活動費負担金							申請の遅延
	教育・科学技術等復興政策費のうち							
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金							私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	教育・科学技術等復興事業費							
	社会保障等復興政策費のうち							
	保健衛生施設等設備災害復旧費補助金							
	社会保障等復興事業費のうち							
	保健衛生施設等災害復旧費補助金							

所管・組織	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金 水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 共同利用小型漁船建造費補助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 地域経済政策推進事業費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費のうち ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。) 環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	放射性物質除去土壌等管理調査費							
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費							
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費							
	放射性物質測定調査委託費							
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金							
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。)							
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金							
	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金							
	特定復興拠点整備業務補償金							
	放射線量低減処理業務補償金							
	環境保全復興事業費							
	東日本大震災復興事業費のうち							
	国営追悼・祈念施設整備費							
	農業水利施設放射性物質対策事業費							
	森林環境保全整備事業費							

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災災害復旧等事業費 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以 降(千円)	
復興庁 復興庁	情報通信技術調 達	1,099,995	令和5年度	令和5年度 以降4箇年 度以内	(項) 復興庁共通費  (目) 情報処理業務庁 費	314,284	785,711	情報通信技術に係る調達につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	18,517,509	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 放射線量低減処 理業務庁費  (目) 環境保全調査費  (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費  (目) 特定復興拠点整 備事業費	7,127,111	11,390,398	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理 については、多くの日数を要するため
	除去土壌等仮置 場等原状回復	6,696,957	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 放射線量低減処 理業務庁費  (目) 特定復興拠点整 備事業費	4,743,602	1,953,355	除去土壌等仮置場等の原状回復につ いては、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和5年度 (千円)	令和6年度 以降(千円)	
	放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	13,797,970	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費  (目) 特定復興拠点整 備事業費	3,267,326	10,530,644	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質汚染 廃棄物仮置場原 状回復	985,681	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	604,451	381,230	
	指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令和5年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 環境保全復興事 業費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	8,324,289	10,987,541	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	20,878,235	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興事 業費  (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	7,835,970	13,042,265	
	国営追悼・祈念 施設整備	1,875,750	令和5年度	令和5年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災復 興事業費  (目) 国営追悼・祈念 施設整備費	263,000	1,612,750	両竹地区の国営追悼・祈念施設の整 備については、多くの日数を要するた め









適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	530		-	1	1	26	26	154	255	59	-	8	2,063,398
次長	1			1									
部長	1				1								
課長	17					11	6						
課長補佐	121							93	28				
係長	76								26	50			
保全統括官	5					5							
専門職	301					10	20	61	201	9			
一般職員	8											8	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費													
〔地方整備局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	3		-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	13,320
事務所係長	1										1		
専門職	2								2				

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。  
2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和5年度財政投融资計画**

## 令和5年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	8	8	-	-	-	-	8	8	136	103	144	111
エネルギー対策特別会計	104	83	-	-	-	-	104	83	14,883	15,292	14,987	15,375
自動車安全特別会計	1,645	1,185	-	-	-	-	1,645	1,185	104	641	1,749	1,826
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	47,927	60,687	189	288	-	-	48,116	60,975	(2,900) 59,758	(2,900) 26,380	107,874	87,355
沖縄振興開発金融公庫	2,217	1,994	26	70	-	-	2,243	2,064	(100) 704	(100) 384	2,947	2,448
株式会社国際協力銀行	4,010	9,810	850	900	11,200	9,010	16,060	19,720	(200) 6,940	(200) 6,780	23,000	26,500
独立行政法人国際協力機構	5,237	10,431	-	-	1,180	2,255	6,417	12,686	(800) 7,783	(800) 6,254	14,200	18,940
(独 立 行 政 法 人 等)												
全国土地改良事業団体連合会	9	13	-	-	-	-	9	13	9	17	18	30
日本私立学校振興・共済事業団	221	272	-	-	-	-	221	272	349	303	570	575
独立行政法人日本学生支援機構	5,849	5,881	-	-	-	-	5,849	5,881	(1,200) 359	(1,200) 69	6,208	5,950
国立研究開発法人科学技術振興機構	48,889	-	-	-	-	-	48,889	-	(200) 200	-	49,089	-
独立行政法人福祉医療機構	8,565	2,642	-	-	-	-	8,565	2,642	(200) 207	(200) 533	8,772	3,175
独立行政法人国立病院機構	111	286	-	-	-	-	111	286	162	74	273	360
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	9	-	-	-	-	10	9	-	-	10	9
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	511	758	-	-	-	-	511	758	(50) 45	(50) 46	556	804

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)	令和4年度 (億円)	令和5年度 (億円)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,370	439	31	12	-	-	2,401	451	(800) 2,073	(530) 1,937	4,474	2,388
独立行政法人住宅金融支援機構	349	307	-	-	2,200	2,200	2,549	2,507	(23,772) 22,366	(21,745) 21,909	24,915	24,416
独立行政法人都市再生機構	5,124	5,000	-	-	-	-	5,124	5,000	(1,100) 8,429	(1,100) 8,856	13,553	13,856
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,000	-	-	-	1,200	12,530	3,200	12,530	(2,000) 41,418	(3,900) 26,214	44,618	38,744
独立行政法人水資源機構	14	4	-	-	-	-	14	4	(70) 1,299	(100) 1,286	1,313	1,290
国立研究開発法人森林研究・整備機構	49	46	-	-	-	-	49	46	270	277	319	323
独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構	3	4	546	1,392	-	-	549	1,396	740	803	1,289	2,199
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	26,264	24,238	-	-	-	-	26,264	24,238	75,550	70,756	101,814	94,994
(特 殊 会 社 等)												
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	200	400	-	-	200	400	40	200	240	600
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	500	400	3,500	3,500	7,000	6,900	(6,300) 18,900	(6,400) 17,900	25,900	24,800
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	350	350	350	350	100	100	450	450
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	231	161	231	161	(50) 55	(97) 157	286	318
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	90	80	-	-	90	80	200	200	290	280
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	580	512	589	575	1,169	1,087	58	51	1,227	1,138
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	250	244	155	209	405	453	-	-	405	453
合 計	164,488	127,099	3,262	4,298	21,105	31,290	188,855	162,687	(39,742)	(39,322)		

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

- 2 「令和4年度」欄は、令和4年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。



(参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、用途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

### (イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

### (ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90050	年 金
11010	地 震 再 保 険	90051	基 礎 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90052	国 民 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90054	健 康 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90032	投 資 勘 定	90056	業 務 勘 定
90033	特定国有財産整備勘定	14010	食 料 安 定 供 給
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14012	食 糧 管 理 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90023	原子力損害賠償支援勘定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13011	労 災 勘 定	14016	業 務 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13013	徴 収 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理

15020	特 許	16022	自動車検査登録勘定
16020	自動車安全	16023	空港整備勘定
16021	自動車事故対策勘定	90040	東日本大震災復興

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	25	恩給関係費
02	年金給付費	31	地方交付税交付金
03	医療給付費	32	地方特例交付金
04	介護給付費	33	地方譲与税譲与金
05	少子化対策費	35	防衛関係費
06	生活扶助等社会福祉費	40	公共事業関係費
07	保健衛生対策費	41	治山治水対策事業費
08	雇用労災対策費	42	道路整備事業費
10	文教及び科学振興費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	44	住宅都市環境整備事業費
13	科学技術振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
14	文教施設費	46	農林水産基盤整備事業費
15	教育振興助成費	47	社会資本総合整備事業費
16	育英事業費	48	推進費等
20	国債費	49	災害復旧等事業費

50	経済協力費	94	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費
60	中小企業対策費		
63	エネルギー対策費	93	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
65	食料安定供給関係費	97	復興加速化・福島再生予備費
95	その他の事項経費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	060	産業経済費
011	皇室費	061	農林水産業費
012	国会費	062	商工鉱業費
013	選挙費	063	運輸通信費
014	司法、警察及び消防費	065	物資及び物価調整費
015	外交費	070	教育文化費
016	一般行政費	071	学校教育費
017	徴税費	072	社会教育及び文化費
018	貨幣製造費	073	科学振興費
020	地方財政費	074	災害対策費
021	地方財政調整費	080	社会保障関係費
029	その他	081	社会保険費
030	防衛関係費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費

089	そ の 他	106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
090	恩 給 費	109	復興加速化・福島再生予備費
091	文 官 恩 給 費	110	予 備 費
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	190	そ の 他
099	そ の 他	191	そ の 他 行 政 費
100	国 債 費	199	そ の 他
107	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費		

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠 償 償 還 及 び 払 戻 金 の 類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年 金 、 恩 給 、 保 険 金 の 類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 事務取扱費	2,931,301	3,158,160	226,859
95016-111-02 職員基本給	201,136	212,531	11,395

$\frac{95}{(1)}$ 
 $\frac{016}{(2)}$ 
 $\frac{-11}{(3)}$ 
 $\frac{1}{(4)}$ 
 $\frac{-02}{(5)}$

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) 目的別   | 一般行政費    |
| (3) 経済性質別 | 雇用者報酬    |
| (4) 使途別   | 人件費      |
| (5) 目別    | 職員基本給    |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	令和5年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
02 空港整備事業費	129,744,364	118,776,435	10,967,929
43052-004-00 空港整備事業費	120,751,178	112,488,927	8,262,251

$\frac{43}{(1)}$ 
 $\frac{052}{(2)}$ 
 $\frac{-00}{(3)}$ 
 $\frac{4}{(4)}$ 
 $\frac{-00}{(5)}$

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 主要経費別 | 港湾空港鉄道等整備事業費 |
| (2) 目的別   | 国土開発費        |
| (3) 経済性質別 |              |
| (4) 使途別   | 施設費          |
| (5) 目別    | 公共事業関係費等     |

# 予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」  「予算・決算」  「関連資料・データ」  「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース
動作環境等

---

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：  
令和  
平成  
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。